令和７年度 第２回加西市総合政策審議会

次　第

日時：令和７年７月２４日（木）午後２時～
場所：加西市民会館　３階　小ホール

開　会

１　議　事

第６次加西市総合計画における令和６年度評価

(1)　外部評価（２次評価）実施要領・部会の進行　　…【資料１】

(2)　【第１回部会】外部評価（２次評価）の実施　　…　※評価資料一式
※３部会での検討

２　その他

閉　会

【次回開催予定】
令和７年度 第３回加西市総合政策審議会
日時：令和７年８月２５日（月）14:00～
場所：加西市民会館　３階　小ホール

令和７年度 第２回加西市総合政策審議会　出席者名簿

氏　　名	団　体　名	役　職	備　考
荒木　努	加西空き家相談室	代表	
大野　聖佳	NPO法人加西市国際交流協会	ジェネラルリーダー	
岡　信義	加西市区長会	富田地区代表区長	
岡田　美香	女性農業者	代表	
小川　仁郎	加西市シニアクラブ連合会	会長	
杉本　昇平	加西商工会議所青年部	会長	
谷勝　公代	加西市くらしと生活を守る会	会長	
辻　さやか	加西市連合PTA	副会長	
東根　光児	北条金融協会	会長	
中野　重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長	
濱本　泰秀	加西商工会議所	会頭	
樋口　真史	加西市労働者福祉協議会	会長	
藤井　良子	賀茂幼児園PTA	会長	
和田　真理子	兵庫県立大学　国際商経学部	准教授	

（計14名　敬称略　五十音順）

■市担当者（説明員）

氏　　名	所　属　・　役　職　名
丸山　常基	地域部長
民輪　清志	総務部長
藤本　浩明	市民部長
下山　晴一郎	福祉部長
藤後　靖	産業部長
石野　隆範	建設部長
伊藤　勝	教育部長
井上　英文	建設部次長
萩原　康仁	地域部まちづくり課長
千石　忠正	産業部産業課長
末金　功	産業部ふるさと振興課
山下　敦史	環境部環境課

■事務局

氏　　名	所　属　・　役　職　名
高見　昭紀	政策部長
柿本　尚一	政策部政策課長
高橋　知弘	政策部政策課 課長補佐
谷口　成俊	政策部政策課 係長
香川　理宇	政策部政策課 主任
別名　柾哉	政策部政策課 主事
三宅　里彩	政策部政策課 主事

資料１

外部評価（２次評価）実施要領

１　外部評価（２次評価）の進め方

部会での検討（90 分）

①　市民の視点から各施策について別紙『第６次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート（以下、『政策評価シート』という。）』及び『第６次加西市総合計画（実施計画）施策評価シート』を使い、行政内部による評価検証（１次評価）の総合評価（４段階評価）と同様の基準で評価する。
評価方法は、施策毎の１次評価が妥当であるかを検討し、『政策評価シート』の「審議会による外部評価（２次評価）」にＡからＤを書き込んでいく。

総合評価基準		説明	目標数値の達成度 Ｒ６の数値目安
A	目標を上回って達成	計画が順調に進捗し、予定以上の成果を得ている	106%以上
B	ほぼ目標を達成	計画通り概ね進捗し、一定の成果を得ている	95%～105%
C	目標を下回っている	計画より進捗が遅れ気味で、成果もあまり得られていない	80%～94%
D	目標を大きく下回っている	計画より進捗が遅れており、成果はまだ得られていない	79%以下

②　各施策に対する意見・提案等のコメントを出していく。

③　評価は原則として部会内で実施するが、部会内で意見が分かれる等により部会内での評価決定ができない場合は４回目の全体会に諮る（施策単位１～２件程度）

２　部会の編成

部会	対象政策	担当委員	説明員	事務局
部会①	政策１　新しい家族と出会い、育むための支援の充実 政策２　子供の教育の充実 政策３　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり 政策４　暮らしを支える福祉・医療の充実 政策 12　お互いを認め、尊重し合える社会の実現	小川委員 辻委員 中野委員 藤井委員 ★大野委員	地域部　丸山部長 市民部　藤本部長 福祉部　下山部長 教育委員会　伊藤部長 病院事務局長　上坂局長②(後) 産業課　千石課長	柿本課長① 谷口係長② 別名主事
部会②	政策５　農業の再生と活性化 政策６　商工業の振興と新展開 政策７　地域資源の活用と人の流れの創出 政策 13　効率的で持続可能な行財政の推進	荒木委員 岡田委員 東根委員 樋口委員 ★濱本委員	総務部　民輪部長② 産業部　藤後部長 建設部　井上次長① 観光課　阿部課長② 生涯学習課　北島課長②	柿本課長② 谷口係長① 三宅主事
部会③	政策８　安全・安心に暮らせる環境の充実 政策９　快適な都市空間の創出 政策 10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備 政策 11　協創のまちづくりの推進	岡委員 杉本委員 和田委員 ★谷勝委員	政策部　高見部長 総務部　民輪部長① 建設部　石野部長 環境部　北川部長② 教育委員会　伊藤部長②(後) 病院事務局　上坂局長②(前) 上下水道管理課　藤原課長① ふるさと振興課　末金課長① まちづくり課　萩原課長	高橋補佐 香川主任

※　★は部会長

※　①は１日目の出席者、②は２日目の出席者（〇番号のない職員は２日間同部会を担当）

※　下線部の説明者は２日目の部会において第１部会及び第３部会で説明（部会間移動）

令和７年度 加西市総合政策審議会　部会の進行目安

d	政策	施策	回	政策評価ｼｰﾄ 該当ページ	施策評価シート 該当ページ
1	政策１ 新しい家族と出会い、 育むための支援の充実	①　結婚・妊娠・出産支援の充実	第１回部会 （７/24）	1	1～15
		②　地域ぐるみの子育て支援の推進			
		③　子育て環境の充実			
	政策２ 子どもの教育の充実	④　教育の質の向上		2	16～25
		⑤　教育環境の充実			
		⑥　地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実			
	政策３ 生涯にわたって学び、 楽しめる環境づくり	⑦　生涯学習の充実		3	26～38
		⑧　芸術・スポーツの振興	第２回部会 （8/25）		
		⑨　健康増進の推進			
	政策４ くらしを支える 福祉・医療の充実	⑩　高齢者福祉の推進		4	39～48
		⑪　障がい福祉・地域福祉の充実			
		⑫　保健・医療体制の確保			
	政策12 お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進		12	118～126
		㉞　男女共同参画の推進			
		㉟　多文化共生と平和のまちの実現			
2	政策5 農業の再生と活性化	⑬　農業従事者の確保と育成	第１回部会 （７/24）	5	49～56
		⑭　農業経営の支援			
		⑮　農業環境の充実			
	政策6 商工業の振興と新展開	⑯　商工業の振興		6	57～68
		⑰　創業支援と働く場の拡大			
		⑱　雇用・勤労者福祉の充実			
	政策7 地域資源の活用と 人の流れの創出	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大	第２回部会 （8/25）	7	69～80
		⑳　移住・定住の支援			
		㉑　空き家・空き店舗の利活用			
	政策13 効率的で持続可能な 行財政の推進	㊱　行財政運営の効率化		13	127～136
		㊲　ＩＣＴの利活用の推進			
		㊳　広域連携と公民連携の推進			
3	政策8 安全・安心に暮らせる 環境の充実	㉒　防災・感染症対策の充実	第２回部会 （8/25）	8	81～89
		㉓　防犯・交通安全の向上			
		㉔　市民相談・消費者保護の充実			
	政策9 快適な都市空間の創出	㉕　住環境の整備		9	90～100
		㉖　地球に優しい環境都市の創造			
	政策10 安全性と利便性が 確保された都市基盤の整備	㉗　道路・河川の整備・維持管理	第１回部会 （７/24）	10	101～108
		㉘　上下水道の整備・維持管理			
		㉙　公共交通の充実			
	政策11 協創のまちづくりの推進	㉚　協創のまちづくり		11	109～117
		㉛　シティプロモーションの推進			
		㉜　広報・広聴の充実			

他部会協議への提言書

他部会への提言がありましたら、この用紙にご記入ください。
用紙が足りない場合は、コピーしてご使用ください

評価シートのページ	

※意見がある箇所のみご記入ください

区　　分	概　　要
内部評価への意見	（記入例　〇〇〇について自己評価がBとなっているが、取組み実績には▲▲▲とあるので、評価はCが妥当ではないか）
部会で評価をする際に取り入れてもらいたい視点	（記入例　□□□については、部会で評価をする際に☆☆☆という視点で評価をしてほしい）
事業について詳しく知りたい	（記入例　●●●について、評価シートだけでは分かりにくいので、詳しい内容を知りたい）
その他	

令和　　年　　月　　日

氏名

※　提出締切7/22までFAXまたはメール

FAX：0790-43-1800　メール：seisaku@city.kasai.lg.jp

第６次加西市総合計画
政策評価シート

政策評価シート

第６次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート

担当部会１

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	１　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実 ②　地域ぐるみの子育て支援の推進 ③　子育て環境の充実

未来の加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
① (ア～ウ) 評価シート 1~4	■出逢いサポートセンター事業 イベントやセミナー開催により、お見合い機会と成婚数は微増したが、参加者不足でイベントが中止になることもあり、参加者の増加に取り組む必要がある。 ■子育て支援施策の推進 子どもサポートセンターを設置し、健康課と子育て支援課が連携して妊産婦相談を実施した。電子母子手帳にオンライン相談や予約システムを導入し、登録者増加と利用促進を図った。令和７年度より5歳児健診の実施を予定している。 ■産後ケアの充実 委託施設数が増えたこと、「お試し利用券」をすべての産婦に配布したことなどから、利用者数が大幅に増えた。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
② (ア～エ) 評価シート 5~12	■子育て世帯への負担軽減 「子育て応援5つの無料化」を継続実施し、子育て世帯の負担軽減を図った。学童保育園では高学年児童に待機児童が生じたため、受け皿の充実に努める。また、令和6年度より母子父子自立支援プログラム事業を実施し、自立促進に向けた相談支援を行ったほか、児童養護施設に加え、里親がで子供を一時的に預かることができるようにしたため、利用が大幅に増加した。 ■子育て応援プロモーション 検索連動広告により移住への関心が強い顕在層に広報するほか、近隣住民にはSNS広告による潜在層の掘り起こしを行った。また、結婚世代の親にあたる世代へのプロモーションを強化した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
③ (ア～ウ) 評価シート 13~15	■保育受け入れ体制の整備 療育事業を直営とするとともに、ほくぶキッズの広場事業と統合して「ねひめキッズ（児童療育室）」を開設し、支援を要する児童の早期発見、園との連携強化を図った。加配職員の充実のほか、保育教諭の確保に向けて補助金を交付した。また、使用済おむつについて保護者の負担軽減のため、こども園での処分費補助金を創設した。 ■アスもの運営 全体入場者数は昨年度比105.1%となり、一時預かりはリピート利用者が増加している。令和6年度は子育て相談を開始するなど、利用者への新たなアプローチを実施した。テレワークセンターは交流イベント、パソコン教室を実施し、利用促進を図った。	
	総合評価　C…目標をやや下回って達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
合計特殊出生率	目標		—	—	—	—	1.83	人	単年
	実績	1.28	0.91	1.11	1.12	1.05			
	達成度		50%	61%	61%	57%			
※15～49歳までの日本人女性の年齢別出生率を合計したもの									
	目標								
	実績								
	達成度								

政策評価シート

第６次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート

担当部会１

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	④　教育の質の向上 ⑤　教育環境の充実 ⑥　地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

未来の加西の姿

自ら学び行動する能力を身につけ、子どもの可能性を広げられるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
④ (ア～エ) 評価シート 16~19	■教育の質の向上 外国語教育アドバイザーを新たに配置し、外国語担当職員への研修や指導を充実させた。また、初めて実施したイングリッシュキャンプは、課題を整理して次年度も継続予定である。部活動指導員の活用はできているが、外部人材の活用方法を検討していく必要がある。 ■小・中学校の連携強化 小中のオープンハイスクールにおいて相互授業参観を行い、児童生徒だけでなく職員間や学校間の共通理解につなげた。また、教員の授業力、教師力の向上や不登校など教育的課題に応じた講座を開設し、社会の変化に伴う多様で複雑化する教育ニーズへの対応を図った。 ■ICT教育 ICT支援員からの自発的な研修や助言等もあり、より高いレベルの活用を目指すことができた。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑤ (ア～イ) 評価シート 20~22	■教育環境の整備 学校再編を見据えた改修計画に基づいて、照明器具更新や体育館トイレ改修、図書室空調整備等の工事を行った。 ■小中学校の再編方針 総合教育会議（2回）において学校再編や跡地活用について協議し、タウンミーティングでの説明、意見交換のほか、地元団体や学校施設を利用する団体等からも意見を聞き取った。また、統合泉小学校や統合中学校の開校に向けた委員会を開催し、必要な整備に着手した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑥ (ア～ウ) 評価シート 23~25	■子どもを守り育てる仕組みづくり 泉中と善防中に校内フリースクールを開室し、全中学校区に設置することができた。スクールソーシャルワーカーの増員により、面談や家庭訪問など、より手厚い支援ができるようになったが、全国・県と比較して不登校生の割合が高く、継続的に支援を実施する。 ■地域との連携 オープンスクールや学校運営協議会を実施し、地域に信頼される学校づくりを推進した。また、土曜チャレンジ学習については、事務負担軽減を図る観点から実施教室数は減ったが、目標通りの6小学校区で実施することができた。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
全国学力・学習状況調査において全国平均点を上回った教科数	目標		—	—	—	—	3	教科	単年
	実績	1	3	1	0	0			
	達成度		100%	33%	0%	0%			
※全国学力・学習状況調査による小学生（国語・算数）、中学生（国語・数学）の4 教科のうち、全国平均点を上回った教科数									
児童・生徒用PC の使用率	目標		—	—	—	—	100	%	単年
	実績	0	49.29	49.9	48.9	51.1			
	達成度		49.3%	49.9%	48.9%	51.1%			
※ 1 年間に個人用PC を使用した延児童・生徒数÷（5/1 現在の児童・生徒数×登校日数）									

政策評価シート

第６次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート

担当部会１

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	３　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑦　生涯学習の充実 ⑧　芸術・スポーツの振興 ⑨　健康増進の推進

未来の加西の姿

生涯、学びやスポーツを楽しみ、日常生活やまちづくりに活かせるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
⑦ (ア～イ) 評価シート 26~27	■公民館活動の充実 市民教養講座では、防災の備えに特化した講座や草刈り機の取り扱い講座を開催し、好評であった。また、各町が取り組む住民参加の交流事業等に対する補助として、社会教育推進補助金を新設し、22町に補助した。 ■図書館サービスの拡充 定期イベントに加え、プログラミング教室や親子落語会を開催した。また、ホームページや館内で電子図書館サービスの利用方法などを分かりやすく伝える動画を放映し、サービスの普及に努めた。	
	総合評価　C…目標をやや下回って達成	総合評価
⑧ (ア～エ) 評価シート 28~32	■芸術・スポーツの推進 ジュニア向けのスポーツ教室開催等により、スポーツ少年団への加入を促し、スポーツ団体の活性化に繋げた。また、ニュースポーツ教室が幅広い層への参加機会を創出した。 従来の芸術文化に触れる機会に加え、新たに文芸展WEB投稿講座を開催し、電子フォーム投稿の活用を推進した。 ■施設整備 市内施設の老朽化に伴い、総合運動公園整備に係る基本構想・基本計画の策定を開始した。 ■伝統文化継承 R6年度より補助制度を新設し、５団体が活用した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑨ (ア～エ) 評価シート 33~38	■運動ポイント事業 マイナ保険証の利用に対してポイントを付与するなど、事業内容の充実と新規利用者の獲得を図った。歩数やアンケート、体力測定結果の分析から高齢者の健康づくりに成果がみられる。 ■がん検診・特定健診勧奨 がん検診の無料クーポン配布や乳がん・子宮頸がん等の受診勧奨を行い、受診率は微増で推移している。特定検診においては、みなし健診を新たに実施したことで受診率が伸びたが、県目標値を下回っており、引き続き受診勧奨を行う。 ■食育推進事業 こどもの健診や健康相談等で啓発したほか、フレイル予防の栄養教育を実施した。また、食育イベントの実施による普及を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市立図書館の来館者数	目標		—	—	—	—	22	万人	単年
	実績	21	17.4	17.6	19.2	19.3			
	達成度		79%	80%	87%	88%			
※公共図書館調査による年間来館者数									
文化・スポーツ活動の参加者数	目標		—	—	—	—	270	千人	単年
	実績	188	141	171	168	174			
	達成度		52.2%	63.3%	62.2%	64.4%			
※体育施設・市民会館・公民館の年間利用者									

担当部会１

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑩　高齢者福祉の推進 ⑪　障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫　保健・医療体制の確保

未来の加西の姿

市民が生涯にわたって、健康で自分らしく暮らすことのできるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
⑩ (ア～イ) 評価シート 39~41	■高齢者支援の充実 配達員不足等により配食事業の利用者が減少している。R5年度開始の補聴器購入補助には見込みを上回る申請があった。R6年度より市民養老金の支給金額を増額した。また、新型コロナワクチン予防接種をR6年度より定期接種化し助成を開始したが、流行が落ち着いていることもあり接種率は下がった。帯状疱疹ワクチンについてはR7年度より定期接種化予定である。 ■高齢者の地域活動の推進 シルバー人材センター会員数は年々減少していたが、R6年度については増加した。また、きずなカフェ等の「通いの場」の開催回数が増加しており、R7年度から補助制度開始を予定している。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑪ (ア～ウ) 評価シート 42~44	■要配慮者の地域生活移行や社会参加の促進 善防園の老朽化による大規模修繕を実施した。また、独立型短期入所施設を整備し、グループホームや短期入所をスムーズに利用できるよう体験の機会の場を確保した。 ■生活困窮支援 就労体験を受け入れてもらえても直接雇用に繋がる企業が少なく、就労支援による就職者は目標に達しなかった。一方、こども食堂の利用者数は増加が続いている。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑫ (ア～イ) 評価シート 45~48	■新病院建設に向けて R5年度に立ち上げた検討委員会による協議を経て、R7年1月に「新病院基本構想・基本計画」がまとまり市長へ答申した。また、地域医療室を中心に病病連携・病診連携を進め、紹介率は向上したが、目標達成には至らなかった。 ■各種機関との連携 医師会や歯科医師会との連携により、保険事業検討会や休日診療体制の維持を行うことができた。また、地域包括ケアシステム推進部会を開催し、医療・介護の連携強化を図った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
要介護認定率	目標		—	—	—	—	21.2	%	単年 減少指標
	実績	20.3	19.4	19.2	19.2	19.4			
	達成度		108.5%	109.4%	109.4%	108.5%			
※認定者数（第1 号）÷第1 号被保険者数									
市立加西病院への紹介率	目標		—	—	—	—	50	%	単年
	実績	44	43	33	40	44			
	達成度		86.0%	66.0%	80.0%	88.0%			
※受診患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合									

基本方針・政策・施策

担当部会２

基本方針	２　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	５　農業の再生と活性化
施策	⑬　農業従事者の確保と育成 ⑭　農業経営の支援 ⑮　農業環境の充実

未来の加西の姿

加西の特産品を生産する喜び、やりがいのある農業が展開されるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
⑬ (ア～イ) 評価シート 49～50	■農産物の連携・加工品開発 意欲ある6次産業実践者に対して、ふるさと財団の支援事業を活用したブランドのブラッシュアップと販路拡大の支援、県補助メニューを活用した東京での展示会出展支援を行った。 ■農業従事者の確保 新たに2名の新規就農者（ぶどう、花き）を認定した。また、認定期間中の新規就農者12名に対し、経営強化や施設整備の支援を行うとともに、就農研修生として5名（水稲等、ぶどう、いちご）を受入れ、内2名は新規就農支援事業の研修受入補助を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑭ (ア～ウ) 評価シート 51～53	■農業経営支援 農地集積協力金を活用して新たに1集落2.9haの追加集積を行った。また、高機能トラクターやコンバイン、ドローンなどのスマート農機等への補助を通じて集落営農組織や認定農業者の大規模化、経営効率化を推進した。 ■ぶどう生産推進 ぶどう棚の新設、改修に加え、老木からの改植や新植を補助し、ニーズが高く収益が見込める大粒系品種への移行を推進した。 ■地産地消の推進 生産者及びJAの協力により学校給食に多くの農産物が提供された。播磨農業高校や市内認定農業者が実証栽培した有機米の給食提供について調整を進めた。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑮ (ア～ウ) 評価シート 54～56	■スマート農業の推進 いちごハウスの高機能ファン導入や集落営農組織の高機能コンバインの導入、認定農業者の農薬等散布用ドローンの導入を支援した。 ■環境保全型農業の推進 かさい農業塾でみどり認定やJクレジットの勉強会を行い、環境創造型農業の普及推進と農業経営の安定化に取り組んだ。 ■有害鳥獣対策 イノシシやシカ、アライグマ等の捕獲を行いつつ、被害軽減に向けて金網柵や電気柵等を設置した。スクミリンゴガイ対策として、薬剤の補助を実施した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
担い手への集積面積	目標		—	—	—	—	1,400	ha	単年
	実績	1,215	1,255	1,255	1,256	1,258			
	達成度		89.6%	89.6%	89.7%	90%			
※認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織が集積している農地の合計面積									
農地の活用率	目標		—	—	—	—	91	%	単年
	実績	89	87	87	87	88			
	達成度		95.6%	95.6%	95.6%	96.7%			
※作付面積÷農地面積									

基本方針・政策・施策

担当部会２

基本方針	２　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	６　商工業の振興と新展開
施策	⑯　商工業の振興 ⑰　創業支援と働く場の拡大 ⑱　雇用・勤労者福祉の充実

未来の加西の姿

商工業の振興により地域経済を活性化し、働きたいと思われるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
⑯ (ア～ウ) 評価シート 57~60	■産業振興、デジタル化 新産業創出支援事業により、市内事業者のデジタル化を推進し、事業の効率化及び生産性の向上を図った。 ■地域通貨「ねっぴ～Pay」による消費喚起 ポイント還元キャンペーンのほか、ふるさと産品抽選キャンペーンなどの多様なコンテンツを追加し、地域通貨流通量の拡大を図った。あわせて、ねっぴ～商品券による消費喚起に取り組んだ。 ■魅力ある商業施設、宿泊施設の誘致 企業立地促進優遇制度を拡充するとともに、加西インター第１期地区地区計画を商業施設が立地可能となるよう変更した。北条町駅周辺において、工業地域を近隣商業、準工業地域へ変更した。また、西笠原町地区での店舗建築可能な床面積を引き上げた。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑰ (ア～エ) 評価シート 61~65	■創業支援と働く場の拡大 かさい創業塾やビジネスグランプリなどを通じて、創業・起業を目指す人の支援を行い、コンテスト後も参加者同士のコミュニティが形成され、継続して交流が図れている。定住自立圏の取組として、創業に関する基礎知識、事業承継、ブランディングなど幅広く学ぶ機会を提供した。 ■加西インター産業団地の整備 １期事業において、１-２工区のリスパック㈱が操業を開始し、１-１工区で２社が建築工事を開始した。２工区では３社が進出企業を公表し、造成工事を開始した。４工区では造成工事が完了し、７社に用地を引き渡し、５社が建築工事を開始した。	
	総合評価　A…目標を大きく上回って達成	総合評価
⑱ (ア～ウ) 評価シート 66~68	■雇用の促進 JOBフェアを2回開催したほか、オンライン企業説明会で学生と企業が交流する場をつくり、市内における雇用の促進を図った。 ■兵庫労働局との連携 雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組み、必要に応じて福祉関係部署等と連携し、就労に向けたサポートを行っている。 ■UJIターンによる就労促進 市内の優良企業を訪れる小学生向けツアーを開催した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
製造品出荷額	目標		—	—	—	—	3,900	億円	単年
	実績	3,321	3,213	2,480	3,115	3,125			
	達成度		82%	64%	80%	80%			
※工業統計調査（2020年調査で終了し、2020年以降「経済構造実態調査」）・経済センサス活動調査									
	目標								
	実績								
	達成度								

担当部会２

基本方針・政策・施策

基本方針	２　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	７　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑳　移住・定住の支援 ㉑　空き家・空き店舗の利活用

未来の加西の姿

地域資源を十分に活かし、加西市に訪れたいと感じる魅力あるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
⑲ (ア～ウ) 評価シート 69~72	■歴史文化遺産を活かす取組 団体への補助により９団体が地域文化財の修理等を通して公開や周知活動に取り組むほか、６団体が地域文化財の清掃等に取り組んでおり、新規の団体による申請もあることから、住民が自ら地域の文化財の保存活用に取り組むことができつつある。 ■地域資源を活用した観光振興 鶉野フィールドミュージアム歴史遺産のデジタルコンテンツの追加、2Dメタバースの運用、鶉野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行った。また、メディアでのプロモーションにも積極的に参加し、「気球の飛ぶまち加西」をPRした。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
⑳ (ア～ウ) 評価シート 73~76	■移住定住の支援 UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業等を実施した。令和6年度は、若者定住促進住宅補助について外国人の利用者が増加している。一方で結婚新生活支援事業の活用が進まなかった。 ■移住相談施策の強化 ワンストップ窓口での移住相談対応や相談会、ワークショップ等の開催に加え、移住検討者向けSNS「SMOUT」の使用により、気軽に相談できる環境が整ったことで相談件数が大幅に増加した。	
	総合評価　C…目標をやや下回って達成	総合評価
㉑ (ア～ウ) 評価シート 77~80	■空き家対策強化 空き家の新規登録数は目標を超えて維持できている。また、令和7年度から5年間を計画期間とした空き家対策計画を新たに策定した。 ■空き家の利活用支援 昨年と比較して、空き家バンクの成約数は減少したが、空き家改修補助事業は同水準となった。お試し滞在施設2施設の開業とワンストップ移住相談の相乗効果により、お試し滞在補助制度の利用者が大幅に増加した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
観光入込客数	目標		—	—	—	—	1,100	千人	単年
	実績	914	954	1,205	1,162	1,136			
	達成度		87%	110%	106%	103%			
※加西SA 利用者数は除く年間客数									
若者の残存定住率	目標		—	—	—	—	80	%	単年
	実績	78	80	83	83	82			
	達成度		100.0%	103.8%	103.8%	102.5%			
※ 3 月31 日現在の26-28 歳の人数÷ 10 年前の16-18 歳の人数									

基本方針・政策・施策

担当部会３

基本方針	３　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	８　安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉒　防災・感染症対策の充実 ㉓　防犯・交通安全の向上 ㉔　市民相談・消費者保護の充実

未来の加西の姿

地域と連携・協働した支援体制の構築と強化で、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㉒ (ア～ウ) 評価シート 81~84	■防災対策の充実 「かさいライフナビ」や「加西市公式LINE」に防災情報の通知設定を行った人に、ねっぴ～Payポイントを付与し、防災アプリの普及促進に取り組んだ。今後はアプリを導入していない住民や災害時要支援者にタブレット端末が行きわたるよう自治会と連携して取り組む。 ■新型コロナウイルス感染症対策 令和6年度より新型コロナワクチンを定期接種化し、10月より接種費の助成を開始した。引き続き、加東健康福祉事務所との連絡及び情報共有を定期的行う。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉓ (ア～イ) 評価シート 85~87	■防犯対策の推進 自治体要望に基づき防犯灯421灯、防犯カメラ12基を設置するとともに、市内交差点に防犯カメラ2基を増設した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧され、今後の保守管理が課題である。また、自動録音機能付電話機等購入補助により、特殊詐欺被害の未然防止に努めた。 ■交通安全の推進 市内の全中学生を対象として自転車保険（対物）に加入し、安心して通学させられる環境づくりに取り組んだ。市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校において交通安全教室を実施するとともに通学路危険箇所の点検と交通安全啓発看板の設置を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉔ (ア～イ) 評価シート 88~89	■市民相談の充実 月1回実施している弁護士相談の予約枠が毎回埋まっている状況である。受入枠の増加を図るため、WEB相談の実施準備を進めた。 ■消費者相談の充実 消費者問題への啓発のため、年間10回以上の消費者講座を開催しているが、参加者数は年々減少傾向にある。国や市による啓発活動が効果を挙げていると考えるが、市民被害を減少させるには、消費者自身の自己解決力を向上させることが重要であるため、より効果的な啓発方法を模索する。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防災訓練・研修回数	目標		—	—	—	—	75	回	単年
	実績	57	55	56	72	69			
	達成度		73.3%	74.7%	96.0%	92%			
※自主防災組織（自治会）の延べ年間実施回数									
交通事故発生件数	目標		—	—	—	—	1,300	件	単年 減少指標
	実績	1,466	1,262	1,272	1,214	1,257			
	達成度		102.9%	102.2%	106.6%	103.3%			
※ 1/1 ～ 12/31 の交通事故件数									

基本方針･政策･施策

担当部会３

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉕　住環境の整備 ㉖　地球に優しい環境都市の創造

未来の加西の姿

良好な住環境や景観等が整い、加西らしいまち並みが形成されたまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㉕ (ア～オ) 評価シート 90~96	■住環境整備 西高室土地区画整理事業完了後の換地部分も順調に宅地化が進んだ。西高室の分譲可能区画が少なくなり、建築費高騰の影響で新築住宅の建築件数が減少している。また、中野・下宮木地区のまちづくりに向けて、市道上宮木鶉野線の拡幅工事の実施設計を行った。 市街化調整区域の規制緩和について協議と手続きを進めた結果、R6年9月に加西市域の区域区分廃止の方針が決定した。 ■歴史的街並みの景観保護 景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導と相談を行った。また、北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を150mにわたり整備した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉖ (ア～ウ) 評価シート 97~100	■脱炭素のまちかさいの実現 再生可能エネルギーの地産地消と脱炭素社会の実現を目指し、「株式会社かさいスマートエナジー」を設立した。また、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロに向けて、蓄電池や電気自動車等の導入補助、脱炭素先行地域内の既存住宅への脱炭素化補助を実施した。 ■環境都市の創造 小学校での農業体験や地域の自然環境調査、自然観察、中学校のトライやるウィークでの体験活動のほか、理科や総合的な学習においてSDGｓの視点を活かした環境学習に取り組んだ。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って2地点の詳細調査を実施した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住宅の新築件数	目標		—	—	—	—	90	件	単年
	実績	115	95	106	86	57			
	達成度		106%	118%	96%	63%			
※市内の一戸建て住宅の単年度の新築件数									
市民一人あたり1 日のごみ排出量	目標		—	—	—	—	766	g	単年 減少指標
	実績	793	811	828	840	808			
	達成度		94.1%	91.9%	90.3%	94.5%			
※（ごみの処理量＋ 集団回収量）÷ 9 月末人口÷年間日数									

担当部会３

基本方針・政策・施策

基本方針	３　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉗　道路・河川の整備・維持管理 ㉘　上下水道の整備・維持管理 ㉙　公共交通の充実

未来の加西の姿

暮らしの中で快適さを感じることができる生活環境が整ったまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㉗ (ア～ウ) 評価シート 101~103	■道路・河川の整備・維持管理 市道の新設と改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。地元からの修繕要望が増えており、優先順位を明確にして計画的に道路修繕を実施している。今後も予算の平準化を図りつつ安全な道路環境の維持に努める。 ■公園内の安全管理 老朽化した木製遊具の撤去やローラー滑り台のローラー交換など、施設や遊具の安全性向上を図った。また、一般公園についても草刈りや清掃を行い、景観維持や安全のための整備を行った。丸山公園の利用者数は対前年度比で626人の増となった。	
	総合評価　A…目標を大きく上回って達成	総合評価
㉘ (ア～イ) 評価シート 104~105	■上水道経営の効率化 令和７年度末に市川町からの受水を終了し、令和８年度以降はより安価な県水に全面的に切り替えるため、受水費が低減される見込みである。 ■上下水道の整備・維持管理 水道管路の耐震管への更新事業については、寺山配水池幹線(第1工区)における配水管布設工事を実施した。下水統廃合事業については、剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。	
	総合評価　C…目標をやや下回って達成	総合評価
㉙ (ア～ウ) 評価シート 106~108	■公共交通の利便性向上 公共交通総合HPを開設し、英語翻訳機能を導入することで幅広い層に向けた情報発信に努めた。また、企業への通勤・出張を考慮したコミバス再編の検討を開始した。 ■北条鉄道の利用促進 既存の安全輸送設備の整備支援を行ったほか、ICカードシステム導入に向けた支援を行った。 ■地域主体型交通の推進 ３地区での運行を支援し、安全に運行を続けるために既存運転手への安全運転講習や認知機能チェック講座を実施した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
道路改良率	目標		—	—	—	—	34.8	%	単年
	実績	34.1	34.6	34.6	34.6	35.7			
	達成度		99.4%	99.4%	99.4%	103%			
※規格改良済延長÷実道路延長									
鉄道・コミュニティバス等の利用者数	目標		—	—	—	—	420.0	千人	単年
	実績	365.5	365.4	408.5	418.9	422.8			
	達成度		87.0%	97.3%	99.7%	100.7%			
※北条鉄道、ねっぴ～バス、コミュニティバス（はっぴーバス）、地域主体型交通の年間利用者合計数 ※神姫バス、高速バス、タクシーは除く									

政策評価シート

第６次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート

担当部会３

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉚　協創のまちづくり ㉛　シティプロモーションの推進 ㉜　広報・広聴の充実

未来の加西の姿

加西に関わる誰もが主役となって活躍し、元気なにぎわいあるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㉚ (ア～ウ) 評価シート 109~111	■協創のまちづくり 新たに1地区でまちづくり計画が策定され、計6地区の計画策定が完了した。また、2地区が策定準備を進めている。 ■市民参画によるまちづくり 地域交流センターの登録団体数は、令和3年度以降、横ばいの状態が続いており、積極的な活動を支援する新たな環境整備が必要である。 ■関係人口の創出 移住希望者交流サイト「SMOUT」を経由した相談を開始したことで、中間支援組織への相談件数が増加した。また、都市部住民と市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップを開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉛ (ア～ウ) 評価シート 112~114	■シティプロモーションの推進 子育て支援や住宅支援施策に関するシティープロモーション動画をYouTube配信し、本市のイメージアップを図った。 ■ふるさと納税推進 家電をはじめとする主力返礼品の限定カラーの追加や近年人気が集中している安価なものや日用品のラインナップを増やすことで寄付受入額を確保した。 ■観光資源の発掘 「かさい観光ナビ」を中心に、イベント情報やふーど記、喝采みやげの情報発信を行った。また、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント情報の発信や参加者の募集を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉜ (ア～ウ) 評価シート 115~117	■広報の作成 令和7年1月号から文字サイズを大きくし、読みやすいフォントに変更した。また、スポーツ少年団を連載することで地域活動の周知に努めた。 ■HPやSNSによる情報発信 HP上のリンク切れや古い情報ページの修正を行った。LINEの登録者数は年々増加しており、運用ルールや発信方法を整理し、より効果的な情報発信に努める。 ■タウンミーティングの実施 市内10ヵ所で年2回にわたり開催し、当初予算の説明と地域の要望や課題の集約を行い、市政運営に反映した。また、泉中学校の4小学校区については、小学校統合後の学校跡地利用等についての意見交換を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
まちづくり計画の策定数	目標		—	—	—	—	7	計画	累計
	実績	4	5	5	5	6			
	達成度		71%	71%	71%	86%			
※ふるさと創造会議（10 地区）におけるまちづくり計画の策定数									
	目標								
	実績								
	達成度								

基本方針・政策・施策

担当部会１

基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め、尊重し合える社会の実現
施策	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ㉞　男女共同参画の推進 ㉟　多文化共生と平和のまちの実現

未来の加西の姿

多様な価値観やお互いを認め合い、すべての市民が協力できるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㉝ （ア～ウ） 評価シート 118~121	■人権文化の推進 人権学習会の参加者数が前年度比で808名増（35%増）と大きく改善し、研修アンケートでは95%の参加者が「人権問題への関心や理解が深まった」と回答しており、人権意識の醸成を図れた。 ■子ども支援・家庭支援 こども家庭センターを創設し、統括支援員の配置と専門職の増員により相談体制を強化した。また、DVセンターに女性相談員を配置した。相談員の安定的な確保と育成が課題である。 ■成年後見支援 令和7年1月から、加西市、加東市、多可町の２市１町により「北はりま成年後見支援センター」の運営を開始した。今後、他市町の福祉サービス事業所との関係性づくりを進める。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉞ （ア～イ） 評価シート 122~123	■男女共同参画の推進 「ウィメンズネット加西塾」では、コミュニケーションやデジタルなどのスキルアップ講座に加えて地域での活動のきっかけとなる「防災」をテーマとした講座を開催し、女性リーダー養成に取り組んだ。また、自治会役員女性登用助成制度に新たに８件の申請があり、19自治会（13.5%）で女性役員登用が進んだ。 ■雇用の促進 兵庫労働局との雇用対策協定のもと、女性向けの就労セミナーを開催するほか、子育て応援面接会を開催し、女性の就労促進に取り組んだ。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㉟ （ア～ウ） 評価シート 124~126	■多文化共生の推進 国際交流協会と連携して、日本語教室、国際理解、日本語ボランティア研修を実施し、住民交流事業参加者数が626人に増加した。令和7年度のグローバルセンター開設に向けて準備を行った。 チラシの翻訳や周知により、医療通訳システムの活用が大幅に進んだ。また、小学校2か所と市職員向けにやさしい日本語教室を実施した。 ■平和ツーリズムの展開 soraかさいの自主事業としてマルシェ、講演会、ナイトミュージアム等のイベントが実施された。soraかさいと法華口駅間でピースツーリズムを実施して誘客を図るほか、鶉野フィールドミュージアムのデジタルコンテンツを活用し、平和学習誘致の営業活動を行った。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
人権研修の参加者数	目標		—	—	—	—	3,500	人	単年
	実績	3,398	2,074	2,272	2,298	3,106			
	達成度		59.3%	64.9%	65.7%	88.7%			
※加西市が実施する人権研修会の参加者数									
女性管理職の登用率	目標		—	—	—	—	20.0	%	単年
	実績	15.2	13.3	11.8	10.7	14.2			
	達成度		66.5%	59.0%	53.5%	71.0%			
※加西市役所、市立こども園、市立加西病院、市立小・中・特別支援学校、市内企業の女性管理職の割合									

担当部会２

基本方針・政策・施策

基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化 ㊲　ＩＣＴの利活用の推進 ㊳　広域連携と公民連携の推進

未来の加西の姿

計画的な行財政運営と人材の資質向上により、質の高いサービスを提供できるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（１次評価）	審議会による外部評価（２次評価）
㊱ （ア～オ） 評価シート 127~131	■行政サービスの質の向上 広域研修への参加人数は前年度比で40名（36%）増となった。引き続き専門知識の習得や広域的な視野を持った職員の育成に努める。 ■行財政運営の効率化 人件費の上昇やふるさと納税額の減少があったものの、計画的な予算執行、国県補助金や起債・ふるさと納税の活用、一般財源の歳出抑制により基金残高を確保し、持続可能な財政運営を行った。大型建設事業が本格化するなか、健全な財政運営となるよう予算編成を進める。 ■徴収体制強化 物価高騰を考慮した実質賃金が3年連続減となり、過年分の収納率も0.6ポイントの減となった。現年分は0.1%の上昇となり年度目標を達成した。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㊲ （ア～イ） 評価シート 132~134	■ICTの利活用、業務の効率化 AI議事録の活用に加えて、ビジネスチャットツールに実装したAIチャットボットの活用などにより、業務の効率化が図られている。 文書のデータ管理、議会資料の完全ペーパーレス化等により、コピー使用枚数は減少傾向にある。 ■行政手続きのオンライン化 住民票等のオンライン申請が可能となったが、発行枚数が目標を下回っており、自動交付機からの移行が想定通りには進んでいない。R7年度の自動交付機撤去に向けて、コンビニ交付とオンライン交付の活用推進に取り組む。	
	総合評価　B…ほぼ目標を達成	総合評価
㊳ （ア～イ） 評価シート 135~137	■広域連携の推進 北播磨広域定住自立圏では、社会情勢や近年の市民ニーズ等を反映し、令和7年度から5年間の第3次ビジョンを策定した。自治体の枠組みにとらわれることなく集約とネットワークによる圏域の創造に取り組む。 ■SDGsの推進 加西市のSDGsを共に推進するSDGsパートナー登録事業者が50件に増加した。また、新たに２件の包括連携協定を締結し、様々なステークホルダーとの連携により行政サービスの向上を図る。 ■高校・大学・企業との連携 神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校の農産物を学校給食で提供したほか、県立農林水産技術総合センターと連携し、黒枝豆新ブランド「ひかり姫」の生産拡大や有機米の実証生産に取り組んだ。	
	総合評価　A…目標を大きく上回って達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
経常収支比率	目標		—	—	—	—	92.4	%	単年減少指標
	実績	93.8	90.4	94.9	96.8	95.7			
	達成度		102%	97%	95%	96%			
※人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入が充当されている比率									
地方債残高	目標		—	—	—	—	426	億円	単年減少指標
	実績	411	394	372	356	344			
	達成度		107.5%	112.7%	116.4%	80.8%			
※一般会計・特別会計・企業会計の全ての市債の残高									

第６次加西市総合計画（実施計画）
施策評価シート

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取組

年度	取組内容	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	加西市出逢いサポートセンター事業	5,608	平成29年度10月から加西市出会いサポートセンターを立ち上げ民間業者に委託している。登録者同士のマッチングを行い、79件のお見合いの機会を設けた。また、セミナーを1回、イベントを2回実施した。	
	合計	5,608	自己評価	C…目標を下回っている
R4	加西市出逢いサポートセンター事業	5,706	平成29年度10月から加西市出会いサポートセンターを立ち上げ民間業者に委託している。登録者同士のマッチングを行い、99件のお見合いの機会を設けた。また、イベントを2回実施した。約5年間での成婚数は11件であり、委託契約満了を迎えることを機に、さらなる成婚数の増加や登録者の満足度向上を目的とした運営体制の見直しが必要である。	
	合計	5,706	自己評価	C…目標を下回っている
R5	加西市出逢いサポートセンター事業	8,154	デジタルを活用した相談やお見合い体制の構築、多様なお見合いイベントの開催やサポーター向けセミナーの充実等を図ることでセンターの運営体制の見直しを行った。併せて、登録者の見直しを行ったこともあり登録者数は昨年度末と比較して減少している。そのため、お見合い件数は52件と低調であるほか、イベント開催が参加者不足により中止となる状況にある。今後は新たな運営体制を本格稼働させ、登録者数を増加に尽力する必要がある。	
	合計	8,154	自己評価	C…目標を下回っている
R6	加西市出逢いサポートセンター事業	6,000	イベント(5回/年)やセミナー(3回/年)の実施等において、登録者同士のマッチングを行い、60件のお見合いの機会を設けた。また、成婚数は4件であり、昨年より2件増となった。	
	合計	6,000	自己評価	C…目標を下回っている
R7	加西市出逢いサポートセンター事業	6,000		
	合計	6,000	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
カップル成立組数		目標		43	45	47	49	51	組	単年
		実績	41	25	33	20	21			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-14	達成度		58.1%	73.3%	42.6%	42.9%			
上記指標の設定理由	カップル成立数を指標とすることで、マッチングや出会いの場の提供など、事業を総合的に評価することが可能であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
イベント情報を登録者以外にも周知し、参加者の増強を図るため、ひょうご出逢いサポートセンターへのイベント掲載を実施した。また、サポーターへタブレット端末を支給することで、より柔軟なサポート体制を図るなど、横ばいで推移しているカップル成立組数の改善等を目指し運営体制の見直しを行った。	イベント開催が参加者不足により中止となる状況にあるため、SNS等の積極的活用など、参加者増に向けた周知方法を強化する必要がある。また、各種団体への説明会を実施し、登録者数を増加させることも有効であると考える。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業	9,618	妊娠中からの関係構築・継続支援を目的に、妊娠9か月で妊婦への電話や訪問での相談支援を継続して行った。妊婦健診・産婦健診費用助成、特定不妊治療・不育症治療費の助成については、引き続き実施した。若年がん患者妊孕性温存治療費の助成については県主体の事業となったため、実施していない。今後の課題として、特定不妊治療の保険適用に伴い、現行の制度を見直す必要がある。
	特定不妊治療助成事業	2,848	
	妊婦健診・産婦健診費用助成	15,761	
	不育症治療・若年がん患者妊孕性温存治療費助成	73	
	合計	28,300	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業	8,484	従来からの母子手帳交付時の面談・妊娠９か月時点での電話・訪問による相談支援をさらに充実させるため、県のマイ助産師事業のモデル事業として担当助産師が妊婦の出産から子育て（おおむね生後４か月まで）期間を通じて支援を行った。R4年10月からは、子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を開始。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を継続。
	特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成	1,647	
	妊婦健診・産婦健診費用助成	17,505	
	かさいすくすく子育て定期便	11,850	
	出産祝い金	10,150	
	合計	49,636	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業	8,794	妊婦健診・産婦健診の費用助成を引き続き実施。伴走型相談支援の一つとして、従来から実施していた新生児訪問を今年度から全件訪問を目標にし、産後早期からの支援の強化を図った。また母子保健に関連した情報周知や新たな相談方法（オンライン相談）の構築を目的に加西市版電子母子手帳を導入し、運用している。今後電子母子手帳の有効な活用方法については引き続き検討していく。特定不妊治療費用助成事業は令和4年度で兵庫県の事業終了に伴い、令和5年度(令和4年度県申請者の猶予期間)の申請者は1組であった。当事業廃止に伴い、R6年度から新たに「電子母子手帳登録者数」をKPIとして設定する。
	特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成	50	
	妊婦健診・産婦健診費用助成	15,364	
	電子母子手帳の導入	230	
	合計	24,438	自己評価　C…目標を下回っている
R6	こども家庭センターでの相談支援事業	12,976	伴走型相談支援の1つとして9か月フォロー・新生児訪問の全件を目標に実施し、産前産後の支援強化を継続した。妊婦健診・産婦健診については費用助成を引き続き実施、また、次年度補助増額に向け検討した。電子母子手帳については、健診・母子手帳交付時等で広報し、登録数増加につながり、また予約システム等も導入し、利用促進につなげた。
	不育症治療費助成	20	
	妊婦健診・産婦健診費用助成	17,581	
	電子母子手帳の運用	459	
	合計	31,036	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	こども家庭センターでの相談支援事業	14,471	
	不育症治療費助成・不妊治療ペア検査	1,000	
	妊婦健診・産婦健診費用助成	25,100	
	電子母子手帳の運用	459	
	1か月児健診費用助成	1,200	
	5歳児健診の実施	899	
	合計	43,129	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
妊娠中の相談支援率		目標		85	85	90	90	95	%	単年
		実績	82	90	97	99	98			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-03	達成度		105.9%	114.1%	110.0%	109.3%			
上記指標の設定理由	妊娠期からの継続支援という点で、施策目標を達成するための指標に適しているため。									
特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数		目標		50	50	55	55	55	件	単年
		実績	46	68	37	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-16	達成度		136.0%	74.0%	1.8%				
上記指標の設定理由	少子化対策として各種助成事業を実施しているため、補助実績件数の約20%増加を目標としました。									
電子母子手帳登録者数（子どもの数）		目標					600	750	件	累計
		実績				407	659			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度					109.8%			
上記指標の設定理由	DX化が促進される中で現在の子育て世代のニーズに合わせた切れ目ない支援体制構築の一つのツールとして、電子母子手帳の利用登録者数が指標に適しているため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
妊婦健診、産婦健診の費用助成は継続して行い、また伴走型支援によって妊産婦の相談に丁寧に応じてきた。令和6年度より子どもサポートセンターが設置され、支援を要する妊産婦は子育て支援課等と連携した支援に努めている。 効果的な情報発信ツール、子育てツールとして電子母子手帳を導入し、令和6年度中よりオンライン相談の体制も整えた。	安心して妊娠・子育てができる地域になるよう、助成制度だけでなく、サポートプランに沿った支援が行えるよう子どもサポートセンター（母子保健機能）の支援体制を整え、充実を図る。また、５歳児健診や１か月児健診の実施だけでなく、関係機関とも連携して母子保健体制充実したい。

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	１　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	産婦人科医招致に向けた情報収集	0	子育て世代のニーズを踏まえ、市内での出産を可能にすべく、多角的な面から引き続き検討するとともに、併せて加西病院に限定せず、誘致等も検討する。	
	合計	0	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	産婦人科医招致に向けた情報収集	0	加西病院と連携し、産婦人科医を含め、医師全体の確保に向けての研究及び情報収集を実施する。	
	合計	0	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R5	産婦人科医招致に向けた情報収集	0	令和5年10月に医学生向け奨学金制度を創設。診療科にかかわらず医師全体の確保に向けて奨学生の募集、選考を行った。	
	医学生向け奨学金制度	900		
	合計	900	自己評価	C…目標を下回っている
R6	医学生向け奨学金制度	36,600	将来加西病院に勤務意思のある医学生に対して貸付を行った。（継続:1名、新規:9名）卒業が近い奨学生に対しては、臨床研修先や専攻医研修に関するヒアリング、相談を通じて、医学生や研修医とのつながりを継続できるよう取り組む。	
	合計	36,600	自己評価	C…目標を下回っている
R7	産婦人科医の招致検討	0		
	医学生向け奨学金制度	58,000		
	合計	58,000	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数		目標		3	3	3	3	3	回	単年
		実績	—	7	0	0	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-04	達成度		233.3%	0.0%	0.0%	0.0%			
上記指標の設定理由	市立加西病院の改築とともに実現するか、一般公募を行って開業医を募集するか等、市の財政を鑑みた総合的な検討が必要であるため。									
奨学金制度利用者数		目標		—	—	1	6	11	人	累計
		実績	—	—	—	1	10			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度				100.0%	166.7%			
上記指標の設定理由	奨学金制度の成果については、利用者数により測定することが最も適当であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
貸付想定人数に対して申込超過が続いており、制度がある程度認知されているものと思われます。オンライン面談により奨学生を選考することで、優秀な人材の確保に努めるとともに、卒業が近い奨学生については、研修先や選考する診療科目などのヒアリングや相談に応じることで、加西病院との継続したつながりを維持しています。	初期研修や後期研修（専攻医研修）の受入に関して、診療科目が限定されることなどから、研修医と病院とのアンマッチが起きることが懸念される。また、新病院の診療科目も減る見込みであることから、神大病院の医局や系列病院との連携により、スムーズな医師確保ができるよう体制を整える必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	産後ケア事業	608	産後ケア事業では、妊婦教室・新生児訪問において産後の支援が希薄な妊産婦や育児不安の大きい産婦を把握し、必要な人へ支援につなげることができなかった。利用実人数は、H31年度5人、R2年度9人、R3年度7人と増加傾向にある。宿泊・デイサービスでの利用のみのため、今後、実施機関へ出向くことが困難な産婦に向けて訪問型を充実させる。
	合計	608	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	産後ケア事業	904	訪問型実施事業者を２か所委託契約し、宿泊型（5か所）・デイサービス型（4か所）・訪問型（4か所）と選択肢を増やし、利用者のニーズに応じたサービスの提供に努めることができた。実利用人数は、R4年度14人と増加した。なかには外国人ママの利用もあり、多様な育児不安に対する受け皿として活用できている。
	合計	904	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	産後ケア事業	1,406	宿泊型（5か所）・デイサービス型（6か所）・訪問型（5か所）と契約事業所が増え、ホテル利用型デイサービスも導入となったことから、利用者のニーズに応じたサービスの提供が可能になってきた。実利用人数は、19人と増加した。 今後も育児不安・負担の軽減に向け、事業の充実させていきたい。
	合計	1,406	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	産後ケア事業	3,801	宿泊型（8か所）、デイサービス型（9か所）、訪問型（5か所）と委託事業所数を増やした。また、「産後ケアお試し利用券」を全ての産婦に配布したこと、国ガイドラインの見直しに伴い、利用希望者全てが対象と拡大されたことから利用者数は大幅に増えた（お試し利用40人、産後ケア利用54人　いずれも実人数）。 令和7年度より兵庫県集合契約事業に参加することで、さらに利用しやすい体制整備を図っていく。
	合計	3,801	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	産後ケア事業	5,570	
	合計	5,570	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
産後ケア委託施設数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	5	7	8	11			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	140.0%	160.0%	220.0%			
上記指標の設定理由	圏域内の出産施設が減少している状況で、利用できる産後ケア施設が確保されていることが、安心して出産できる環境を整備するための指標として適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
身近な地域で産後ケアが利用できるよう委託事業所を増やし体制を整え実施してきた。令和5年度途中に産後ケア事業の対象者が全ての産婦に拡大されたことに加え、サービス利用のハードルを下げることを目的とし「お試し利用券」を配布したところ、令和6年度は利用者数が大幅に増えた。産婦の休息や乳房ケア及び、育児に関する相談ができ、産婦心身の負担軽減だけでなく安心して育児に取り組むための施策になっている。	市内のホテルを活用したサービスを令和5年度より導入したが、利用数は数件にとどまり令和6年度の利用実績はなかった。利用者の目的は休息や専門的ケア・相談であるためか病院や助産院以外の施設利用のニースは低い。 令和7年度より兵庫県集合契約方式となり、利用可能な施設数が増え、里帰り先でも気軽に利用できる体制になるため、これまでと同様の評価指標での評価が困難と思われる。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを喜びしむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。			
担当部課	部名	教育委員会 政策部	課名	こども未来課 政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	子育てハンドブックの作成	350	子育てハンドブック2022版2,000を部作成、市内に配布した。給食費補助金については、国の無償化にあわせ、加西市独自で副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。学童保育園については、九会学童の園舎新設により定員を拡充、また西在田学童トイレ改修、休園日の縮小やLINEによる欠席連絡の導入など児童の生活の質向上及び保護者の利便性向上を図った。
	給食費補助金	43,892	
	学童保育運営事業	101,187	
	合計	145,429	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	子育てハンドブックの作成	218	子育て世帯の経済的負担軽減のための新しい施策を加え内容を更新し、子育てハンドブック2023版3,000部を作成、市内に配布した。1月から3～5歳児の主食費無償化を開始し完全給食費無償化となった。3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化も開始した。
	給食費補助金	52,959	
	学童保育運営事業(泉学童保育園建設)	36,960	
	学童保育運営事業	100,554	
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	59,831	
	保育士や学童支援員の処遇改善事業	2,868	
	合計	253,390	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	子育てハンドブックの作成	2,365	加西市子育て応援５つの無償化をPRするため、内容を全面改訂した「子育て応援ガイド2024版」5,000部を作成、市内に配布した。こども園での完全給食費無償化、3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化を引き続き実施した。 泉学童保育園の新園舎が７月に完成、定員が30名から70名へと増加し学童保育の受入れ体制の充実を図った。
	給食費補助金	62,721	
	学童保育運営事業(泉学童保育園建設)	69,059	
	学童保育運営事業	120,449	
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	120,498	
	保育士や学童支援員の処遇改善事業	1,625	
	合計	376,717	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	子育てハンドブックの作成	92	加西市子育て応援施策PRのため、最新の情報を掲載した「子育て応援ガイド2025版」2,000部を作成、市内に配布した。こども園での完全給食費無料化、3歳未満児保育料無料化・病児病後児保育料無料化を引き続き実施した。 学童保育園では、高学年の児童において待機児童が生じた。支援員については充分な人数を確保し、資質向上を図った。
	給食費補助金	58,512	
	学童保育運営事業	169,011	
	3歳未満児保育料無料化・病児病後児保育料無料化	117,176	
	保育士や学童支援員の処遇改善事業	1,624	
	合計	346,415	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	子育てハンドブックの作成	100	
	給食費補助金	64,990	
	学童保育運営事業	157,943	
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	122,980	
	保育士や学童支援員の処遇改善事業	2,736	
	合計	348,749	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数		目標		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	件	累計
		実績	942	2,313	1,018	1,162	1,290			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-11	達成度		231.3%	92.5%	96.8%	99.2%			
上記指標の設定理由	アプリを通じて子育て世帯へ必要な情報を発信し、育児不安等の解消を図るため。									
学童保育の利用者数（年間月別平均）		目標		400	430	440	450	450	人	単年
		実績	400	395	389	382	419			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-18	達成度		98.8%	90.5%	86.8%	93.1%			
上記指標の設定理由	学童保育の利用者を増やすことによって、保護者の負担軽減につなげるため。									
ファミリーサポートセンター協力会員数		目標		65	65	65	65	65	人	累計
		実績	65	70	56	53	49			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-17	達成度		107.7%	86.2%	81.5%	75.4%			
上記指標の設定理由	協力会員数は、地域で子育てをサポートするといった意識の表れでもあるため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
国に合わせた加西市独自の副食費無償化に始まり、R4年度からは3～5歳児の主食無償化を開始し、完全給食費無償化を実現。また、同じくR4年度には3歳児未満児保育料・病児病後児保育料の無償化も実施し、保護者の負担軽減を図った。 学童保育事業では園舎新設により九会・泉の定員を拡充したことで、当該地域の待機児童は解消し、長期休暇中には他地域の受け皿にもなっている。支援員についても処遇改善事業を実施することもあり、資質向上及び定着に繋がった。	地域ぐるみで子育て支援体制を推進したいところだが、子どもの数とファミリーサポートセンター協力会員は減少傾向にある。現在の施策を継続しながらも、子育て支援における新たな需要施策の検討を行う。 学童保育については、依然として北条中校区で待機児童が発生。児童数は減少するが、共働き世帯の増加に伴い、学童希望者は増加傾向のため、受け皿の確保に努める。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。			
担当部課	部名	教育委員会 政策部	課名	こども未来課 政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4	子育て応援プロモーション事業	7,000	WEB広告等の活用により移住・定住のメインターゲットとなる近隣市町はもとよりその他の兵庫県の地域や大阪北部に住む20～30代の男女に対して「子育て応援５つの無料化」を切り口とした加西市の認知拡大・魅力を届けることができた。更に興味があるユーザーについてはInstagramのフォロワーとして囲い込みもすることができた。
	合計	7,000	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	子育て応援プロモーション事業	9,691	WEB広告等の活用により県内や大阪府等に住む20～30代の男女に対して「子育て応援５つの無料化」を切り口とした加西市の魅力を積極的に届けることができた。転入者アンケートでは、これらの取組みが転入の決め手になり、優位に働いたという回答が３割以上であったという結果が出ているとともに、小学校入学前の未就学児の人口も増加しており若年層の社会増の兆候も見受けられる。
	合計	9,691	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	子育て応援プロモーション事業	4,400	WEB広告の運用により子育て世代を中心に「子育て応援5つの無料化」のプロモーションを実施した。検索連動広告により移住への関心が強い顕在層に広報するほか、近隣住民にはSNSによる潜在層の掘り起こしを行った。また、結婚世代の子育てへの関心が薄く、情報を届けることが難しいことから、その親にあたる世代へのプロモーションを強化した。アクセスのあったユーザーに対しては、インスタグラムへのフォロー獲得に努め、継続的なつながりを保持している。
	子育て応援Instagram運用事業	600	
	合計	5,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	各課連携による市内企業等への定住促進PR	0	
	子育て応援Instagram運用事業	600	
	合計	600	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
Instagram/子育て応援アカウントのフォロワー数		目標			1,000	2,000	3,000	4,000	アカウント	累計
		実績			1,100	1,700	2,639			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			110.0%	85.0%	88.0%			
上記指標の設定理由	Instagramにおいて継続的に子育て応援情報を届け、本市への愛着を高めることが、転入促進や転出抑制にも繋がることから、その対象者数（フォロワー数）を成果指数に設定した。プロモーションにおいては、紙媒体のみならず、WEB広告を積極的に活用することで、市内外に加西市の魅力を届け、その数を効果的に増やしていく。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
アクセス解析により精度が高まったこともあり、昨年を上回る獲得件数（移住相談数、パンフレットクリック、インスタグラム遷移数など）となり、大幅に目標数値が達成できた。転入出アンケートにおいては、対象とする世代には5つの無料化の認知度が高まっており、Instagramのフォロワー獲得もできていることから、一定の効果が得られていると考える。	令和7年度からは、インスタグラム運用以外のプロモーション予算の確保ができていないため、新規の認知開拓が難しい。市の転入出窓口や子育て関連施設を活用するとともに、近隣企業や不動産会社などへの認知を通じて、コストをかけないプロモーションの工夫が必要になる。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。			
担当部課	部名	市民部	課名	国保医療課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	高校３年生までの医療費無料化	100,014	対象を18歳までの子どもに拡大し、医療費自己負担無料化を支給制限（所得制限）無く継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期治療を促進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにつなげた。また、出生や転入者などの新規対象者について、受給者証交付時に使用方法の丁寧な説明を行い、確実に助成をうけていただけるように案内をした。今後も継続して実施することが必要である。
	合計	100,014	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	高校３年生までの医療費無料化	112,733	18歳までの医療費無料化を継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにつなげた。 また、公費負担医療費助成制度については、制度が周知されたことにより、申請件数がR4年度はR3年度の2倍近くとなり、助成金額も約2.5倍となった。
	合計	112,733	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	高校３年生までの医療費無料化	136,630	18歳までの医療費無料化を継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにつなげた。また、昨年度に比べ受診控えが解消されたことや、感染症の増加等により受診件数、助成金額ともに約1.2倍に増加した。住みよい環境づくりのためにも今後も継続して実施することが必要である。
	合計	136,630	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	高校３年生までの医療費無料化	137,458	18歳までの医療費無料化を継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにつなげた。また、出生や転入者などの新規対象者について、受給者証交付時に使用方法の丁寧な説明を行い、確実に助成をうけていただけるように案内をした。今後も継続して実施することが必要である。
	合計	137,458	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	高校３年生までの医療費無料化	130,000	
	合計	130,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
受診件数		目標		80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	件	単年
		実績	—	63,753	79,715	91,722	88,698			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-15	達成度		79.7%	99.6%	114.7%	110.9%			
上記指標の設定理由	医療費の無料化により子育て世代における経済的負担の軽減という子育て支援が反映されるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3時点で受診件数は、目標の80%ではあったものの、18歳までの医療費無料化を継続して実施したことや子育てプロモーション等の効果により、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにつなげることができた。	・0～中3までは県補助があるものの、高1～高3までは市単となるため、制度を継続していくための財源の確保 ・市内における医療機関の医療費助成のオンライン資格確認の普及

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	国保医療課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	おたふくかぜ任意予防接種助成事業	462	引き続き助成事業を実施し、おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、136名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,583名が接種をしたが、目標を下回った。 令和4年度はおたふくかぜが任意予防接種の対象が拡大されるため、乳幼児健診での案内など周知に取り組む。
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	3,510	
	合計	3,972	自己評価　C…目標を下回っている
R4	おたふくかぜ任意予防接種助成事業	1,425	おたふくかぜ・小児等インフルエンザ任意予防接種ともに、対象を拡大し、おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、175名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,615名が接種をしたが、目標を下回った。 接種率向上のため、引き続き周知に取り組む。
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	8,400	
	合計	9,825	自己評価　C…目標を下回っている
R5	おたふくかぜ任意予防接種助成事業	591	おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、197名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,388名が接種をしたが、目標を下回った。 R6年度より、おたふくかぜについては、対象者及び助成回数を増やし接種機会を確保していく。
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	2,956	
	合計	3,547	自己評価　C…目標を下回っている
R6	おたふくかぜ任意予防接種助成事業	888	おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、296名、小児等インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,320名が接種をしたが、目標を下回った。 R6年度からおたふくかぜ任意予防接種の対象者を１歳児に加え年長児にも拡大して実施した。接種率向上のため、引き続き周知に取り組む。
	小児等インフルエンザ任意予防接種助成事業	2,640	
	合計	3,528	自己評価　C…目標を下回っている
R7	おたふくかぜ任意予防接種助成事業	1,500	
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	9,591	
	合計	11,091	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）		目標		2,350	2,450	2,450	2,550	2,650	人	単年
		実績	—	1,719	1,790	1,585	1,616			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-02	達成度		73.1%	73.1%	64.7%	63.4%			
上記指標の設定理由	任意予防接種の費用助成の拡充を図る指標として相応しいと考えるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
おたふくかぜ任意予防接種・小児等インフルエンザ任意予防接種助成事業ともに対象者を拡大し、接種数増加に務めた。また、個別勧奨についても継続して実施した。接種数増加のためには引き続き周知が必要。	引き続き事業を実施し、周知に努める。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	子育て支援課
	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	ひとり親家庭の資格取得支援事業	4,131	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、４人に対し費用を助成した。新型コロナウィルス感染症対策のため短期入所の利用実績はなく、養育支援訪問事業の利用者も77件（うち委託１件）に留まった。	
	子育て支援事業	3,042		
	合計	7,173	自己評価	C…目標を下回っている
R4	ひとり親家庭の資格取得支援事業	2,582	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、3人に対し費用を助成した。養育支援訪問事業は委託実施がなかったため経費負担がかからなかった。支援が必要な家庭には市が144件訪問した。	
	子育て支援事業	1,165		
	合計	3,747	自己評価	C…目標を下回っている
R5	ひとり親家庭の資格取得支援事業	2,757	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、3人に対し費用を助成した。資格取得者は概ね正規職員採用が決定している。今年度よりひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成を開始し、８件支給した。	
	子育て支援事業	1,189		
	養育費確保支援事業	217		
	合計	4,163	自己評価	C…目標を下回っている
R6	ひとり親家庭の資格取得支援事業	2,517	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、3人に対し費用を助成した。資格取得者は正規職員採用が決定している。3件公正証書作成費用の助成し、養育費の確保を支援した。今年度より母子父子自立支援プログラム事業を実施し、自立促進に向けた相談支援を行った。今年度から従来の児童養護施設に加え、里親に子育て短期入所事業の委託を開始し、利用が大幅に増加した。	
	子育て支援事業	2,360		
	養育費確保支援事業	98		
	母子父子自立支援プログラム作成事業	0		
	合計	4,975	自己評価	C…目標を下回っている
R7	ひとり親家庭の資格取得支援事業	3,350		
	子育て支援事業	2,744		
	養育費確保支援事業	259		
	合計	6,353	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数		目標		7	10	13	16	19	人	累計
		実績	2	7	10	13	16			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-05	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	ひとり親の経済的自立という目標を達成するために、資格取得費用の助成制度の利用者数が適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
児童手当等の給付、子育て支援サービスの実施、ひとり親家庭の資格取得支援事業等を実施し、子育て世帯の経済的及び育児負担の軽減を図った。現行計画期間にひとり親家庭支援として養育費確保支援事業、母子父子自立支援プログラム事業を創設し、自立促進に向けた支援を強化した。	5つの無料化事業と併せ、家庭のニーズに合わせた子育て支援事業を継続して実施する。社会の動向や市民ニーズや法制度の変更の変化に応じて必要な事業実施を検討する必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課
	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4			
	合計	0	自己評価
R5	出産祝い金	9,050	出産祝い金については、出産・子育て応援給付金との類似性があるためR5年度で事業終了とする。 子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を実施。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を継続。 ※Ｒ５より施策「①結婚・妊娠・出産支援の充実」から「②地域ぐるみの子育て支援の推進」へ移す
	かさいすくすく子育て定期便事業	19,945	
	出産・子育て応援給付金	19,100	
	合計	48,095	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	かさいすくすく子育て定期便事業	19,673	子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を実施。育児用品の配達時に確認した家庭の状況は健康課に報告があるため、支援を要する場合は保健師等からの支援を行った。また、母子手帳交付時、妊娠9か月時、2か月児健診時に面談を実施し、出産・子育て応援交付金の申請を受け付け、経済的支援を行った。個別面談により不安や心配事への相談に応じ、継続的な支援を行った。
	出産・子育て応援給付金	20,050	
	合計	39,723	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	かさいすくすく子育て定期便事業	20,260	
	出産・子育て応援給付金	20,000	
	合計	40,260	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
出産祝い金、出産・子育て応援給付金支給率		目標				100	100	100	%	単年
		実績				99.5	99.8			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度				99.5%	99.8%			
上記指標の設定理由	対象者全員へ支給を行うため。また、出産・子育て応援給付金については面談を実施しての支給になり、対象者全員に面談実施を行うため。									
かさいすくすく子育て定期便の商品を手渡しできた率		目標				85	85	85	%	単年
		実績				82	79.5			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度				96.5%	93.5%			
上記指標の設定理由	対象となる保護者と子の見守りを行うことが本事業の目的であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
母子手帳交付時から機会を追ってすべての妊産婦、児の状況を確認できている。支援を要する場合は、子育て支援課等とも情報共有・連携し安心して子育てができるよう支援を行った。また、それらの相談事業と並行して給付金の支給、子育て用品の配布等を行い子育て世帯への支援を実施することができた。	今後もすべての子育て世帯に対して支援ができるよう体制を整える。また、関係課との連携も継続して行い安心して子育てができる地域にしていく。子育て定期便については、物価高騰による費用増が見込まれるが、市の子育て施策の一つとして今後も継続していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課
	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免	11,101	「子育てにやさしいまち」として本取組を含めた各種子育て支援施策を市内外に積極的にPRすることで、制度利用者を増加させKPI達成を目指す。
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	439	
	合計	11,540	自己評価　C…目標を下回っている
R4	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免	11,200	「子育てにやさしいまち」として本取組を含めた各種子育て支援施策を総合的に市内外にPRすることで、転入促進・転出抑制を図り、制度利用者を増加させる。
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	536	
	合計	11,736	自己評価　C…目標を下回っている
R5	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免	10,691	市として注力している子育て応援プロモーションで、本制度も含めた各種子育て支援施策を総合的に市内外にPRすることで、転出抑制・転入促進を図り、制度利用者を増加させる。
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	660	
	合計	11,351	自己評価　C…目標を下回っている
R6	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免	10,209	多子世帯、ひとり親世帯への子育て支援策として、下水道基本料金の減免を行った。ごみ袋の配布については、少子化対策としての費用対効果を考慮し、令和6年度末で廃止した。
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	387	
	合計	10,596	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R7	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免	10,350	
	合計	10,350	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
下水道基本料金の減免世帯数		目標		640	640	640	640	640	世帯	単年
		実績	634	613	616	587	564			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-12	達成度		95.8%	96.3%	91.7%	88.1%			
上記指標の設定理由	出生率が低下し、少子化が進む中でも、令和元年度の水準（実績）の維持を想定したため。									
ごみ袋支給者数（0～2歳児対象分）		目標		310	310	310	310	310	人	単年
		実績	304	232	260	242	177	—		
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-13	達成度		74.8%	83.9%	78.1%	57.1%			
上記指標の設定理由	出生率が低下し、少子化が進む中でも、令和元年度の水準（実績）の維持を想定したため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
下水道の基本料金の減免を行うことで、子どもが多い家庭やひとり親世帯への経済的負担の軽減が図れている。 集合住宅では指定ごみ袋を使用しないことも多く、対象者によっては無料配布の効果がないことがある。また、子育て世帯の負担軽減になるものの、事業実施による少子化抑制への効果が薄いことから令和６年度末で事業を廃止した。	子育て世代やひとり親への負担軽減という目的においては有効な施策ですが、少子化抑制や社会増減の改善という観点からも事業の在り方を見直す必要があると考える。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	②　地域ぐるみの子育て支援の推進

施策目標・担当部課

施策目標	エ　企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	産業活性化センター事業委託	4,000	事業所向けに労務管理、働き方改革セミナーを実施し、啓発を図っている。くるみんやえるぼし等の認定制度は、被用者への認知度も低く、取得メリットがないため促進されていないのが実情である。ただし、企業として、若者や女性に選ばれる事業所づくりへの関心や必要性の認識は、強くなっている。
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	0	
	合計	4,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	産業活性化センター事業委託	4,000	事業所向けに労務管理、働き方改革セミナーを実施するとともに、商工会議所の議員総会で管理者向けに講演を行うなど啓発を図っている。令和4年度より、雇用対策プロジェクトチームにおいて、若い世代の意見や考え方を取り入れながら子育て応援企業支援施策の検討、立案に取り組んでいる。
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	0	
	合計	4,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	産業活性化センター事業委託	4,000	労務における2024年問題を中心に2023年法改正にともなう諸手続きに加え、消費税法等の改正に伴うインボイス対策セミナー、改正電子帳簿保存法対策セミナーを実施。また、活用できる助成金についてセミナーを通して周知・啓発に取り組んでいる。
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	0	
	合計	4,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	産業活性化センター事業委託	4,000	事業所向けに人材育成や働き方改革で活用できる助成金や、「育児時短就学給付」等の令和７年以降に控えている法改正のセミナーを実施した。また、経営者ならびに管理職向けに女性活躍推進するための職場環境整備セミナーを実施し、周知・啓発に取り組んでいる。
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	0	
	合計	4,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	産業活性化センター事業委託	4,000	
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	0	
	合計	4,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
労務管理・雇用対策セミナー開催回数		目標		2	2	2	2	2	回	単年
		実績	2	2	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-07	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	定期的な開催が必要とされる取組のため。									
市内事業所女性従業員正社員率		目標		46	47	48	49	50	%	単年
		実績	46	47	43	46	54			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-02	達成度		102.2%	91.5%	95.8%	110.2%			
上記指標の設定理由	雇用環境が改善され、正社員化が高まることが、女性の社会進出が進む指標と考えられるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
事業所向けに労務における2024年問題を中心に2023年法改正にともなう諸手続き関する労務管理、働き方改革セミナーを実施するとともに、商工会議所で事業者向けに講演を実施した。くるみんやえるぼしといった女性活躍推進企業や子育てサポート企業認定制度周知・啓発活動にも力を入れた。	くるみんやえるぼしといった女性活躍推進企業や子育てサポート企業認定制度は被用者への認知度が低く取得メリットを感じにくいため、取得数が伸び悩んでいる。一方で人材の確保が年々難しくなっており、若者や女性に選ばれる事業所づくりへの関心は高くなっており、取得企業数を増やすことが課題となっている。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	③　子育て環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	こども未来課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	未来型児童館整備事業　基本設計	0	庁内WGを８回開催し、関係課からの意見を聴取した。 子ども・子育て会議で未来型児童館の現状を説明し、意見を聴取した。 令和３年度に計画していた基本構想業務については、令和４年度に繰り越し実施する予定である。	
	合計	0	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R4	未来型児童館整備事業 基本構想	4,994	ワークショップを３回開催し、市民から子育てに関する課題や未来型児童館に期待する役割・機能等の意見を聴取した。 子ども・子育て会議で未来型児童館の現状を説明し、意見を聴取した。 加西市未来型児童館整備基本構想を策定した。	
	合計	4,994	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	未来型児童館整備事業　基本計画	0	※市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止	
	合計	0	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R6	未来型児童館整備事業　基本計画	0	※市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止	
	合計	0	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R7				
	合計	0	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
児童館施設		目標		0	0	0	1	1	箇所	累計
		実績	—	0	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-06	達成度		—	—	—				
上記指標の設定理由	親子や子が安心して過ごせる場として、子育て支援拠点施設の整備を行うため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
※市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止	※市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	③　子育て環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	こども未来課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	利用者支援事業委託料	20,987	未就園児の子育て相談から発達（療育）等専門的な相談やこども園訪問相談等、幅広い分野で支援を行うため、専門事業者へ委託を実施した。 障がい児保育事業については、私立園5園で対象児12名を受入れ、11名の加配職員に補助金交付を行った。 保育教諭就労支援一時金では申請者10名中8名に支給を行った。
	障がい児保育事業	14,390	
	保育教諭就労支援一時金	2,060	
	地域型保育施設整備事業	—	
	合計	37,437	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	利用者支援事業委託料	20,276	未就園児の子育て相談や療育、園への訪問相談の実施等、専門家の立場からの支援を行うため、専門業者へ委託を実施した。障がい児保育事業は、私立園６園で対象児１６名を受け入れ、１４名の加配職員に補助金交付を行った。保育教諭就労支援一時金は、申請者３４名中３２名に支給を行った。公立園の民営化と小規模保育所２園を新たに整備することで、受け入れ体制の整備と利用者サービスの向上に繋がった。
	障がい児保育事業	28,112	
	保育教諭就労支援一時金	6,740	
	小規模保育所整備事業	52,464	
	北条東すみれこども園民営化	120,699	
	合計	228,291	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	利用者支援事業委託料	17,301	未就園児の子育て相談や療育、園への訪問相談の実施等、専門家の立場からの支援を行うため、専門業者へ委託を実施した。障がい児保育事業は、私立園６園で対象児20名を受け入れ、１７名の加配職員に補助金交付を行った。保育教諭就労支援一時金は、申請者54名中44名に支給を行った。保育士等緊急確保対策就労支援一時金は、申請者24名中17名に支給を行った。小規模保育所２園が新たに開園したことで待機児童が抑制され、利用者サービスの向上に繋がった。
	障がい児保育事業	31,272	
	保育教諭就労支援一時金	12,660	
	小規模保育所整備事業	—	
	北条東すみれこども園民営化	135,520	
	合計	196,753	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	利用者支援事業委託料	—	未就園児の子育て相談や療育、園への訪問相談の実施など、専門的立場からの支援を行うため、これまで専門業者に委託していた療育事業を市の直営とし、併せて、ほくぶキッズが実施していた広場事業を統合し、「ねひめキッズ（児童療育室）」として開設した。障がい児保育事業は、私立園６園で対象児24名を受け入れ、21名の加配職員に補助金交付を行った。保育教諭就労支援一時金は、申請者50名中40名に支給を行った。保育士等緊急確保対策就労支援一時金は、申請者23名中18名に支給を行った。使用済おむつについて保護者の負担軽減のため、こども園側での処分費補助金を創設した。
	障がい児保育事業	37,692	
	保育教諭就労支援一時金	9,100	
	小規模保育所整備事業	—	
	北条東すみれこども園民営化	148,403	
	使用済みおむつの処理	1,395	
	合計	196,590	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	利用者支援事業委託料	0	
	障がい児保育事業	37,140	
	保育教諭就労支援一時金	12,000	
	小規模保育所整備事業	—	
	北条東すみれこども園民営化	139,300	
	使用済みおむつの処理	2,754	
	合計	191,194	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
待機児童数		目標		0	0	0	0	0	人	単年 減少指標
		実績	0	2	0	0	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-10	達成度		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
上記指標の設定理由	子育て世帯の負担軽減には、待機児童がないことが重要となるため。									
民間施設を活用した子育て支援施設		目標		0	2	2	2	2	箇所	単年
		実績	0	1	2	4	4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-11	達成度		100.0%	100.0%	200.0%	200.0%			
上記指標の設定理由	家庭的保育事業等の設置により、待機児童解消を目指すため。									
合同研修会開催数		目標		3	3	3	3	3	回	単年
		実績	3	2	2	3	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		66.7%	66.7%	100.0%	66.7%			
上記指標の設定理由	公私立園職員対象に研修を実施することが、保育力向上を図るのに欠かせないため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R5年度からは利用者支援事業を市直営とすることで、市の関係機関との連携を強化した。共働き世帯の増加に伴い、こども園等入園児童の低年齢化に対応するため、民間小規模保育所等の公募を実施、計４園の開園により待機児童抑制に繋がった。 障害児保育事業では、対象となるこどもが増加傾向の中、私立園へ補助を行うことで、受入体制の整備が図られた。また、R4年度にはこども園１園を公私立連携園として民営化を実施した。R6年度から委託していた療育事業を直営にしたことで健康課・園との連携がスムーズになり支援の必要な園児の早期発見・対応に繋がっている。	支援を要するこどもの増加に対応するため、対こども、対保護者への関わり方について保育教諭の資質向上の施策を継続して実施するとともに、相談専門機関として児童療育室のさらなる機能強化及びこども家庭センター設置による連携強化に努める。また、今後のさらなる園児数の減を見据え、施設の統廃合の検討を進め、保護者のニーズ、私立園の課題に対応する施策を実施する。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	③　子育て環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター整備費	176,000	地域再生計画に基づき、地域創生拠点整備交付金を活用し、北条町駅前の商業施設であるアスティかさい2階に同施設を4/25（月）にオープンさせた。同施設では、保育士の常駐、未就学児の一時預かりを行い、子育て支援の新たな一つの場となっている。（3月オープンからは遅れた） 今後は、同施設を知っていただくためのPRや利用者増、さらには、利用者の満足度向上にむけた取組みが課題である。
	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター運営費	9,000	
	合計	185,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター運営費	40,034	こども広場及び一時預かりについては、販促活動により利用者も増えてきており、利用者が広域化している。一方、テレワークセンターについては、市内事業所のニーズの掘り起こしだけではなく、新規事業などを通じて利用者を新たに生み出す仕掛けづくりが必要と思われる。
	合計	40,034	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター運営費	37,672	全体入場者数は、昨年度比114.2%。知名度向上と年パスによる複数回の利用が主な要因。市外利用者に増加の傾向があり、広報に努め、新規利用者を獲得していく。テレワークセンターは、交流イベント開催等、特色のある運営で利用者増加を目指す。一時預かりはR5度中に保育士不足で受付日数を限定した。人員を確保する。
	合計	37,672	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター運営費	37,207	全体入場者数は昨年度比105.1%。室内型遊戯施設として市内市外ともに定着しつつある。一時預かりはリピート利用者も増加しており、今年度は新たに子育て相談を開始し、利用者への新たなアプローチも実施した。テレワークセンターは交流イベント、パソコン教室を実施し、利用促進を図った。
	合計	37,207	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	屋内型遊戯施設＆テレワークセンター運営費	36,500	
	合計	36,500	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
屋内型遊戯施設＆テレワークセンターの利用者数		目標		12,000	48,000	50,000	52,000	54,000	人	単年
		実績	—	0	38,996	44,530	46,837			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-09	達成度		0.0%	81.2%	89.1%	90.1%			
上記指標の設定理由	アスティアかさい２階の空き店舗に、地域創生拠点整備交付金を活用して、ポストコロナ時代の新しい働き方の推進と子育て支援、駅前のにぎわい創出を目的とした施設を整備し、Ｒ４年３月オープン予定後の利用者数とするため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
北条町駅前の商業施設であるアスティかさい2階に同施設をオープンした。同施設では、保育士の常駐、未就学児の一時預かりを行い、利用者も年々増加しており、子育て支援の新たな一つの場となっている。	今後は、利用者の満足度向上に向けた取り組みによりリピーターを増やすことや近隣市町に向けてPRを行い、市外の利用者の増加を図る。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	④　教育の質の向上

施策目標・担当部課

施策目標	ア　小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	学校教育課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	外国語教育充実事業	31,861	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育は十分な広がりを見せていない。趣旨を踏まえた丁寧な周知を図りたい。教師の専門性を高めるための研修会や連携を深めるためのネットワーク会議により、理解が深り、支援体制が整ってきた。さらなる充実を図る。部活動指導員は、全中学校での運用を実現した。社会的な要請である地域移行や現場のニーズを大切にして、さらなる増員を目指す。
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催	120	
	部活動指導員の配置	1,709	
	合計	33,690	自己評価　C…目標を下回っている
R4	外国語教育充実事業	31,787	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を進めてきたが、残念ながら広がらなかった。単元の中でどう取り入れていくか丁寧に説明し周知を図りたい。教師の専門性を高めるための研修会等を開催することで、特別支援教育に対する理解が深まり、支援体制が整った。引き続き職員研修の充実を図る。部活動指導員は、全中学校での運用に加え、昨年度より2名の増員をした。今後も、地域移行や現場のニーズを大切にして、さらなる増員を目指す。
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催	120	
	部活動指導員の配置	2,785	
	合計	34,692	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	外国語教育充実事業	32,591	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育において、単元の中でどう取り入れていくか丁寧に説明し周知を図ったことにより、全学校で実施することができた。教師の専門性を高めるための研修会等を開催することで、特別支援教育に対する理解が深まり、支援体制が整った。引き続き職員研修の充実を図る。部活動指導員は、昨年度よりさらに増員し、９名体制で全中学校での運用を行った。今後も、国や県の地域移行に係る動向を注視し、生徒や教職員のニーズや困り感、願いに寄り添った指導員の配置・運用を行っていく。
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催	110	
	部活動指導員の配置	4,740	
	合計	37,441	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	外国語教育充実事業	33,916	新たに配置した外国語教育アドバイザーを活用し、外国語担当教員の研修の充実を図ることができた。特に、小学校の外国語担当教員への研修や指導は充実した。同様に、特別支援教育アドバイザーの活用によって、各校の特別支援教育全般の充実が図られ、コーディネーター部会も充実したものになった。初めて行ったイングリッシュキャンプは予定していた計画を実施できたが、課題等を整理し令和７年度は形を変えて宿泊を伴わない形で実施する予定である。部活動指導員も継続して有効活用できている。
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催	155	
	部活動指導員の配置	5,053	
	イングリッシュキャンプ	4,971	
	合計	44,095	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	外国語教育充実事業	36,278	
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催	188	
	部活動指導員の配置	4,438	
	加西GLOBAL推進事業	6,600	
	合計	47,504	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数		目標		3	5	7	10	15	校	単年
		実績	—	2	3	15	15			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-09	達成度		66.7%	60.0%	214.3%	150.0%			
上記指標の設定理由	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を実施することによって、児童生徒の自己の確立をめざし、国際的視野に立って主体的に行動するために必要な態度・能力を育成するため。									
部活動外部人材の活用人数		目標		6	7	7	8	8	人	単年
		実績	4	5	7	9	7			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-12	達成度		83.3%	100.0%	128.6%	87.5%			
上記指標の設定理由	外部人材を活用した部活動運営を通じた、地域とともに生きる力を育む教育を推進するため。									
特別支援教育研修会等の実施回数		目標		50	50	60	60	60	回	単年
		実績	48	48	64	66	66			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-13	達成度		96.0%	128.0%	110.0%	110.0%			
上記指標の設定理由	研修によって特別支援教育コーディネーターを中心とした校園内支援体制を充実させ、すべての教職員の指導力向上を図ることが期待できるため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育については、すでにほぼ定着しており新たな取組をスタートさせている。特別支援教育については、多くの教職員の特別支援教育に関する課題意識は年々高まってり、比例する形で研修も充実している。部活動外部人材の活用も定着しつつあり一定の成果を収めている。	外国語教育、特別支援教育については、年々充実を見せており当初の目標は達成できつつある。新たなフェーズでの課題設定が必要となっているように感じる。 部活動については、全国規模で地域展開が進められており、加西市においても地域の実態に合った方針を確定し、外部人材を有効に活用できる方法を検討していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	④　教育の質の向上

施策目標・担当部課

施策目標	イ　小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	総合教育センター

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	小・中学校の連携強化	45	中学校からの乗り入れ授業や中学校での授業体験は、中1ギャップの軽減につながっている。アンケート調査でも、中１生徒の９０%以上が戸惑いの軽減につながったと回答している。また、研修講座における小中教員の意見交流が、それぞれの指導理念の共通理解や交流につながっている。課題としては、コロナ禍により対面での意見交流が難しいことである。オンライン等による交流によって連携強化を図りたい。
	研修講座の開催	907	
	合計	952	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	小・中学校の連携強化	305	中学校からの乗り入れ授業や中学校への体験入学を体験した中１生徒の８７%が戸惑いの軽減につながったと回答している。また、中学校区ごとに小中連携推進委員会や合同研修会、相互授業参観を実施し、小中の円滑な接続や指導のあり方を協議する場となった。進学への不安は軽減されているが、不登校の増加が課題である。
	研修講座の開催	1,240	
	合計	1,545	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	小・中学校の連携強化	2,414	各中学校でコロナ禍前と同程度の交流会が開催された。また、音楽を題材としたワークショップを開催し、大人数で一つの曲を作り上げる楽しさを味わうことができた。研修講座では、小・中教員が相互授業参観を行ったり、意見交流をしたりすることが、それぞれの指導理念の共通理解につながり、9年間を見通した教育活動につながっている。課題としては、教員の資質・能力向上と業務改善とのバランスが挙げられる。
	研修講座の開催	717	
	合計	3,131	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	小・中学校の連携強化	1,000	中学校区ごとに小中連携推進委員会を行い、９年間を見通した教育活動につながっている。さらには小、中それぞれのオープンスクールにおいて積極的に授業を相互参観することにより、児童生徒のみではなく、職員間、学校間の共通理解につながっている。また、教員の授業力、教師力の向上や不登校など教育的課題に応じた講座を開設し、教職員の資質・能力の向上を図ることができた。
	研修講座の開催	808	
	合計	1,808	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	小・中学校の連携強化	1,000	
	研修講座の開催	1,000	
	合計	2,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内小中学校における小中連携をねらいとした活動回数		目標		20	20	20	20	20	回	単年
		実績	21	18	23	25	22			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		90.0%	115.0%	125.0%	110.0%			
上記指標の設定理由	小中合同研修会や体験入学など、中学校区で開催することで児童生徒や教員が交流し、施策目標の達成が期待できると考えるとともに、年間を通して計画すべき回数であるため。									
小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修		目標		30	30	30	30	30	回	単年
		実績	34	37	36	38	34			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		123.3%	120.0%	126.7%	113.3%			
上記指標の設定理由	研修講座に参加した小中教員が同じ研修テーマで考え、意見交流をすることで、それぞれの考え方や指導方法に触れることができ、結果として施策目標達成につながるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
教職員の資質能力の向上を目的として、教職員のキャリアステージや専門分野に応じた講座、ICT活用など新しい教育に向けた講座、不登校や発達支援といった喫緊の教育課題に応じた講座など40講座あまりを毎年開設し、実施できていることは大きな成果である。教育現場で急速に進む世代交代や社会の変化に伴う多様化・複雑化している教育へのニーズに対応していくために、継続して取り組んでいく必要がある。	小中連携強化については不登校や中１ギャップのみに視点を置くのではなく、豊かな人間力の醸成をめざし、「加西BASE、加西STEAM、加西GLOBAL」の加西の教育３本の矢の推進をすすめていく必要がある。研修講座については、実施時期や時間帯を精選し、学校現場や教職員の過度な負担とならないよう引き続き検討が必要である。研修効果の高い対面型の研修を基本としながらも、必要に応じてオンライン型、オンデマンド型等の研修形態も取り入れるなど工夫が求められる。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	④　教育の質の向上

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	北条高校活性化協議会への支援	4,135	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により中止となった事業も多々あるが、ワクチン接種も進み、withコロナ、afterコロナを迎える中で、状況を適切に判断し、手厚い支援を実施していく。
	播磨農業高校への支援	0	
	合計	4,135	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R4	北条高校活性化協議会への支援	8,500	新型コロナウィルス感染の状況も落ち着く中で、各種事業を再開することができた。特に北条高校活性化協議会においては、アフタースクールゼミでの対面授業を再開するとともに鹿児島県鹿屋市における平和学習支援等、新たな取組みも実施することができた。 なお、アフタースクールゼミについては、R3年度より生徒の下校時の安全面に配慮し、部活動終了後の講座は実施しなようになったため、生徒受講率は下がっているものの、参加した生徒の満足度は高い状況である。
	播磨農業高校への支援	800	
	合計	9,300	自己評価　C…目標を下回っている
R5	北条高校活性化協議会への支援	21,963	創立100周年記念事業への支援（令和5年度のみ）やドラマ「下町ロケット」のモデルとなった産業機器メーカーの社長、植松努さんの講演やミニロケットの打ち上げ、名古屋外国語大学での国際交流、大分県宇佐市での平和学習といった生徒の成長に寄与する様々な事業を支援した。 なお、アフタースクールゼミについては、R3年度より生徒の下校時の安全面に配慮し、部活動終了後の講座は実施しないようになったため、生徒受講率は下がっているものの、参加した生徒の満足度は高い状況である。
	播磨農業高校への支援	523	
	合計	22,486	自己評価　C…目標を下回っている
R6	北条高校活性化協議会への支援	7,529	北条高校活性化協議会の活動として、昨年度に引き続き、植松氏の講演や名古屋外国語大学への国内留学研修などの探究活動を支援した。加えて、令和6年度より海外研修を実施するなど、ホンモノに触れ学ぶ機会を増やし、生徒の興味を引き出すとともに、社会が必要とする人材の育成に努めた。播磨農業高校においては、生徒の地域貢献活動への支援やオーストラリアへの農業研修補助を通じて、生徒の育成を支援した。
	播磨農業高校への支援	800	
	合計	8,329	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	北条高校活性化協議会への支援	4,800	
	播磨農業高校への支援	800	
	合計	5,600	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
アフタースクールゼミの受講者率		目標		32	34	36	38	40	%	単年
		実績	30	15	15	16	48			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-14	達成度		46.9%	44.1%	44.4%	126.3%			
上記指標の設定理由	アフタースクールゼミを更に浸透させて学力向上を目指し、１年に受講率を２％ずつ増加させる。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
北条高校活性化協議会の活動を見直し、学力向上への支援から探究活動や国際交流活動に対する支援に重点を移した。それに伴い、これまでの探究活動を充実させるほか、ロサンゼルスへの海外研修など特色のある取り組みを支援し、社会が必要とする人材の育成に寄与できていると考える。令和7年度に新設されたSTEAM探究科には、定員を大幅に上回る受験者があり、北条高校での取組が中学生や保護者に評価された結果であると読み取れる。	高校の隣接地に建設する新中学校の開校（R10）に向け、小中学校と高校の連携を深めていく必要がある。また、STEAM探究科が、地域との連携による学びを重視することから、地域の企業や団体、行政とのかかわりが今まで以上に重要になると考える。また、寄付額は減少傾向にあることから、市補助金や企業からの寄付金に頼らない支援の方法も検討していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	④　教育の質の向上

施策目標・担当部課

施策目標	エ　タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	学校教育課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ICT教育支援プロジェクト事業	2,590	指導者側が「分かりやすい授業」を目指し、GIGAスクール端末を活用する場面はかなり増えている。しかし、次の段階として、教師用デジタル教科書および文部科学省による実証事業による学習者用デジタル教科書を、学習者にとって有効な活用となる手法や単元開発も含めた研究や研修が必要である。
	教師用デジタル教科書整備（中学校）※4年更新	5,210	
	合計	7,800	自己評価　C…目標を下回っている
R4	ICT教育支援プロジェクト事業	5,429	R4年度は小学校音楽の指導者用デジタル教科書を導入した。授業の中でGIGAスクール端末を活用しながら、学習者にとって「個別最適化」された学びを実現するために、授業改善を継続的に行っている。また、ICT支援員を週１回ながら全校に配置し、年次更新作業や授業支援、教職員のスキルアップに貢献することで、子どもたちの情報活用力の向上を図ることができている。
	教師用デジタル教科書整備（小学校）	2,759	
	合計	8,188	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	ICT教育支援プロジェクト事業	6,625	R5年度は小５・小６、中学に、英語をすべての学校に、算数・数学を一部の学校ではあるがデジタル教科書を導入した。また、学習eポータルであるまなびポケットを導入することで、デジタルドリルの活用も広がり、一人ひとりへの学習支援のためのデジタル活用に向けた授業改善をすすめることができた。
	合計	6,625	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	ICT教育支援プロジェクト事業	6,675	R6年度に新たに導入したものはないが、ICTを活用するでけはなく、あくまでも教育目標のためにICTをどのように活用することが学習者にとって有用性があるのかを考えられるようになった。また、ICT支援員からの自発的な研修や助言等もあり、より高いレベルの活用を目指すことができた。
	教師用デジタル教科書整備（小学校）	43,436	
	合計	50,111	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	ICT教育支援プロジェクト事業	15,741	
	教師用デジタル教科書整備（中学校）	11,380	
	合計	27,121	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
児童・生徒用ＰＣの使用率		目標		60	80	100	100	100	%	単年
		実績	—	49.29	49.9	48.9	51.1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		82.2%	62.4%	48.9%	51.1%			
上記指標の設定理由	児童生徒が日常的に学習や情報収集でのＩＣＴ活用や、双方向による多様な人々と学び合う学習を行い、各教科等における学習活動の充実を図るため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
教職員の中で、ICT機器を使用することが目的であるという意識はほぼなくなったのではないかと思われる。その中で、何をどのように活用することが教育に必要になるのか考えながら使用している。その中で、時代とともに新しいソフトが開発され、それらをどのように活用するかが課題である。教職員より児童生徒の方が新しいものを先に取り入れ、それの危険性などが分からずに指導できていないことがあるので、研修会等を活用し、まずは知識を取り入れる必要がある。	総合教育センターや情報課と足並みをそろえながら、主に教職員がgeminiなどのAIを活用し、教職員の働き方改革に努めたい。そのためにAIの有用性、危険性などを研修の中で知り、活用の方法を学ぶ必要がある。また、それをすることで児童生徒にも指導することが可能になり、加西市の教育のDXに大きな影響を及ぼすことができると思われる。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑤　教育環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　安全な教育環境を実現するため、感染病対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	教育総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	教育施設環境整備事業	64,600	富田小学校体育館改修と宇仁小学校体育館改修を実施した。 今後も計画的な維持管理・修繕が必要である。	
	合計	64,600	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	教育施設環境整備事業	192,928	富田小学校北校舎及び北条中学校武道場改修工事を実施した。 今後も計画的な維持管理・修繕が必要である。 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小中・特別支援学校等にSTEAM.laboを整備した。（ハード整備費92,355千円）	
	合計	192,928	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	教育施設環境整備事業	7,447	北条東小、宇仁小、加西特別支援学校のエレベータ修繕(5,291千円)、賀茂小学校学校北校舎改修設計委託を実施した。 学校再編計画の再検討により小・中学校の統合が必要不可欠な状況になってきている。統合基となる学校については既存施設の統合に向けた改修を計画し、統合される学校については統合までの年数を考慮しながら修繕を図る。	
	合計	7,447	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R6	教育施設環境整備事業	61,889	１３小・中・特支の照明器具更新（26,579千円）、７小・中・特支の体育館トイレ改修（15,233千円）、３小・特支の図書室空調整備（6,336千円）の工事を実施した。その他、体育館屋根塗装やスロープ設置など、必要な整備を行った。 統合となる学校については既存施設の統合に向けた改修を計画し、統合される学校については統合までの年数を考慮しながら修繕を図る。	
	合計	61,889	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	教育施設環境整備事業	23,900		
	合計	23,900	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
改修工事の完了棟数		目標		3	5	8	12	13	棟	累計
		実績	1	3	5	5	5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-11	達成度		100.0%	100.0%	62.5%	41.7%			
上記指標の設定理由	昭和56年度以前に建築された建物は耐震化工事に併せて改修工事を実施しているが、昭和56年度以降に建設された建物は改修を行なっておらず、老朽化が進んでいるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
加西市教育施設の長寿命化計画の改修計画に基づいて改修工事を進めていたが、学校の再編の検討が始まり、大規模改修は一旦止まっている。一方で、教育環境を整えるための工事や修繕は行っている。	学校再編計画に合わせて、統合後活用される小学校と、閉校になる小・中学校があり、令和元年度に立てた長寿命化計画の見直しする必要がある。その計画を持って、存続する学校の施設の工事を進めていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑤　教育環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	教育委員会	課名	教育総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	小・中学校のあり方の検討	0	市長と教育委員が協議を行う、「総合教育会議」を開催し、学校あり方について意見交換を行うとともに、「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、素案について保護者・地域代表・教職員と多様な関係者からの意見を聴収できるよう、アンケートの設計を行った。今後、より丁寧に議論を重ねつつ、構想案を作成し、市民の理解を深めていくため、綿密な進行管理を行う必要がある。
	「未来の学校構想検討委員会」の運営	0	
	「未来の学校構想(素案)」アンケートの設計	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	「未来の学校構想検討委員会」の運営	0	4～5月に保護者や教職員、地域代表(約2,500件)を対象としたアンケート調査を実施した。また、昨年度に引き続き、「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、9月には答申が提出された。その後、10・11月にワークショップ(計3回・累計161名)を開催し、答申に対する意見集約を行った。 次年度からは具体的な計画策定のフェーズに進むが、引き続き多くの方々からの意見を聴取していきたい。
	「未来の学校構想(素案)」アンケートの実施・報告書作成	1,500	
	学校あり方についての市民ワークショップ開催	2,000	
	合計	3,500	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	「総合教育会議」の運営	0	総合教育会議を8月と10月に開催し、「小・中学校の再編」「今後の学校のあり方」等につい教育委員と協議を行った。今後の学校編成については、市長交代により、中学校だけではなく小学校も含めて再編する方針に転換され、タウンミーティング等で地域の意見を伺い、市広報等で近況報告するなど丁寧に説明を行っていく。 ※「学校整備における基本構想等」は教育総務課へ所管替えとなる。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	「総合教育会議」の運営	0	総合教育会議を６月と10月に開催し、「小・中学校の再編の進捗状況」「学校施設の跡地活用」等について教育委員と協議を行った。 学校編成及び跡地活用については、地域の方や市民からも関心度が高いことから、タウンミーティングでの説明及び意見交換を行うとともに、地元団体や学校施設を利用されている団体等にも意見を伺い、いただいた意見については市HPで公表している。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	「総合教育会議」の運営	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市総合教育会議の開催数		目標		2	2	2	2	2	回	単年
		実績	2	2	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	市長部局と教育委員会との協議を行い、市全体の施策としての方向性を検討するため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
学校のあり方については、Ｒ３年度から「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、保護者・地域代表・教職員と多様な関係者からの意見聴収により、中学校の統合を行う結論に至ったが、R5年度に再度、小学校を含めた学校再編の検討を重ね、同年12月に「小中学校の再編方針」でR12年度までに中学校を4校から2校に、小学校を11校から6校に編成する旨示された。今後、当方針を基に学校の統廃合を進めていくこととなる。	R5年度より「学校整備における基本構想」は教育委員会へ所管替えとなり、政策課では主に学校跡地活用における全庁的な調整や方針策定を担うこととなる。 今後、「総合教育会議」において「加西の教育3本の矢」の推進による次世代型人材育成への取組をはじめ、これからの時代に相応しい学校教育の実現に向けて協議を行っていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑤　教育環境の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	教育委員会	課名	教育総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	小・中学校のあり方の検討	374	市内小中学校の将来のあり方を有識者らで検討する「加西市未来の学校構想検討委員会」を設置し、市長から諮問を受けて翌年9月に答申を行うこととし、令和3年度は計3回の会議を開催した。中学校再編と小学校の学園構想を柱とする素案を発表し、連合PTA、教職員等へアンケート調査の説明を行った。令和４年度はアンケート結果の分析、答申作成に向けて9月末までの会議開催数を増やす必要がある。
	合計	374	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	小・中学校のあり方の検討	1,042	「加西市未来の学校構想検討委員会」を令和４年度は計５回の会議を開催した。中学校再編と小学校の学園構想を柱とする素案について、保護者・地域代表・教職員と多様な関係者からの意見を基に加西市未来の学校構想について検討を行った。９月に加西市未来の学校構想検討委員会より加西市未来の学校構想についての答申を行った。
	合計	1,042	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	小中学校の再編について検討	77	8月～9月に保護者説明会(12回）を実施し、9月～10月に保護者、中学生・高校生（約3,800件）を対象にアンケートを実施した。11月のタウンミーティング（10回）において、地域の意見をきいた。12月に小中学校の再編方針を発表し、1月に地域別説明会（4回）を開催した。 ※「学校整備における基本構想等」は政策課から所管替えとなる。
	小中学校の再編に関するアンケート調査の実施	45	
	小中学校の再編方針の発表	5	
	合計	127	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	統合小中学校の開校準備委員会の開催	1,294	泉統合小学校の開校準備委員会を6回開催し、学校名、校章、体操服を決定し、スクールバスの検討を行った。統合中学校の開校準備委員会を3回開催し、学校名等を決定し、制服検討委員会を2回開催し、制服の製造業者、デザインを決定した。泉小学校、統合中学校の開校に向けた、必要な整備に着手した。また、スクールバスの導入に向けて検討を行った。
	統合中学校整備費	79,126	
	泉統合小学校整備費	108,822	
	通学支援輸送業務委託料	5,989	
	合計	195,231	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	統合小中学校の開校準備委員会の開催	1,700	
	統合中学校整備費	1,064,000	
	統合小学校整備費（泉小）	609,369	
	統合小学校整備費（善防中校区）	34,000	
	小学校遠距離通学児童支援	18,000	
	合計	1,727,069	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
検討委員会、説明会、学習会の開催数		目標		5	10	11	11	11	回	単年
		実績	—	5	10	26	11			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	236.4%	100.0%			
上記指標の設定理由	地域や学校等の関係者や住民の意見聴取を行い検討を行うため、各会議の開催回数を指標とする。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
小中学校のあり方の検討をすすめ、令和5年12月に小中学校の再編方針を発表し、その方針に基づき小中学校の統合をすすめている。	小中学校の統合に伴い、スクールバスを運行するが、相当数のバスを運行することになる。スクールバスの昼間の有効活用策や公共交通との連携が必要である。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑥　地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	総合教育センター

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援	0	令和3年度よりスクールソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制をとった。その結果、学校との連携や家庭訪問、相談等について、令和2年度と比べ1000件以上対応した。また、各学校への各種支援を周知することで、スクールソーシャルワーカー等の活用が認知されるようになり、各種相談や派遣依頼が増加している。支援が必要だがつなぐことができていない家庭をどのように支援していくかが課題である。
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援	0	
	適応教室による不登校支援	323	
	総合教育センター臨床心理士による教育相談	1,340	
	スクールカウンセラーによる教育相談	県費	
	合計	1,663	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援	0	令和4年度よりセンター臨床心理士の配置日数を増やした。これにより、多くの相談者を相談支援につなぐことができた。スクールソーシャルワーカーや発達支援アドバイザーの認知も広がり、派遣依頼のケースも増加している。しかし、不登校児童生徒数は増加傾向であり、ひきこもり防止や居場所支援等の個に応じた支援がより必要な状況となっている。
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援	0	
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援	323	
	総合教育センター臨床心理士による教育相談	2,250	
	スクールカウンセラーによる教育相談	県費	
	合計	2,573	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援	0	令和５年９月より北条中に、２月より加西中に校内フリースクールを立ち上げ、不登校生の支援にあたっている。スクールソーシャルワーカーによる面接相談や家庭訪問により、児童生徒や保護者を支援することができた。発達支援アドバイザーによる面接相談も増えている。しかしながら、不登校生は増加傾向にあり、個に応じた支援が必要な状況に変わりはない。いじめや不登校の早期発見・早期対応に努め、適切な支援につなげていきたい。
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援	0	
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援	6,425	
	総合教育センター臨床心理士による教育相談	2,250	
	スクールカウンセラーによる教育相談	県費	
	合計	8,675	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援	0	令和６年７月より泉中、善防中に校内フリースクールを開室し、全中学校区の不登校生の支援にあたっている。市内全体としては、不登校生の割合は前年度とほぼ同程度であったが、不登校生の割合は全国・県よりも高かった。スクールソーシャルワーカー３名体制になり、より面談相談や家庭訪問の回数が増え、児童生徒や保護者を支援することができるようになった。また、不登校児童生徒への関わりから、教育支援センターや校内フリースクールへの通室や社会的自立につながるよう学校との連携を図っていきたい。
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援	0	
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援	4,141	
	総合教育センター臨床心理士による教育相談	2,350	
	スクールカウンセラーによる教育相談	県費	
	合計	6,491	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援	0	
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援	0	
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援	2,175	
	総合教育センター臨床心理士による教育相談	1,600	
	スクールカウンセラーによる教育相談	県費	
	合計	3,775	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内16校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）		目標		100	100	100	100	100	%	単年
		実績	94	100	100	100	100			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	相談件数が増えることが必ずしも支援できている評価につながるとはいえないが、実際の対応率であれば不登校の相談・支援の活動状況が把握できるため。									
市内16校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）		目標		100	100	100	100	100	%	単年
		実績	94	100	100	100	100			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	相談件数が増えることが必ずしも支援できている評価につながるとはいえないが、実際の対応率であれば発達に課題を抱える児童生徒の相談・支援の活動状況が把握できるため。									
総合教育センター臨床心理士による教育相談回数		目標		130	130	130	130	130	回	単年
		実績	121	190	231	263	290			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		146.2%	177.7%	202.3%	223.1%			
上記指標の設定理由	指標として新規相談者数等も検討したが、継続相談者も多く、継続的な支援が必要であり、全体の教育相談回数の方がより取組に合った効果の反映が期待できるため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
計画どおり、令和６年度は全中学校に校内フリースクールを設置することができた。各フリースクールに支援員を配置し、いつでも不登校生が利用できる環境と体制を整えることができた。また、SSWを２名から３名体制にすることにより、より多くの相談にも対応することができ、SSWから教育支援センターや校内フリースクールを案内して、通室につながるなど、具体的な支援ができた。	不登校生の割合は、依然として加西市は県や国の割合よりも多い現状である。その背景には、個々の様々な要因がある。学校とSSWと支援員が密に連携を図りながら、不登校生と保護者が前向きに教育支援センターや校内フリースクールを利用し、保護者や関係者にも不登校についての理解が深まることで、様々な意味での学びの場を確保し、社会的自立に向けて早期から継続的な支援が必要である。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑥　地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	学校教育課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	加西学校づくり応援事業	5,291	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、参加者を限定するなど各校において工夫し、可能な限りでオープンスクールを開催することができた。ゲストティーチャーの活用や学校評議員会の実施回数は目標に到達しなかったが、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをするために、地域との対話の場を設定していく。
	オープンスクールの実施	0	
	学校評議員会の開催	525	
	合計	5,816	自己評価　C…目標を下回っている
R4	加西学校づくり応援事業	6,030	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、参加者を限定するなど各校において工夫し、可能な限りでオープンスクール・学校評議員会を開催することができた。学校づくり×STEAM推進事業を活用しながら、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをさらに進めていく。
	オープンスクールの実施	0	
	学校評議員会の開催	520	
	合計	6,550	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	加西学校づくり応援事業	6,939	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、参加者を限定することなくオープンスクール・学校評議員会（学校運営協議会）を開催することができた。また、学校評議員会が学校運営協議会となったことにより、より学校と地域が連携して、学校運営ができる体制づくりが進んでいる。学校づくり×STEAM推進事業を活用しながら、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをさらに進めていく。
	オープンスクールの実施	0	
	学校評議員会の開催	0	
	体験を通した学び	1,900	
	合計	8,839	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	加西学校づくり応援事業	6,676	オープンスクールと学校運営協議会（学校評議員会）については、ほぼ予定通りに実施できており、地域に開かれた学校、地域と共にある学校づくりに向けて、「地域に信頼される学校づくり」を推進できた。（学校評議員会は、学校運営協議会に変更しています） 体験をとおした学びとして、指揮者の西本智実さんをお招きして体験型の音楽指導を実施し、大変有意義な取組となった。７年度以降も継続していく予定である。
	オープンスクールの実施	0	
	学校評議員会の開催	0	
	体験を通した学び	2,350	
	合計	9,026	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	加西学校づくり応援事業	5,760	
	オープンスクールの実施	0	
	学校評議員会の開催	0	
	大阪・関西万博見学事業	3,300	
	プロから学ぶ体験型音楽推進事業	7,371	
	合計	16,431	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校における地域人材（ゲストティーチャー）の活用人数		目標		850	850	900	900	900	人	単年
		実績	810	672	792	808	823			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-17	達成度		79.1%	93.2%	89.8%	91.4%			
上記指標の設定理由	SDGsの視点に基づき、地域の特性をいかした学習素材や地域人材を活用したSTEAM教育の推進を図るため。									
オープンスクール開催日数		目標		90	100	100	110	110	日	単年
		実績	85	111	114	125	129			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		123.3%	114.0%	125.0%	117.3%			
上記指標の設定理由	社会に開かれた教育課程の具現化し、地域から信頼される学校づくりを推進するため。									
学校評議員会の実施回数		目標		32	32	40	40	48	回	単年
		実績	32	29	34	61	76			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		90.6%	106.3%	152.5%	190.0%			
上記指標の設定理由	オープンスクールに参加した保護者や地域住民からの意見や感想をもとに省察し、地域から信頼される学校づくりを推進するため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
コロナ禍収束以降は、それ以前の数や形に近い状態でオープンスクールやゲストティーチャーを招いての取組は実施できている。学校運営協議会も軌道に乗り、充実した取組が出来ている・	今後、学校再編が始まることで地域との関わりの形が変化していくことが予想される。現状では、良い形が維持できているので、一層の充実が図れるように内容の検討を進めていくことが課題である。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2　子どもの教育の充実
施策	⑥　地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	総合教育センター

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	土曜チャレンジ学習事業	800	土曜チャレンジ学習事業では、それぞれの実施校区における体験や学習を通して、地域の方々や家族とのふれあいを深めたり、地域の良さを発見することができた。学校支援活動事業においても、すべての学校において地域を学習の場として生かしたり、地域人材を活用したりして、学校では実現できない体験学習を展開している。ただ、コロナによる制限や、活動を実施するための計画立案や連絡調整、準備に多くの時間と労力を要するため、負担軽減が課題である。
	学校支援活動事業	155	
	合計	955	自己評価　C…目標を下回っている
R4	土曜チャレンジ学習事業	1,000	地域の多様な経験や技能をもつ人材の協力を得ながら、土曜日等の学校休業日に、体系的・継続的なプログラムを実施している。６小学校区で計画され、コロナ禍により一部中止をしたものの、５小学校区で35教室が実施され参加総数は862名にのぼった。計画立案や連絡調整、準備に多くの時間と労力を要するため、負担軽減が課題である。
	学校支援活動事業	182	
	合計	1,182	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	土曜チャレンジ学習事業	1,200	コロナが2類から5類へと扱いが引き下げられたことにより、６小学校区すべてで土曜チャレンジ学習が計画され、全43教室が実施された。参加総数は、1,597名で、１教室あたり37.1名の児童が参加した。また、市内全16校に「学校運営協議会」のある学校「コミュニティ・スクール」を設置し、地域が一体となって子ども達を育む「地域とともにある学校」の仕組を整備した。
	学校支援活動事業	156	
	学校運営協議会設置事業	1,130	
	合計	2,486	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	土曜チャレンジ学習事業	1,200	土曜チャレンジ学習は、６小学校区すべてで全37教室が実施され、総参加者数は1,062名、１教室あたり28.7名の児童が参加した。令和５年度と比較して、実施教室数等が減っているのは、計画・報告等による学校の事務負担軽減を図るために最低実施回数を見直したことによる。また、市内全16校に設置している学校運営協議会は、139名の委員登録により、各校の実態に合わせて「地域とともにある学校」づくりを推進した。
	学校支援活動事業	156	
	学校運営協議会設置事業	1,125	
	合計	2,481	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	土曜チャレンジ学習事業	1,157	
	学校支援活動事業	156	
	学校運営協議会設置事業	1,029	
	合計	2,342	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
土曜チャレンジ学習事業実施箇所数		目標		6	6	6	6	6	箇所	単年
		実績	6	4	5	6	6			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-10	達成度		66.7%	83.3%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	市内11小学校区の半数以上が開催することを目指し、多くの児童生徒の学習支援や体験活動の場を提供するため。									
地域による学習支援回数		目標		320	320	320	320	320	回	単年
		実績	320	297	327	334	329			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		92.8%	102.2%	104.4%	102.8%			
上記指標の設定理由	継続した学習支援の実施が必要と考え、年間320回は上限に近い回数であり、この状態を継続することを目標とする。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
従来より地域と学校の協働体制が構築されている。そのため地域による学習支援・体験活動が安定して実施されており、子どもたちの育ちに深く関わっている。地域の歴史学習をはじめ、環境体験学習や読み聞かせ、中学生のトライやる・ウィークなど学習支援は多岐にわたっている。また、学校運営協議会が設置されたことで、地域と学校が一体となって子どもたちを育む仕組みが整った。	令和８年度以降、順次実施される学校再編に伴い、学校を核とした地域が大きく変化する。そのため、土曜チャレンジ学習や学校運営協議会においても現行の取組を継続することができず、今後については検討が必要である。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑦　生涯学習の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループによる社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	生涯学習課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	公民館主催講座・市民教養講座の開催	2,577	通年開催の連続講座36講座（394回）、子ども・親子講座など単発講座9講座（13回）を開催した。高齢者の参加者が多くシニアカレッジ「かしの木学園」受講生は年々増加している。また、市民教養講座ではデジタルディバイド解消を目的とした「初めてのスマホ講座」など3講座を実施した。今後は、社会問題や地域課題をテーマにした講座やリカレント教育、STEAM教育にも目を向けるとともに、幅広い世代に参加いただくため、ウェブ講座など開催方法を検討する。
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート	0	
	合計	2,577	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	公民館主催講座・市民教養講座の開催	2,988	通年開催の連続講座36講座（393回）、子ども・親子講座など単発講座7講座（10回）を開催した。市民教養講座ではSTEAM教育の観点も取り入れ「ロケット de STEAM」、「初めてのスマホ講座」、「天文教室」など５講座（9回）を開催した。また、公民館・ｵｰｸﾀｳﾝ加西のあり方検討委員会を開催し、「加西市公民館・ｵｰｸﾀｳﾝ加西の発展のための基本計画」を策定した。今後は、基本計画で目指す"居場所"であり"学びのプラットフォーム"となっていくためにも社会問題や地域課題をテーマにした講座やリカレント教育、STEAM教育など講座内容の検討とともに、幅広い世代に参加いただけるように、STEAMラボを活用するなど開催方法を検討し、取り組む。
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート	0	
	合計	2,988	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催	3,394	通年開催の連続講座38講座（362回）、子ども・親子講座など単発講座4講座（4回）を開催した。市民教養講座では、デジタルディバイドの解消を目的に、従来から開講しているスマートフォン講座に加えパソコン教室を２講座（5回）開催した。悪天候のため中止となったが、STEAM教育の観点を取り入れた講座も企画した。「加西市公民館・ｵｰｸﾀｳﾝ加西の発展のための基本計画」の短期的戦略にも取り組んだ。社会教育主事資格の取得、職員育成として公民館職員研修を実施した。公民館が市民の"居場所"そして"学びのプラットフォーム"となっていくための取組みとして公民館講座ドラフト会議と題し、講座の企画を市民から募集した。今後は社会問題や地域課題をテーマにした講座やSTEAMラボを活用するなど講座内容を検討していく。
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート	0	
	合計	3,394	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催	3,483	通年開催の連続講座40講座（346回）、子ども・親子講座など単発講座9講座（13回）を開催した。市民教養講座では、従来のスマートフォンの基礎講座をステップアップし防災の備えに特化した講座を開催、雨天ではあったが、草刈り機の取扱い講座を開催、好評を博した。主催講座の企画を市民から募集する公民館講座ドラフト会議を６年度も実施した。引き続き、満足度やニーズ調査を行い、地域課題等をテーマにした講座を検討していく。各町が取り組む住民参加の交流事業等に対する補助として、社会教育推進補助金を新設、22町に対して補助した。社会教育推進員研修会を充実させ、地域における社会教育の推進を図っていく。
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート	0	
	社会教育推進補助金（社会教育推進事業）	649	
	合計	4,132	自己評価　C…目標を下回っている
R7	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催	3,000	
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート	0	
	社会教育推進補助金（社会教育推進事業）	1,000	
	合計	4,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
公民館等主催講座総数		目標		410	410	410	420	420	回	単年
		実績	406	407	403	366	359			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-15	達成度		99.3%	98.3%	89.3%	85.5%			
上記指標の設定理由	公民館主催講座からの登録グループ化を目指していることから、活動のきっかけ作りとして主催講座を増やすことが目標達成につながると考えたため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
指標である公民館等の主催講座総数は１講座当たりの開催回数により、微減傾向であるが、連続講座数、単発講座数ともに増加している。また、登録グループの社会貢献活動数４年間で増減はあるものの活動を行ったグループ数、人数ともR3を上回る水準で推移しており、公民館を中心とした学習の機会を充実、自主的に学ぶ公民館登録グループによる社会貢献活動の推進はできている。	公民館を中心とした学習機会としての講座は、受講者アンケートの実施、講座企画を市民から募集する等内容の充実に努めてきた。幅広い年代に向けた学びの場を提供できるよう今後もさらに充実させていく必要がある。主催講座から自主的に学ぶ登録グループへの移行も進めているが、現在活動中のグループの高齢化が課題となっており、活動休止も見受けられるため、対策を検討していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑦　生涯学習の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	図書館

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	図書資料の充実	15,903	定期的におはなし会（295名）、えほんのひろば（142名）、映画会（1,112名）を開催しました。コロナ禍のため、少数参加のイベントを数多く実施した。 来館者の目に留まるように、３階にミニ展示コーナーを設け、図書資料を借りやすい環境づくりに努めた。 今後は、イベント参加人数の定員を増やすことも検討する。
	視聴覚資料の充実	12,871	
	電子図書館の推進	0	
	図書館活性化イベントの開催	498	
	合計	29,272	自己評価　C…目標を下回っている
R4	図書資料の充実	16,110	定期的におはなし会（491名）、えほんのひろば（172名）、映画会（1,365名）を開催した。新型コロナウイルスの状況を見ながらイベント数や参加定員数を増やしていった。 現図書館開館20周年を記念し、人気絵本作家を招いて絵本ライブ及びワークショップを開催した。また、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。 スマート図書館サービスの新機能を多くの方に利用してもらい、図書館の活性化に繋げたい。
	視聴覚資料の充実	2,011	
	電子図書館の推進	17,518	
	図書館活性化イベントの開催	845	
	合計	36,484	自己評価　C…目標を下回っている
R5	図書資料の充実	15,038	定期的におはなし会（543名）、えほんのひろば（205名）、映画会（1,952名）を開催した。新型コロナも落ち着き、イベントの参加定員数も増やした。 電子図書館サービスの普及を目的に公民館等において電子図書館説明体験会を開催し、また電子図書館の基本的な使い方や利点についてわかりやすく伝える動画を作成した。 電子図書館など新しい図書館サービスを多くの方に利用してもらい、図書館の活性化に繋げたい。
	視聴覚資料の充実	1,644	
	電子図書館の推進	5,369	
	図書館活性化イベントの開催	611	
	合計	22,662	自己評価　C…目標を下回っている
R6	図書資料の充実	15,071	定期的におはなし会（483名）、えほんのひろば（204名）、映画会（1,676名）を開催した。その他、プログラミング教室や日本の伝統文化に触れ子どもの読書推進のきっかけとなるよう「親子落語会」を開催した。 電子図書館サービスについてわかりやすく伝える動画をHPにあげ、図書館内でも放映しチラシを配布した。電子図書館やスマート登録・LINEなどの新機能を多くの方に利用してもらうとともに、図書館にも来館して利用してもらえるよう図書館の活性化に繋げたい。
	視聴覚資料の充実	1,549	
	電子図書館の推進	5,711	
	図書館活性化イベントの開催	1,012	
	合計	23,343	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	図書資料の充実	14,945	
	視聴覚資料の充実	800	
	電子図書館の推進	2,833	
	図書館活性化イベントの開催	316	
	合計	18,894	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
図書館来館者数		目標		210.9	213.2	215.4	217.7	220.0	千人	単年
		実績	208.7	174.9	176.4	192.4	192.7			
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		82.9%	82.7%	89.3%	88.5%			
上記指標の設定理由	図書館の活性化を測る指標として、賑わいを表す来館者数が適していると判断し、目標値はコロナ禍の影響を受ける以前のH30年度の数値を設定した。									
図書館サービス利用者数		目標		100.0	100.5	101.0	101.5	102.0	千人	単年
		実績	99.5	98.1	94	96	97			
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		98.1%	93.5%	95.0%	95.6%			
上記指標の設定理由	図書館サービスの充実度を測る指標として、図書資料の貸出と視聴覚資料の視聴等のサービスを利用した合計人数とし、目標値はサービスの拡充を図ることで基準値（R元）より増となる数値とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
定期的におはなし会、映画会を開催し、図書館活性化のためのイベントを開催し、来館者数も少しずつ増えている。 R4年度に「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入し、サービスの新機能を多くの方に利用してもらうため、体験会などを実施した。	R4年度に「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。図書館に行かなくても自宅から図書館カードをつくり電子書籍が読めるが、あまり知られていない現状である。新機能を多くの方に利用してもらうとともに、図書館に来館して利用してもらえるよう図書館の活性化を図る。

基本方針・政策・施策				
基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ			
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり			
施策	⑧　芸術・スポーツの振興			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　生活の様々な場面において芸術文化を感じることのできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。			
担当部課	部名	地域部	課名	文化スポーツ課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	7,647	街角コンサートについては、12回の開催を予定していたが感染拡大対策のため８回の開催となった。プロサッカーチームのチェントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカー教室9回開催。日ノ本学園新体操部による新体操教室の開催。ヴィクトリーナ姫路応援ツアー4回開催。大人のテニス教室4回開催。 新型コロナウイルス拡大防止のため中止した事業あり。
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	704	
	合計	8,351	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	7,786	プロサッカーチームのチェントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカー教室9回開催。ヴィクトリーナ姫路応援ツアー5回開催。新体操教室、テニス教室、バスケットボール教室、パラスポーツ体験教室各1回開催。 文化祭の開催11/3～23（囲碁大会中止）。街角コンサート12回開催。日本酒の日コンサートの開催１回、県いけばな展の開催２日（市展併催）。サイサイ囃子振付作成、音源CD化。
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	1,129	
	市制55周年記念　加藤登紀子コンサート	4,000	
	市制55周年記念　―ふれあいの祭典―兵庫県いけばな展（地域展）	709	
	加西サイサイ囃子普及事業	1,300	
	合計	14,924	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	7,786	チェントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカースクール9回開催。ヴィクトリーナ姫路バレーボール部活指導、応援ツアー4回開催。神戸ストークス観戦ツアー、テニス教室、女子プロサッカーASハリマアルビオンボール遊び教室各1回開催。バドミントン教室8回開催。文化祭の開催11/3～23。街角コンサート12回開催。サイサイ囃子振付DVD化、振付普及啓発。
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	1,267	
	加西サイサイ囃子普及事業	698	
	合計	9,751	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	2,015	ジュニア育成に資する事業として、CCHジュニアサッカースクールや、ASハリマアルビオンによるボールあそび教室、剣道教室を開催し、いずれも好評であった。それらの教室を通じ、スポーツ少年団への加入者もあり、市内のスポーツ団体活性化にも繋がっている。また、スポーツ推進委員によるニュースポーツ教室を開催し、小学生から高齢者まで幅広い層が参加する機会を提供した。さらに、バレーやバスケットなどのプロスポーツ観戦ツアーを行い、市民がスポーツを楽しむ機会を創出した。 芸術文化は、文化祭を10/27～11/17に開催、街角コンサート11回開催、サイサイ囃子振付指導３回開催（市内小学校）、美術公募展ギャラリートーク開催、いけばな展生涯学習課コラボ事業開催のほか、デジタル化支援のため新たな取組として文芸展Web投稿講座を３回開催した。
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	1,187	
	加西サイサイ囃子普及事業	595	
	スポーツ少年団活動補助金の支出	1,156	
	合計	4,953	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	2,000	
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	1,187	
	スポーツ少年団活動補助金の支出	1,156	
	合計	4,343	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
スポーツ教室開催回数		目標		18	18	19	19	20	回	単年
		実績	17	18	18	24	27			
第2期地域創生戦略アクションプラン	―	達成度		100.0%	100.0%	126.3%	142.1%			
上記指標の設定理由	参加人数も検討しましたが、種目によって開催規模（募集人数）が異なるため、実施回数を設定しました。									
文化祭・街角コンサート等参加人数		目標		1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	人	単年
		実績	2,851	2,569	4,929	3,578	3,881			
第2期地域創生戦略アクションプラン	―	達成度		160.6%	289.9%	198.8%	204.3%			
上記指標の設定理由	事業開催回数にとどまらず内容の魅力拡大を含めた検証を行うため、単なる回数ではなく参加人数を設定しました。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
スポーツ教室やプロスポーツ観戦の機会を増やすために、種目を変更しつつ、開催回数を徐々に拡充してきた。その結果、計画で定めたKPIを達成し、年少人口が減少している状況の中においても、スポーツ少年団の加入人数が増加している（R3年度:378人➡R6年度:498人）ことから、地域スポーツの活性化が顕著に進んでいると考えられる。 文化祭の継続実施のほか、街角コンサートやサイサイ囃子の普及事業を実施したことで、KPIを大きく上回る達成となり芸術文化を感じることのできる環境づくりに寄与したと考えている。	スポーツ協会やスポーツ推進委員会など、地域スポーツを支える団体の運営面においては、高齢化が進行していることが課題となっている。特に青年期から壮年期に当たる年齢層の方に、より積極的にスポーツ活動に関わってもらえる仕組みづくりが課題であり、若年層への積極的な働きかけや参加促進のためのサポート体制を強化する方向性を検討する必要がある。芸術文化面においても更なる文化振興の観点から若い世代が関わっていける環境整備が必要である。

基本方針・政策・施策				
基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ			
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり			
施策	⑧　芸術・スポーツの振興			
施策目標・担当部課				
施策目標	イ　総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。			
担当部課	部名	地域部	課名	文化スポーツ課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）	900	市民会館では、自主事業として11本を計画し全事業を実施、4,648人の参加があった。ランドマーク展望台登山道修繕。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館日や開館時間の短縮があったため体育施設の利用者数は目標に達していないが、前年度比においては114%と増加している。
	指定管理者による体育事業の展開	29,547	
	体育館耐震診断、長寿命計画	10,335	
	指定管理者による文化事業の展開	55,481	
	市民会館駐車場整備によるバリアフリー化の推進	8,250	
	合計	104,513	自己評価　C…目標を下回っている
R4	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）	6,417	加西テニスコート殺虫灯交換、市民グラウンドバックネット塗装修繕、アラジンスタジアム放送設備修繕等を行う。施設利用者数は目標には達していないが、前年度比106%と増加している。 市民会館では、自主事業として12本を計画し全事業を実施、5,974人の参加があった。 市民会館北側駐車場の実施設計を行った。
	指定管理者による体育事業の展開	29,547	
	体育館耐震基本計画	1,800	
	指定管理者による文化事業の展開	55,789	
	市民会館北側駐車場整備	2,044	
	合計	95,597	自己評価　C…目標を下回っている
R5	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）	5,000	加西南多目的広場グラウンド修繕、加西テニスコート照明交換等の改修を行う。施設利用者数79,758人、前年度比97%であった。 施設の老朽化が進む中、効率的な修繕を行い利用者の利便性向上を図るとともに、総合計画に位置づけている総合体育館の整備について庁内で検討を行った。市民会館では、自主事業として11本を計画し全事業を実施、7,885人の参加があった。
	指定管理者による体育事業の展開	29,641	
	体育館耐震実施設計	0	
	指定管理者による文化事業の展開	55,789	
	市民会館舞台装置改修事業	850	
	合計	91,280	自己評価　C…目標を下回っている
R6	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）	2,453	市内体育施設のうち加西南テニスコートの人工芝修繕を実施した。また、加西勤労者体育センターをはじめ、市内体育施設や文化施設の老朽化が著しいことに加え、各種団体の活動拠点の需要が高まっているため、総合運動公園整備にかかる基本構想・基本計画の策定を開始した。 市民会館では、自主事業として13本を計画し全事業を実施、7,975人の参加があり、昨年度を上回る実績となった。
	指定管理者による体育事業の展開	32,390	
	指定管理者による文化事業の展開	60,433	
	市民会館舞台装置改修事業	85,446	
	総合運動公園基本構想、計画	(R7へ繰越)	
	合計	180,722	自己評価　C…目標を下回っている
R7	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）	13,000	
	指定管理者による体育事業の展開	32,390	
	総合運動公園基本構想、計画	23,000	
	指定管理者による文化事業の展開	66,373	
	合計	134,763	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
文化・スポーツ活動の参加者数		目標		188	220	220	250	270	千人	単年
		実績	188	141	171	168	174			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		75.0%	77.7%	76.4%	69.6%			
上記指標の設定理由	施設の適切な管理運営による文化スポーツ各分野の一般利用者増加と、指定管理者によるより魅力的で多彩なメニューによる新たな施設利用者獲得の相乗効果を計るため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
加西勤労者体育センターをはじめとする市内の文化・体育施設の老朽化が進む中、限られた予算で計画的に修繕を行い、施設の維持に努めている。市民がこれらの施設を継続的に利用できる環境は維持されているが、様々なスポーツ団体からも活動拠点として核となる施設の需要が高まっているため、陸上競技場や総合体育館等を含む複合施設である総合運動公園の整備に向けた基本構想・基本計画の策定を開始した。	文化・体育施設の老朽化対応と限られた予算内での効率的な資金配分が課題である。また、総合運動公園の具体計画推進には資金調達と住民支持が必要である。次期計画では改修維持管理の資金強化、新施設のロードマップ策定、住民参加の促進による運営体制の構築、多様なイベント展開で地域コミュニティの活性化を目指す。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを喜しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑧　芸術・スポーツの振興

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。			
担当部課	部名	地域部	課名	文化スポーツ課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	スポーツ団体リーダー・指導者の養成	500	文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。スポーツ教室を通じて一流のコーチの指導を学ぶ機会の創出を図った。一方、多くの団体で高齢化が進んでおり、いかに活動を活性化し新規入会を募るかが課題といえる。
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	580	
	合計	1,080	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	スポーツ団体リーダー・指導者の養成	500	スポーツ協会及びスポーツ少年団指導者を対象とした指導者講習会を開催。体罰等のスポーツガバナンスについてディスカッション方式で学び、現場で活かせるようにした。 文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	800	
	合計	1,300	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	スポーツ団体リーダー・指導者の養成	500	部活動指導を通じて、指導方法を学ぶ機会の充実を図った。 文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	700	
	合計	1,200	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	スポーツ団体リーダー・指導者の養成	500	指導者育成の一環として普通救命講習を実施し、15人の参加があった。また、例年ヴィクトリーナ姫路に部活動指導を通じた指導者育成も担っていただいていたが、学校側と日程調整がかなわず令和６年度は未実施となった。 文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。文化は地域の魅力を高め、人生を豊かにするものである。文化連盟の持続化するための見える化などの取組が急がれる。
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	670	
	合計	1,170	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	スポーツ団体リーダー・指導者の養成	500	
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	800	
	合計	1,300	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
スポーツ指導者研修会の開催数		目標		1	1	1	2	2	回	単年
		実績	1	1	1	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	50.0%			
上記指標の設定理由	内容の充実を図りつつ、研修会の複数開催を目指すため。									
文化団体による自主事業開催回数		目標		20	45	54	56	58	回	単年
		実績	54	34	52	60	59			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		170.0%	115.6%	111.1%	105.4%			
上記指標の設定理由	広く一般市民向け事業を積極的に実施し、ゆくゆくは芸術分野の裾野拡大及びリーダー育成に繋げるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
スポーツ活動におけるリスク対応力の強化に重点を置いた。特に夏季の熱中症への対策として、普通救命講習を定期的に実施し、迅速な対応が可能な体制を整えた。しかし、スポーツ指導者によるハラスメント防止の取組については十分な実施ができず課題が残る。 文化連盟所属団体へ活動補助金を交付し行政が一定支援することで連盟の会員数は維持されている。	ハラスメント防止策の実施が十分に行えず、今後の重要課題として位置づけられる。次期計画ではこれを優先し、具体的な防止策を展開する。加えて、スポーツ事故への迅速な対応を維持しつつ、指導者のスキル向上を図り、地域密着型の活動の持続可能な発展を目指す。 芸術文化面においては、文化連盟の存在がまだまだ認知されていないため、若者の加入を促進する観点から見える化に資する新たな取組を進めていきたい。

基本方針・政策・施策				
基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ			
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり			
施策	⑧　芸術・スポーツの振興			
施策目標・担当部課				
施策目標	エ　郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。			
担当部課	部名	地域部 教育委員会	課名	文化スポーツ課 生涯学習課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）	11,700	こども狂言塾は、新規入塾者が５名あったが、卒塾生との比率ではマイナスとなっており、現行募集方法での頭打ち感が出ている。 加西能はコロナ影響で、５月から８月に開催を変更し実施した（参加者：650人）。 風土記講座は令和2年度持ち越し分３回、入門編１回、本講座４回の計８回開催したが、コロナの影響もあり、大きくは伸びなかった。
	合計	11,700	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）	11,000	こども狂言塾は、新規入塾者が８名あった。姫路城薪能へ初出演。市内イベントに４回出演。 加西能は５月４日にｿｰｼｬﾙﾃﾞｨｽﾀﾝｽ席を確保し400席で開催（参加者：１部・２部でべ650人）。 風土記講座は本講座４回、座談会１回の計５回開催し、毎回100人を超える受講があった。
	合計	11,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）	13,000	こども狂言塾は、新規入塾者が11名あった。市内外イベントに４回出演、3月16日に最終公演開催（参加者700人） 加西能は５月４日に開催（参加者：１部・２部でべ1,150人）。 風土記講座は本講座3回開催し、毎回100人を超える受講があった。
	合計	13,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6			※R6年度より事業見直しにより実施なし
	合計	0	自己評価
R7			
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
こども狂言塾塾生数		目標		30	30	30	30	30	人	単年
		実績	29	22	19	22				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		73.3%	63.3%	73.3%				
上記指標の設定理由	指導体制と塾生個々の習熟バランスを踏まえた、こども狂言塾の規模を継続し、取り組みを継承するため。									
風土記講座参加者数		目標		630	640	650	660	670	人	単年
		実績	631	671	577	342				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		106.5%	90.2%	52.6%				
上記指標の設定理由	風土記講座の受講者が播磨国風土記と加西との関わりを理解し、郷土愛を醸成することを目指すため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性

基本方針・政策・施策	
基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを喜しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑧　芸術・スポーツの振興

施策目標・担当部課				
施策目標	エ　郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。			
担当部課	部名	地域部 教育委員会	課名	文化スポーツ課 生涯学習課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4			
	合計	0	自己評価
R5			
	合計	0	自己評価
R6	次代へつなぐ伝統文化継承補助金	90	R6年度より補助制度を新設、目標である5団体が補助金を活用し、地域に伝わる伝統文化継承のための取組を行った。龍王の舞等に使用する提灯や笛、装束等の備品購入や備品修理事業と所作の指導を行う後継者の養成事業の取組みも行われた。
	合計	90	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	次代へつなぐ伝統文化継承補助金	1,500	
	合計	1,500	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域の伝統文化の維持継承活動を行う地域団体に対する支援件数		目標					5	8	件	単年
		実績					5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度					100.0%			
上記指標の設定理由	受け継がれてきた地域の伝統文化を次へつないでいく主体者である地域住民・団体への支援することで、地域の負担感の軽減と補助制度の活用で継承活動への意欲の向上を図る。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
地域に伝わる伝統文化、伝統芸能の維持継承活動への支援を目的に、令和6年度に創設した補助制度だが、目標団体数である５件の申請、交付を行った。経年劣化により傷んでいた備品を新調したことにより、担い手の活動意欲が増し、熱心に練習に取り組むようになった、その様子を次の世代の小さな子どもたちが見学し、真似るといった自然と継承への機会が生まれたとの地域からの報告もあり、一定の成果はあった。	ニーズ調査を経て、創設した補助制度で、一定の成果を得たが、他の補助金との住み分けがわかりにくいという課題が浮き彫りになった。地域住民が取り組みたい事業に対して、どの補助制度が活用できるのかわかりやすくすることも含め、当課の補助金制度を再整理し、見直しする必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	こころの健康相談（電話・対面）の実施	147	こころの健康相談（電話・対面）について、電話（実：34人　延：96回）、対面（実14人、延19回）相談を実施した。必要時には関係機関等と連携し、支援につないでいる。ゲートキーパー研修はコロナ禍により一般市民対象とすることが困難となり、市役所職員を対象に実施した。こころのケアセミナーはコロナ禍により実施できなかった。臨床心理士退職に伴い、次年度以降は同内容での相談体制の継続が困難なため、保健師で対応しうる範囲で継続し、今まで構築してきた関係機関との連携を深め、必要な支援へつないでいく。コロナ禍での普及啓発方法を検討し、研修やセミナーなどを開催する必要があります。
	相談窓口の普及啓発	260	
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	40	
	合計	447	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	こころの健康相談（電話・対面）の実施	0	こころの健康相談について、昨年度末で臨床心理士の退職に伴い、保健師による相談のみとなった（対面・実：９人　延：７人　電話・実：９人延：22人）。ゲートキーパー研修はコロナ禍により開催できず。こころのケアセミナーは、『健康講座』の一講座としてでこころの健康についての講座を開催した。次年度、計画見直しを行い、現状を踏まえた相談体制確保の必要がある。健幸都市推進事業では、子育て世代を主なターゲットとし、ヴィクトリーナ姫路との連携による参加と配信を合わせたハイブリッド型の健康づくり教室「ヴィクトレ」等を開催した。「ヴィクトレ」では、現役選手やトレーナーの直接指導によるエクササイズやチアリーダーによるダンスエクササイズ等、チームの特色を活かした内容で実施した。また、いつでもどこでもエクササイズに取り組めるようエクササイズ動画を5種類作成した。
	相談窓口の普及啓発	287	
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	24	
	健幸都市推進事業	9,412	
	合計	9,723	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	こころの健康相談（電話・対面）の実施	38	R5.7月より精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施（実：1人、延：2人）。また、保健師による相談も随時実施（実：22人、延42人）した。 睡眠講座やゲートキーパー研修を実施し、ゲートキーパー研修においては、職員研修としても受け入れ、市職員16名が参加した。第2次自殺対策計画を策定したため、次年度以降に計画に基づき実施していく必要がある。
	相談窓口の普及啓発	363	
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	60	
	健幸都市推進事業	1,264	
	合計	1,725	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	こころの健康相談（電話・対面）の実施	25	精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施（実2人、延べ2人）。加えて保健師による相談も電話や対面といった方法で実施した（実15名、延べ27名）。9月・3月の自殺予防週間・自殺対策強化月間等には、啓発物品を使用し相談窓口の普及啓発を実施した。 ゲートキーパー研修は市民を対象として実施し、30名の参加があった。 健幸都市推進事業では、株式会社ルネサンスとヴィクトリーナ姫路と連携し、計5回の健康づくりに関する講座を開催した。
	相談窓口の普及啓発	521	
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	60	
	健幸都市推進事業	362	
	合計	968	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	こころの健康相談（電話・対面）の実施	75	
	相談窓口の普及啓発	260	
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	120	
	合計	455	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
こころの健康相談利用者数		目標		30	35	40	45	50	件	単年
		実績	20	48	18	22	17			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		160.0%	51.4%	55.0%	37.8%			
上記指標の設定理由	こころの健康に関する悩み事を一人で抱え込まずに相談して適切に対処できる市民が増えることは、市民のこころの健康増進に結び付くと考えられるため。									
ゲートキーパー研修参加者数		目標		140	170	200	230	260	人	累計
		実績	103	125	125	168	198			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		89.3%	73.5%	84.0%	86.1%			
上記指標の設定理由	ゲートキーパーはこころの健康や自殺抑止に関する知識を備えた市民の身近な相談相手であり、この研修参加者数が増えるほどこころの健康に関する支援体制の層が厚くなることに結び付くと考えられるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
コロナ禍により一時的に一般市民向けのゲートキーパー研修の開催が困難な時期もあったが、庁内会議との共催により職員を対象に実施するなど開催方法を工夫して実施することができた。一般市民向けの研修は令和5年度から実施した。毎年受講者が増えることで、こころの健康に関する支援体制の構築が少しずつ実施できている。自殺予防週間や自殺対策強化月間においては啓発グッズや横断幕を使用して周知を図った。令和6年度からは公的施設以外(イオン)での啓発に取り組んだ。	ゲートキーパー研修については市民研修も実施する中、様々な対象者に向けて実施できるように引き続き企画していく必要がある。また面談によるこころの健康相談の利用が伸びていない状況であるため、必要な方が窓口につながれるように、効果的な周知の方法を今後も検討していく必要がある。引き続き自殺予防週間、自殺対策強化月間におけるこころの健康や相談窓口に関する周知、啓発を行っていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	運動ポイント事業	10,663	運動ポイント事業については、順調に参加者数を増やしており、令和2年度から約1,000人増となった。運動教室については、新型コロナウイルス感染症の集団接種会場が健康福祉会館となったことにより、会場をオークタウン加西に変更して開催したが、利用者数を大きく減らす結果となった。「会場が遠い」との意見が多かったため、令和4年度は、各公民館（北部、南部、善防）も借用し、地域の施設で教室に参加できる環境を整え、参加者増に取り組む。	
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング	1,867		
	合計	12,530	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	運動ポイント事業	8,050	運動ポイント事業では、令和4年度も順調に参加者数を増やしており、令和3年度から1,151人増の5,385人となった。また、ポイント交換の対象を満点カードからねっぴ～Payに変更したことで、交換実績（人数）については、令和3年度の1,612人から2,761人に大幅に増やす結果となった。令和4年度の運動教室については、新型コロナウイルス感染症の集団接種の影響により、各公民館（北部、南部、善防）とオークタウン加西を借用し教室を開催した。公民館で開催したことで、令和3年度に足が遠のいた方の再利用が一定数あったが、利用実人員の増加にはつながらなかった。	
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング	1,598		
	合計	9,648	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	運動ポイント事業	10,813	運動ポイント事業においては、ソフト面では、QRコードの読み取り機能を活用した新たなイベントとして「QRスタンプラリー」を開催、ハード面では、体組成計を新たに健康福祉会館と善防公民館に設置し、体の変化を確認できる測定環境の整備を行うことで事業を拡充し、参加者の外出と運動機会の増加を図った。健康福祉会館の自主トレーニングについては、7月から12月は大ホールの耐震工事のため利用停止、1月位以降は、トレーニング機器の老朽化により利用停止となり、3月末をもって廃止となった。令和6年度から運動教室のみの運営となるため、利用者増を図る新規利用者の獲得に取り組む必要がある。	
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング	1,559		
	合計	12,372	自己評価	C…目標を下回っている
R6	運動ポイント事業	9,392	運動ポイント事業においては、国保医療課、市内医療機関と連携し、マイナ保険証を使って受診した方に特別ポイントを付与するキャンペーンを実施するなど、事業内容の充実と新規利用者の獲得を図った。健康福祉会館の運動教室については、町ぐるみ健診の受診者（特定保健指導対象者）に教室利用を勧奨するなど、新規利用者の獲得に取り組んだ結果、39人の新規利用者の獲得につながった。しかし、自主トレーニングの終了も影響して、「運動教室受講証」の保有者数は減少した。	
	健康福祉会館運動教室	2,182		
	合計	11,574	自己評価	C…目標を下回っている
R7	運動ポイント事業・健康福祉会館運動教室	12,554		
	合計	12,554	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
運動ポイント事業参加者数		目標		3,000	3,250	3,500	3,750	4,000	人	単年
		実績	2,231	4,234	5,385	6,648	7,776			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-06	達成度		141.1%	165.7%	189.9%	207.4%			
上記指標の設定理由	「市民が歩いて暮らす健康づくり」の推進において、市民全体へのポピュレーションアプローチを目的とする運動ポイント事業の実績が指標として最も適しているため。									
健康福祉会館の「運動教室受講証」保有者数		目標		290	305	320	335	350	人	累計
		実績	337	234	211	201	179			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		80.7%	69.2%	62.8%	53.4%			
上記指標の設定理由	健康づくりの拠点整備の成果としては、健康福祉会館の利用状況を計る利用実人員（「運動教室受講証」保有者数）が指標として適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
運動ポイント事業については、アプリを使用して実施するようになった令和元年度以降、順調に参加者を増やし、目標値を大幅に上回っている。特に60、70代の参加者が多く、高齢者の健幸づくりの推進においては、平均歩数やアンケート結果、体力測定等の分析の観点からも成果を示している。 運動教室の受講者については、コロナ禍で大幅に減少して以降、新規利用者の獲得のため、町ぐるみ健診での勧奨や教室参加に対するインセンティブの設定等を行うなど、取り組み例年新規利用者を獲得しているものの、実人員は減少している。	運動ポイント事業については、20～40代の参加者を増やし、健康づくりを推進することが課題となっているため、子育て世代の参加を促す取り組みの計画が必要となっている。 運動教室については、利用人数の増加を図ることが課題となっているため、現利用者の継続率を高める仕組みづくりと新規利用者を獲得する仕組みづくりが必要である。また、利用しやすい環境整備についても検討が必要である。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	市民部	課名	国保医療課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催	44	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、乳がん検診の受診率向上にスポットをあて、40～50代の女性全員に、国立がん研究センターの勧奨資材を用いた受診勧奨を行った。希望者全員が受診できるよう、受け入れ枠を増やして対応した。出前講座については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で依頼数が減少したが、令和3年度は令和元年度水準まで回復した。
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨	734	
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）	43,797	
	合計	44,575	自己評価　C…目標を下回っている
R4	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催	48	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、子宮頸がん検診の受診率向上にスポットをあて、後発年齢層の女性に受診勧奨を行った。出前講座については、令和3年度より2団体減少となったが目標値は達成している。今後の利用増のための周知等の検討が必要である。 がん患者アピアランスサポートも新たに取り組み、必要な方に助成ができた。
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨	823	
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）	37,000	
	がん患者アピアランスサポート事業	920	
	合計	38,791	自己評価　C…目標を下回っている
R5	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催	52	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、がん検診の受診率向上にスポットをあて、乳がん好発年齢層の女性に受診勧奨、町ぐるみ健診申込者に大腸がん検診勧奨を行った。 出前講座については、令和3年度より2団体減少となったが目標値は達成している。今後の利用増のための周知等の検討が必要である。 R4から開始したがん患者アピアランスサポートは、必要な方に助成ができた。
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨	923	
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）	36,200	
	がん患者アピアランスサポート事業	750	
	合計	37,925	自己評価　C…目標を下回っている
R6	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催	56	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、がん検診の受診率向上にスポットをあて、乳がん・子宮頸がん好発年齢層の女性に受診勧奨、町ぐるみ健診申込者に子宮頸がん・大腸がん検診勧奨を行った。出前講座については、10団体が初めて出前講座を利用する団体で、延べ利用団体数は24となり、大幅に増加した。骨髄等移植ドナー支援事業については、助成実績なし。 がん患者アピアランスサポート事業は前年度から継続し、必要とする方に助成ができた。
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨	806	
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）	34,698	
	がん患者アピアランスサポート事業	901	
	骨髄等移植ドナー支援事業	0	
	合計	36,461	自己評価　C…目標を下回っている
R7	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催	60	
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨	1,034	
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）	36,500	
	がん患者アピアランスサポート事業	1,000	
	骨髄等移植ドナー支援事業	400	
	合計	38,994	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
出前講座の延べ利用団体数		目標		11	12	13	14	15	団体	単年
		実績	13	14	12	11	24			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		127.3%	100.0%	84.6%	171.4%			
上記指標の設定理由	健康づくりを目的とした自主的な地区組織活動の支援方法として出前講座があり、活動支援を評価する指標としては、講座の利用数が適しているため。									
女性がん検診の受診率（子宮頸がん）		目標		17	20	23	26	30	%	単年
		実績	14	14.1	16.4	15.4	16			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-07	達成度		82.9%	82.0%	67.0%	61.5%			
上記指標の設定理由	兵庫県は目標受診率を30%と定めている。加西市では子宮頸がん検診受診率向上に向け無料クーポン券配布等を実施しており、施策目標を達成するための指標に適しているため。									
女性がん検診の受診率（乳がん）		目標		20	22	26	28	30	%	単年
		実績	17.6	18.5	22.7	25.6	24			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-07	達成度		92.5%	103.2%	98.5%	85.7%			
上記指標の設定理由	兵庫県は目標受診率30%と定めている。加西市では乳がん検診受診率向上に向け無料クーポン券配布等を実施しており、施策目標を達成するための指標に適しているため。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
個別勧奨や検診料金の無料化により受診勧奨を行った。また、地域の出前講座等で健康づくりについての知識を普及している。女性がん検診受診率はR元年度と比べると増加傾向で推移できている。	今後も継続して健康づくりに関する知識を普及し、受診行動に繋がるよう継続して健康相談・個別勧奨等を実施する。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	市民部	課名	国保医療課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	特定健康診査事業	23,385	特定健診未受診者対策については、加西市老人クラブ連合会と連携した戸別訪問や県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨事業、受診勧奨通知事業）を活用し積極的に受診勧奨を行った。また、集団健診の実施にあたっては、感染症対策を徹底し、受診控えが起こらないように努めた上で昨年度よりも予約枠を増やした。その結果、昨年度よりも受診者数を増加させることができた。来年度も引き続き積極的に未受診者対策を実施し、受診率の向上を目指す。
	合計	23,385	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	特定健康診査事業	21,799	特定健診未受診者事業として、引き続き加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、兵庫県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨・受診勧奨通知）を活用した、受診勧奨を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前のＲ１年度の受診率までには回復していない。また、第３期国保特定健康診査等実施計画における2022年度目標受診率56.0%には届かない状況であり、受診率向上を目指し、未受診者対策を実施
	合計	21,799	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R5	特定健康診査事業	21,231	未受診者対策として、加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、兵庫県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨・受診勧奨通知）を活用した受診勧奨を実施した。Ｒ５年度は第３期国保特定健康診査等実施計画における最終年度であったが、2023年度目標受診率60%には届かない状況であり、引き続き受診率向上を目指した事業を実施する必要がある。
	合計	21,231	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R6	特定健康診査事業	22,106	未受診者対策として、委託業者と連携した兵庫県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨・受診勧奨通知）を活用した受診勧奨を実施した。Ｒ６年度から始まる「第４期国保特定健康診査等実施計画」で特定健診受診をR6を36.0%とし、最終年度のR11年度で60%（＝県基準）となるよう設定変更を行った。引き続き受診率向上を目指した受診勧奨等を行っていく。
	合計	22,106	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	特定健康診査事業	27,530	
	合計	27,530	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特定健診受診率		目標		52.0	56.0	60.0	36.0	40.0	%	単年
		実績	38.3	34.1	34.9	35.7	38.2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		65.6%	62.3%	59.5%	106.1%			
上記指標の設定理由	当初の目標設定：厚生労働省の指針に基づいて策定した『第3期加西市国民健康保険特定健康診査等実施計画』 目標変更(R7時)：『第4期特定健康診査等実施計画（R6～R11）』の策定に伴い目標値を変更(R6値・R7値)									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
加西市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画（5年間（令和6年度～11年度））を策定。実現可能な目標率に設定し、最終年度の令和11年度には県の目標率である60%に設定。個別、集団健診に加え、みなし健診を新たに実施したことで受診率が伸びた。	令和11年度の最終目標である60%にはまだ大きく下回っているので、未受診者に対して引き続き、通知と訪問による受診勧奨を行い、特定健診の受診率向上を目指していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	３　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	エ　学校給食などでの地産地消、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	教育総務課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	食育セミナーの開催	470	国の食育推進会議の委員である服部幸應氏を招き、教職員を対象にＳＤＧｓをテーマとした講演会を７月30日に開催した。センターの調理員、栄養教諭に対してはイタリア料理店のシェフによる地元野菜を活用した調理員講習会を８月26日に開催した。また、親子で参加できる魚と食に関する体験学習One Day Fishを１月30日に開催した。
	合計	470	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	食育セミナーの開催	0	８月４日、辻調理師専門学校の尾藤氏を講師に招き、播磨東地区の食育講演会を市民会館小ホールで開催した。また、12月23日に調理員を対象に衛生管理講習会を開催した。R4年度の講師料負担は発生しなかった。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	食育セミナーの開催	30	8月に加古川市民会館で開催された播磨東地区学校給食衛生管理推進研修会に調理員、栄養教諭等３２名が参加した。１２月と３月には、播磨農業高等学校、野菜生産農家、地元野菜販売所を周り臨地研修会を実施した。また、栄養教諭と管理栄養士を対象に、野菜生産農家を給食センターに招き、研修会を実施した。オーガニック食材を使った調理研修会に栄養教諭等6名が参加した。
	合計	30	自己評価　C…目標を下回っている
R6	食育セミナーの開催	0	７月に県の経営企画課の支援を受け、栄養教諭と管理栄養士を対象に、「学校での有機農産物の活用について」と題し、研修会を実施。8月には加東市東条文化会館で開催された播磨東地区学校給食衛生管理推進研修会に調理員、栄養教諭等２７名が参加した。１月には本市栄養教諭を講師に、北部南部それぞれの給食センターで全調理員を対象に衛生管理研修会を実施した。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	食育セミナーの開催	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
食育セミナーの参加人数		目標		100	100	100	100	100	人	単年
		実績	—	383	206	84	89			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		383.0%	206.0%	84.0%	89.0%			
上記指標の設定理由	食育推進のため、教職員や調理員を対象とした食育セミナーの参加者を指標としました。									
		目標							%	単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
栄養教諭・管理栄養士・調理員を対象に、衛生管理研修会を中心に研修会を実施することができた。また、令和５年度には栄養教諭と管理栄養士がオーガニック食材を使った調理研修会に参加、令和６年度には新たに有機農産物の活用についての研修会に参加し、有機食材についての理解を深めることができた。	今後、衛生管理に限らず、食の安全性に対する市民の意識が高まる中、安全な食材に対する研修会の実施を積極的に行っていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑨　健康増進の推進

施策目標・担当部課

施策目標	エ　学校給食などでの地産地消、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	教育総務課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	食育推進事業	350	コロナ禍により教室等が中止・縮小したため、教育の機会や面接での相談件数は減少しているが、子どもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取について啓発しました。また、出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。例年のような実施は出来なかったが、市民やいずみ会員の健康と安全を優先して健康づくり普及活動に取り組んだ。	
	いずみ会活動負担金	120		
	合計	470	自己評価	C…目標を下回っている
R4	食育推進事業	3,146	コロナ禍により教室等が縮小したため、教育の機会や面接での相談件数は減少したまま経過しているが、子どもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取の大切さについて引き続き啓発した。出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。また加西市産の農産物を美味しくバランスよく食べることで、加西市民が健康的な生活を過ごせるよう第3次加西市食育推進計画を策定した。例年のような実施は出来なかったが、市民やいずみ会員の健康と安全を優先して健康づくり普及活動に取り組んだ。	
	いずみ会活動負担金	120		
	合計	3,266	自己評価	C…目標を下回っている
R5	食育推進事業	420	こどもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取の大切さについて引き続き啓発した。出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。前年度と比較し地域からの出前講座の依頼が増え、地域での啓発活動の機会が増えている。また第3次加西市食育推進計画を基に、各課担当者が作成した食育コラムを毎月の広報に掲載し、「食育」という言葉の周知を図った。	
	いずみ会活動負担金	120		
	合計	540	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	食育推進事業	539	こどもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取の大切さについて引き続き啓発した。出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。今年度は長寿介護課の事業に加わりフレイル予防の栄養教育を実施した。各地域公民館等を回ったため、健康教育実施回数は例年よりも大幅に増加している。また第3次加西市食育推進計画を基に、食育イベントを実施し、野菜や朝食摂取の普及啓発を行った。広報への食育コラム掲載については引き続き実施している。	
	いずみ会活動負担金	120		
	合計	659	自己評価	A…目標を上回って達成
R7	食育推進事業	539		
	いずみ会活動負担金	120		
	合計	659	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
食に関する健康教育実施回数		目標		70	71	72	73	74	回	単年
		実績	70	66	64	72	118			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		94.3%	90.1%	100.0%	161.6%			
上記指標の設定理由	子どもやその保護者が食育について学ぶ機会を確保することが必要と考え、食に関する健康教育の実施回数を指標とすることが適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
子供の健診や親子料理教室では親子で食育を体験し学ぶ機会として件数を維持している。出前講座等、地域からの健康教育依頼は増加傾向にある。また、健康教育以外に、個別相談や展示・資料配布による啓発なども実施している。さらに、市全体で食育に取り組んでいくために、庁内関係者や市内関係団体を交えた会議も開催している。	いずみ会会員の高齢化は課題となるが、いずみ会の協力を得ながら食育の普及活動や正しい食生活のための講座等を継続していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	4　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑩　高齢者福祉の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。			
担当部課	部名	福祉部 福祉部	課名	長寿介護課 健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	高齢者向け配食サービス	7,077	配食サービスはR1年４月より補助事業に変更となり社協に事務委託している。配食事業に現在まで4事業所が参入しR3年度は平均で月275人が利用した。またICTを活用した認知症見守りサービスについては、R2年度設置は30箇所、Ｒ３年度は計画通り55箇所で、加西市内の施設に合計85箇所の見守り感知器の設置が完了。今後は高齢者が一人で外出した際に早期発見に繋がることが出来るようBLEタグの周知や見守り感知器を加西市内の公共施設、介護事業所を中心にＲ４年度は55箇所の新規設置予定。Ｒ５年度までに感知器を170箇所設置し見守りサービスを周知、普及させていく。
	総合的な相談支援体制の強化	64,406	
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進	2,345	
	あったか声かけ作戦の促進	330	
	合計	74,158	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	高齢者向け配食サービス	7,300	配食事業はR4年度1事業所が撤退し3事業所となったが、利用者は月平均で287人が利用した。新規参入を検討している事業所もありより利用しやすいようにしていく。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、R4年度までに130箇所に設置が完了。R4年度は公民館等にも設置を依頼し、BLEタグの周知にも力を入れた。Ｒ５年度までに感知器を170箇所設置し、今後はアプリの登録や広報も含め、見守りサービスを周知、普及させていく。
	総合的な相談支援体制の強化	64,159	
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進	2,290	
	あったか声かけ作戦の促進	330	
	合計	74,079	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	高齢者向け配食サービス	6,907	配食事業については社協がボランティア配達員不足のため半年間新規受付を停止していた影響で利用者数が前年度より減少した。しかし6年度は事業所が3事業所から4事業所に増えるため利用しやすい状況になると思われる。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、公民館・店舗・交差点の信号機等に予定通り170箇所の設置が完了。今後はアプリの登録を広報等で周知普及させていく。補聴器購入補助については当初年間40人を見込んでいたが、実際には見込みを大幅に上回る55人からの申請があった。
	総合的な相談支援体制の強化	63,088	
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進	2,441	
	あったか声かけ作戦の促進	330	
	高齢者補聴器購入費助成事業	1,650	
	合計	74,416	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	高齢者向け配食サービス	6,650	配食事業については社協がボランティア配達員不足等により新規受付を抑制していた影響で利用者数が前年度より減少した。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、公民館・店舗・交差点の信号機等に170箇所の設置している。補聴器購入補助については当初年間40人を見込んでいたが、実際には見込みを上回る48人からの申請があった。 市民養老金については6年度より支給金額を変更。88歳の方は5,000円から10,000円に増額、100歳の方は10,000円から50,000円に増額とした。
	総合的な相談支援体制の強化	62,672	
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進	913	
	あったか声かけ作戦の促進	330	
	高齢者補聴器購入費助成事業	1,440	
	市民養老金支給事業	5,928	
	合計	77,933	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	高齢者向け配食サービス	7,273	
	総合的な相談支援体制の強化	64,616	
	ICTを活用した高齢者等見守りサービスの促進	4,013	
	あったか声かけ作戦の促進	330	
	高齢者補聴器購入費助成事業	1,800	
	市民養老金支給事業	5,900	
	合計	83,932	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
配食サービス利用数		目標		295	300	305	310	315	人	単年
		実績	269	275	287	273	258			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		93.2%	95.7%	89.5%	83.2%			
上記指標の設定理由	R元年度より、委託事業から助成事業に変更したことで民間事業者が参入し、選択肢が増えたことから毎年５人の増加を目標とする。									
高齢者相談件数		目標		5,800	6,000	6,100	6,200	6,300	件	単年
		実績	5,589	5,872	5,801	5,544	4,728			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		101.2%	96.7%	90.9%	76.3%			
上記指標の設定理由	地域包括支援センターは高齢者の総合相談窓口としてさまざまな相談に対応しており、高齢化や課題の複雑化により相談件数が増加すると推察し、毎年100件の増加を目標とする。									
BLEタグ感知器設置件数		目標		85	130	170	170	170	件	累計
		実績	0	85	130	170	170			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-08	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	見守りサービスの取組を拡張・高度化させていくためには、施設などに設置するBLEタグ感知器を普及させることが重要であるため、Ｒ５年度までに早期設置し実施することを目標とする。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
配食サービス利用数の大きな割合を占める社会福祉協議会が、調理・配達のボランティア不足で受け入れを抑制していた影響もあり実績は落ちているが、配食業者も4社に増えているので、今後は増加するものと見込んでいる。 地域包括支援センターが行う総合相談支援事業の実態把握や初期段階の相談対応業務については、センターが市内全域を担当し、高齢者の様々な困りごとに丁寧に対応出来ている。	配食サービスに関しては、調理及び配達を担う人材の「高齢化」と「人員不足」が課題となっている。 また高齢者相談について、件数としては減っているが、相談内容が多岐にわたり複数課題を抱えている相談が増えたため、支援に時間を要するケースが増えている。

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑩　高齢者福祉の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。			
担当部課	部名	福祉部 福祉部	課名	長寿介護課 健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4			
	合計	0	自己評価
R5			５類感染症移行により新型コロナワクチン接種体制確保事業終了により、施策㉒新型コロナワクチン接種体制確保事業より⑩へ変更。
	合計	0	自己評価
R6	帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業	9,205	帯状疱疹ワクチン予防接種は50歳以上を対象に任意接種の助成を実施した。令和7年度に定期接種化するため経過措置も含め適切な情報提供が課題である。 新型コロナワクチン予防接種は令和6年度より定期接種化し10月より助成開始。自己負担額が生じたこと、大きな流行がなかったことで接種率は前年度より低い。
	新型コロナワクチン予防接種事業	21,104	
	合計	30,309	自己評価　C…目標を下回っている
R7	帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業	4,200	
	新型コロナワクチン予防接種事業	24,600	
	合計	28,800	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
帯状疱疹ワクチン接種者数（実人数）		目標					100	200		単年
		実績					533			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度					533.0%			
上記指標の設定理由	当初目標：接種費用の助成を継続、拡充していくための指標として適しているため。 目標変更：R7年度に接種対象者が50歳以上から、65歳以上の5歳刻みの年齢時接種となったこと及び実績推移より変更。									
新型コロナワクチン接種者数		目標					4,000	2,000		単年
		実績					1,713			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度					42.8%			
上記指標の設定理由	当初目標：接種費用の助成を継続、拡充していくための指標として適しているため。 目標変更：5類感染症移行後のコロナ患者数の減少推移より目標値を下方修正する。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
帯状疱疹予防接種、新型コロナワクチン予防接種ともに制度が変わった初年度であったので広報、公式LINE等で周知に努めた。帯状疱疹は一定の接種があったが、新型コロナワクチンは接種率が低下しているので、引き続き制度や効果についての周知が必要。	令和7年度にはいずれもB類の定期予防接種になる。接種義務はないが、帯状疱疹予防接種については、生涯に1回限りの助成になるため、対象者に確実に制度を周知する必要がある。個別通知も含め周知方法を検討。

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑩　高齢者福祉の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	長寿介護課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	高齢者の就業機会の開拓、拡充	10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高年齢者が、年齢にかかわりなくその能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう支援した。総合事業(サービスＢ)の実施を開始した。 きずなカフェは８か所、いきいき体操は51か所にまで増加したが、コロナ禍による活動の自粛のため、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは65か所にまで減少した。コロナ禍においても地域活動の必要性があることについて周知していく必要がある。
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	1,019	
	合計	11,478	自己評価　C…目標を下回っている
R4	高齢者の就業機会の開拓、拡充	10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高年齢者が、年齢にかかわりなくその能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう、総合事業(サービスＢ)を実施するなどして支援した。しかし、高年齢者就業確保措置の影響もあり会員数は減少傾向にある為、引き続き会員拡大を重点的に取り組む必要がある。 きずなカフェ８か所、いきいき体操５６か所、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは７２か所(いきいき体操との重複を除く)と昨年度に比べ増加した。新型コロナウイルス感染症の類型変更を機に、今後さらなる活動を促進する。
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	1,215	
	合計	11,674	自己評価　C…目標を下回っている
R5	高齢者の就業機会の開拓、拡充	10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高年齢者が能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう、就業機会の確保・拡大に努めた。その努力もあり高年齢者就業確保措置の影響がある中で、会員数は以前より緩やかな減少幅に改善した。引き続き会員拡大を重点的に取り組んでいく。 きずなカフェ９か所、いきいき体操６４か所、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは７８か所(いきいき体操との重複を除く)と昨年度に比べ増加した。新型コロナウイルス感染症の類型変更を機に、今後さらなる活動を促進する。
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	2,264	
	合計	12,723	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	高齢者の就業機会の開拓、拡充	10,000	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高年齢者が能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう、就業機会の確保・拡大に努めた。その努力もあり、年々も減少の一途をたどっていた会員数は、前年度より8人増となった。今後も引き続き会員拡大を重点的に取り組んでいく。きずなカフェ9か所、いきいき体操70か所、生活支援コーディネーターまとめによる「かさい通いの場」200か所(いきいき体操との重複を除く)と、昨年度に比べ増加した。 令和7年度から通いの場づくり事業補助金を開始予定であり、今後さらなる活動を促進する。
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	2,947	
	合計	12,947	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	高齢者の就業機会の開拓、拡充	10,459	
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	6,852	
	合計	17,311	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
シルバー人材センター会員数		目標		340	340	340	340	340	人	累計
		実績	339	312	298	287	295			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		91.8%	87.6%	84.4%	86.8%			
上記指標の設定理由	65歳までの雇用確保措置や高齢者の就業機会の多様化などの影響で、シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあるが、高齢者の就業・社会参加を通じた地域貢献の役割は大きくなっており、今の人数を維持することを目標とする。									
開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）		目標		146	147	148	149	150	件	単年
		実績	145	124	136	151	279			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		84.9%	92.5%	102.0%	187.2%			
上記指標の設定理由	R元年度実績(きずなカフェ６か所、いきいき体操42か所、サロン97か所)から、毎年１件増加することを目標とする。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
シルバー人材センターの会員を増やすことに重点を置き取り組んできた結果、会員数が減少から増加に転じ、一定の成果が見られた。 通いの場の立ち上げ支援に加え、継続運営支援も行うことで、目標を達成することができている。	今後も女性会員の拡大、企業退職者に対する働きかけの強化等を重点的に取り組み、会員確保に努めていく必要がある。 通いの場は、健康づくりの拠点にとどまらず、人とのつながり、地域で助け合いを育むために重要な役割を担っている。引き続き、活動支援を促進する。

基本方針・政策・施策				
基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ			
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実			
施策	⑪　障がい福祉・地域福祉の充実			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	社会参加促進事業	700	社会参加促進事業については、コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を実施しない団体があり、縮小となった。今後、事業を休止している団体に改めて事業を実施してもらえるよう、声掛けをしていきたい。 就労継続支援事業については、全国的な利用者の増加に伴い、当市においても利用者が増加している。障がいの理解や制度の認知の拡大に従って、今後も事業規模が拡大していくと思われる。
	就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）	232,165	
	合計	232,865	自己評価　Ｂ…ほぼ目標を達成
R4	社会参加促進事業	400	社会参加促進事業については、コロナ禍等で事業を実施しない団体があり縮小となった。今後は、実施に向けた相談もあり、事業実施団体は増える予定。 就労支援事業については、障がいの理解や制度の認知が拡大し、利用者が増加している。今後も事業規模が拡大していくと見込まれる。
	就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）	246,859	
	合計	247,259	自己評価　Ｂ…ほぼ目標を達成
R5	社会参加促進事業	500	社会参加促進事業については、コロナが5類移行になり実施団体が増えている。 独立型短期入所施設整備補助事業は、R6年度からの事業開始を目指して施設整備を行っていたが、地域住民との協議、調整に時間を要したため、R6年度に事業を繰り越した。
	就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）	262,331	
	独立型短期入所施設整備補助事業	5,000	
	善防園大規模改修計画策定	4,664	
	合計	272,495	自己評価　Ｃ…目標を下回っている
R6	社会参加促進事業	400	社会参加促進事業については、１団体が活動休止したことにより減少した。 善防園については、開所から35年が経過し老朽化が進んでいることから、屋根・外壁等の大規模修繕を実施した（令和７年6月完了見込）。 障がい者が、施設や病院等から地域での生活に移行するための支援拠点の整備として、独立型短期入所施設を整備した。
	就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）	297,441	
	善防園大規模修繕工事費	21,890	
	独立型短期入所施設整備補助事業（繰越）	5,000	
	合計	324,731	自己評価　Ｂ…ほぼ目標を達成
R7	社会参加促進事業	600	
	就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）	306,929	
	善防園大規模修繕工事費	26,000	
	合計	333,529	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就労継続支援事業利用者数（Ａ型・Ｂ型）		目標		2,660	2,710	2,770	2,820	2,870	人日/月	単年
		実績	2,488	2,918	2,923	2,950	3,108			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		109.7%	107.9%	106.5%	110.2%			
上記指標の設定理由	就労継続支援Ｂ型で利用者の増加傾向がみられ、今後も増加が続くものと見込まれるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
就労継続支援事業については、計画前年（R2）からR6年度にかけて、A型事業所が２カ所増となり、障がい者の就労機会の確保及び自立した生活の支援の拡大が図られた。 また、障がい者の高齢化に伴い、グループホームや短期入所をスムーズに利用できるよう体験の機会の場を確保する観点から、独立型短期入所施設の整備を進め１カ所設立することが出来た。	障がい者及びその養護者の高齢化（8050問題）により、日常生活に負担を強いられている家庭は年々増加傾向にあり、福祉サービスの充実が一層求められるが、支援者の人材確保と人材育成に注力する必要がある。

基本方針・政策・施策	
基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを喜しむ
政策	4　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑪　障がい福祉・地域福祉の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。			
担当部課	部名	福祉部	課名	福祉企画課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	地域福祉活動の推進	34,000	100町以上の自治会が活動をしていたが、今社協の補助金を使って開催している町は71町に減少した。さらに、コロナの影響で、サロンを取りやめる町が多く、令和3年度は目標の半分以下になっている。町によって、自分たちで開催している場合は、社協でも把握できないため、社協の支援を受けながら開催することを再度呼び掛けることが必要である。
	合計	34,000	自己評価　C…目標を下回っている
R4	地域福祉活動の推進	34,000	コロナの影響で、R3まではサロンなどの活動を自粛していた自治会が多かったが、R4に入り、感染が収まった時期に活動をした自治会が増えた。回数については、社協で把握している数であるが、自治会独自で開催しているところもあることから、社協の職員が一緒にする機会を設けられるよう呼びかけているところである。
	合計	34,000	自己評価　C…目標を下回っている
R5	地域福祉活動の推進	28,500	新型コロナウイルス感染症が５類感染へ移行したことに伴い、活動を自粛されていた地域においても、サロン活動や地域活動も再開される自治会が増加した。指標とする回数は社会福祉協議会の把握している回数のみであり、目標数を下回っているが、自治体の独自事業としての活動も増加傾向にあり、地域での福祉活動は再開傾向である。
	合計	28,500	自己評価　C…目標を下回っている
R6	地域福祉活動の推進	26,000	社会福祉協議会へ実績報告があり、把握されている回数を評価指標としており、目標数に届いていないが、サロン活動など地域活動が再開される自治会、開催回数を増加される自治会もある状況。 また、社会福祉会の支援を受けず、自治会独自で活動されるサロンや、グランドゴルフ、茶話会など地域住民同士の交流の場（集いの広場）など自主活動が増加している。
	合計	26,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	地域福祉活動の推進	24,000	
	合計	24,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域福祉活動事業実施数		目標		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	回	単年
		実績	－	636	722	1,027	1,054			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		42.4%	48.1%	68.5%	70.3%			
上記指標の設定理由	各町のいきいきサロンや集まりなど、各地域で活動している事業の数が適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
新型コロナウイルス感染症の流行により、町でのサロン活動など、地域での人と人との交流の場の開催の推進が困難な状況が続いた。 社会福祉協議会の地域活動推進の効果もあり、自主的に少人数で集う機会を持つグループが増加している。	補助金を活用しながらの地域活動だけではなく、自主的に活動される団体も増加している。自主活動団体については団体数や活動回数など把握は困難であり、指標の設定が困難。現状の社会福祉協議会の把握（実績報告有）の件数を評価指標としてよいのかも課題。

基本方針・政策・施策				
基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ			
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実			
施策	⑪　障がい福祉・地域福祉の充実			
施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組みます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	生活困窮事業	36,034	コロナ禍にも関わらず、大幅に目標を上回った。就労支援については、生活困窮者の受け入れ先企業の開拓の課題がまだある。すぐに受け入れてくれる企業が市内にないので、理解のある企業開拓が課題。子ども食堂についても、当初目標設定時は休止中の子ども食堂しかなかったが、現在4箇所の子ども食堂が新たにでき、目標を大きく上回った。、今後ハローズとの連携、市の補助金の創設、意欲的な新たな団体もあるので、さらに増加する見込みである。	
	合計	36,034	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	生活困窮事業	39,827	就労支援については、目標どおりの実績となった。生活困窮者の受け入れ先企業の開拓は市内にまだないので、今後も協力企業を探していく。子ども食堂は7箇所あり、申し込みのあった5箇所に補助金の支援を実施。補助対象の子ども食堂の利用者は目標を大きく上回り、令和5年度より補助を増額し、支援の拡充を図っている。	
	合計	39,827	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	生活困窮事業	36,411	就労支援による就職者は目標を下回ったが、ほぼ横ばいの人数で推移。市外に生活困窮者の受入れ協力企業があるが、市内に無いことが課題。子ども食堂の補助額を一回1万円から3万円に増額し支援の拡充を図った。また、子ども食堂代表者に対し、地域福祉課が実施している他事業・支援について説明を行い、連携を強化が図れた。 ※R5中まで想定を上回るペースで食堂の新設が続き、食堂数が7ヵ所まで増え、利用者数の目標値と実績に大きな乖離が生じることとなったため、R6よりKPIを見直す。	
	合計	36,411	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	生活困窮事業	23,742	就労支援による就職者数は、目標を下回った。協力企業での就労体験の受け入れはあるものの、直接雇用に繋がる企業が少ないのが課題である。子ども食堂は市内に８箇所あり、引き続き1回３万円の補助金を支給している。利用者数は目標を達成した。 ※R5→R6の経費減少の主な理由は、会計年度任用職員の人件費を計上しなくなったことによる（R6より総務課にて人件費を一括管理）。	
	合計	23,742	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	生活困窮事業	30,936		
	合計	30,936	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就労支援による就職者		目標		25	25	25	25	25	人	単年
		実績	21	45	25	22	15			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		180.0%	100.0%	88.0%	60.0%			
上記指標の設定理由	稼働能力年齢世代の減少を考慮し、数値を設定しました。									
コミュニティ食堂利用者		目標		80	90	100	1600	1700	人	単年
		実績	0	550	1297	1571	1619			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		687.5%	1441.1%	1571.0%	101.2%			
上記指標の設定理由	【当初設定】コミュニティ食堂を何箇所かで開始される動きがあるため、毎年10人増を目標とします（R元～R5）。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
経済的に困窮している方に対して就労支援を行い就労に繋げる事が出来た。また、コミュニティ食堂を開催することで、地域の見守りや子どもの居場所づくりに役立っている。	就労支援による就職者数は支援希望者が高齢である事から就労支援に結びつきにくい。今後は、新たな企業開拓を行っていく必要がある。 コミュニティ食堂はボランティア活動に依存しているため担い手の高齢化が課題である。

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	４　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑫　保健・医療体制の確保

施策目標・担当部課

施策目標	ア　加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。			
担当部課	部名	加西病院	課名	病院総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	加西病院改築に係る調査及び基本設計	29,055	令和３年度は加西市新病院建設工事基本設計をまとめ、概要を病院ホームページにおいて公開した。紹介率は新型コロナウイルス感染症まん延のため、受診控えによる一般外来受診の減と発熱外来による受診増の影響を受け、目標値に届かなかったが、引き続き、地域の医療機関と顔の見える関係を築くよう努め、病病・病診連携を積極的に進めていく。	
	合計	29,055	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	加西病院改築に係る実施設計外	88,545	加西病院の改築整備について、令和４年度は前年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。 指標としている紹介率については、新型コロナにより受診・手術控えが増えたことや、発熱外来患者が直接来院するケースが増えたことを受け、低くならざるを得なかった。	
	合計	88,545	自己評価	C…目標を下回っている
R5	加西病院改築に係る実施設計外	129,424	改築整備について、令和５年度は前年度に続き実施設計を策定しましたが、現地建替えの計画が移転建設に方針が変更され、改めて12月より「新病院に係る基本構想・基本計画検討委員会」を立ち上げ、新病院の方針や医療提供体制、用地取得の状況、医師確保に向けた施策、病床規模等について議論が行われた。 紹介率については、新型コロナ感染症が収束に向かったことで、病病連携・病診連携を積極的に進めたが、目標達成には至らなかった。	
	新病院基本構想・基本計画	8,059		
	合計	137,483	自己評価	C…目標を下回っている
R6	新病院基本構想・基本計画	14,326	令和5年12月より新病院検討委員会による協議を始め、計5回の協議を経て令和7年1月に「新病院基本構想・基本計画」をまとめ市長へ答申した。また、建設用地の取得等に向け、建設予定地の土地鑑定評価及び境界測量を実施した。紹介率については、地域医療室を中心に病病連携・病診連携を進め、令和５年度より向上したが、目標達成には至らなかった。	
	物件鑑定料外	13,307		
	合計	27,633	自己評価	C…目標を下回っている
R7	造成工事設計	28,086		
	建築工事設計	100,109		
	開院支援	3,540		
	用地買収	218,534		
	合計	350,269	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市立加西病院への紹介率		目標		45	47	48	49	50	%	単年
		実績	44	43	33	40	44			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		95.6%	70.2%	83.3%	89.8%			
上記指標の設定理由	地域医療に貢献する病院であることが求められることから、地域の医療機関と密に連携がとれていることを示す紹介率が適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和３年度から基本設計に着手し、その後実施設計を実施したが、令和５年度に移転新築の計画変更があったため、現行計画での目標達成には至らなかった。 また、近隣病院や診療所との連携強化においても、コロナ禍の影響を受ける結果となった。	建設費の高騰が大きな課題となるが、病床数の減少や平地での建設のメリットを活かし建設費のコスト削減に繋げていく。 新病院に向け、周辺の基幹病院との機能分化、連携を推進することで、医療、経営のスリム化を図る必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	4　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑫　保健・医療体制の確保

施策目標・担当部課

施策目標	イ　県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	福祉部	課名	福祉企画課
	部名	市民部	課名	国保医療課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）	90	定例事業、新規事業の実施及び感染症対策を図りながら保健事業を実施するために、加西市医師会、加西市歯科医師会と会議を開催し、安全に事業実施ができた。加西市医師会、加西市歯科医師会に年末年始の診療体制の整備を依頼し、加西市医師会には年間を遠し休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）	4,700	
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	180	
	合計	4,970	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）	70	保健事業の実施計画及び感染症対策について加西市医師会、加西市歯科医師会と会議を開催し、対策を講じながら事業実施ができた。 加西市医師会、加西市歯科医師会に年末年始の診療体制の整備を依頼し、加西市医師会には年間を通し休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）	4,700	
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	180	
	合計	4,950	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）	92	保健事業の適切な実施にむけて加西市医師会、加西市歯科医師会とは市民の健康課題等を共有し、健診の内容や方法、予防接種の体制整備等について検討した。保健事業については安全に予定どおりに実施することができ、市民の健康増進につながっている。 また、加西市医師会、加西市歯科医師会には年末年始の診療体制の整備、加西市医師会には年間を通じた休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）	4,700	
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	180	
	合計	4,972	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）	33	保健事業の適切な実施にむけて加西市医師会、加西市歯科医師会とは市民の健康課題等を共有し、保健事業の体制整備等について検討した。予定どおり実施することができ、市民の健康増進につながっている。 また、加西市医師会、加西市歯科医師会には年末年始の診療体制の整備、加西市医師会には年間を通じた休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）	4,700	
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	180	
	合計	4,913	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）	117	
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）	5,250	
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	204	
	合計	5,571	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
休日・年末年始の医療体制協力団体数		目標		2	2	2	2	2	団体	単年
		実績	2	2	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	年末年始や休日の医療機関の休診が増加する際に、市民が安心して必要な医療を受けられる体制確保が必要であり、協力団体数が地域医療体制の評価に適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
加西市医師会、加西市歯科医師会とは必要に応じ事業運営等について相談し、定例の連絡会にて保健事業の内容や体制整備等について検討できた。 また、年末年始・休日も必要な医療を受けられる体制を確保することができた。	今後も引き続き市民の健康増進に向けて、課題の共有・必要な事業の実施にむけて検討の機会を持つ。また、休日等の診療体制についても協力を求め、身近な場所で必要な医療が提供される体制を整える。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	4　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑫　保健・医療体制の確保

施策目標・担当部課

施策目標	イ　県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	福祉部	課名	福祉企画課
	部名	市民部	課名	国保医療課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	地域包括ケアシステム推進部会の開催	0	コロナワクチン接種のため、医師等が多忙で開催に至らなかった。 コロナ禍が収束し、平常に戻ってからの開催となる。
	保健医療福祉推進協議会の開催	0	
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R4	地域包括ケアシステム推進部会の開催	142	コロナ禍以来３年ぶりの開催となった。 地域包括ケアシステム推進部会では、今後の方向性、ワーキングの内容について情報共有を行った。 保健医療福祉推進協議会では、現在の福祉行政について共有を行った。
	保健医療福祉推進協議会の開催	104	
	合計	246	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	地域包括ケアシステム推進部会の開催	311	コロナ禍で開催が困難であった各ワーキンググループの活動が再開され、推進部会で活動報告に合わせ、今後の方針について共有を図った。 保健医療福祉推進協議会では、部内の事業計画や、福祉施策についいて意見交換し、情報共有を行った。
	保健医療福祉推進協議会の開催	83	
	合計	394	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	地域包括ケアシステム推進部会の開催	400	地域包括ケアシステム推進部会所管の各ワーキンググループが定期開催され、多職種間で企画する研修会の開催など、課題共有を図ることで、医療、介護の連携の強化につなぐことができた。保健医療福祉推進協議会では、部内の事業実施状況に加え、後期高齢者の医療費状況を報告し、福祉施策及び健康課題について意見交換、情報共有を行った。
	保健医療福祉推進協議会の開催	96	
	合計	496	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	地域包括ケアシステム推進部会の開催	1,088	
	保健医療福祉推進協議会の開催	129	
	合計	1,217	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域包括ケアシステム推進部会の開催		目標		1	1	1	1	1	回	単年
		実績	3	0	1	1	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		0.0%	100.0%	100.0%	200.0%			
上記指標の設定理由	地域包括ケアシステム推進部会のワーキンググループで取り組んだことについて、上位の推進部会で情報共有する会議のため。									
保健医療福祉推進協議会の開催		目標		1	1	1	1	1	回	単年
		実績	1	0	1	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	医療・福祉関係者が集まり、地域包括ケアシステム推進部会で話し合われた課題や、保健・医療・福祉分野の喫緊の課題について協議するため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
地域包括ケアシステム推進部会、保健医療福祉推薦協議会ともにコロナ禍で定期開催が困難な状況が続いた。 R4年度以降再開し、定期開催することで関係機関との課題を共有し介護、医療の連携強化をはかることができた。	現状では在宅医療、介護を中心とした検討となっているが、介護、福祉の連携などを含め検討の場としていきたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	4　くらしを支える福祉・医療の充実
施策	⑫　保健・医療体制の確保

施策目標・担当部課

施策目標	イ　県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	健康課
	部名	福祉部	課名	福祉企画課
	部名	市民部	課名	国保医療課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	精神障害者保健福祉手帳2級取得者への医療費助成	10,315	障害をお持ちの方にかかる経済的負担の軽減になり、適切に医療を受けられる体制を確保できた。令和4年度からは、より安心して医療を受けられるように、精神障害者保健福祉手帳3級取得者まで医療費助成対象者を拡大する。
	合計	10,315	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	精神障害者保健福祉手帳2級取得者への医療費助成の継続、及び3級取得者への医療費助成拡充	12,230	R4年度より、対象を精神障害者保健福祉手帳３級取得者まで拡大したことで、経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保することができた。また、転入や手帳新規取得者等新規対象者については、受給者証交付時に使用方法の丁寧な説明を行い、確実に助成をうけていただけるように案内をした。
	合計	12,230	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続	15,207	対象を精神障害者保健福祉手帳３級取得者まで拡大したことが定着してきたことや、コロナによる受診控えが解消されたこと等により大幅に医療費が増加した。精神に障害を抱える方の就労が困難な実情を鑑み、今後も経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保するため継続的に事業を実施することが必要である。
	合計	15,207	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続	19,586	対象を精神障害者保健福祉手帳３級取得者まで拡大したことが定着してきたこと等により大幅に医療費が増加した。精神に障害を抱える方の就労が困難な実情を鑑み、今後も経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保するため継続的に事業を実施することが必要である。
	合計	19,586	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続	15,000	
	合計	15,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
受診件数		目標		2,800	3,100	3,300	3,300	3,300	件	単年
		実績	2,560	2,320	3,841	4,767	4,974			
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		82.9%	123.9%	144.5%	150.7%			
上記指標の設定理由	医療費助成の拡充により、障害をお持ちの方にかかる経済的負担の軽減になり、適切に医療を受けられる体制を確保できるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3時点で受診件数は、目標の83%ではあったものの、R4より、対象を精神障害者保健福祉手帳３級取得者まで拡大したことで、経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保することができた。	・精神１級までは県補助があるものの、精神３級までは市単となるため、制度を継続していくための財源の確保 ・市内における医療機関の医療費助成のオンライン資格確認の普及

基本方針・政策・施策				
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む			
政策	5　農業の再生と活性化			
施策	⑬　農業従事者の確保と育成			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　生産者を対象とした経営の指導のほか、６次産業化*に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	地元ブランド品開発事業	10,000	今年度は12件の申請があり、補助を行った。商品開発やパッケージデザインの経費に補助した結果、令和4年4月オープンのSORAかさい内での店舗でも販売されている商品が誕生した。今後は、予算が減額されるが、継続して支援する。かさい農力向上クラスの開催については、市内全域に広がっている獣害対策の講演会を開催し、有効な対策等を大学教授を交え市内での取組を公表し、全域に広げる取組を行った。今後は、若手農家の経営に向けての講演などを行いたいと考えている。
	かさい農力向上クラスの開催	0	
	合計	10,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	特産品開発委託料	500	加西市の特産である加西ゴールデンベリーAは、ワイン用の品種としても評価が高い。加西市内で新設されたワイナリーでワインを醸造する際に、原料の仕入れに一部補助を実施した。加西市産の冬カボチャ「ダークホース」の生産に取り組んだ。また、神戸大学が開発したじゃがいも「はりまる」の生産者説明会を行い、生産者確保に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症が2類から５類に変わったこともあり、農業生産者の学びの場を広げていきたい。
	かさい農力向上クラスの開催	0	
	合計	500	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	特産品開発委託料	0	加西ブランド協議会で冬かぼちゃ「ダークホース」の生産振興（6.5t）に取り組んだ。また神戸大学のジャガイモ「はりまる」の生産拡大支援を行った。市内農産物を活用した加工品開発に支援し（2件）、空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会の各市町が有する農業資源と加工のマッチングで商品開発を目指す「農産物を通じた連携事業」（令和5～7年）において資源調査を行った。農業の後継者育成をテーマに加西農業塾を開催した（参加36人）。
	かさい農力向上クラスの開催	0	
	農産物を通じた連携事業	9,966	
	農産物加工品等開発事業	200	
	合計	10,166	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	農産物加工品等開発事業	27	かさい農業塾では、温室効果ガス排出削減量を取引する「Jクレジット」の勉強会を開催し、環境創造型農業を推進しながら収入を得る仕組みを提案した。他にも担い手である認定農業者に対する農業経営改善計画の策定において経営の維持拡大に向けた指導を行った。6次産業化については、意欲ある6次産業実践者に対して、ふるさと財団の支援事業を活用してブランドのブラッシュアップと販路拡大の支援や県補助メニューを活用した東京での展示会出展支援を行った。
	かさい農力向上クラス（かさい農業塾）の開催	0	
	農産物を通じた連携事業	7,997	
	ふるさとものづくり支援事業	2,000	
	合計	10,024	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	加西ブランド協議会連携事業	0	
	かさい農業塾の開催	0	
	農産物を通じた連携事業	8,000	
	合計	8,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
かさい農力向上クラスの開催数		目標		1	2	2	2	2	回	単年
		実績	0	1	0	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-22	達成度		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%			
上記指標の設定理由	新規就農者や兼業農家の育成を進めていくためには、学びと交流の機会を作ることが多くの農産物の生産に繋がるため。									
高付加価値農作物の品種数		目標		2	2	2	2	3	品種	累計
		実績	1	1	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-16	達成度		50.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	栽培指導から販売までの流れを作っていくためには、1品種3~4年の期間をかける必要があるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
生産者を対象とした経営指導については、R3以降新たに14経営体が農業経営改善計画の認定者（認定農業者）となり、規模拡大生産者の増に繋げた（R6末時点63経営体）。6次産業化については、市及び県の補助メニューを活用してまと、黒大豆、黒枝豆、里芋、ぶどう等の加工品開発及び販売促進、ブランド形成の支援を行い、農業経営の多角化による収益力強化ならびに加西産農産物による商品増加に結びつけることができた。	加西の農業の維持発展に向けて、農業経営の規模拡大は不可欠であるため、今後も継続課題として取り組むが、同時に効率的な経営を行うため作業受委託の推進やスマート化を推進する必要がある。6次産業化についてはキズ等によって生鮮販売できない生産物の活用や生産性の向上等、生産者が抱える課題を解決する体制の構築が求められる。

基本方針・政策・施策				
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む			
政策	5　農業の再生と活性化			
施策	⑬　農業従事者の確保と育成			
施策目標・担当部課				
施策目標	イ　若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をＰＲしていきます。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	女性若者担い手育成奨励金	300	今年度新たに青年等就農計画を認定した農業者は5名になった。今年度から農業次世代人材投資資金の交付対象者となった者も5名いる。1年間研修に行き、就農を目指していた者が多く、今年は多く就農した。以前は果樹での就農が多かったが、ハウスを建てて農業する者が増え、新規就農支援事業も６件の申請があった。新規就農促進協議会として、コロナ禍により相談会が中止になるなどしているが、２回参加し加西市のPRを行った。女性若者担い手として大型特殊免許の取得が伸び悩んでいるので、PRを図って女性の農業参加を進めていく。
	新規就農支援事業補助事業	8,000	
	農業次世代人材投資資金	12,750	
	新規就農促進協議会負担金	200	
	合計	21,250	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	女性若者担い手育成奨励金	95	今年度新たに青年等就農計画を認定した農業者は２名。その内の1名は、新たに新規就農者育成総合対策事業により経営開始資金と経営発展支援事業の支援を受けた。昨年度までに認定した4名から新規就農者支援事業に申請があった。新規就農促進協議会として、相談会に3回参加し、加西市のPRを行った。女性若者担い手として大型特殊免許者が伸び悩んでおり、ＰＲを図って女性の農業参加を進めていく。
	新規就農支援事業補助事業	8,652	
	農業次世代人材投資資金	9,000	
	新規就農促進協議会負担金	200	
	新規就農者育成総合対策事業	7,875	
	合計	25,822	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	女性若者担い手育成奨励金	135	新たに認定した新規就農者は4名（ぶどう、野菜、肉用牛等）。内2名に対して新たに国の経営開始資金（運転資金補助）と経営発展支援事業（ハード整備補助）の支援を行った。市の新規就農者支援事業（ハード整備補助）を１名に交付。また就農研修に２名が参加した（ぶどう）。新規就農促進協議会として就農相談会に3回参加しPRを行った。女性の農業参画については今後も効果的な取り組みを検討する（大型特殊免許取得支援：1名）。
	新規就農支援事業補助事業	165	
	農業次世代人材投資資金	8,625	
	新規就農促進協議会負担金	0	
	新規就農者育成総合対策事業	8,085	
	合計	17,010	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	女性若者担い手育成奨励金	90	新たに2名の新規就農者を認定した（ぶどう、花き）。認定期間中の新規就農者12名に対し、新規就農支援事業補助、農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策事業で経営及び施設整備を支援した。また就農研修生として5名（水稲等、ぶどう、いちご）を受入れ、内2名は新規就農支援事業の研修受入補助を活用した。新規就農促進協議会として就農相談会に2回参加しPRを行った。
	新規就農支援事業補助金	9,294	
	農業次世代人材投資資金	5,250	
	新規就農者育成総合対策事業	6,750	
	新規就農促進協議会負担金	200	
	合計	21,584	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	女性若者担い手育成奨励金	90	
	新規就農支援事業補助事業	13,000	
	農業次世代人材投資資金	3,600	
	新規就農促進協議会負担金	200	
	新規就農者育成総合対策事業	16,500	
	合計	33,390	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
新規就農者数		目標		2	2	2	2	2	人	単年
		実績	1	5	3	4	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-17	達成度		250.0%	150.0%	200.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	新規就農者数は、新規就農促進協議会等において相談会に参加し、真剣に就農することを考える農家を誘致できたかの効果測定に適しているため。									
研修生受入人数		目標		2	2	3	4	5	人	単年
		実績	1	5	2	2	5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-19	達成度		250.0%	100.0%	66.7%	125.0%			
上記指標の設定理由	研修生の受入数を増やすことで、次の担い手の確保と受入農家の指導力を育成していくことができるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
新規就農支援については、希望者に対して補助メニューの説明に終始せず総合的な支援を行うことで定着が図れている。継続して取り組みを推進することで次の就農希望者に繋がっている。農業法人については、市内生産者5者の法人設立支援を行ったが新規参入については、市内製造事業者2社の本格参入に向けて検討を進めている。市民農園については実働2園が自立運営を行っている。	加西市の基幹作物である水稲（土地利用型農業）の担い手育成のため、新規就農支援において雇用就農の充実を図る必要があり、女性参画も含めた取り組みが求められる。また異業種からの農業参入について支援強化を図り新たな担い手として定着を図る必要がある。

基本方針・政策・施策				
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む			
政策	5　農業の再生と活性化			
施策	⑭　農業経営の支援			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	担い手育成施設整備支援事業	15,000	市単事業の担い手育成施設整備支援事業にて、営農組合や認定農業者に対して、機械等の購入の一部補助を実施した。申込多数の為、関係機関により審査を行い交付対象者を決定した。県事業の農業経営スマート化促進事業では、農業法人からの申請を受け、雇用等の拡大を目指す取り組みに支援した。農地集積については、現在、事業検討が進んでいるインター周辺の3町のほか、９町において、農地中間管理事業を活用した集積事業を行った。
	法人化促進総合対策事業	7,500	
	農地集積協力金	3,800	
	合計	26,300	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	担い手育成施設整備支援事業	16,069	市単事業の担い手育成施設整備支援事業にて、営農組合や認定農業者に対して、機械等の購入の一部補助を実施した。申込多数の為、関係機関により審査を行い交付対象者を決定した。県事業の農業経営スマート化促進事業では、農業法人からの申請を受け、雇用等の拡大を目指す取り組みに支援した。農地集積については、新規で1町、追加拡大で１町で農地中間管理事業を活用した集積事業を行った、前年度事業分についいて、差額交付が行われた。
	農業経営スマート化促進事業	1,498	
	農地集積協力金	10,934	
	合計	28,501	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	担い手育成施設整備支援事業	14,496	営農組合や認定農業者の大規模化、経営効率化を推進するため、より高度なものや新たに機械化する作業のための機械購入補助を行った（担い手育成施設整備支援事業：12件、農業経営スマート化促進事業：1件）。農地集積については農地中間管理事業（農地集積協力金）を活用して新たに1町にて19haの集積を行った。
	農業経営スマート化促進事業	3,000	
	農地集積協力金	5,286	
	合計	22,782	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	担い手育成施設整備支援事業	16,306	農地利用集積については農地中間管理事業（農地集積協力金）を活用して新たに1集落にて2.9haの追加集積を行った。集落営農組織や認定農業者の大規模化、経営効率化を推進するため、高機能のトラクターやコンバイン、またドローンなどのスマート農機等への補助を行った（担い手育成施設整備支援事業：13件、農業法人活性化支援事業：2件）。
	農業法人活性化支援事業	3,720	
	農地集積協力金	4,312	
	合計	24,338	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	担い手育成施設整備支援事業	19,000	
	農業法人活性化支援事業	7,500	
	農地集積協力金	7,056	
	合計	33,556	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
担い手への集積面積		目標		1,220	1,235	1,250	1,275	1,300	ha	単年
		実績	1,215	1,255	1,255	1,256	1,258			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		102.9%	101.6%	100.5%	98.7%			
上記指標の設定理由	認定農業者等への農地の集積面積が農業経営の安定や健全化を確認できるため。									
農地活用率		目標		89	89	90	90	91	%	単年
		実績	89	87	87	87	88			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		97.8%	97.8%	96.7%	97.8%			
上記指標の設定理由	法人化を目指す農家数を検討したが、専業農家と兼業農家のいずれもが農地を適正に管理していくという観点から農地を活用している割合を指標にすることが適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3以降、集落営農の組織3件、法人1件、及び個人生産者の法人4件が設立された。また中間管理事業を活用した担い手への権利設定面積が5年間で43ha増加（R元比3.5%増）した。機械や施設整備補助については、市の補助事業でのべ43経営体に補助を行った他、国・県の事業も積極的に活用し、農業と農地の維持のための経営安定化を推進することができた。	これまでの取り組みによる成果は得られたものの、課題解決には至っていない。加西の農業を維持発展させていくためには経営体を強化していく必要がある。独立・雇用に限らず若者の就農を推進し続けるとともに、状況に応じて施策をスクラップ＆ビルドしていくことが求められる。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	5　農業の再生と活性化
施策	⑭　農業経営の支援

施策目標・担当部課

施策目標	イ　農業の所得拡大とまちのＰＲを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	農業団体育成事業	432	特産品開発や集落営農組織の資質向上の為に、各協議会等に支援を行った。加西市の特産であるぶどうの生産継続に向けて、棚の改修新設やベリーAや大粒系品種への改植を進める為に苗木の購入補助を行った。市場ニーズがシャインマスカットを始めとする皮ごと食べられる大粒品種を求められている中、加西ゴールデンベリーA（品種名マスカットベーリーA）の生産面積の減少をどのように対処するかが課題になってきている。
	ぶどう生産推進補助事業	2,000	
	合計	2,432	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	農業団体育成事業	532	特産品開発や集落営農組織の資質向上の為に、各協議会等に支援を行った。加西市の特産であるぶどうの生産継続に向けて、棚の改修新設やベリーAや大粒系品種への改植を進める為に苗木の購入補助を行った。棚の新設や改修を支援し、規模拡大や作業の効率化を行った。市場ニーズがシャインマスカットを始めとする皮ごと食べられる大粒品種を求められている中、加西ゴールデンベリーAを継承する品種の選定が課題になってきている。
	ぶどう生産推進補助事業	2,185	
	合計	2,717	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	農業団体育成事業	532	特産品生産振興や集落営農組織の資質向上の為に、3組織（ぶどう生産者団体、集落営農組織、直売所組織）に支援を行った。特産である加西ぶどうの産地維持のためぶどう棚の新設改修やブラックビートなどの大粒系品種への改植推進のための苗木の購入補助を行った。需要に合い収益が見込める大粒系品種を推進すると同時に「加西ゴールデンベリーA」の維持及び後継ブランド（ブラックビート、BKシードレス等）の育成が課題となっている。
	ぶどう生産推進補助事業	2,909	
	果樹生産基盤整備補助金	0	
	合計	3,441	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	農業団体育成事業	0	加西ぶどうの産地維持のためぶどう棚の新設、改修の補助を行った。広域流通のための市場出荷品種（BKシードレス、ブラックビート等）をはじめ、需要に合い収益が見込める大粒系品種の推進のため、老木からの改植や新植のための苗木購入補助を行った。 ※農業団体育成事業については、補助対象団体との会計年度の不整合を是正するためR6予算による支出はなし。
	ぶどう生産推進補助事業	2,284	
	果樹生産基盤整備補助金	0	
	合計	2,284	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	農業団体育成事業	700	
	ぶどう生産推進補助事業	2,000	
	合計	2,700	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
直売所売上高		目標		198,000	199,000	200,000	202,000	204,000	千円	単年
		実績	196,930	242,002	272,945	267,088	295,966			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		122.2%	137.2%	133.5%	146.5%			
上記指標の設定理由	各生産者部会員の増加を目標にすることも検討したが、専業・兼業問わず販売できる直売所の売上額を指数とし、農家の大多数が組合員となっておるJAの直売所の売上高とすることが適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
主要な特産農産物（山田錦、ぶどう、とまと、いちご、ハボタン）のPR冊子を作成（ブランド協議会）し、ブランド力の向上を図ってきた。山田錦については、県の観光キャンペーンや万博推進、日本農業遺産認定等において、生産者や酒蔵がPRの前面に出ており産地における存在感を増してきた。ぶどうについては新規就農や中堅若手生産者の取り組みをPRすることが産地全体の維持に繋がっている。とまと、いちごについても先進的生産者によるブランド化や観光農園の新規開設など活発な動きとなって現れている。	山田錦が日本農業遺産の認定を受けた今、産地内における加西市の地位向上に向けPRを強化していく好機となる。ぶどうは産地維持のため、生産者支援とBKシードレス、ブラックビート等の大粒系特産新品種の市場出荷支援を行うとともに、夏の高温障害に対応するため生産団地の潅水設備導入等、再整備が課題となっている。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	5　農業の再生と活性化
施策	⑭　農業経営の支援

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消や食育を推進します。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	地産地消推進事業	2,200	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高等学校の学生が栽培した野菜やJA兵庫みらい愛菜館を通じて市内産農作物を市内の学校給食に使用している。今年度は次年度以降からもっと安定的に野菜などの供給を行う為に、播磨農業高校と協定を締結した。また、加西ゴールデンベリーAを使用したゼリー、加西とまとのピューレを使ったハンバーグ、冬かぼちゃダークホースを使ったコロッケなどが献立になった。今後の課題としては、学校給食用の野菜を生産する農家を増やすことが課題となっている。
	合計	2,200	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	地産地消推進事業	845	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高等学校の学生が栽培した野菜やJA兵庫みらい愛菜館を通じて市内産農作物を市内の学校給食に使用している。昨年度、播磨農業高校と協定を締結し、安定的に学校給食に使用した。新規就農者等も学校給食へ食材の提供を行った。今後、学校給食は公費負担となったことにより、地元産食材の使用については、教育総務課が中心となって進めていく。農政課としては、新たな農業者の確保や営農組合等へ野菜の生産について支援を行う必要がある。
	合計	845	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	地産地消推進事業	0	市内生産者に加えて、神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校が栽培した農産物をかさい愛菜館を通じて市内の学校給食に提供し、年間195回のうち140回使用された。今後も安定した供給を行うため、新たな農業者の確保や営農組合等へ野菜の生産について支援を行う必要がある。 ※学校給食が公費負担となったことで、加西産食材についても教育委員会主体で事業を進めているため、地産地消推進事業としての負担はなし。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	地産地消推進事業	0	市内生産者に加えて、神戸大学食資源センターや播磨農業高校が栽培した農産物を学校給食に提供した。有機農産物については播磨農業高校の有機米に加えて市内認定農業者が農林水産技術総合センターと連携して実証栽培した有機米の給食提供についても調整を進めた。 ※学校給食が公費負担となったことで、加西産食材についても教育委員会主体で事業を進めているため、地産地消推進事業としての負担はなし。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	地産地消推進事業	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校給食市内産野菜使用日数		目標		95	100	100	110	120	日	単年
		実績	92	136	147	140	129			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		143.2%	147.0%	140.0%	117.3%			
上記指標の設定理由	市内飲食店での市内産農産物の使用店舗数も検討したが、食育や地域を知る学習への連携等も考え、学校給食での市内産農作物使用日数が適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
生産者及びJAの協力により多くの農産物が提供された。有機農産物についても生産者や学術機関の理解と協力を得ながら安価での提供を受けることができた。	物価高騰、米の高騰の問題により、食材提供にも大きな影響が出ている。特に有機農産物については、生産者が収益を得る状況を作り出すことが課題となる。

基本方針・政策・施策	
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	5　農業の再生と活性化
施策	⑮　農業環境の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	ア　ＩＣＴ技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	施設園芸設備整備支援事業	1,000	老朽化したハウスを撤去し、新たに露天において管理する花壇苗用の為に、ﾍﾞﾝﾁを新設し、高さなどを調整し作業効率を高める事業を支援した。また、県予算を活用して、環境制御技術を導入し、気温、湿度などを測定し、ハウス内の加温機やハウスの袖の自動巻き上げに連動し、作業効率を上げ、農業者労働時間の軽減に支援した。資材等の高騰により、整備意欲の減退と労働意欲の減退を招かないように補助制度を検討していくことが必要である。	
	合計	1,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	施設園芸設備整備支援事業	126	地下水をくみ上げる際に、ナノバブル発生装置を導入し、タイマーによって定期的な潅水を実施できる機器を導入し、収穫量の増加と労働時間の短縮を取り組んだ。施設へ補助について、事業規模によっては国や県の補助メニューを活用して施設園芸のスマート機器の導入を進める。	
	合計	126	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	施設園芸設備整備支援事業	0	事業規模拡大を図るいちご生産者が環境制御盤・制御機器・暖房機を導入するため、ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業（県事業）が利用できるよう支援した。また営農組合が担い手育成施設整備支援事業を利用して水田の水管理システムを導入した。その他農業経営スマート化促進事業を活用してICT技術の導入が進んだ。	
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	施設園芸設備整備支援事業	89	施設いちごの認定農業者がハウスの高機能ファンを導入するため施設園芸設備整備支援事業の補助を行った。また、集落営農組織が担い手育成施設整備支援事業を活用して高機能コンバインを導入し(⑭ア)、土地利用型（水稲・大豆等）の認定農業者が農業法人活性化支援事業を活用して農薬等散布用ドローンを導入した(⑭ア)。	
	合計	89	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	施設園芸設備整備支援事業	500		
	合計	500	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ICT等導入事業者数		目標		2	2	2	2	3	経営体	単年
		実績	2	3	4	2	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-18	達成度		150.0%	200.0%	100.0%	150.0%			
上記指標の設定理由	農業へのICT技術を進め、作業の効率化等を検討する施設園芸農家数が適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
大規模な集落営農組織や認定農業者を中心に、高機能機器の推進を行ってきた。水田の水管理システム、施設園芸の環境制御システム、農薬肥料散布用ドローン等、主要作業機械以外にも、これまで人力や簡易機器で行っていた作業を機械化、システム化することで、農業の大きな効果を得た。	スマート化、高機能化と物価高騰により、農業機械はかなりの高額となっており、加西市内の経営体規模では、投資効果が得られない状況となりつつある。特に土地利用型農業（水稲等）においては、より効率的に農業を継続発展していくために作業受委託や統合合併等の推進や経営大規模化による雇用就農を更に推進していく必要がある。

基本方針・政策・施策	
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	5　農業の再生と活性化
施策	⑮　農業環境の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	環境保全型農業直接支払対策交付金	8,040	水稲作付で有機資材である堆肥の散布や中干の期間を短くしてオタマジャクシなど水生昆虫の生育を助け、また温暖化ガスであるメタンガスの発生抑制などに取組み環境にやさしい農業に取り組む農家の支援を行った。また、畜産農家に稲わらやWCS用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環農業に取り組む農家も増えている。今後は、畜産や酪農の事業者を誘致し、自然にやさしいの農業に取組める環境を整えていくことが課題になっている。	
	合計	8,040	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	環境保全型農業直接支払対策交付金	7,969	水稲作付で有機資材である堆肥の散布や中干の期間を短くしてオタマジャクシなど水生昆虫の生育を助け、また温暖化ガスであるメタンガスの発生抑制などに取組み環境にやさしい農業に取り組む農家の支援を行い、令和４年度は新たに２団体が取り組んだ。また、畜産農家に稲わらやWCS用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環農業に取り組む農家も増えている。 環境保全型農業に取り組んでいる者のコメについて、価格転嫁をどのように進めるかが課題。	
	合計	7,969	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	環境保全型農業直接支払対策交付金	7,986	環境保全型農業直接支払交付金事業を活用して、堆肥の散布、水生昆虫の生育を助ける中干し延期、メタンガスの発生抑制など環境にやさしい農業に取り組む生産者の支援を行った（のべ216ha）。また、畜産農家に稲わらや飼料用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環型農業の取り組みも推進した（190ha）。令和6年の有機米の実証生産開始に向け県農林水産技術総合センター協力のもと準備を進めた。	
	合計	7,986	自己評価	A…目標を上回って達成
R6	環境保全型農業直接支払対策交付金	8,663	環境保全型農業直接支払交付金を活用して、堆肥の散布、水生昆虫の生育を助ける中干し延期、メタンガスの発生抑制など環境にやさしい農業に取り組む生産者への支援を行った（のべ236ha）。また、畜産農家に稲わらや飼料用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布する等の循環型農業の取り組みも増加した（213ha）。県立農林水産技術総合センターと連携して3者による有機米の実証栽培を行った。また温室効果ガス取引のためのJクレジット参加を推進した。	
	合計	8,663	自己評価	A…目標を上回って達成
R7	環境保全型農業直接支払対策交付金	5,000		
	合計	5,000	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
環境保全型農業取組実施者		目標		7	7	8	8	9	団体	単年
		実績	7	8	10	10	10			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		114.3%	142.9%	125.0%	125.0%			
上記指標の設定理由	有機農業など環境を意識した水稲作付農家を支援するとともに、畜産や酪農農家との連携も進むため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
環境保全型農業直接支払交付金を活用する生産者グループは順調に増加及びグループ内の参加生産者も増えるとともに、水田の直接支払交付金における耕畜連携も連動して進んだことにより、結果として化学肥料や農薬の低減による環境創造型農業が進んだ。また、R7には市主催のかさい農業塾でみどり認定（環境創造型農業の国認定制度）とJクレジット（温室効果ガス抑制取引）の勉強会を行い、普及推進に努めてきた。	環境創造型農業の推進には、生産者個別の取り組みと地域での面的取り組みがあり、個別取り組みについては今後の施策展開によって推進を図ることができるが、面的取り組みが課題となる。今後は、環境創造型農業やJクレジットの推進が農業経営だけではなく地域の環境保全策となるよう普及推進を図る必要がある。

基本方針・政策・施策				
基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む			
政策	5　農業の再生と活性化			
施策	⑮　農業環境の充実			
施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	農政課・農林整備課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	多面的機能支払交付金事業	262,951	加西市全体に広がっている猪や鹿、アライグマの被害軽減に向けて、資材を提供し地域で金網柵などを設置する事業を行った。１つの集落をモデルとして、点検方法や管理の重要性を地域住民と一緒に取り組む活動を行った。スクミリンゴガイ対策として、水管理や薬剤散布の効果を上げる実証として、農地の均平を行った。市内109組織が多面的機能支払交付金を活用し、農地維持活動や農業用施設の長寿命化を行った。金網柵の設置後の管理の徹底と集落で獣害捕獲を実施していく体制づくりが課題となっている。
	ため池等整備事業	35,636	
	獣害防護柵補助金	25,000	
	鳥獣害駆除事業	11,000	
	水稲損害防止事業	2,000	
	合計	336,587	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	多面的機能支払交付金事業	243,380	多面的機能支払交付金事業については、市内109組織が交付金を活用し、農地維持活動や農業用施設の長寿命化を行った。ため池等整備事業については、ため池ハザードマップの作成を行い防災力の向上を図った。また、ため池の改修に向けて調査設計を行った。 加西市全体に広がっているイノシシやシカ、アライグマ等の被害軽減に向けて、資材を提供し地域で金網柵などを設置する事業を行った。ｽｸﾐﾘﾝｺﾞｶﾞｲ対策として、薬剤の補助を実施した。
	ため池等整備事業	37,236	
	獣害防護柵補助金	16,274	
	鳥獣害駆除事業	12,115	
	水稲損害防止事業	1,028	
	合計	310,033	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	多面的機能支払交付金事業	241,247	多面的機能支払交付金事業については、市内109組織が農用地の保全管理や老朽化した農用排水路の補修更新等を行った。ため池等整備事業については、定期点検、緊急放流施設整備を行い防災力の向上を図った。また、ため池改修の耐震照査、調査設計を行った。有害鳥獣対策については、イノシシやシカ、アライグマ等の駆除を行いつつ、被害軽減に向けて金網柵や電気柵等を設置する事業を行った。スクミリンゴガイ対策として、薬剤の補助を実施した。
	ため池等整備事業	85,751	
	獣害防護柵等補助金	15,721	
	鳥獣害駆除事業	11,423	
	水稲損害防止事業	950	
	合計	355,092	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	多面的機能支払交付金事業	234,124	多面的機能支払交付金事業については、市内109組織が農用地の保全管理や老朽化した農用排水路の補修更新等を行った。ため池等整備事業については、ため池改修の調査設計を行った。有害鳥獣対策については、イノシシやシカ、アライグマ等の捕獲を行いつつ、被害軽減に向けて金網柵（6集落）や電気柵（4集落、1認定農業者）等を設置する事業を行った。スクミリンゴガイ対策として、薬剤の補助（13集落）を実施した。
	ため池等整備事業	23,424	
	獣害防護柵等補助金	13,717	
	鳥獣害駆除事業	12,473	
	水稲損害防止事業	1,182	
	合計	284,920	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	多面的機能支払交付金事業	284,438	
	ため池等整備事業	14,083	
	獣害防護柵等補助金	18,000	
	鳥獣害駆除事業	12,000	
	水稲損害防止事業	1,200	
	合計	329,721	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防護柵新設延長		目標		6	6	6	6	6	km	単年
		実績	6	5	5	5	4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		83.3%	83.3%	83.3%	66.7%			
上記指標の設定理由	鳥獣の捕獲頭数を検討したが、地域主体での対策を進めていくために、最初の手段としての防御策の設置距離を指標として、柵の設置をきっかけに今後の点検や捕獲へと繋げていくため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
多面的機能支払交付金事業およびため池整備事業においては国庫補助事業を活用しほぼ目標を達成している。有害鳥獣対策として、防護柵（金網柵、電気柵）の設置に加えて金網柵設置前の森林整備（獣害ベルト事業）も行い支援を強化するとともに、猟友会との連携により効果的な捕獲及び見回り活動等を推進してきた。シカ・イノシシの個体数は豚熱の流行等によりR4～5に減少したもののR6以降は再び増加傾向にある。	今後も国庫補助が継続されていくので現状と同等規模の事業を進めたいが、ため池整備については経年劣化により今後の整備件数が増加傾向にあり、国庫補助金の内示率も100%ではないため限られた予算での整備が難しくなっていくと考えられる。有害鳥獣対策については、設置した金網柵の維持管理の地元負担が大きくなるとともに、増加数に対して捕獲が追いつかない状況となってくる。野生動物の問題であるため、より一層市民の理解と協力が求められる。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑯　商工業の振興

施策目標・担当部課

施策目標	ア　持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	新産業創出支援事業	30,935	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。ポストコロナ、ウィズコロナを見据え企業のデジタル化、持続化、販路開拓の取組に対して支援を行った。
	小規模事業者持続化事業	13,195	
	脱炭素化設備等導入促進事業	162,570	
	合計	206,700	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	新産業創出支援事業	15,051	両事業とも制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。ポストコロナ、ウィズコロナに対応する企業のデジタル化、持続化、販路開拓の取組に対して支援を行った。 事業者の持続化のため企業の見える化を積極的に進めていく必要がある。
	小規模事業者持続化事業	6,366	
	脱炭素化設備等導入促進事業	256,420	
	合計	277,837	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	新産業創出支援事業	14,326	新産業創出支援事業については、市内事業者の手作業によるアナログ作業をデジタル技術の導入により生産効率の向上につながりDX推進に寄与した。また、小規模事業者持続化事業については、販路開拓や事業転換の後押しとなる支援となった。今後も商工会議所と連携しながら市内事業者支援を行っていきたい。なお、KPI「製造品出荷額」のR5実績は、調査が未実施のため「－」で表示しております。
	小規模事業者持続化事業	2,818	
	脱炭素化設備等導入促進事業	260,090	
	合計	277,234	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	新産業創出支援事業	11,515	新産業創出支援事業については、市内事業者の事業の効率化及び生産性の向上のためデジタル化の取組を推進することができた。 小規模事業者持続化事業については、市内事業者の持続的経営に向け、環境の変化に対応した新たな事業を展開し経営力の強化と事業の再構築を行う取組を支援した。
	小規模事業者持続化事業	2,500	
	合計	14,015	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	新産業創出支援事業	7,000	
	小規模事業者持続化事業	1,000	
	合計	8,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
製造品出荷額（２年遅れの実績）		目標		3,321	3,463	3,605	3,747	3,900	億円	単年
		実績	3,321	3,213	2,480	3,115	3,125			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-21・23	達成度		96.7%	71.6%	86.4%	83.4%			
上記指標の設定理由	設備投資や従業員数の増加による生産体制の拡充が進んだ効果の反映が期待されるため。									
新産業創出支援事業助成件数		目標		10	10	10	10	10	件	単年
		実績	—	11	6	6	5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		110.0%	60.0%	60.0%	50.0%			
上記指標の設定理由	ポストコロナを見据え、企業のデジタル化は急務であることから積極的な支援を目指すため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
企業のデジタル化、持続化、販路開拓の取組に対して支援に行ったことにより、市内事業者の事業の効率化及び生産性の向上を進めることができた。	企業のデジタル技術の導入は急務の課題であり、事業を継続しデジタル推進を図り、市内事業者への持続可能な経営を支援する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑯　商工業の振興

施策目標・担当部課

施策目標	イ　市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ポイントカード事業	1,000	ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行し市内消費の喚起に努めた。コロナ対策として、市内共通商品券に関してプレミアム率を通常10%を20%にし、発行額も大幅に増やして実施した。また、県の商店街お買い物券・ポイントシール事業を活用した消費喚起の取組も実施した。
	住宅リフォーム助成事業	3,747	
	プレミアム付市内商品券事業	32,291	
	合計	37,038	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	ポイントカード事業	1,000	コロナ禍で地域経済が落ち込む中、プレミアム付き商品券・ポイントシールを発行し、消費喚起に取り組んだ。R3より運用している地域通貨「加西市ねっぴ～Ｐａｙ」にマネーチャージ及びポイント付与機能を追加し、決済額に対するポイント還元事業を行うなど、消費喚起による地域経済の活性化を図るとともに、商工施策のデジタル化、キャッシュレス決済の普及に取り組んだ。
	地域通貨による地域経済循環促進事業	103,353	
	プレミアム付市内商品券事業	22,567	
	合計	126,920	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	ポイントカード事業	1,000	地域通貨事業は、キャンペーン等の消費喚起に取り組み、地域経済の活性化を図った。継続して利用金額の増加を目指す。また、県の商店街お買い物キャンペーン事業を活用し、ねっぴ～商品券と、はばタンポイントシールにより消費喚起の取組を実施した。
	地域通貨による地域経済循環促進事業	39,401	
	プレミアム付市内商品券事業	23,746	
	合計	64,147	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	ポイントカード事業	1,000	地域通貨事業は、ポイント還元キャンペーンの他、コンテンツの多様化に向けてふるさと産品抽選キャンペーンを開催し、市内での消費喚起に取り組み、地域経済の活性化を図った。引き続き利用拡大による流通量の増加を目指す。また、市の商工業活性化事業の一環で、ねっぴ～商品券による消費喚起の取組を実施した。
	地域通貨による地域経済循環促進事業	36,980	
	プレミアム付市内商品券事業	12,700	
	合計	50,680	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	ポイントカード事業	1,000	
	地域通貨による地域経済循環促進事業	33,630	
	合計	34,630	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	707	714	－	－	－			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由	第三次産業の成長の反映が期待されるため、年間10億円の増加を設定した。									
地域通貨加盟店登録事業所数（3/31時点）		目標		－	270	275	280	285	事業所	単年
		実績	215	－	277	283	290			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度		－	102.6%	102.9%	103.6%			
上記指標の設定理由	キャッシュレス決済の推進、事業所のデジタル化促進の指標となるため									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
コロナ禍で地域経済が落ち込む中、プレミアム付き商品券やポイントシール事業により消費喚起に取り組んだ。R3より運用している地域通貨「加西市ねっぴ～Ｐａｙ」にマネーチャージ及びポイント付与機能を追加し、決済額に対するポイント還元事業を行うなど、消費喚起による地域経済の活性化を図るとともに、商工施策のデジタル化、キャッシュレス決済の普及に取り組んだ。	地域通貨「ねっぴ～Pay」による地域経済循環促進事業について、ポイント還元キャンペーン等による消費喚起や、行政ポイント事業との連携を推進することで流通量の増加を図り、商工施策のデジタル化、キャッシュレス決済の普及、地域経済の活性化を目指す。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑯　商工業の振興

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課
	部名	建設部	課名	都市計画課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究	0	都市計画課との連携により西高室地区（南区画）への商業施設、アスティアかさいへの屋内型遊戯施設＆テレワークセンターの誘致に成功した。引き続き、西高室地区（北区画）への商業施設誘致を進めていく。また、宿泊施設誘致を積極的に実施する。 ※R3の店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助については、人口増政策課が担当	
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助	1,500		
	合計	1,500	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究	0	都市計画課との連携により西高室地区へ複合型商業施設（エルズモール加西）の誘致に成功した。引き続き、宿泊施設誘致を積極的に実施する。 ※R4の店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助については、人口増政策課が担当	
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助	862		
	合計	862	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究	0	都市計画課との連携により北条町東南へ宿泊施設「HOTEL R9 The Yard 加西」の誘致に成功した。引き続き、商業施設・宿泊施設誘致を積極的に実施する。	
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助	0		
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究	0	商業施設および宿泊施設の誘致を積極的に進めるため、加西市企業立地促進優遇制度の拡充を実施した。	
	店舗・オフィス立地補助	0		
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究	0		
	店舗・オフィス立地補助	0		
	合計	0	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	707	714	–	–	–			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由	第三次産業の成長の反映が期待されるため、年間10億円の増加を設定した。									
宿泊施設誘致件数		目標		0	0	0	1	1	件	累計
		実績	0	0	0	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	宿泊施設の誘致件数を指標とし、少なくとも１件誘致することを設定した。									
新設店舗数		目標		1	1	1	1	1	店舗	単年
		実績	0	2	1	0	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-11	達成度		200.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
上記指標の設定理由	市街地区域の土地の流動化を図ることにより年間1件程度の店舗新設を目標としました。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
複合型商業施設「エルズモール加西」の誘致に成功し、近隣に宿泊施設「HOTEL R9 The Yard 加西」も誘致することでにぎわいのあるまちづくりを推進することができた。	宿泊者のニーズを獲得するためには周辺の商業施設（飲食店含む）は重要なファクターであるため、引き続き商業施設の誘致に努める。特にアスティアかさいの各店舗の誘致を進める必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑯　商工業の振興

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課
	部名	建設部	課名	都市計画課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	0	過年度より誘致を進めていた東高室商業ゾーンのオープンモールについて、進出テナントの開発・建築計画の協議を進め、第1弾のテナントの開店がR4年4月27日に決まった。 三木宍粟線沿道の工場跡地の活用について、第2種低層住居専用地域から商業施設の誘致が可能になる第2種住居地域への変更案を検討した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	0	東高室商業ゾーンの北・南区画で予定されたテナントの出店が完了した。三木宍粟線沿道の工場跡地の活用について、第２種低層住居専用地域から商業施設の誘致が可能になる第２種住居地域への都市計画変更が令和５年４月20日に決定した。 西笠原町への商業施設誘致のため、市街化調整区域での建築を可能とする地区計画を令和４年10月１日に決定した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	0	大型商業施設を始めとする商業地への土地利用転換が進む北条町駅周辺において、土地利用の実態に合わせるため、工業地域から近隣商業、準工業地域への変更案を検討した。 商業施設誘致の為、令和4年10月1日に決定した西笠原町地区地区計画について、店舗出店の可能性の向上のため、建築可能な床面積を1500㎡から3000㎡に引き上げる等の計画変更手続きを進めた。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	0	・商業地への土地利用転換が進む北条町駅周辺において、土地利用の実態に合わせるため、工業地域から近隣商業、準工業地域への変更を実施した。 ・西笠原町地区地区計画について、店舗出店の可能性を高めるため、建築可能な床面積を1500㎡から3000㎡に引き上げる変更を実施した。 ・加西インター産業団地の一部に商業施設誘致を進めるため、一部区画で商業施設が立地可能になるよう第１期地区地区計画を変更した。 ・R8年4月を予定している市街化調整区域の廃止について、商業施設事業者を含む説明会を実施し、市への進出を呼び掛けた。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	707	714	—	—	—			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由	総合計画のアンケート調査で明らかなとおり、魅力ある商業施設の充実が「子育て世代に選ばれるまち」となるために必要不可欠な要素であり、商業販売額の増加は市民生活の充実を示す指数でもあるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
・現行計画期間内で36室の宿泊施設（北条町東南）、6店舗で構成される開発面積約4.2haのオープンモール（北条町東高室）を誘致した。 ・商業施設誘致目的で、西笠原町地区地区計画、加西インター産業団地第１期地区地区計画、北条町駅西部地区の用途地域を変更した。 ・令和8年4月実施目標で進めている線引き廃止において、北条市街地以外で床面積6,000㎡までの店舗が立地できる地区を複数設定する方向で県と調整した。	・商業テナント撤退後のアスティアかさい空き区画への商業施設誘致 ・人口減少社会における新たな商業施設誘致（特に北条市街地以外）に向けた戦略策定 ・かさいセントラルスクエアへの商業施設誘致 ・新たな宿泊施設の誘致

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑰　創業支援と働く場の拡大

施策目標・担当部課

施策目標	ア　創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	産業活性化センター事業委託	4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて制度の周知ができており、補助制度利用が促進されている。
	空き店舗活用補助	10,736	
	オフィス立地補助	0	
	合計	14,736	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	産業活性化センター事業委託	4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて制度の周知ができており、補助制度利用が促進されている。個人事業主や小規模事業者の創業のみならず、事業承継の支援、事務系企業やクリエイティブ産業の誘致に取り組んでいる。
	空き店舗活用補助	3,145	
	オフィス立地補助	0	
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	32	
	合計	7,177	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	産業活性化センター事業委託	4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度への関心が高まっている。継続するとともに起業者が使いやすい制度としていく。
	空き店舗活用補助	6,247	
	オフィス立地補助	0	
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	70	
	合計	10,317	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	産業活性化センター事業委託	4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリなどを通じて、創業・起業を目指す人の支援を行った。定住自立圏共生ビジョン創業支援事業では、セミナーを3回開催し、創業するにあたっての基礎知識、事業承継、ブランディングなど幅広く学ぶ機会を提供した。
	空き店舗活用補助	3,192	
	オフィス立地補助	0	
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	52	
	合計	7,244	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	産業活性化センター事業委託	4,000	
	空き店舗活用補助	5,355	
	オフィス立地補助	0	
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	98	
	合計	9,453	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き店舗活用関連補助金助成件数		目標		4	4	4	4	4	件	単年
		実績	3	10	2	5	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-14	達成度		250.0%	50.0%	125.0%	75.0%			
上記指標の設定理由	空き店舗関連補助を利用する多くは創業者であり、創業支援の取り組みの指標として適切であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて補助制度が周知され、利用が促進されている。個人事業主や小規模事業者の創業のみならず、空き店舗活用や事業承継、企業立地の支援にも取り組んだ。	かさい創業塾やビジネスグランプリなどの施策を通じて機運が高まっており、今後も商工会議所と連携し創業希望者に丁寧な相談対応し創業支援を行う。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑰　創業支援と働く場の拡大

施策目標・担当部課

施策目標	イ　若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課
	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	若者起業調査助成事業	300	若者起業調査助成事業はここ数年申請が無かったが、R3年度は２件30万円の申請があった。起業支援セミナーは開催出来ていない。
	起業支援セミナー	0	
	合計	300	自己評価　C…目標を下回っている
R4	若者起業調査助成事業	150	若者起業調査助成事業の申請件数は1件15万円であった。 起業支援セミナーについては、開催できておらず、類似する他部署の取組との調整が必要である。
	起業支援セミナー	0	
	合計	150	自己評価　C…目標を下回っている
R5	若者起業調査助成事業	450	若者起業調査助成事業の申請件数は3件45万円であった。 起業支援セミナーとして「テーブルフォト講座」を開催し、10名の参加があった。 他部署の取組を考慮し、市民参画的側面を盛り込んだ起業支援セミナーを検討していく。
	起業支援セミナー	5	
	合計	455	自己評価　C…目標を下回っている
R6	若者起業調査助成事業	474	若者起業調査助成事業の申請件数は4件47.4万円であった。後発の起業支援事業があるため、若者応援事業としての起業支援は、令和６年度をもって終了する。
	起業支援セミナー	0	
	合計	474	自己評価　C…目標を下回っている
R7			
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
起業支援セミナー参加者数		目標		20	25	30	35	40	人	単年
		実績	14	0	0	10	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%			
上記指標の設定理由	起業支援セミナーは支援活動の中心となるものであるため。									
若者・女性起業調査助成金交付件数		目標		1	2	2	2	2	件	単年
		実績	0	2	1	3	4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-13	達成度		200.0%	50.0%	150.0%	200.0%			
上記指標の設定理由	若者・女性起業助成金交付件数は、支援拡大の目安として分かりやすい指標であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
若者や女性の参画を促す一環として、若者や女性の起業を促進し、市内の産業振興を進めるため、起業に先立つ市場調査等に必要とする経費の一部または全部を助成した。	後発の起業支援事業や商工会議所等のサポートなど、起業にまつわる周辺環境が広く整ってきているので、若者や女性に限定した起業支援は、令和６年度をもって終了する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑰　創業支援と働く場の拡大

施策目標・担当部課

施策目標	イ　若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	産業活性化センター事業委託	4,000	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。
	特定創業支援事業	上記委託料に含む	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	6,000	
	合計	10,000	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	産業活性化センター事業委託	4,000	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。今後は、起業家同志のコミュニティづくりにも取り組んでいく必要がある。
	特定創業支援事業	上記委託料に含む	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	8,748	
	ビジネスコンテスト運営業務委託	8,300	
	合計	21,048	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	産業活性化センター事業委託	4,000	ビジネスプランコンテストなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度の周知により活用が活発になっている。ビジネスプランコンテストは、参加者同士のコミュニティ形成され交流が進んでいる。
	特定創業支援事業	上記委託料に含む	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	3,989	
	ビジネスコンテスト運営業務委託	7,356	
	合計	15,345	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	産業活性化センター事業委託	4,000	ビジネスプランコンテストなど起業施策を通じて機運が高まり、起業・創業スタートアップ支援事業補助制度や特定創業支援事業を通じて創業者数が増加している。ビジネスプランコンテスト後についても参加者同士のコミュニティが形成され、継続して交流を図っている。
	特定創業支援事業	上記委託料に含む	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	4,744	
	ビジネスコンテスト運営業務委託	7,682	
	合計	16,426	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	産業活性化センター事業委託	4,000	
	特定創業支援事業	上記委託料に含む	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	5,000	
	ビジネスコンテスト運営業務委託	1,800	
	合計	10,800	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
創業者数		目標		7	7	7	7	7	件	単年
		実績	7	13	14	9	10			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-15	達成度		185.7%	200.0%	128.6%	142.9%			
上記指標の設定理由	起業実態を表すものとして一番適しているため。									
起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数		目標		1	1	1	1	1	件	単年
		実績	—	1	6	2	4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	600.0%	200.0%	400.0%			
上記指標の設定理由	創業者数に加えて、補助事業の利用動向の数値化であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
ビジネスプランコンテストなど起業施策を通じて機運が高まっており、起業・創業スタートアップ支援事業補助制度や特定創業支援事業によって目標を上回る創業者数となっている。	起業・創業スタートアップ支援事業補助制度や特定創業支援事業を通じて起業・創業への支援を継続する。既存事業者については人材不足が大きな課題となっており、今後、事業承継に関するセミナーや支援を拡大していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑰　創業支援と働く場の拡大

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。			
担当部課	部名	建設部	課名	都市計画課・開発課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援	0	東高室の民間産業用地はR1.6に地区計画決定後、R3.8に開発工事完了。全3区画で進出企業が決定し、うち2区画は市内企業の拡張・移転であり、施策目標を達成した。
	民間による産業用地の創設（東高室）	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援	0	加西インター産業団地第２期事業３工区、５工区の造成を可能とすため、R5.7月を目標として地区計画13.2haの都市計画決定手続きを進めた。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R5	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援	0	産業振興と産業施設用地の確保を目的とする加西インター産業団地第2期事業第３工区、第５工区の整備のため、R5年8月1日に地区計画を決定した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援	0	・R6年7月、鶉野上町産業集積地区地区計画の区域を7.0ha拡大した。 ・R7年2月、特別指定区域の指定区域全面見直しを実施した。地縁者小規模事業所型（地活E）74.9ha、地区住民小規模事業所型（地活F）116.3ha、目的型1.5ha、既存事業所活用型2.2ha、産業施設が建築できる区域として合計201.9ha拡大した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特別指定区域制度等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積		目標		3	6	9	27	250	ha	累計
		実績	—	5.4	5.4	18.6	220.5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-10・24	達成度		180.0%	90.0%	206.7%	816.7%			
上記指標の設定理由	当初の目標設定：既存事業所が多数立地し、多額の製造品出荷額を生み出している市街化調整区域内事業所の拡張・移転支援を進めることは、事業継承促進と本市の経済基盤の安定化に繋がるため。 目標変更(R6時)：R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定（R6値・R7値） 目標変更(R7時)：R6の取組実績と今後の課題を踏まえ、R7以降のKPI指標を再設定（R7値）									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
・特別指定区域の全面見直しによって、事業所が建築できる区域について目標を大きく超える面積にすることができた。 ・うち「地縁者」など条件が付く場合が191.2ha、地区計画など条件なしが29.3haで、条件なしに限っても目標は達成した。	・R8年度から実施予定の線引き廃止に合わせて指定する特定用途制限地域により、産業用地の整備が可能な区域が格段に増加する見込みであるが、実効性を高めるためにも臨機応変な見直しを行う。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑰　創業支援と働く場の拡大

施策目標・担当部課

施策目標	エ　加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。			
担当部課	部名	建設部	課名	開発課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	加西インター産業団地整備事業	930,646	1-2工区は進出企業のリスパック㈱が新工場の建築工事に着工。 1-1,2,4工区はR2年度に2社の事業協力者と官民連携協定締結。 1-1工区は先行、1期、2期の3期計画とし、R3年度は先行開発を完了。進出企業の㈱千石に引渡し、建築工事に着工。1期開発の進出企業の誘致を進めた。 2･4工区は地権者との用地買収を完了。進出企業の誘致を進めた。
	合計	930,646	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	加西インター産業団地整備事業	178,152	1期事業について、1-2工区は進出企業のリスパック㈱新工場の建築工事が進んだ。造成工事中の1-1工区は新たに3社の進出企業を公表して計5社となった。4工区は4社の進出企業を公表し、造成工事に着手した。2工区は進出企業の誘致と開発設計を進めた。 2期事業について、土地利用規制緩和として、3･5工区の農産法実施計画の変更、農振農用地除外、地区計画の決定手続きを進めた。
	合計	178,152	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	加西インター産業団地整備事業	378,512	1期事業について、1-2工区は進出企業のリスパック㈱新工場の建築工事が完了した。1-1工区は１次開発が完了。5社に用地を引き渡し、２次開発区域の造成に着手した。4工区は造成工事が進んだ。2工区は進出企業が内定し、農地転用手続を進めた。 2期事業について、官民連携事業として事業協力者を1社選定し、官民連携協定を締結した。
	合計	378,512	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	加西インター産業団地整備事業	405,414	１期事業について、１-２工区のリスパック㈱が操業を開始し、１-１工区では、２社の建築工事が開始した。２工区は３社の進出企業を公表し、造成工事が開始した。４工区は造成工事が完了し、７社に用地を引き渡し、５社の建築工事が開始した。 ２期事業について、新たに包括委託業務を民間事業者と締結し、３・５工区の地権者との用地交渉、用地測量、進出企業誘致などを進めた
	合計	405,414	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	加西インター産業団地整備事業	666,000	
	合計	666,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
分譲面積（1-1･1-2･2･4工区）		目標		7	14	14	19	23	ha	累計
		実績	0	7.84	16.77	16.77	21.59			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-09	達成度		112.0%	119.8%	119.8%	113.6%			
上記指標の設定理由	産業団地の分譲面積は、企業誘致等の取組実績を直接的に反映する数値であるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題･新たな課題と次期計画の方向性
１－２工区のリスパックが操業を開始した。 １－１工区では２社の建築工事が開始した。 ４工区では造成工事が完了し、５社の建築工事が開始した。 ２工区では、造成工事が開始した。	２工区における企業の建設工事の着手 ３・５工区における進出企業を誘致し、造成工事を進めていく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑱　雇用・勤労者福祉の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ふるさとハローワークの運営	12,230	インターンシップ促進事業を実施するなど、雇用の促進に努めている。製造業の労働力不足が益々高まる中、採用企業の見せ方、採用の方法など時代に合わせた検討改善の必要がある。また、高校生の採用についても、学校での企業説明会を実施するなど工夫が必要。
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）	1,500	
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	300	
	合計	14,030	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	ふるさとハローワークの運営	11,863	リアル開催のJOBフェアのほか、学生向けにオンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援するなど、時代に沿った取り組みを実施している。
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）	1,500	
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	300	
	合計	13,663	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	ふるさとハローワークの運営	12,521	JOBフェアを2回のほか、オンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援。また、毎月の就職支援セミナーで、求職者の活動を支援した。
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）	1,500	
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	300	
	合計	14,321	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	ふるさとハローワークの運営	14,900	夏と春にJOBフェアを開催し、求職者と企業のマッチングを行った。オンライン企業説明会では、学生と企業の交流する場をつくり、企業の採用活動を支援することで市内における雇用の促進を図った。
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）	1,500	
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	300	
	合計	16,700	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	ふるさとハローワークの運営	14,445	
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）	1,500	
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	300	
	合計	16,245	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就職支援セミナーの開催数		目標		12	12	12	12	12	回	単年
		実績	12	13	13	12	13			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-07	達成度		108.3%	108.3%	100.0%	108.3%			
上記指標の設定理由	兵庫労働局との協定に基づき、求職者向け就職支援セミナーを月1回開催することを目標とする。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
JOBフェアを開催し、求職者と企業のマッチングを行った。オンライン企業説明会では、企業の採用活動を支援するとともに、学生と企業の交流する場をつくり、雇用促進を図った。ふるさとハローワークでは就職相談や求人紹介を行い、就職支援セミナーを定期的に開催することで求職者の就職活動を支援した。	人材確保が年々難しくなる中、JOBフェアやオンライン企業説明会を通じて求職者と企業のマッチングを支援するとともに、ふるさとハローワークにおける就職相談や求人紹介、就職支援セミナーを継続して実施し、求職者と企業の両者に対する支援を継続していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑱　雇用・勤労者福祉の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ふるさとハローワークの運営	12,230	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 コロナの影響で、職業講話は、市内１校のみの開催となった。 出張相談においては、相談件数こそ少ないものの、確実に就労に結びつけることができている。
	若者サポートステーション出張相談の開催	132	
	高校生向け職業講話の実施	0	
	合計	12,362	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	ふるさとハローワークの運営	11,863	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内事業所6社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を知る会及び職業講話」を実施した。 出張相談においては、相談件数は少ないものの増加傾向である。
	若者サポートステーション出張相談の開催	132	
	高校生向け職業講話の実施	0	
	合計	11,995	自己評価　C…目標を下回っている
R5	ふるさとハローワークの運営	12,521	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内外事業所16社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を学ぶ会」を実施した。
	高校生向け職業講話の実施	0	
	合計	12,521	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	ふるさとハローワークの運営	14,900	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。必要に応じて福祉関係部署等と連携し、就労に向けたサポートを行っている。 職業講話については、今年度より北条高校が主体となり、様々な業種の方を講師に迎えてワークショップを開催した。
	高校生向け職業講話の実施	0	
		0	
	合計	14,900	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	ふるさとハローワークの運営	14,455	
	高校生向け職業講話の実施	0	
		0	
	合計	14,455	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内事業所高校生新卒正規社員採用者数		目標		70	70	70	70	70	人	単年
		実績	66	46						
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-01	達成度		65.7%						
上記指標の設定理由	高卒者の市外企業への流出が課題となっているため、市内事業所の高校生新卒正規社員採用者数を設定した。 （Ｒ４年度より西脇公共職業安定所が指標数値を集計していないため、実績・達成率を算出することが出来ない。）									
加西市ふるさとハローワーク支援における就職件数		目標			450	450	450	450	件	単年
		実績	465	440	465	444	384			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度			103.3%	98.7%	85.3%			
上記指標の設定理由	求職者に対して、就職に向けて様々な支援をし、就職に結びつけたという指標になるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
兵庫労働局との雇用対策協定のもと、就職相談、求人情報紹介、就職支援セミナー等により求職者の就職支援に取り組んだ。 コロナ禍で開催が減少したが、職業講話を市内高校において開催した。	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、就職相談、求人情報紹介、就職支援セミナー等により若者や高齢者等の就職支援に継続して取り組む。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	6　商工業の振興と新展開
施策	⑱　雇用・勤労者福祉の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　ＵＪＩターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	大学訪問	0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 インターンシップの促進においては、啓発を行うものの実施企業が少ない。選ばれる製造業のイメージづくりと地方への就労希望者を増やす取り組みが必要と思われる。
	インターンシップ雇用促進モデル事業	394	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	2,000	
	合計	2,394	自己評価　C…目標を下回っている
R4	大学訪問	0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内事業所4社の協力のもと小学生向けの産業観光ツアーを3年ぶりに開催した
	ふるさと就職支援事業	800	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	8,682	
	合計	9,482	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	大学訪問	0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。加西市内の優良企業を訪れる市内小学生向けツアーを引き続き開催した。
	ふるさと就職支援事業	440	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	3,989	
	合計	4,429	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	大学訪問	0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。加西市内の優良企業を訪れる市内小学生向けツアーを開催し、幼いころから地元企業に触れるきっかけとなった。
	ふるさと就職支援事業	800	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	4,744	
	合計	5,544	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	大学訪問	0	
	ふるさと就職支援事業	575	
	起業・創業スタートアップ支援事業補助	5,000	
	合計	5,575	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就職支援セミナーの開催数		目標		12	12	12	12	12	回	単年
		実績	12	13	13	12	13			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-07	達成度		108.3%	108.3%	100.0%	108.3%			
上記指標の設定理由	兵庫労働局との協定に基づき、求職者向け就職支援セミナーを月1回開催することを目標とする。									
市内事業所従業員市内居住率		目標		32	34	36	38	40	%	単年
		実績	30	43	39	46	42			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-03	達成度		134.4%	114.7%	127.8%	110.5%			
上記指標の設定理由	特に製造業においては、労働力不足が続いており、市外からも労働力の流入を図る必要があるが、必ずしも定住に直結しているとは言えないため、市内への定着を目指す。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んだ。 加西市内の優良企業を訪れる市内小学生向けツアーを継続して開催し、市内企業への就職のきっかけとなるよう地元企業に触れる機会を提供した。	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、継続して求職者の就職支援に取り組む。 優秀な人材の確保が年々難しくなる中、地元企業への就職希望者を増やすため、幼いころから地元企業に触れるなど、優良企業が多く存在することを知ってもらうことが求められている。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大

施策目標・担当部課

施策目標	ア　歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	生涯学習課
	部名	地域部	課名	観光課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の新設	1,000	補助制度を活用し、活用事業９団体・美化事業８団体が、地域文化財の修理・公開・清掃等に取り組んだ。住民主体の文化財の活用・維持による地域活性化を推進出来るよう、さらなる制度の周知を図る。史跡整備においては、クワンス塚古墳の墳丘・外堤部の崩落が確認されたため、令和４年度崩落地点の調査及び緊急修理を実施する。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、『加西市近代遺産調査報告書１・２』の印刷製本を行った。本件は継続し実施する。
	史跡玉丘古墳の整備（整備計画改正）	64	
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充	2,000	
	合計	3,064	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充	905	補助制度を活用し、11団体が地域文化財の調査研究資料の印刷や掲示板を作成し、公開や周知活動に取り組んだ。また地域に伝わる民謡の演奏会や行事開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。美化事業として8団体が、地域文化財の清掃等に取り組んだ。史跡整備においては、クワンス塚古墳の崩落箇所の緊急修理と遺構確認調査を実施、成果について報告書を作成した。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、『加西市近代遺産調査報告書3』について加筆修正作業を行うとともに冊子版を作成した。
	史跡玉丘古墳群の整備	3,004	
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充	900	
	合計	4,809	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充	853	補助制度を活用し、9団体が地域文化財の修理等の実施を通して公開や周知活動に取り組んだ。また地域に伝わる民謡の演奏会や天然記念物の講演会開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。美化事業として7団体が、地域文化財の清掃等に取り組んだ。交付決定を受けたが事業実施ができなかった団体が出る等目標を下回った。申請団体が事業実施できるよう支援のあり方を検討する。史跡整備として、クワンス塚古墳外堤緊急修理と玉丘古墳の支障樹木伐採を実施した。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、青野原俘虜収容所に収容されていた俘虜の手記の翻訳に取り組み、『加西市近代遺産調査報告書４　ﾄﾞｩﾐﾄﾙ・ﾆｽﾄﾙの画文集「捕虜として生きる」』を刊行した。
	史跡玉丘古墳群の整備	7,145	
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充	1,199	
	合計	9,197	自己評価　C…目標を下回っている
R6	歴史文化遺産を活かした活動への支援	930	補助制度を活用し、9団体が地域文化財の修理や看板の設置実施等を通して公開や周知活動に取り組んだ。また地域に伝わる民謡の演奏会や玉丘古墳群の保存活用を目的とした講演会を開催された。美化事業として6団体が、地域文化財の清掃等に取り組んだ。件数は目標を下回ったが、活用事業は昨年と同数、新規の団体による申請であり、住民が自ら地域の文化財の保存活用に取り組むことができつつある。史跡整備として、玉丘古墳墳丘の支障樹木伐採、周濠抜水を実施した。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、戦争関係資料のデジタル化や『加西市近代遺産調査報告書5　鶉野飛行場Ⅱ 令和3年度～6年度戦争遺跡総合調査』を刊行した。
	史跡玉丘古墳群の整備	7,819	
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充	1,200	
	合計	9,949	B…ほぼ目標を達成
R7	歴史文化遺産を活かした活動への支援	1,000	
	史跡玉丘古墳群の整備	9,498	
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充	1,200	
	指定文化財保存修理補助金	6,928	
	合計	18,626	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援		目標		10	15	20	20	20	件	単年
		実績	0	17	19	16	15			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		170.0%	126.7%	80.0%	75.0%			
上記指標の設定理由	地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援件数が、目標達成度を見るための指標として適しているため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和３年度に創設した補助制度を活用し、地域の歴史文化遺産をまちづくりに活かす取組は、支援団体数は微減しているが、地域に定着してきている。申請内容は、地域に伝わるまつり等の備品修理、イベント実施と多岐に渡っているが、住民の発案で地域の活性化を目的に実施されている。	歴史文化遺産を活用した取組を行うことで、住民にふるさとへの愛着や次の世代へ繋げる意識を育成のために補助制度を通じた支援は継続して必要があるが、補助制度創設時より、住民の高齢化や地域の歴史文化遺産の老朽化の問題が深刻になっている。補助制度の見直し等を検討し、歴史文化遺産の計画的な保存・活用を推進していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大

施策目標・担当部課

施策目標	ア　歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	生涯学習課
	部名	地域部	課名	観光課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	加西市地域活性化拠点施設建設工事	266,409	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」建設工事・外構工事・駐車場工事、祈念碑移設工事、巨大防空壕駐車場整備工事、巨大防空壕雨水対策整備工事を行った。増加する来訪者の利便性向上を図るとともに近隣住民の生活圏を守る。また、昨年度策定の道の駅基本構想を踏まえ、道の駅整備を推進する基本計画として取りまとめ、さらなる地域振興を図る。
	加西市地域活性化拠点施設外構・駐車場工事	75,665	
	巨大防空壕駐車場整備工事	4,824	
	巨大防空壕雨水対策整備工事	248	
	鶉野飛行場案内看板設置工事	1,278	
	合計	348,424	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	地域活性化拠点施設屋外トイレ建設工事	35,015	soraかさい屋外トイレの整備、フィールドミュージアム無線LAN・監視カメラの整備、機銃座模型の移設、フィールドミュージアム内に注意喚起看板の設置、姫路海軍航空隊復元図を基にしたジオラマの作成、戦争体験談を基にしたアニメーションの作成を行った。また、鶉野飛行場RVパーク整備導入可能性調査の委託を行い、RVパークの効率的な管理運営方法等について調査した。
	爆弾庫活用整備事業	21,978	
	鶉野飛行場活用整備工事（wifi、ｶﾒﾗ、看板、機銃模型移設）	8,020	
	RVパーク試行及び基本計画策定業務	3,267	
	合計	68,280	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	デジタルミュージアム事業	33,814	鶉野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタル保存・コンテンツ化、2Dメタバース構築、鶉野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行った。また、来場者の安全性の確保のために、鶉野飛行場跡地に現存する戦争遺跡について、構造物の健全性評価を行った。
	戦争遺跡安定性評価業務委託	9,990	
	案内看板設置工事	619	
	合計	44,423	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	デジタルミュージアムコンテンツ追加事業	14,245	鶉野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタルコンテンツの追加及び技術サポート、2Dメタバースの運用、鶉野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行った。また、令和５年度に実施した戦争遺跡の構造物の健全性評価に基づいて補修工事を実施した。
	巨大防空壕補修工事	5,830	
	案内看板設置工事	3,915	
	合計	23,990	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	未利用防空壕活用整備	3,800	
	案内看板設置工事	1,000	
	合計	4,800	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
鶉野飛行場跡の観光誘客数		目標		40,000	100,000	110,000	115,000	120,000	人	単年
		実績	32,596	20,894	122,149	112,194	131,596			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-01	達成度		52.2%	122.1%	102.0%	114.4%			
上記指標の設定理由	令和4年春にオープンを予定している鶉野フィールドミュージアムの拠点「soraかさい」の整備計画において、施設の完成及び鶉野飛行場線の完成により「soraかさい」の年間来場者数120,000人になるという試算データを参考に設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
地域活性化拠点施設「soraかさい」の建設、鶉野フィールドミュージアムの整備を実施し、平和学習の拠点として多くの観光客を迎え入れることができた。また、鶉野地区に現存する戦争遺跡のデジタル保存を実施し永続的に活用する基盤を整備することができた。	平和学習の拠点としてのブランディングは構築出来ているが、“地域活性化拠点”機能は更に強化していかなければならないポイントである。鶉野だけでなく加西市全域を周遊してもらう観光的アプローチを継続して実施していく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大

施策目標・担当部課

施策目標	イ　加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。			
担当部課	部名	地域部	課名	観光課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	「気球の飛ぶまち加西」の推進	9,300	＜気球＞市内企業からの寄附金を活用し、2機目となる気球を製作。2名のパイロット養成を実施。引き続きプロモーションを続ける。＜滞在ツアー＞宿泊に導く持続自走型観光コンテンツ造成事業を民間に委託して実施。＜サイクル＞カサイチfanライド2021を実施し全国から307名が参加した他、デジタルスタンプラリーには246名が参加した。＜観光ガイド＞「ふるさと加西の歴史講座」を開講し３名が会員登録。観光協会と共催で「鶉野ガイド養成塾」を開催し33名が受講。＜飲食店＞ふーど記店舗をめぐるスタンプラリーを開催。6,775件の応募（市内5,499、市外1,276）
	滞在ツアーの構築	5,000	
	サイクルツーリズムの推進	5,000	
	観光ガイドの育成	800	
	飲食店への誘客	2,000	
	合計	22,100	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	「気球の飛ぶまち加西」の推進	4,300	＜気球＞ハッピーバルーンクリスマスや市内外での気球係留、絵画コンクール、市内小学校２校を対象としたアクティブバルーンスクールを実施し、「気球の飛ぶまち加西」の推進に取り組んだ。＜サイクル＞北条鉄道キハ40を貸し切り、列車とライドを楽しむイベント「カサイチトレインライド」を実施。カサイチゆるポタスタンプラリーでは、317名が参加し2387個のデジタルスタンプが押された。＜観光ガイド＞鶉野周辺のガイド教本が完成し、ガイド養成塾の中から8名に認定証を授与し、R4年度2期生は3名の応募があった。＜飲食店＞ふーど記店舗をめぐるデジタルスタンプラリーを開催。デジタル化の弊害がありつつも、3,200件の応募があった。
	サイクルツーリズムの推進	2,500	
	観光ガイドの育成	500	
	飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）	2,700	
	合計	10,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	「気球の飛ぶまち加西」の推進	5,300	〈気球〉市内外での気球係留イベント、小学校を対象としたアクティブバルーンスクールを継続実施、またメディアでのプロモーションにも積極的に参加し「気球の飛ぶまち加西」のPRを図った。〈サイクル〉列車とライドを楽しむ「カサイチトレインライド」を実施。輪行をテーマに自転車を鉄道に載せ移動を楽しむイベントとした。〈観光ガイド〉鶉野ガイド養成塾３期生として５名の応募があった。〈飲食店〉ふーど記デジタルスタンプラリーを実施。4,060件の応募。
	サイクルツーリズムの推進	2,000	
	観光ガイドの育成	470	
	飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）	2,474	
	合計	10,244	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	「気球の飛ぶまち加西」の推進	5,600	〈気球〉市内外での気球係留イベント、またメディアでのプロモーションにも積極的に参加し「気球の飛ぶまち加西」のPRを図った。〈サイクル〉自転車で市内を回りながら飲食を楽しむ「カサイチチャリ飯スタンプラリー」を実施。それに合わせてサイクリストに人気のあるユーチューバーと北条鉄道を含む加西市内を巡るイベントも実施した。〈観光ガイド〉兵庫教育大学の学生によるガイド育成を開始。〈飲食店〉ふーど記デジタルスタンプラリーを実施。4,514件の応募。
	サイクルツーリズムの推進	1,000	
	観光ガイドの育成	600	
	飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）	3,000	
	合計	10,200	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	「気球の飛ぶまち加西」の推進	4,300	
	サイクルツーリズムの推進	3,000	
	観光ガイドの育成	2,500	
	合計	9,800	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市内宿泊者数		目標		70	72	74	76	78	千人	単年
		実績	75	53	74	81	89			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-05	達成度		75.7%	102.8%	109.5%	117.1%			
上記指標の設定理由	市内滞在時間すなわち経済波及効果の拡大に繋げるため、毎年２千人の増加を目標とした。									
観光ガイド実施回数		目標		250	270	280	290	300	回	単年
		実績	212	200	399	310	253			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-04	達成度		80.0%	147.8%	110.7%	87.2%			
上記指標の設定理由	市民ガイドがおもてなしの精神で観光客を案内し、加西市をより深く理解していただける仕組み作りにつなげるための指標として、適しているため。									
「加西ふーど記」登録店舗数		目標		65	70	75	75	80	店	累計
		実績	75	95	100	109	112			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-20	達成度		146.2%	142.9%	145.3%	149.3%			
上記指標の設定理由	市最大の飲食店ネットワークの構築度合いを計り、観光と連動した経済促進活動の拡大につなげるため、毎年５店舗の増加を目標とした。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
「気球の飛ぶまち加西」は市内を中心に認知度が向上している。気球係留イベントの参加申込数も一定数あり、シティープロモーションとして成果は出ている。 観光ガイド事業は修学旅行、校外学習を対象とした鶉野地区の案内を継続的に実施できている。	気球は気象条件に左右されるコンテンツであるため、宿泊を伴った観光パックにはなりにくいが、気球＋モーニングセット等、加西市内の経済効果に繋がる観光施策を考える必要がある。 ガイドについては鶉野地区だけでなく、北条地区を含め加西市全域をカバーする案内が必要である。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑲　歴史・文化の再発見と交流拡大

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	空き家活用支援事業（事業所型）	0	R3年度に活用候補となる旧市街地内の空き家を2件、空き家バンクに新たに登録したが、空き家を事業所として改修を行う事案は令和3年度においては無かった（内1件は住宅用地として成約）。 引き続き、活用候補となる物件を空き家バンクに登録していくと同時に、起業を検討している相談者に支援制度の周知を図っていく。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R4	空き家活用支援事業（事業所型）	0	R4年度は旧市街地内の空き家バンク登録はなく、空き家活用支援事業（事業所型）の実績は0件であった。 一方で、県と連携し、旧市街地内の課題解決を目的として、エリアを設定し、エリア内の住民やプレイヤーや企業及び行政などで構成される「エリアプラットフォーム」を立ち上げ、まちなか再生にむけたビジョンの策定や具体的取組の検討を行った。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R5	空き家活用支援事業（事業所型）	0	R5年度についても旧市街地内の空き家バンク登録はなく、空き家活用支援事業（事業所型）の実績は0件であった。 一方で、エリア内の住民、プレイヤー、企業及び行政などで構成される「エリアプラットフォーム」でのまちなか再生にむけたビジョンの策定作業、エリア内の団体が空き家や駐車場を活用した、まちバルイベントの開催に補助を行った。
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金	1,019	
	合計	1,019	自己評価　C…目標を下回っている
R6	空き家活用支援事業（事業所型）	0	R6年度は旧市街地内の空き家バンク登録はなく、空き家活用支援事業の実績もなかった。 「北条旧市街地まちなか再生エリアプラットフォーム」の補助実績は、以下の3件 ①まちバル②北条旧市街地ビジョン作成③たつの市緑葉社視察研修
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金	732	
	合計	732	自己評価　C…目標を下回っている
R7	空き家活用支援事業（事業所型）	2,550	
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金	800	
	合計	3,350	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家・空き店舗助成数		目標		1	2	3	4	5	件	累計
		実績	0	0	0	0	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-12	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
上記指標の設定理由	旧市街地の空き家等を改修し、店舗や事業所等として活用していくことが、にぎわいづくりにつながると考え、改修費用の助成件数を指標とし、毎年１件の実施を目標値した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
空き家の活用したにぎわいづくりの視察研修を行ったことで共通の認識ができた。 APF内では、旧市街地内にある今後活用したい建物の把握ができ、メンバー間で共有ができている。	R7にエリアマネージャーの選定を行い組織を強化する。 北条旧市街地の空き物件の活用は、にぎわいづくりには必須である。 しかし、北条旧市街地で、空き家バンク掲載中の物件はない。 市が整備した物件（５件）をポイントに旧市街地へ人が流れる仕掛けづくり

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑳　移住・定住の支援

施策目標・担当部課

施策目標	ア　転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	ＵＪＩターン促進補助金	9,178	令和元年度より所得制限を設けたことにより、令和２年度以降の新規申請者数が減少している。各種移住施策を総合的にPRすることで、本制度利用者数の増加を図る。	
	合計	9,178	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R4	ＵＪＩターン促進補助金	11,000	令和元年度より所得制限を設けたことにより、令和２年度以降の新規申請者数が減少している。本制度のみならず各種移住施策を総合的にPRすることで、利用者数の増加を図る。	
	合計	11,000	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R5	ＵＪＩターン促進補助金	8,774	令和元年度より若者等へのスタートアップ支援として所得制限を設けたことにより、令和２年度以降の新規申請者数が減少しているものの、近年若干名ではあるが増加傾向にある。本制度のみならず各種移住施策をパッケージとしてPRすることで、転出抑制、転入促進に繋げ、利用者数の増加を図る。	
	合計	8,774	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R6	ＵＪＩターン促進補助金	7,851	令和元年度より若者等へのスタートアップ支援として所得制限を設けたことにより、令和２年度以降の新規申請者数が減少,R4,R5年度は若干名ではあるが増加傾向にあったが、R6年度は再度減に転じた。本制度のみならず各種移住施策をパッケージとしてPRすることで、転出抑制、転入促進に繋げ、利用者数の増加を図る。	
	合計	7,851	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R7	ＵＪＩターン促進補助金	8,800		
	合計	8,800	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ＵＪＩターン者数（新規申請者数）		目標		57	60	63	66	69	人	単年
		実績	54	32	34	38	26			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-06	達成度		56.1%	56.7%	60.3%	39.4%			
上記指標の設定理由	新たに「UJIターン促進補助金」の交付を受けたUIJターン者を指標とし、年間３名の増加を目標としました。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
市内に居住する若者が、大学、短期大学、専修学校専門課程に進学中に貸与を受けた奨学金の返済額の一部を支援することで、就学の機会の均衡を図るとともに、市内への定住促進を図った。令和6年度の申請者へのアンケートでは、全体の28%、市内出身者に限れば35%が本制度があるから市内に居住していると回答しており、目標に対し一定の効果があったと考える。	令和元年度に所得制限(前年中所得300万未満)を設けたが、近年の物価上昇の影響により、所得制限を超過する申請者が増加、新規申請者数の伸び悩んでいる状況を鑑みて、令和8年度からは所得制限を廃止し、代わりに年齢制限(30歳未満)を導入する。これにより結婚適齢期以前は当制度、結婚適齢期は5つの無料化等の支援制度が対象となり、若者を対象とした切れ目のない支援策を提供する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑳　移住・定住の支援

施策目標・担当部課

施策目標	イ　若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	若者定住促進住宅補助事業	35,238	若者定住促進住宅補助事業については、目標件数を達成した。 一方で、新婚世帯向け家賃補助事業と新結婚新生活支援事業は目標件数を下回っており、婚姻数や新婚世帯の転入件数を増やしていく必要があるため、子育て支援のＰＲに併せて、本制度についても様々な方法で周知を図っていく。
	新婚世帯向け家賃補助事業	11,844	
	結婚新生活支援事業	829	
	合計	47,911	自己評価　C…目標を下回っている
R4	若者定住促進住宅補助事業	33,723	いずれの項目も目標に対して、９割前後の達成となり、目標には届かなかった。しかしながら、加西市への移住・定住の入り口となる制度として、各制度のＰＲを人口増政策課とも連携して様々な媒体で発信を行った結果、新婚世帯家賃補助事業と結婚新生活支援事業の利用者が増え、若者世帯の転入者数増につなげることができた。
	新婚世帯向け家賃補助事業	11,793	
	結婚新生活支援事業	3,603	
	合計	49,119	自己評価　C…目標を下回っている
R5	若者定住促進住宅補助事業	34,265	新婚世帯家賃補助事業について、若者世帯の移住定住の促進の観点から、所得基準を撤廃し、全ての新婚世帯を対象としたことにより、申請数が増加した。 しかしながら、他の２事業については、目標の70%弱の達成率となった。
	新婚世帯向け家賃補助事業	16,596	
	結婚新生活支援事業	2,749	
	合計	53,610	自己評価　C…目標を下回っている
R6	若者定住促進住宅補助事業	36,825	若者定住促進住宅（若者世帯持家促進）補助金は、外国人の利用が増加している。（R6実績 3件） 新婚世帯向け家賃補助金は、市内不動産業者との連携を実施して活用を広めている。結婚新生活支援事業は、R6の活用が進まなかった。
	新婚世帯向け家賃補助事業	20,390	
	結婚新生活支援事業	1,120	
	合計	58,335	自己評価　C…目標を下回っている
R7	若者定住促進住宅補助事業	34,000	
	新婚世帯向け家賃補助事業	20,000	
	結婚新生活支援事業	2,000	
	合計	56,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市若者世帯持家促進補助金助成件数		目標		80	80	80	80	80	件	単年
		実績	67	80	73	69	74			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-21	達成度		100.0%	91.3%	86.3%	92.5%			
上記指標の設定理由	若者世帯の定住人口を把握するための指標として、市内に住宅を新築・購入して居住する若者世帯に対して補助を行う本制度の受給者数を使用するもので、過去の実績から目標値を設定した。									
新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数		目標		48	55	60	65	70	件	単年
		実績	39	36	47	85	51			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-22	達成度		75.0%	85.5%	141.7%	78.5%			
上記指標の設定理由	若者世帯の定住促進状況を把握するための指標として、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃を補助する本制度の受給数を使用するもので、市内に居住する新婚世帯を毎年5件以上増やしていくことを目標とした。									
結婚新生活支援事業補助金助成件数		目標		20	22	25	27	30	件	単年
		実績	–	5	19	17	8			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		25.0%	86.4%	68.0%	29.6%			
上記指標の設定理由	若者の結婚にかかる初期費用（新居の敷金・礼金や引越費用）を補助する本制度の受給者数を使用するもので、市内に居住する新婚世帯を毎年2～3件ずつ（補助対象者の約50%が該当するため）増やしていくことを目標とした。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
現行計画内において、若者定住促進住宅補助金70件程度、新婚世帯向け家賃補助金が50件程度で推移している。 家賃補助を受給後に、加西市内の一軒家を購入した世帯は104世帯（R7.3時点）となっており、若者世代の定住促進に効果があった。	R8年度から市街化調整区域がなくなり、市内の不動産の流通が加速することを見込む。 本市に持ち家を取得するメリットをだした施策（補助事業）を拡充する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑳　移住・定住の支援

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課
	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	移住相談（随時）	0	新型コロナウイルス感染症による地方への移住の流れに合わせて、移住希望者の住まいの主な候補となる空き家の積極的なバンク登録の実施や、移住定住特設サイトの新設により、当初の予定より大幅に相談件数を伸ばすことができた。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	移住定住相談業務（委託）	2,500	移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対応可能なワンストップ窓口の設置するとともに、相談会やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。 また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を令和5年度に設置するにあたり、移住ＰＲ計画やリノベーション計画の策定などを実施した。
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	11,977	
	合計	14,477	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	移住定住相談業務（委託）	2,500	移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対応可能なワンストップ窓口の設置するとともに、相談会やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。 また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を2施設設置することができた。
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	23,975	
	合計	26,475	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	移住定住相談業務（委託）	2,500	移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談にワンストップ窓口での対応を実施。 相談会やワークショップ等の開催、移住検討者SNS「SMOUT」の使用により、気軽に相談できる環境を整備したことで相談件数が大幅に増加した。（R6実績230件）
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	9,994	
	合計	12,494	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	移住定住相談業務	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
お試し滞在施設設置数		目標		0	1	1	2	2	件	累計
		実績	0	0	0	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	0.0%	200.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	空き家を活用した中・長期間滞在できるお試し滞在施設を設置することで、若者の移住定住促進につなげていくこととし、R4・R6年度にそれぞれ1件ずつ設置することを目標とした。									
移住相談件数		目標		160	170	180	190	200	件	単年
		実績	152	327	334	353	610			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-08	達成度		204.4%	196.5%	196.1%	321.1%			
上記指標の設定理由	移住定住の促進状況の指標として、移住相談件数を使用するもので、コロナ禍の影響により地方への移住希望者が増加することを考慮し、相談件数を年間10件ずつ増やすことを目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R4年度から移住相談業務を一般社団法人に委託、多岐にわたる相談へのワンストップ窓口を設置。相談会やワークショップ等の開催により、順調に相談数が増加した。 R6年度にお試し滞在施設の運営開始と移住検討者SNS「SMOUT」の使用により、加西市への関心が高くなり相談件数が増加した。	移住相談を市がすることによる希望者へのサービス水準の維持 移住を希望する方に合わせた、『移住＋α（起業、就農など）』への多方面からの対応

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑳　移住・定住の支援

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課
	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	若者チャレンジ事業	400	申請数は近年と比較して増加した。増加理由としては、ふるさと創造課をはじめとする別事業の関係者への周知ができたためと考えている。 更なる周知に努める。	
	合計	400	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	若者チャレンジ事業	100	申請数は1件10万円に減少。 制度の本来の趣旨を逸脱しないように注意の上、利用しやすい制度改正が必要と考える。	
	合計	100	自己評価	C…目標を下回っている
R5	若者チャレンジ事業	100	申請数は1件10万円。 制度利用に係る手続きの簡素化を図るとともに、認知度向上に努める。	
	合計	100	自己評価	C…目標を下回っている
R6	若者チャレンジ事業	0	申請数は0件。令和４年度以降の申請件数は低調であり、コロナ禍明けの復調が見られないため、令和６年度をもって事業を終了する。	
	合計	0	自己評価	C…目標を下回っている
R7			（事業終了）	
	合計	0	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
若者チャレンジ助成件数		目標		4	5	5	5	5	件	単年
		実績	1	3	1	1	0			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-12	達成度		75.0%	20.0%	20.0%	0.0%			
上記指標の設定理由	若者チャレンジ助成件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
加西市内で地域貢献活動を行う全国の若者グループを対象に、次代を担う人材育成を図るため応募を実施したがR6年度は申請件数は0件であった。	令和４年度以降の申請件数は低調であり、コロナ禍明けの復調が見られないため、令和６年度をもって事業を終了する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	㉑　空き家・空き店舗の利活用

施策目標・担当部課

施策目標	ア　関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。			
担当部課	部名	産業部 政策部	課名	ふるさと振興課 防災課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	空き家バンク事業	132	空き家所有者へのアンケート実施や、不動産事業者への声掛け等、物件のバンク登録に向けた積極的な取り組みを実施した。その結果、物件のバンク新規登録数は目標を大幅に超え、家財道具等処分支援補助事業も11件実施し、成約数も25件（R2は10件）と大きく増加した。また、え～がい加西と連携し、定期相談会を5回開催した。また、地域と連携した空き家相談を実施するために西在田地区でセミナーを開催した。
	空き家家財道具等処分支援補助事業	1,075	
	え～がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	181	
	合計	1,388	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	空き家バンク事業	0	不動産事業者との連携強化や、空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超え、成約数も32件と過去最高となった。家財道具等処分支援補助事業も15件実施し、空き家利活用の促進につなげることができた。 また、え～がい加西と連携し、定期相談会や地域セミナーを開催し、空き家問題解決に向けた取組を実施した。
	空き家家財道具等処分支援補助事業	1,330	
	え～がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	250	
	合計	1,580	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	空き家バンク事業	0	引き続き、空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超えた状態を維持している。成約数は25件、家財道具等処分支援補助事業は17件実施し、空き家利活用の促進につなげることができた。 また、え～がい加西と連携し、定期相談会や地域セミナーを開催し、空き家問題解決に向けた取組を実施した。
	空き家家財道具等処分支援補助事業	1,465	
	え～がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	250	
	合計	1,715	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	空き家バンク事業	0	引き続き、空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、新規登録数は目標を大幅に超えた状態を維持している。 空き家利活用では、成約数は13件・家財道具等処分支援補助事業は11件であった。 また、え～がい加西と連携し、定期相談会を実施した。
	空き家家財道具等処分支援補助事業	1,078	
	え～がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	48	
	特区内空き家バンク物件登記費用補助金	0	
	合計	1,126	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	空き家バンク事業	0	
	空き家家財道具等処分支援補助事業	1,500	
	え～がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	250	
	特区内空き家バンク物件登記費用補助金	500	
	合計	2,250	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家バンク新規登録数		目標		15	15	15	15	15	件	単年
		実績	13	36	33	30	33			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-10	達成度		240.0%	220.0%	200.0%	220.0%			
上記指標の設定理由	市内空き家の利活用の促進状況の指標として、空き家バンク新規登録数を使用するもので、令和元年度の実績以上の15件を目標値とした。									
「え～がい加西（R6年度まで）」「加西空き家相談室（R7年度から）」相談引渡件数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	5	7	10	7			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-11	達成度		100.0%	140.0%	200.0%	140.0%			
上記指標の設定理由	空き家相談体制強化の指標として、市内の専門家により組織された「え～がい加西」に相談を引き渡した件数を使用するもので、令和元年度の実績件数から、年間5件を目標値とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和３年度以降、え～がい加西との連携の効果もあり、空き家バンクの物件登録数が、目標を上回る件数で推移した。空き家に関する専門相談をえ～がい加西と連携して解決にあたっている。	建築価格の高騰や、R8年度の線引き廃止により、今後、市街化調整区域の空き家・空き地の流通が加速する見込みである。 適切な情報提供と、補助制度により、空き家の更なる活用を推進する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	㉑　空き家・空き店舗の利活用

施策目標・担当部課

施策目標	ア　関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。			
担当部課	部名	産業部 政策部	課名	ふるさと振興課 防災課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4			
	合計	0	自己評価
R5	空き家等実態調査業務	5,163	市内全域の空き家の件数及び分布状況等を把握することを目的として調査業務を行った。対象の建築物1,512件に対し実態調査を実施し、併せてアンケート調査を行い、300件から回答を得た。調査を踏まえて、今後における計画的な適正管理や利用および活用等、総合的な空き家等対策の推進への基礎資料とする。
	合計	5,163	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	空き家等対策計画策定業務	4,279	空家法第６条の規定に基づき、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした空家対策計画を策定した。
	合計	4,279	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	・空き家等化の予防・発生抑制	0	
	・空き家等の適切な管理の促進	0	
	・空き家等及び跡地の活用の促進	0	
	・空き家バンク制度の活用	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家バンク新規登録数		目標		15	15	15	15	15	件	単年
		実績	13	36	33	30	33			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-10	達成度		240.0%	220.0%	200.0%	220.0%			
上記指標の設定理由	市内空き家の利活用の促進状況の指標として、空き家バンク新規登録数を使用するもので、令和元年度の実績以上の15件を目標値とした。									
「え～がい加西」相談引渡件数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	5	7	10	7			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-11	達成度		100.0%	140.0%	200.0%	140.0%			
上記指標の設定理由	空き家相談体制強化の指標として、市内の専門家により組織された「え～がい加西」に相談を引き渡した件数を使用するもので、令和元年度の実績件数から、年間5件を目標値とした。									
関係部署との事業連携件数		目標						10	件	単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由	計画を策定に伴い、市内の空き家の把握や対応方針の整理が進められ、空き家の利活用について関係機関と連携を図ることで、空き家課題に対する多方面からのアプローチが可能となる。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
計画を策定に伴い、市内の空き家の把握や対応方針の整理が進められた。今後は、新計画に基づき特定空家等の課題を解決していく。	庁内各担当者と連携を図ることで、特定空家等の課題解決に向けた取組を進めていく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	㉑　空き家・空き店舗の利活用

施策目標・担当部課

施策目標	イ　空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	空き家改修補助事業	3,500	空き家バンクの物件登録件数や成約数の大幅な増加に合わせて、空き家改修補助事業も目標件数を大きく超えることができた。	
	合計	3,500	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	空き家改修補助事業	4,467	空き家バンク物件の成約数が前年よりも増加したことで、空き家改修補助事業も目標件数を大きく超えることができ、空き家の利活用及び移住促進につなぐことができた。	
	合計	4,467	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	空き家改修補助事業	2,500	空き家バンクの物件登録件数や成約数は昨年に比べ減少したが、空き家改修補助事業はほぼ目標を達成する水準となった。	
	合計	2,500	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	空き家改修補助事業	1,994	空き家バンクの物件登録件数は増加、成約数は昨年に比べ減少した。空き家改修補助事業は前年と同水準となり、ほぼ目標を下回る水準となった。	
	合計	1,994	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	空き家改修補助事業	2,500		
	合計	2,500	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家改修補助事業助成件数		目標		4	5	5	6	6	件	単年
		実績	4	7	10	5	5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-09	達成度		175.0%	200.0%	100.0%	83.3%			
上記指標の設定理由	空き家の利活用や加西市への移住定住促進状況の指標として、空き家の改修費用を補助する本制度の助成数を使用するもので、令和元年度の実績から、R3年度を4件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3年度から4年度にかけて、目標を大きく上回っていたがR5年度は目標件数と同数、6年度は目標を１件下回っている。	建築価格の高騰や、R8年度の線引き廃止により、市街化調整区域の空き家・空き地の流通が加速する見込みである。 適切な情報提供と、補助制度により、空き家の更なる活用を推進する。

基本方針・政策・施策

基本方針	2　活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7　地域資源の活用と人の流れの創出
施策	㉑　空き家・空き店舗の利活用

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	お試し滞在補助制度	43	移住相談件諏の増加に合わせて、お試し滞在補助制度の件数も増加した。一方で、緊急事態宣言やまん延防止期間と重なり、利用者が申請を取りやめるケースもあったため、感染状況が落ち着けば、さらに件数は増加するものと考える。
	合計	43	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	お試し滞在補助制度	48	お試し滞在補助制度の件数は2件であったが、内1名が加西市に移住し、もう１名も将来的には加西市の移住を検討している。 移住につなげるための最初の入り口となる制度として大きな成果をあげることができた。
	合計	48	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	お試し滞在補助制度	61	お試し滞在補助制度の件数は３件であった。５年度に新たにお試し滞在施設が２か所増加したので、今後増加が見込まれる。制度の周知が課題である。
	合計	61	自己評価　C…目標を下回っている
R6	お試し滞在補助制度	248	お試し滞在補助制度の件数は22件であった。 一社）ユニテが移住相談委託とお試滞在施設を運営しており、移住相談からお試し滞在への流れにより、お試し滞在補助制度の利用件数が増加した。
	合計	248	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	お試し滞在補助制度	200	
	合計	200	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
お試し滞在補助金		目標		5	5	6	6	7	件	単年
		実績	1	4	10	3	22			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-07	達成度		80.0%	200.0%	50.0%	366.7%			
上記指標の設定理由	移住定住の促進状況の指標として、市内宿泊施設を利用したお試し滞在を補助する本事業の件数を使用するもので、コロナ禍の影響による地方への移住の流れがあるため、R3年度を5件とし、段階的に増やしていくことを目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3年度以降お試し滞在補助金の利用はR4年度を除いて低い水準で推移してきたが、R6年度にお試し滞在施設の整備と移住相談の運営の相乗効果により、お試し滞在補助制度の利用件数が急増した、	相談者、お試し滞在施設利用者を移住につなげるための取組の強化 移住を希望する方に合わせた、空き家活用のバリエーションの提示

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉒　防災・感染症対策の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ア　防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	防災課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定	300	防災ネットは昨年度は火災情報、外国語自動翻訳を含めて241件のメール配信を行っており、効果的に情報発信を行っていると言える。要援護者台帳の更新については、新規追加調査を行ったことから台帳登載者が増加した。個別支援計画の策定については、令和3年に災害対策基本法に努力義務規定されたことから、今後とも積極的に取り組んでいきたい。
	防災ネット等使用料	1,570	
	県防災ネットワーク運営協議会分担金	840	
	情報伝達システム実施設計単価更正費委託料	1,000	
	合計	3,710	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定	360	防災ネットは、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の情報発信に利用する等有効に活用している。防衛省の補助を受けて実施しているコミュニティ無線については、九会地区・富合地区の一部を受信エリアとし、令和４年度は基地局、送信局の設備工事が完了し、九会地区の一部の自治会で戸別受信機の配布が完了し、運用を開始した。
	防災ネット等使用料	1,875	
	県防災ネットワーク運営協議会分担金	760	
	コミュニティ無線工事	104,500	
	合計	107,495	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定	495	防災情報を中心に、市の情報、地域の情報を伝達する情報伝達システム「かさいライフナビ」を整備し、防災ネットとも連携するシステムを構築した。また、令和４年度から整備を進めているコミュニティ無線については、九会地区の8自治会および富合地区の4自治会の設置が完了し、当該事業が完了した。今後、情報伝達システムの全世帯の導入を目指して普及に取り組んでいく。
	防災ネット等使用料	1,570	
	県防災ネットワーク運営協議会分担金	760	
	コミュニティ無線工事	63,417	
	情報伝達システム整備委託料	192,500	
	合計	258,742	自己評価　C…目標を下回っている
R6	防災ネット等使用料	2,336	市民への防災及び行政情報を、効率的かつ迅速に伝達するため、タブレット端末、スマートフォン情報配信システムと令和4年度に構築済みの九会地区、富合南部地区対象のコミュニティ無線システムと小中学校等の放送設備とも接続した。防災情報を受信できるアプリの普及促進を図るため「かさいライフナビ」「加西市公式LINE」を設定いただいた人に、ねっぴ～Pay2,000ポイントの付与を実施した。
	県防災ネットワーク運営協議会分担金	840	
	情報伝達システム「かさいライフナビ」普及促進事業	14,727	
	簡易無線等連携システム構築業務	69,300	
	運用保守委託料（コミュニティ無線+情報伝達システム）	17,587	
	合計	104,790	自己評価　C…目標を下回っている
R7	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定	240	
	防災ネット等使用料	2,310	
	県防災ネットワーク運営協議会分担金	9,060	
	運用保守委託料（コミュニティ無線+情報伝達システム）	21,335	
	ハザードマップの更新	4,000	
	合計	36,945	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
災害時要援護者台帳登載率		目標		67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	%	単年
		実績	52.8	70.2	65.9	55.4	53.9			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		104.8%	96.9%	80.3%	77.0%			
上記指標の設定理由	災害時要援護者名簿における県内の市町村平均登録率が70.3%であるため、それを上回る水準を目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和5年度にかさいライフナビの整備が完了し、また、九会地区および富合地区南部の加西市コミュニティ無線の整備が完了、令和6年度に簡易無線と市内小中学校、特別支援学校へのJアラート連携システムが完成し、加西市における防災無線の整備が完了した。	かさいライフナビのアプリおよびタブレット端末について、地域の協力で普及が進んだが、まだ、アプリを導入していない住民への周知や災害時要支援者へのタブレット端末の配布が余すところなく行きわたるように自治会を始め、各種団体の協力を求めていく必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉒　防災・感染症対策の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。			
担当部課	部名	政策部	課名	防災課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	自主防災訓練費補助	500	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の関係で土のう作り訓練が年2回実施予定が1回のみとなり、自主防災訓練補助もコロナ禍前には20~30件の申請があったが、令和3年度は11件の申請に留まっている。逆に資機材整備費は、例年増加傾向にあり、地元の防災設備の更新でかなり需要があると言える。今後は、感染症対策と防災訓練の共存を図る必要があると考える。
	資器材整備費補助	2,010	
	土のう作り訓練	495	
	合計	3,005	自己評価　C…目標を下回っている
R4	自主防災訓練費補助	127	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、通年通り2回実施した。自主防災訓練補助については、令和3年度が11件の申請に対して令和4年度が12件で横ばい状態である。資機材整備費は、今年度も前年度に引き続き予算を全額執行し、更に申請希望の自治会があったため、予算枠の増加を行うことにより今後の需要に応える必要があると言える。
	資器材整備費補助	2,478	
	土のう作り訓練	263	
	合計	2,868	自己評価　C…目標を下回っている
R5	自主防災訓練費補助	222	令和５年度は新型コロナウイルスが5類に移行した年度であることもあり、自主防災訓練補助の件数が23件と前年度と比較して大幅に増加したが、目標には僅かに下回った。 元旦に発生した能登半島地震や豪雨災害が多発している状況から、自主防災意識の醸成を図るための各種啓発を進めていく。
	資器材整備費補助	2,892	
	土のう作り訓練	272	
	合計	3,386	自己評価　C…目標を下回っている
R6	自主防災訓練費補助	215	令和6年度は、資機材整備費補助は51件と昨年度と比較してほぼ横ばい状態であるが、対して自主防災組織の訓練実績は、18件と昨年度実績を下回った。今後は、防災ハザードマップの配布等、防災意識を高める事業を実施し、訓練実施を促進していく。
	資器材整備費補助	2,790	
	土のう作り訓練	428	
	合計	3,433	自己評価　C…目標を下回っている
R7	自主防災訓練費補助	500	
	資器材整備費補助	2,680	
	土のう作り訓練	451	
	合計	3,631	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防災訓練・研修回数		目標		71	72	73	74	75	回	単年
		実績	57	55	56	72	69			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-16	達成度		77.5%	77.8%	98.6%	93.2%			
上記指標の設定理由	平成29年度から令和元年度の実績平均が74.3であるため、それを上回る水準を目標としました。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
資機材補助金については、地元の要望が多いため、当初の予算額を上回る申請があり、目標を上回っている。しかし、防災訓練については、コロナ禍以降も微増状態であり、訓練補助について、個別避難計画作成に対する補助を新たな項目に加えて、訓練補助の内容充実をはかる。	防災訓練は、万一の災害における意識向上および地域との繋がりの要であると捉えている。今後は、通常の防火訓練を始め、個別避難計画の実動訓練や地区防災計画の策定にかかる防災訓練は元より、図上訓練やかさいライフナビを使った訓練など選択肢を増やして、訓練に対する障壁を下げていきたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉒　防災・感染症対策の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。			
担当部課	部名	加西病院	課名	病院総務課
	部名	福祉部	課名	健康課（ワクチン対策係）

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	0	令和３年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を行い、その情報を加東健康福祉事務所と共有した。 地域の感染状況に対応するため、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を増床（年度当初は17床、5月に2床増、９月にさらに2床増、計21床）し、対応した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	0	令和４年度は引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題として行い、その情報を加東健康福祉事務所と共有した。 新型コロナウイルス感染症患者の受入れは、9月までは引き続き21床確保、10月以降は感染状況（感染拡大期10床、特別期15床）に応じて、県主導のもと地域に必要とされる病床を確保し対応した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	0	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症は令和５年５月８日をもって、２類相当から５類感染症に移行しましたが、引き続き東４病棟に病床を確保して加東健康福祉事務所と連携して患者を受け入れた。患者が減少してきた9月28日以降は、東4病棟を閉鎖して一般病棟に病床を確保し、入院を必要とする加西市民すべてを受け入れて対応した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	0	令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が２類相当から５類感染症に移行されたことにより、加東健康福祉事務所との連絡及び情報共有を定期的に実施。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
感染症病床数		目標		6	6	6	6	6	床	単年
		実績	6	21	21	15	6			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		350.0%	350.0%	250.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	地域医療を下支えする公立病院の役割として、地域の感染症に対応のできる体制を維持することが必要であるため、感染症病床数が適していると判断した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
2類感染症である新型コロナウイルス感染症の対応について、県加東健康福祉事務所と密に連携しながら、状況に応じて感染病床数を確保し、患者対応ができた。	今後起こりうる新型コロナウイルス感染症のような新興感染症に対し、県加東健康福祉事務所と連携協議しながら、引き続き入院受入体制確保をしていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉒　防災・感染症対策の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。			
担当部課	部名	加西病院	課名	病院総務課
	部名	福祉部	課名	健康課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	新型コロナワクチン接種体制確保事業	476,361	初回接種は、５月から集団接種、６月から個別接種を開始。10月末に集団接種を終了、個別接種は継続。３回目の追加接種は12月から開始し現在継続中。接種にあたっては集団接種に加え、個別接種による接種体制の確保、おまかせ予約やLINE予約などアクセシビリティ向上に努めている。今後は、国から、早期に、明確な長期方針が示されることを希望する。事業が長期化すると集団接種会場の確保が課題となる。	
	合計	476,361	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	新型コロナワクチン接種体制確保事業	338,873	12歳以上を対象とした3回目接種を継続し、6月より4回目接種、9月よりオミクロン株対応2価ワクチンを使用した令和4年秋開始接種（3～5回目）を実施。生後6か月～4歳の初回接種を11月より、5～11歳の初回接種を継続し、追加接種を9月より実施。3月に特例臨時接種の期間が令和5年度末まで延長されることが決定したが、安定的な法制度の下での接種への移行を見据え、個別接種中心の体制への移行が課題となる。	
	合計	338,873	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	新型コロナワクチン接種体制確保事業	77,183	5月よりオミクロン株対応２価ワクチンを使用したR5春開始接種を実施。初回接種を終了した65歳以上の高齢者、5歳～64歳の基礎疾患を有する者、医療従事者が対象。また９月よりXBB対応１価ワクチンを使用したR5秋開始接種を実施。初回接種を終了した６か月以上の全ての者を対象としR6.3.31をもって特例臨時接種を終了した。いずれも集団接種は実施せず個別接種体制が概ね整った。	
	合計	77,183	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6			※５類感染症移行により新型コロナワクチン接種体制確保事業終了となり、くらしを支える福祉・医療の充実として、施策⑩に変更。	
	合計	0	自己評価	
R7				
	合計	0	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
高齢者接種率【国の自治体毎接種状況資料より】	目標			70.0%	50.0%			%	
	実績	—		75.2%	46.5%				
第2期地域創生戦略アクションプラン	達成度			107.4%	93.0%				
上記指標の設定理由	新型コロナウイルス感染症の発症予防、重症化予防のためには、速やかな接種を行う必要があり、指標としては一番直接的なものと思われる。								
接種率【国の自治体毎接種状況資料より】	目標			45.0%	30.0%			%	
	実績	—		50.1%	18.7%				
第2期地域創生戦略アクションプラン	達成度			111.3%	62.3%				
上記指標の設定理由	新型コロナウイルス感染症の発症予防、重症化予防のためには、速やかな接種を行う必要があり、接種体制の確保状況は、その指標として適当と思われる。								
	目標							回	
	実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン	達成度								
上記指標の設定理由									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉓　防犯・交通安全の向上

施策目標・担当部課

施策目標	ア　防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	防災課
	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	防犯灯設置事業	8,000	防犯灯については、令和２年度326灯、令和3年度355灯を設置し、市内設置数がほぼ一巡したことから、今後は保守に重点を置いた事業展開になっていくことが考えられる。また、電柱がなく設置が困難な場所への設置を検討する。防犯カメラ設置事業については、地元自治会からの要望も多いため補助事業を継続する。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては、設置可能な主要交差点への設置は完了しており、今後は、保守に重点を置いた事業となる。
	防犯カメラ設置事業	2,400	
	合計	10,400	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	防犯灯設置事業	8,742	防犯灯については、令和4年282灯を設置しました。なお、電柱がなく設置が困難な場所へは、小学校区で１件の11基、河内バイパスに38基の計49基の防犯灯設置工事を行いました。市内設置数がほぼ一巡したことから、今後は保守に重点を置いた事業展開になっていくことが考えられる。また、電柱がなく設置が困難な場所への設置を増やすよう検討する。防犯カメラ設置事業については、地元自治会からの要望も多いため補助事業を継続する。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては、設置可能な主要交差点への設置は完了しており、今後は、保守に重点を置いた事業となる。
	防犯カメラ設置事業	2,243	
	合計	10,985	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	防犯灯設置事業	7,034	防犯灯については、令和5年度に421灯を設置した。また、電柱が無く設置が困難な場所への設置について、市道繁昌谷郷線に14基設置する等の工事を実施した。防犯カメラ設置については、地元自治会からの要望で12基の補助を実施した。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては2基設置を完了した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。
	防犯カメラ設置事業	2,248	
	合計	9,282	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	防犯灯設置事業	4,792	防犯灯については、地元自治会からの要望に基づき163灯を設置した。防犯カメラ設置については、地元自治会からの要望で14基の補助を実施した。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては2基設置を完了した。自動録音機能付電話機等購入補助事業については、190名に補助を実施した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。
	防犯カメラ設置事業	2,740	
	自動録音機能付電話機等購入補助事業	1,879	
	合計	9,411	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	防犯灯設置事業	7,000	
	防犯カメラ設置事業	2,700	
	自動録音機能付電話機等購入補助事業	1,000	
	合計	10,700	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
LED防犯灯設置数		目標		4,700	5,000	5,300	5,600	5,900	灯	累計
		実績	4,158	4,839	5,121	5,419	5,547			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		103.0%	102.4%	102.2%	99.1%			
上記指標の設定理由	市民並びに各種協議会により、設置の要望が多いことから、毎年300灯を市内各所に計画的に増設する。									
防犯カメラ設置数		目標		47	50	55	60	65	台	累計
		実績	38	50	55	57	59			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		106.4%	110.0%	103.6%	98.3%			
上記指標の設定理由	各種団体の要望のあった場所や、危険交差点に計画的に設置して行きます。									
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
防犯灯、防犯カメラの設置については、地元自治会の要望に出来る限り応え、概ね目標を達成できている。また、昨今の特殊詐欺被害の未然防止のため、関係機関と連携し、自動録音機能付電話機等購入に対して補助を実施した。	防犯灯や防犯カメラなどの機器設置については、環境が整ってきているが、機器の経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。また、近年増加している特殊詐欺被害の未然防止のため、市民への周知、啓発等が課題となっている。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉓　防犯・交通安全の向上

施策目標・担当部課

施策目標	ア　防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	防災課
	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	街灯り事業の推進	5,294	街灯り事業では、市内の必要箇所に防犯灯を31器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。 今後の課題としては、予算の確保と執行体制の強化が必要である。	
	合計	5,294	自己評価	C…目標を下回っている
R4	街灯り事業の推進	1,848	街灯り事業では、市内の必要箇所に防犯灯を20器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。 今後の課題としては、予算の確保が重要である。	
	合計	1,848	自己評価	C…目標を下回っている
R5	街灯り事業の推進	2,207	街灯り事業では、三木宍粟線にLED防犯灯を24器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。防犯灯については太陽光による蓄電式の機器についても検討して行く。	
	合計	2,207	自己評価	C…目標を下回っている
R6	街灯り事業の推進	0	古坂谷線を実施予定であったが、地元調整に時間を要したため未実施。	
	合計	0	自己評価	C…目標を下回っている
R7	街灯り事業の推進	4,000		
	合計	4,000	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
主要道路の照明器具台数		目標		50	75	100	125	150	灯	累計
		実績	0	31	51	75	75			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		62.0%	68.0%	75.0%	60.0%			
上記指標の設定理由	市内主要道路を中心に、年間25灯の増設を目指す。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和６年度末で125灯を予定していたが75灯との結果となり、進捗が遅れている。	修繕事業の中で取り組んでいるが、道路の安全通行のため適正な維持管理に努めており、今後も鋭意取組んでいく。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉓　防犯・交通安全の向上

施策目標・担当部課

施策目標	イ　警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。			
担当部課	部名	政策部	課名	防災課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	自転車保険加入事業	1,804	令和３年度については、加西市内の中学生1,041名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。 交通安全教室については、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながら、市内こども園、小中学校において実施する。なお小学校4校で前記事由により実施できなかった。
	交通安全教室の開催支援	0	
	合計	1,804	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	自転車保険加入事業	1,560	令和4年度については、加西市内の中学生951名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。 交通安全教室については、高齢者団体、市内こども園、小中学校（小学校1校で雨天により実施できなかった）において実施する。なお中学生に対して自転車シミュレータを実施する。
	交通安全教室の開催支援	0	
	合計	1,560	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	自転車保険加入事業	1,446	令和5年度については、加西市内の中学生891名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。交通安全教室については、市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校（雨天により、特別支援学校は実施できなかった）において実施した。なお、中学生に対して自転車シミュレータを実施した。安全運転講話や運転シミュレータでの交通安全意識の向上に努めた。交通安全啓発ビラ配りや飲酒体験ゴーグルを使用した交通安全啓発イベントを４回実施した。通学路危険箇所の点検及び、交通安全啓発看板の設置した。
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置	330	
	交通安全教室の開催支援	0	
	企業への交通安全講話	0	
	高齢者団体への交通安全教室	0	
	合計	1,776	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	自転車保険加入事業	1,478	令和6年度については、加西市内の中学生901名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。交通安全教室については、市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校、特別支援学校において実施し、安全運転講話や運転シミュレータでの交通安全意識の向上に努めた。交通安全啓発イベントを４回実施した。通学路危険箇所の点検及び、交通安全啓発看板の設置した。
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置	0	
	交通安全教室の開催支援	0	
	企業への交通安全講話	0	
	高齢者団体への交通安全教室	0	
	合計	1,478	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	自転車保険加入事業	1,550	
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置	500	
	交通安全教室の開催支援	0	
	企業への交通安全講話	0	
	高齢者団体への交通安全教室	0	
	合計	2,050	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
交通事故件数		目標		1,400	1,370	1,350	1,320	1,300	件	単年 減少指標
		実績	1,466	1,262	1,272	1,214	1,257			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		109.9%	107.2%	110.1%	104.8%			
上記指標の設定理由	小中高等学校を対象とした交通安全教室を実施するなど、交通安全運動を通して交通事故の撲滅を図る。									
交通安全教室の開催数		目標					35	35	回	単年
		実績				31	31			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度					88.6%			
上記指標の設定理由	【R6年度から設定】交通事故発生を抑制させるため学校、企業、高齢者団体等で交通安全教室を開催数を設定する。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
警察や交通安全協会等との連携を図り、交通安全啓発イベントや交通安全教室等は順調に開催できた。また、中学生の自転車保険加入事業も実施することで生徒、児童の交通安全に対する意識向上に寄与した。	小学生、中学生等への交通安全対策は実施できているが、今後は、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催など、高齢者への周知、啓発が課題となっている。

基本方針・政策・施策	
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉔　市民相談・消費者保護の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	ア　市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	市民相談事業	4,137	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、高齢者の健康問題や生活苦、野焼き、騒音等行政への相談については、話しを伺い関係部署へ案内する。	
	合計	4,137	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	市民相談事業	4,137	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。	
	合計	4,137	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	市民相談事業	4,704	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回予約枠が埋まっており、予約枠の追加等の検討が必要である。	
	合計	4,704	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	市民相談事業	4,626	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回予約枠が埋まっており、予約枠の追加のため、WEBでの相談の実施準備を進めた。	
	合計	4,626	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	市民相談事業	9,423		
	合計	9,423	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市民相談件数		目標		150	150	150	150	150	件	単年
		実績	142	150	126	139	136			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		100.0%	84.0%	92.7%	90.7%			
上記指標の設定理由	市民相談件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になると考えるため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
市民生活における様々な問題、要望、苦情等を解決するため、相談員による適切なアドバイスや専門機関等の紹介、各種行政機関等との調整連携を行い、適切な対応に努めた。なお、消費者相談と同様に、地域交流センターだけでなく、市役所本庁舎でも受け付ける体制を整えた。	法律問題に係る相談など、市民相談では対応できない事案が多く寄せられる。これらに迅速に対応できるよう、弁護士相談の受入枠を追加するため、WEB相談の実施を検討していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	㉔　市民相談・消費者保護の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題		
R3	消費生活相談事業	5,034	若干、消費者相談の件数が減っている。また、消費者講座については、参加者が少なくなっているため講座の内容や方法を検討する必要がある。		
	消費者問題への啓発活動、講座	400			
	合計	5,434	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R4	消費生活相談事業	6,176	公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。		
	消費者問題への啓発活動、講座	400			
	合計	6,576	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R5	消費生活相談事業	6,102	公民館と連携することで消費生活センターの周知に努めた。相談件数の減少は近隣市町でも同じような傾向が出ており、インターネットの普及などによる自己解決力の向上も考えられるため、一概に啓発不足と言い切ることはできない。しかし、啓発方法や消費者講座の内容に関する検討を続け、消費者へ働きかけていくことが今後も重要であることは間違いない。		
	消費者問題への啓発活動、講座	345			
	合計	6,447	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R6	消費生活相談事業	7,230	消費者問題への啓発を目的とし、他の課と連携して年間10回以上の消費者講座を実施しているが、参加者数は年々減少傾向にある。市民被害を減少させるには、消費者自身の自己解決力を向上させることが重要であるため、より効果的な啓発方法を模索していく。		
	消費者問題への啓発活動、講座	270			
	合計	7,500	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R7	消費生活相談事業	7,485			
	消費者問題への啓発活動、講座	300			
	合計	7,785	自己評価		

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
消費生活相談件数		目標		300	300	300	300	300	件	単年
		実績	311	290	277	228	237			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		96.7%	92.3%	76.0%	79.0%			
上記指標の設定理由	消費生活相談件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になると考えるため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
基準年度と比較すると、市民相談の件数は減少傾向にある。しかし、一概に周知不足等が減少要因とは言えず、インターネットの普及による消費者の自己解決力が向上していること、また国や市町による啓発活動が効果を挙げていると考えられる。	トラブルに遭遇したものの相談を行っていないケースも考えられるため、引き続き相談窓口開設の周知が必要。併せて同系統のトラブルのケースがみられるため、有効な啓発活動を模索し、相談業務と併せて市民被害の減少を目指していく。

基本方針・政策・施策				
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる			
政策	9　快適な都市空間の創出			
施策	㉕　住環境の整備			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むともに、新たな住宅地の開発を支援します。			
担当部課	部名	総務部	課名	管財課
	部名	建設部	課名	都市計画課・開発課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	北条西保育所跡地売却	0	・北条町横尾市有地は、令和３年11月に登記完了 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。 ・網引町市有地は、令和4年2月17日に登記完了 ・公営住宅山下跡地は、令和４年3月17日に登記完了
	北条西保育所跡地売却（駐車場）	0	
	北条町横尾市有地売却	0	
	網引町市有地売却	0	
	公営住宅山下跡地売却	0	
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R4	北条西保育所跡地売却	0	・朝妻町市有地は、令和４年７月に登記完了 ・北条町北条市有地は、令和４年10月に登記完了 ・旧西在田駐在所跡地は、令和５年１月に登記完了 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。
	北条西保育所跡地売却（駐車場）	0	
	朝妻町市有地売却	0	
	北条町北条市有地売却	0	
	旧西在田駐在所跡地売却	0	
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R5	北条西保育所跡地売却	0	・日吉幼稚園跡地は、令和６年２月に無償譲渡契約の締結を行った。 ・上宮木市営住宅跡地の一部を売却し、令和６年３月に売買契約の締結を行った。 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。
	北条西保育所跡地売却（駐車場）	0	
	日吉幼稚園跡地売却	0	
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R6	北条西保育所跡地売却	0	・朝妻町市有地を売却 ・北条町北条字西町市有地を売却 ・宇仁幼児園の園舎を解体し売却方法を検討 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。
	北条西保育所跡地売却（駐車場）	0	
	宇仁幼児園跡地売却	0	
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R7	北条西保育所跡地売却	0	
	北条西保育所跡地売却（駐車場）	0	
	宇仁幼児園跡地売却	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
遊休市街地の積極的な売却		目標		3	0	0	0	0	件	単年
		実績	2	1	3	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		33.3%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	売却予定の物件数を目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
用途廃止により普通財産になった未利用地の売却を進め、住宅化利用などの支援を進めている。また、未売却地については市ホームページに掲載し購入者を広く募っている。	北条西保育所跡地については、購入を検討している事業者からの問合せはあるが、売却に至っていない状況である。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉕　住環境の整備

施策目標・担当部課

施策目標	ア　市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。			
担当部課	部名	総務部	課名	管財課
	部名	建設部	課名	都市計画課・開発課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	民間開発による住宅団地整備の推進	0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、更なる宅地化を促進するための区画道路4号線の工事に着手した（R4年度完成予定）
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進	0	
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	40,000	
	合計	40,000	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	民間開発による住宅団地整備の推進	0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、更なる宅地化を促進するための区画道路4号線の工事が完了し、供用を開始した。また、残る区画道路7号線の整備に向けて実施設計を行った。
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進	0	
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	51,300	
	合計	51,300	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	民間開発による住宅団地整備の推進	0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、区画道路7号線の工事が完了した。また、上宮木町で計画されている次世代型スマートエコタウン整備事業に合わせて実施する、市道上宮木鶉野線の拡幅工事の測量設計に着手した。
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進	0	
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	51,938	
	合計	51,938	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	民間開発による住宅団地整備の推進	0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくりにおいて、市道上宮木鶉野線の拡幅工事の実施設計を行った。
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進	0	
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	10,923	
	合計	10,923	自己評価　C…目標を下回っている
R7	民間開発による住宅団地整備の推進	25,825	
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進	0	
	合計	25,825	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内戸建て新築住宅建築確認受付件数		目標		80	82	85	87	90	戸	単年
		実績	115	95	106	83	59			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-19	達成度		118.8%	129.3%	97.6%	67.8%			
上記指標の設定理由	住宅団地整備だけではなく小規模低未利用地における住宅立地促進を含め住宅地供給増を進めるため、建築確認受付件数が適している。									
中野地区新築住宅建築確認受付件数		目標		0	0	5	30	35	戸	累計
		実績	—	3	17	26	52			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-20	達成度		100.0%	100.0%	520.0%	173.3%			
上記指標の設定理由	中野町上山地区の住・商・工バランスよく配置するまちづくり計画の進展と、周辺市街地の土地利用促進を合わせた目標にしているため、建築確認受付件数が適している。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。									
中野・鶉野地区事業所建築確認受付件数		目標		1	2	3	21	22	件	累計
		実績	—	8	14	20	23			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-20	達成度		800.0%	700.0%	666.7%	109.5%			
上記指標の設定理由	中野町上山地区の住・商・工バランスよく配置するまちづくり計画の進展と、令和2年度末に市街化区域に編入した隣接する鶉野地区の土地利用促進を合わせた目標としているため、建築確認受付件数が適している。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。									
西高室土地整理事業地区の住宅戸数		目標		100	140	180	220	250	戸	累計
		実績	70	160	184	201	210			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-28	達成度		160.0%	131.4%	111.7%	95.5%			
上記指標の設定理由	住宅戸数は住宅地供給の取組実績を直接的に反映するため									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
・西高室区画整理地区においては、区域面積から目標250戸と設定したが、換地部分について自己所有を続け売りに出さない地権者が想定以上に多くいたことから、R6年度で事実上換地販売終了、目標達成は見込めない状況 ・市内戸建て新築住宅建築件数については、西高室の換地販売終了状況と住宅建築費高騰のあおりを受けて急減、市況の状況もあって目標達成は見込めない状況。	・新築住宅建築件数については、西高室で事実上販売完了し、その他まとまった住宅団地が無く厳しい状況が予想されるため、まずは東南、その他線引き廃止によって現在の市街化調整区域においても新たな住宅地整備支援を強化する必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉕　住環境の整備

施策目標・担当部課

施策目標	イ　市街化調整区域における特別指定区域制度や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。			
担当部課	部名	建設部	課名	都市計画課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進	0	産業施設が集積している畑町の三木宍粟線沿道について、事業所の敷地拡張、新規進出が可能になる「工場、店舗等周辺区域　県道三木宍粟線沿道産業集積型」の指定を受けた。また、別府中町、東野田町において地域の小規模な事業所の建築のため「地域活力再生等区域　地縁者小規模事業所型」の指定を受けた。 R4年度中の指定を目指して、空き家の活用促進、地域で働く方も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R4	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進	0	兵庫県では、Ｒ７年度末を目途に都市計画区域マスタープランの見直し、区域区分の要否を含めた検討がなされているが、本市においても、市街化調整区域の廃止を念頭に新たな土地利用コントロール手法等について研究を進めた。また、前年度に引き続き、空き家の活用促進、地域で働く方も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R5	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進	0	兵庫県が公表した「区域区分の見直しの考え方」に基づき、区域区分を廃止した場合の影響調査及び土地利用コントロール手法の検討を進め、区域区分廃止に向けて県や近隣市町と協議、調整を行った。また、前年度に引き続き、市内107自治会の意向に応じた、空家の活用促進、地域で働く者も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。
	区域区分見直しに係る調査検討	6,523	
	合計	6,523	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R6	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進	0	区域区分廃止について、過年度から進めていた影響調査、土地利用コントロール案作成、県内他市町との広域調整などを経て、R6年9月に「加西市域においては東播都市計画区域から分離し加西都市計画区域として区域区分を廃止する。」との方針決定された。
	区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き	14,100	
	都市計画マスタープランの変更	1,911	
	合計	16,011	自己評価　C…目標を下回っている
R7	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進	0	
	区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き	11,490	
	学校跡地活用の調査、推進	3,000	
	合計	14,490	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特別指定区域制度を利用した建築許可申請受付件数		目標		40	40	40	40	40	件	単年
		実績	39	25	20	26	29			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		62.5%	50.0%	65.0%	72.5%			
上記指標の設定理由	新しい加西市独自ルールの適用を含めた特別指定区域指定の市内全面見直しと周辺地域まちづくりに係る地区計画の策定を検討しており、施策実施後に建築許可増が期待されるため、適していると判断した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
・建築許可受付件数については目標を下回っている。 ・市街化調整区域の規制緩和については、協議、手続きを進めた結果、区域区分廃止方針が決定した。	・次期総合計画は区域区分廃止後のまちづくりを見据えたものに変更するべきと考える。

基本方針・政策・施策				
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる			
政策	9　快適な都市空間の創出			
施策	㉕　住環境の整備			
施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。			
担当部課	部名	建設部	課名	建築課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	北条市街地住環境整備の推進	3,612	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金3件、空き家除却1件を実施した。また、R4年度以降に実施したい対象地の検討と協議を行った。
	合計	3,612	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	北条市街地住環境整備の推進	3,699	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金2件を実施した。また、R5年度以降に実施したい対象地の検討と協議を行った。
	合計	3,699	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	北条市街地住環境整備の推進	2,823	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金3件を実施した。また、R6年度に実施に向けて対象地の検討を行った。
	合計	2,823	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	北条市街地住環境整備の推進	713	測量登記1件、用地提供奨励金1件を実施した。また、令和7年度に令和6年で測量登記を行った箇所の工事に取りかかる予定である。その他の箇所での実施に向けて対象地の検討を行った。
	合計	713	自己評価　C…目標を下回っている
R7	北条市街地住環境整備の推進	3,050	
	合計	3,050	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数		目標		6	12	18	24	30	件	累計
		実績	—	7	12	18	20			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-13	達成度		116.7%	100.0%	100.0%	83.3%			
上記指標の設定理由	狭あい道路整備等の実施は、住環境整備の効果として期待されるため、適している。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3～R6については概ね目標が達成され、6箇所の狭あい道路の拡幅及び1箇所の老朽危険空家解体が実施できた。	R7以降の狭あい道路拡幅箇所の候補箇所が見つかっていないのが課題であり、本事業内容の情報発信を行い、旧北条市街地の住民の理解や協力を得る必要がある。 （R7からの本事業の予算規模縮小による事業進捗の伸び悩みは否めない）

基本方針・政策・施策				
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる			
政策	9　快適な都市空間の創出			
施策	㉕　住環境の整備			
施策目標・担当部課				
施策目標	エ　高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	福祉企画課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	バリアフリーマップ作成について検討	0	県の基準に該当する市内公共施設に対して状況を照会し、とりまとめた。 来年度は基準外の公共施設に対しても整備状況を照会する。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	作成するバリアフリーマップの目的の整理	0	基準外の４公共施設に整備状況を確認した。バリアフリーマップの活用（広報）について、HPに掲載することがいいのか、他の広報手段があるのか検討する必要がある。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R5	庁内連携体制の構築	0	庁内で照会や事業所等から申請のあった、県の基準該当建築物に対し、設計が県の基準に適合しているか確認し、建築物のバリアフリー化を推進した。 市内公共施設のバリアフリー整備状況について、変更が生じた際に情報更新するよう周知した。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R6	公共施設のバリアフリーマップ及び一覧を公表	0	バリアフリー整備状況について確認した公共施設についてホームページに一覧表を公表した。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	公共施設バリアフリー情報提供	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
バリアフリーマップの進捗率		目標		20	40	60	100	100	%	累計
		実績	0	20	30	50	80			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		100.0%	75.0%	83.3%	80.0%			
上記指標の設定理由	バリアフリーマップを作成するにあたり、計画立てて作業を進めるため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
バリアフリー情報について一覧表を公表することができた。	ホームページでの一覧掲載は可能であるが、設備更新時にタイムリーに対応することは困難。 一定の公表ができたら、継続しての指標としては不要。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉕　住環境の整備

施策目標・担当部課

施策目標	オ　地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。			
担当部課	部名	建設部	課名	都市計画課
	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整	0	景観形成地区内における建築行為について適切な指導を行った。
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R4	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整	0	景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた住宅の新築における外壁の色彩等の景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整	0	景観形成地区内における建築行為について、地区内の景観と建築物の調和を図るため、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整	0	景観形成地区内における建築行為について、地区内の景観と建築物の調和を図るため、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
県指定歴史的景観形成地区内の建築届出件数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	3	6	7	5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		60.0%	120.0%	140.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	建築物の建築時において景観保全に係る調整を行うことになるため、適している。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
・景観は個人の主観によって受け止め方が変わり、過剰に権利を制限するものであれば軋轢が生じる。数値的な基準ではないことから、案件ごとの判断がぶれることがあり、万人が納得できる調整が困難であるが、現行基準に沿った調整に努めた。	・景観形成は左記のように指数で成果を計る類のものではないと感じており、次期計画から削除すべきと考える。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉕　住環境の整備

施策目標・担当部課

施策目標	オ　地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。			
担当部課	部名	建設部	課名	都市計画課
	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	石畳風舗装の施工	13,001	北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を179mにわたり整備した。 引き続き年間80mの舗装実施を目指す。
	合計	13,001	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	石畳風舗装の施工	6,775	北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を43mにわたり整備した。舗装自体の修繕が発生したため延長が伸びながったが概ね事業としては進捗している。（舗装修繕部分64m） 引き続き年間80mの舗装実施を目指す。
	合計	6,775	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	石畳風舗装の施工	0	前年度舗装の修繕を行った箇所について、１年程度通常使用してから石畳風舗装を行わなければならなかった（舗装の脂分が抜けるのを待つ必要があります）ため令和５年度は事業を休止した。
	合計	0	自己評価　C…目標を下回っている
R6	石畳風舗装の施工	20,616	北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を150mにわたり整備した。 引き続き年間100mの舗装実施を目指す。
	合計	20,616	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	石畳風舗装の実施	20,000	
	合計	20,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
石畳風舗装の実施延長		目標		740	820	900	980	1,060	m	累計
		実績	566	745	788	788	938			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		101%	96%	88%	96%			
上記指標の設定理由	北条旧市街地の主要市道を中心に、年間80mの石畳風舗装の実施を目指す。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
ほぼ計画通りに実施している。	引き続き舗装実施を目指す。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉖　地球に優しい環境都市の創造

施策目標・担当部課

施策目標	ア　地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。			
担当部課	部名	環境部	課名	環境課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	普及啓発費用	0	リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、国の施策に準じ新規のリサイクル品目（廃プラスチックリサイクル）の追加検討を行っていきたい。 また、地球温暖化対策事業については、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向けた2050年までの脱炭素シナリオや再エネ導入目標の設定、経営層に向けてのセミナー、市民への補助を実施した。太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、今後は再エネの普及促進と自然環境との調和を考えていく必要がある。
	新エネルギー設備設置補助（蓄電池補助）	1,717	
	電気自動車導入補助	1,300	
	リサイクル関連事業	49,090	
	脱炭素地域循環共生圏構築事業	9,350	
	合計	61,457	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	普及啓発費用	0	リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、国の施策に準じプラスチック資源の分別収集・再資源化の検討を行っていきたい。 また、地域再エネ導入ゾーニング事業を実施し、地域の関係者と合意形成を図りながらゾーニングマップを作成した。今後は、太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、市条例等による太陽光発電の設置を抑制する区域の設定も検討し、再エネの普及促進と自然環境との調和を考えていく必要がある。
	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備＋蓄電池又は蓄電池設置補助）	1,760	
	電気自動車導入補助	1,500	
	リサイクル関連事業	47,598	
	地域再エネ導入ゾーニング事業	15,939	
	合計	66,797	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備＋蓄電池又は蓄電池設置補助）	2,000	地球温暖化対策事業については、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向け、蓄電池及び電気自動車等に対する補助を実施した。 また、脱炭素先行地域づり事業では、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指し、先行地域内の既存住宅に対する脱炭素化補助を実施した。 地球温暖化対策等計画策定事業では、国の計画における目標値との整合、脱炭素先行地域の取組み内容を反映するために区域施策編、事務事業編の改定を行った上で、２つの計画の統合を行った。なお、計画の改定に伴い、本計画のKPIである市域の温室効果ガス排出量の目標値を修正する（R6：380→375、R7：370→360）。 リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、リサイクル率向上のため、国の施策に準じプラスチック資源の分別収集・再資源化の検討を行っていきたい。
	電気自動車導入補助	3,000	
	脱炭素先行地域づり事業	8,611	
	地球温暖化対策等計画策定事業	8,646	
	リサイクル関連事業	50,083	
	合計	72,340	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備＋蓄電池又は蓄電池設置補助）	1,760	「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向け、蓄電池及び電気自動車等に対する補助を実施した。また、脱炭素先行地域づり事業では、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指し、先行地域内の既存住宅に対する脱炭素化補助を実施した。また、再生エネルギー電気の地産地消による脱炭素社会の実現及び地域経済の活性化を目的とした「株式会社かさいスマートエナジー」が設立されました 。 リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、リサイクル率向上のため、国の施策に準じプラスチック資源の分別収集・再資源化の検討を行っていきたい。
	電気自動車導入補助	2,450	
	脱炭素先行地域づり事業（地域エネルギー会社出資金含む）	44,957	
	リサイクル関連事業	49,828	
	合計	98,995	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備＋蓄電池又は蓄電池設置補助）	1,000	
	電気自動車導入補助	2,000	
	脱炭素先行地域づり事業	613,893	
	リサイクル関連事業	56,743	
	合計	673,636	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市域の温室効果ガス排出量		目標		420	400	390	375	360	千t-co2	単年 減少指標
		実績	441	368	360	342	365			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		112.4%	110.0%	112.3%	102.7%			
上記指標の設定理由	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを表明したことにより指標として最適であると判断し目標とした。									
市内の太陽光発電設備導入量		目標		113,400	115,300	117,100	118,900	120,800	kw	単年
		実績	109,732	124,944	128,110	129,292	131,285			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		110.2%	111.1%	110.4%	110.4%			
上記指標の設定理由	指標として市域のエネルギー消費量等も検討したが、企業のエネルギー消費量は社会情勢に影響を受けやすいことから、市内の太陽光発電設備導入量の方がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とした。									
市民一人あたり１日のごみ排出量		目標		796	789	781	774	766	g	単年 減少指標
		実績	793	811	828	840	808			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		98.1%	95.1%	92.4%	95.6%			
上記指標の設定理由	ごみの減量とリサイクルを進め、循環型社会の構築を図り、生活環境への負担の低減を図るため、適していると判断し目標とした。									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
本市は、令和12年度までに平成25年度比で市域の温室効果ガス排出量を53%削減する目標を掲げている。現在、国の交付金を活用した脱炭素先行地域づり事業（太陽光発電設備、蓄電池等の導入）を実施することで、市域の温室効果ガス排出量の削減に取組んでいる。 また、令和6年12月には、市内の脱炭素化を推進し「脱炭素先行地域づり事業」の取組みを行政と連携して事業実施するために、地域エネルギー会社として㈱かさいスマートエナジーを設立した。 資源ごみのターミナル収集に加え、クリーンセンターへ直接搬入される剪定枝等の資源ごみの分別を行い、リサイクル事業を実施した。	今後、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、地域エネルギー会社として設立した㈱かさいスマートエナジーと連携して、国の交付金活用し脱炭素先行地域づり事業を精力的に実施することとする。 現在可燃ごみとして収集している製品プラスチックを資源ごみとして収集・リサイクルを行うことで、分別意識の向上と更なるごみ減量・プラスチックの資源循環を進めていきたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉖　地球に優しい環境都市の創造

施策目標・担当部課

施策目標	イ　田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。			
担当部課	部名	環境部	課名	環境課
	部名	建設部	課名	建築課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	普及啓発事業	6	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って6地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するためには、普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となってくる。
	動植物生態調査事業	1,166	
	野生生物保護地区保全事業	1,000	
	合計	2,172	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	普及啓発事業	14	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って3地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために、日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採並び作業道の開設を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するためには、普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となってくる。
	動植物生態調査事業	990	
	野生生物保護地区保全事業	1,000	
	合計	2,004	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	普及啓発事業	6	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って5地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために、日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採やあびき湿原内の森林整備を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するための普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となってくる。
	動植物生態調査事業	990	
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）	1,000	
	合計	1,996	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	普及啓発事業	8	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って2地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために、日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採やあびき湿原内の森林整備を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するための普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となってくる。
	動植物生態調査事業	990	
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）	1,000	
	合計	1,998	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	普及啓発事業	21	
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）	1,000	
	動植物生態調査事業（まとめ：小学生向け教材・冊子作製など）	0	
	生物多様性地域戦略推進事業	2,000	
	合計	3,021	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
動植物生態調査実施個所数		目標		6	9	12	15	15	箇所	累計
		実績	2	8	11	16	18			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		133.3%	122.2%	133.3%	120.0%			
上記指標の設定理由	市内の貴重な生物多様性を効率的に保全するためには、優先的・重点的に保全すべき場所を抽出したうえで現状の詳細調査を実施する必要があることから指標として最適である。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
夏休みに実施している環境バスツアーは、人と自然の博物館の特注セミナー体験を親子でしていただき、好評を得ている。動植物生態調査事業では、令和２年度から計画的に実施してきた五カ年の調査が終了した。今年度はまとめに入る。野生生物保護地区保全事業では、加西市網引町内のカタクリの自生地の保全活動の為の支障木伐採や網引湿原内の森林整備を行い、町役員や保存会ボランティアと協働作業ができた。	環境バスツアーにおいては、小学４年生から６年生とその保護者をターゲットにした、人と自然の博物館の特注セミナーを継続していき、子供たちの記憶に残る学習の場としていきたい。動植物生態調査事業については、ネイチャーポジティブの観点に立ち、加西市における30bay30を実現したい。野生生物保護地区保全事業については、継続して保全していく事の重要性を鑑みつつ、森林環境譲与税の有効かつ実効性を加味したものにしていきたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉖　地球に優しい環境都市の創造

施策目標・担当部課

施策目標	イ　田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。			
担当部課	部名	環境部	課名	環境課
	部名	建設部	課名	建築課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	市開発調整条例に基づく事前協議による調整	0	条例に規定する対象事業の実施における事前協議において調整を行った。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	市開発調整条例に基づく事前協議による調整	0	条例に規定する一定規模以上の建築物、資材置場、太陽光発電施設等対象事業の実施における事前協議において、条例に規定する緑地の設置など環境配慮や近隣と事業者との相互理解などに係る調整を行った。
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R5	市開発調整条例に基づく事前協議による調整	0	条例に規定する一定規模以上の建築物、資材置場、太陽光発電施設等対象事業の実施における事前協議において、開発調整条例の規則を順守させ、近隣と事業者との相互理解などに係る調整を行った。
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R6	市開発調整条例に基づく事前協議による調整	0	条例に規定する一定規模以上の建築物、資材置場、太陽光発電施設等対象事業の実施における事前協議において、開発調整条例の規則を順守させ、近隣と事業者との相互理解などに係る調整を行った。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	市開発調整条例に基づく事前協議による調整	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市開発調整条例事前協議受付件数		目標		20	20	20	20	20	件	単年
		実績	17	21	15	14	31			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		105.0%	75.0%	70.0%	155.0%			
上記指標の設定理由	市開発調整条例に基づく事前協議において調整を行うことになるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R4とR5は太陽光設備の届出件数が少なく、買取単価の低下により下火になっている所管であったが、R6で17件の届出があったため不適切な開発とならないよう注視が必要である。 また、指標が届出の受付件数であるためそれほど成果を求めるものではないが、しっかり法令を遵守して適正な土地活用が図られるよう指導を行っていく。	環境課意見では、環境基本法や典型７公害、典型７公害以外の公害、近隣苦情等がおきないよう、田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進するため、国・県、近隣市の動向（情報収集）を見極めつつ、関係機関と調整を行っていきたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9　快適な都市空間の創出
施策	㉖　地球に優しい環境都市の創造

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。			
担当部課	部名	教育委員会	課名	学校教育課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	環境体験学習（小学3年生）	1,932	地域の里山で動植物の観察や身近な川や池の水質調査、水辺の生き物調査、豆や綿の栽培や米作りに取り組んだ。また、網引湿原の見学及び保全活動には、加西市内の多くの小学校（11校中9校）が参画し、生息する希少水生動植物の生態を学び、ふるさとに愛着をもち、自然を大切にしようとする心情を育んだ。さらには、小・中学校ともに、活動の舞台を地域に広げ、ゴミ拾いや清掃除など地域の環境美化に働きかける学習に取り組んだ。今後も、児童生徒が探究心をもって身近な環境に立ち止まり、SDGsの観点を踏まえた次世代型環境学習を進めていきたい。
	環境学習（小・中学校）	0	
	地域教材を活用した学習（小・中学校）	0	
	合計	1,932	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	環境体験学習（小学3年生）	2,014	児童生徒が探究心をもって身近な環境に立ち止まり、仲間と協働して調査・観察・対話し、命の営みやつながりを感じたり、課題を解決したりする環境体験学習を推進した。例えば、校区の城山での野鳥を増やす取組、加西の農業をより良くする取組、稲やハリマ王にんにくの栽培・収穫・販売の取組、ノハナショウブの里親体験で網引湿原へ返す希少植物の保護の取組等である。今年度も、市内の全小学校の児童が網引湿原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれ美しい環境を守り育てることに加え、小・中学校ともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も、SDGsやSTEAMの観点を踏まえた環境学習の取組をさらに進めていきたい。
	環境学習（小・中学校）	0	
	地域教材を活用した学習（小・中学校）	0	
	合計	2,014	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	環境体験学習（小学3年生）	1,920	城山へ野鳥を増やす取組、稲やハリマ王にんにくの栽培・収穫・販売の取組、網引湿原へ返す希少植物の保護の取組等、各学校の環境学習の内容が学校の特色として定着し、さらによりよい学習になるよう取り組んだ。また、市内の全小学校の児童が網引湿原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれている。さらに、小・中学校ともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も児童生徒が探究心をもって自分たちで課題を解決していく環境体験学習を推進していきたい。
	環境学習（小・中学校）	0	
	地域教材を活用した学習（小・中学校）	0	
	合計	1,920	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	環境体験学習（小学3年生）	1,942	小学校においては、地域の営農組合の協力を得ながらの農業体験や地域の自然環境調査、校区内の公園での自然観察など、各校の地域を教材とした様々な取組が定着している。 中学校では、トライやるウィークでの体験活動だけでなく、理科授業や総合的な学習の時間の中でも環境に係る学習をSDGｓの視点などを活かして取り組めている。
	環境学習（小・中学校）	0	
	地域教材を活用した学習（小・中学校）	0	
	合計	1,942	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	環境体験学習（小学3年生）	1,942	
	環境学習（小・中学校）	0	
	地域教材を活用した学習（小・中学校）	0	
	合計	1,942	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
環境学習実施校数		目標		15	15	15	15	15	校	単年
		実績	15	15	15	15	15			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	持続可能な社会の実現をめざして、児童生徒一人一人が主体的に行動する力を育成することを目標とするため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
各校がすでに取り組んでいる環境学習をSDGｓの視点で再構成したり、地域のゲストティチャーを招いての体験的な取組がすでに定着している。特に、小学校では３年生の環境体験を基軸にしながらも、各学年での系統的な活動ができており充実を見せている。地域教材に恵まれ、人的な資源も豊富な加西市の利を生かした取組となっている。	地域人材をゲストティチャーに招いての活動は子ども達への教育効果も高く、成果が上がっている。ただし、これまで関わっていただいている方々の高齢化や負担の大きさも考慮に入れながら、学校教員の担う部分も改めて考えたり、環境学習に関する指導力向上も検討していく必要がある。

基本方針・政策・施策	
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉗　道路・河川の整備・維持管理

施策目標・担当部課				
施策目標	ア　国道372号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。			
担当部課	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の新設改良	359,918	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事）豊倉日吉線（実施設計） 市道中野網引線（実施設計） 市道草刈り補助事業(123町) 道路修繕工事（68件発注） 修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。予算・人員の増強が必須である。
	市道中野網引線の通学路整備	7,942	
	市道草刈り補助事業	13,669	
	道路修繕工事	93,225	
	合計	474,754	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の新設改良	477,466	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事）豊倉日吉線（用地測量・道路改良）市道、中野網引線（用地測量・道路改良工事） 市道草刈り補助事業(125町)、道路修繕工事（126件発注） 修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。予算・人員の増強が必須である。
	市道中野網引線の通学路整備	20,649	
	市道草刈り補助事業	13,877	
	道路修繕・改良工事	144,372	
	合計	656,364	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	市道鶉野飛行場場線・上宮木玉野線の新設改良	464,575	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事）豊倉日吉線（用地測量・用地買収）市道、中野網引線（用地測量・道路改良工事）は補助金不足により休止 市道草刈り補助事業(125町)、道路修繕工事（115件発注）舗装打ち換えL＝7000m　区画線L＝7250m 修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。優先順位を明確にし計画的に修繕を行って行く。
	市道中野網引線の通学路整備	0	
	市道草刈り補助事業	14,035	
	道路修繕・改良工事	416,995	
	合計	895,605	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	上宮木玉野線の新設改良・市道鶉野飛行場場線	404,640	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事）、上宮木玉野線（用地測量・用地買収・埋蔵文化財調査）、市道、中野網引線（用地買収）、市道草刈り補助事業(125町)、道路修繕工事（104件発注）、舗装打ち換えL＝5,409m　区画線L＝8,550m 修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。優先順位を明確にし計画的に修繕を行って行く。
	市道中野網引線の通学路整備	8,620	
	市道草刈り補助事業	14,065	
	道路修繕・改良工事	295,833	
	生活道路整備補助金	16,062	
	合計	739,220	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	上宮木玉野線の新設改良	70,000	
	市道中野網引線の通学路整備	56,000	
	市道草刈り補助事業	15,000	
	道路修繕・改良工事	364,000	
	生活道路整備補助金	10,000	
	合計	515,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
主要幹線道路の整備延長		目標		2.4	3.9	4.9	4.9	4.9	km	累計
		実績	0	0.97	1.61	2.41	4.11			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-01	達成度		40.4%	41.3%	49.2%	83.9%			
上記指標の設定理由	市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の計画的な事業実施により、幹線道路（L=4.9km)の早期開通を目指すため目標とした。									
歩道設置の総延長		目標		0	0	0.3	0.6	0.9	km	累計
		実績	0	0	0.1	0.1	0.1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-01	達成度		0.0%	100.0%	33.3%	16.7%			
上記指標の設定理由	市道中野網引線の通学路整備(L=900m)を計画的に実施するため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいるため、優先順位を明確にし計画的に修繕を行った。中野網引線は進捗の遅れが見られるが、補助金の充当が少ない事によるものである。	舗装修繕を進めているが、劣化が著しい路線も多数あり優先順位を決めつつ、計画的に改修を行っている。今後も予算の平準化を図りつつ安全な道路環境の維持に努める。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉗　道路・河川の整備・維持管理

施策目標・担当部課

施策目標	イ　河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。			
担当部課	部名	建設部	課名	土木課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	市道橋梁の点検・補修の実施	36,727	安全確保のため、橋梁点検49か所、橋梁補修３橋を実施した。また、河川のしゅんせつ要望にも計画的に対応していくこととしている。
	合計	36,727	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	市道橋梁の点検・補修の実施	38,205	安全確保のため、橋梁点検49か所、橋梁補修実施設計を７橋実施した。また、普光寺川護岸修繕及び１河川の浚渫を実施した。今後も計画的に対応していくこととしている。
	合計	38,205	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	市道橋梁の点検・補修の実施	36,401	安全確保のため、橋梁点検47か所、橋梁補修を3橋実施した。また、佐谷川護岸修繕及び１河川の浚渫を実施した。今後も計画的に対応していくこととしている。 ※本年度より、橋梁事業と河川事業を分けて記載
	河川の修繕の実施	3,828	
	合計	40,229	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	市道橋梁の点検・補修の実施	91,847	安全確保のため、橋梁点検49か所、橋梁補修を5橋実施した。また、佐谷川護岸修繕を実施した。今後も計画的に対応していくこととしている。
	河川の修繕の実施	3,562	
	合計	95,409	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	市道橋梁の点検・補修の実施	132,900	
	河川の修繕の実施	3,000	
	合計	135,900	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市道橋梁の補修工事の件数		目標		2	4	6	8	10	橋	累計
		実績	—	3	3	6	11			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		150.0%	75.0%	100.0%	137.5%			
上記指標の設定理由	市道橋約250橋について、5年毎の定期点検を行うとともに、補修個所が発見されたもの（年間2橋を予定）については、早期の補修を行うため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
順調に計画を上回るペースで出来ている。	今後も加西市道路橋長寿化修繕計画に基づき、計画的に実施していく。

基本方針・政策・施策	
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉗　道路・河川の整備・維持管理

施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。			
担当部課	部名	建設部	課名	建築課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	都市公園・一般公園の適正管理	22,363	芝生広場にザイルクライミング、エンドレスターザンロープなど小学校高学年向け遊具を設置、じゃぶじゃぶ池を改修し水遊びができる人工芝生広場と噴水を設置、新田池西側の遊歩道沿いにトイレ1基を設置するなど、幅広い年齢層の利用者に向けた満足度向上に努めた。ローラー滑り台のローラー交換、踊り場改修など、遊具の安全性向上に努めた。日常の草刈り、清掃など適正管理を行った。	
	合計	22,363	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	都市公園・一般公園の適正管理	22,201	指定管理者と公園施設の安全管理に努めるとともに、公園内の支障樹木の伐採や剪定を行い景観の整備を行った。	
	合計	22,201	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	都市公園・一般公園の適正管理	22,404	指定管理者と公園施設の安全管理に努めるとともに、ローラー滑り台のローラー交換、ローラー滑り台の木製階段の改修など、遊具の安全性向上を図った。 また、公園内の樹木の伐採等を行い、景観や安全のための整備を行った。	
	合計	22,404	自己評価	A…目標を上回って達成
R6	都市公園・一般公園の適正管理	28,864	指定管理者と公園施設の安全管理に努めるとともに、老朽した木製遊具（大蛇の道）の撤去やローラー滑り台のローラー交換など、遊具の安全性向上を図った。 また、一般公園についても草刈りや清掃を行い、景観や安全のための整備を行った。	
	合計	28,864	自己評価	A…目標を上回って達成
R7	都市公園・一般公園の適正管理	29,681		
	合計	29,681	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
丸山総合公園の利用者数		目標		32,500	33,000	33,500	34,000	34,500	人	単年
		実績	31,396	46,042	44,228	42,740	43,366			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		141.7%	134.0%	127.6%	127.5%			
上記指標の設定理由	市外からも多くの方が訪れる丸山総合公園に対象に絞ることで施策が効果的に反映できるため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3～R6については多くの方々に来園していただいている状況です。今のところ大きな問題（事故など）もなく管理運営ができており、今後も安全管理や景観維持に努めたい。	遊具の老朽化が進む中、多額の修繕費が必要となるが、財源や人員が確保できるかが課題

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉘　上下水道の整備・維持管理

施策目標・担当部課

施策目標	ア　上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。			
担当部課	部名	環境部	課名	上下水道管理課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉	0	市川町との受水交渉により令和７年度をもって受水を終了することになり、将来的に受水費が低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち22戸が新たに水洗化を実施した。
	水洗化補助金の交付	3,100	
	合計	3,100	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉	0	市川町との受水交渉の決着により、令和７年度までは一時的に受水費が高額となるものの、令和８年度以降は低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち23戸が新たに水洗化を実施した。
	水洗化補助金の交付	3,800	
	合計	3,800	自己評価　C…目標を下回っている
R5	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉	0	市川町からの受水が令和７年度末で終了し、より安価な県水に全面的に切り替わりるため、令和８年度以降は低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち24戸が新たに水洗化を実施した。
	水洗化補助金の交付	3,600	
	合計	3,600	自己評価　C…目標を下回っている
R6	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉	0	市川町からの受水が令和７年度末で終了し、より安価な県水に全面的に切り替わりるため、令和８年度以降は低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち17戸が新たに水洗化を実施した。
	水洗化補助金の交付	2,900	
	合計	2,900	自己評価　C…目標を下回っている
R7	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉	0	
	水洗化補助金の交付	7,000	
	合計	7,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
給水原価		目標		199.4	199.1	198.8	198.5	198.2	円/㎥	単年 減少指標
		実績	199.7	199.3	220.2	223	216			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.1%	89.4%	87.8%	91.2%			
上記指標の設定理由	水道事業の効率経営を数値化するにあたり、給水原価がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とした。									
水洗化率		目標		92.4	92.7	93	93.3	93.6	%	単年
		実績	92.1	92.9	93.3	93.4	93.7			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.5%	100.6%	100.4%	100.4%			
上記指標の設定理由	降雨量等気象条件の影響を受けやすいことから、水洗化率がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とた。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
市川町からの受水は令和7年度末で終了することになっており、令和8年度以降の受水費は軽減されるみこみである。 水洗化率については、補助金交付制度の活用もあり、目標を上回る達成となっている。	給水原価が目標に達していないが、令和7年度末に市川町からの受水が終了するため、次年度以降は改善が見込まれる。

基本方針・政策・施策	
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉘　上下水道の整備・維持管理

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。			
担当部課	部名	環境部	課名	上下水道課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	水道管路の耐震管への更新事業	0	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づき順次実施していくこととなっており、R3年度は実績なしとなる。 下水統廃合事業については、Ｒ２年度に坂本町地区、Ｒ３年度には在田地区南部の接続を実施している。
	下水の処理施設の統廃合事業	248,000	
	合計	248,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	水道管路の耐震管への更新事業	22,000	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づきR4年度は実施設計業務を実績した。(重要給水施設配水管事業) 下水統廃合事業については、R4年度は在田地区南部処理施設の廃止工事を実施した。
	下水の処理施設の統廃合事業	43,806	
	合計	65,806	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	水道管路の耐震管への更新事業	132,575	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づきR5年度は配水管布設工事を実施した。(重要給水施設配水管事業 寺山配水池幹線(第1工区)配水管布設工事 その1) 下水統廃合事業については、R5年度は在田地区南部処理施設の廃止工事及び剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。
	下水の処理施設の統廃合事業	15,158	
	合計	147,733	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	水道管路の耐震管への更新事業	138,619	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づきR6年度は配水管布設工事を実施した。(重要給水施設配水管事業 寺山配水池幹線(第1工区)配水管布設工事 その2) 下水統廃合事業については、R6年度は剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。
	下水の処理施設の統廃合事業	256,705	
	合計	395,324	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	水道管路の耐震管への更新事業	286,808	
	下水の処理施設の統廃合事業	200,000	
	合計	486,808	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
水道管耐震管 率 （耐震管路延長／水道管路延長）		目標		5.85	6.03	6.20	6.38	6.55	%	単年
		実績	5.85	6.1	6.19	6.4	6.57			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		104.3%	102.7%	103.2%	103.1%			
上記指標の設定理由	事業実施計画(R03～R07)により目標とした。									
下水の処理施設の統廃合施設数		目標		3	3	3	3	4	施設	累計
		実績	1	3	3	3	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	事業実施計画(R03～R07)により目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
計画とおりに実施できている。 水道管路が耐震化されたことによる水道水の安定供給ができている。 下水の処理施設の統廃合の進捗で施設の維持管理費の低減が図られ、持続可能な下水道事業経営が見込める。	人件費、物価高騰による整備事業費が高額になることによる事業進捗が遅延する可能性がある。 現行計画を継続する。

基本方針・政策・施策	
基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉙　公共交通の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	ア　地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	バスロケーションシステム事業	3,958	分かりやすく利用しやすい情報提供のため、市内施設３か所にデジタルサイネージを追加設置した。また、R2年度に整備したバスロケシステムの機能を拡張し、携帯端末等でのバス位置情報等を閲覧可能とするシステムの構築を行った。公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」を作成し、北条鉄道、コミバス、路線バス、高速バスなどの時刻表や市内の公共施設、商業施設などへの交通機関でのアクセスを掲載するなど、分かりやすく利用しやすい情報提供に努めた。
	総合時刻表作成事業	1,870	
	合計	5,828	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	総合時刻表作成事業	2,220	公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」の更新を行い、全戸配布するなど市民に向けて分かりやすく利用しやすい情報提供に努めた。 地域公共交通計画策定調査事業では、コミバスや北条鉄道等の利用者に対して交通調査を行い利用状況の調査・分析を行った。市の今後5年間の目指す公共交通網の姿を明らかにする公共交通のマスタープラン「加西市地域公共交通計画」を策定した。
	地域公共交通計画策定調査事業	9,990	
	合計	12,210	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	バスロケーションシステム事業	487	商業施設や病院などの主要な施設にデジタルサイネージを設置し、コミバスや路線バスの運行情報を利用者に提供することでサービス向上を図った。また、「かさいおでかけナビ」の定期更新に加え、同冊子のデジタル化に向けた公共交通総合HPの開発を開始した。今後は経路検索機能を追加するなど、さらなる利便性の向上を目指している。さらに、公共交通の利用促進施策として、次世代モビリティの活用可能性についての調査や、小学生によるねっぴ～号の車体へのラッピングなど公共交通への親近感を高める取組を行った。
	総合時刻表作成事業	1,855	
	公共交通総合HP制作事業	4,147	
	次世代モビリティ促進事業	765	
	おえかきバス事業	404	
	合計	7,658	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	バスロケーションシステム事業	488	公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」の定期更新に加え、R5より着手している公共交通総合HPを開設した。市内の公共交通機関の情報だけでなく、沿線ガイドや各種サービスの情報をリアルタイムで提供し、また、英語翻訳機能を導入したことで、幅広い利用者に対する利便性の向上に努めた。さらに、企業への通勤・出張に対する利便性の向上を目指し、コミバス再編に向けた検討を開始した。また、小学生を対象に、ねっぴ～号の車体にお絵描きをするイベントや乗り方教室を実施し、公共交通を身近なものとして感じてもらうとともに、若年層の利用促進を図った。
	総合時刻表作成事業	1,386	
	コミュニティバス再編事業	4,202	
	公共交通総合HP制作事業	5,082	
	おえかきバス事業	488	
	合計	11,646	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	バスロケーションシステム事業	488	
	総合時刻表更新事業	1,617	
	コミュニティバス再編事業	4,200	
	公共交通総合HP管理事業	1,590	
	おえかきバス事業	250	
	合計	8,145	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
コミニティバス等の利用者数		目標		32	34	36	38	40	千人	単年
		実績	31.5	26.4	28.5	30.9	30.5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-01・4-03	達成度		82.5%	83.8%	85.8%	80.3%			
上記指標の設定理由	利用者が安心、安全に利用できる公共交通を目指し、分かりやすい情報発信や利便性の向上したダイヤやルート改正、地域主体型交通の導入支援などを行い、利用者の増加を図ることを目的とするため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
既に導入していたデジタルサイネージやバスロケシステムをサービス拡張し、公共交通利用者へのサービス向上を図った。また、公共交通ガイド「おでかけナビ」を毎年更新し、最新の情報をわかりやすく提供した。さらに、デジタル化に向けてR5から総合HP開発に着手し、R6には運用を開始、さらに公共交通での移動を便利にするため、経路検索機能の実装に取り組んだ。また、小学生を対象としたお絵描きバスや乗り方教室を実施することで、子どもの頃から公共交通に関心を持ってもらい、公共交通利用へのハードルが下がるよう努めた。	既存の交通機関を維持しつつ、需要の変化に応じたダイヤやルートの改正を検討していく。また、「おでかけナビ」のデジタル版「NAVIGOかさい」を開設したことから、随時新しい仕様を検討しながら運用し、より幅広い層の市民に利用してもらえるように継続して普及し、公共交通利用を促進させる。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉙　公共交通の充実

施策目標・担当部課

施策目標	イ　北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	北条鉄道利用促進事業	680	R2年度に引き続き、北条鉄道通勤定期購入特典キャンペーンを実施し、新規定期購入者の増加に努めた。鉄道安全輸送設備（枕木交換、踏切保安設備更新）、車両等整備に対する支援を行った。また、新車両（キハ40形）の導入に当たり車両購入・整備に対し補助を行った。北条鉄道の経常損失部分に対して、運営費補助を行った。
	北条鉄道設備等整備費補助事業	36,985	
	北条鉄道運営補助事業	22,420	
	合計	60,085	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	北条鉄道設備等整備費補助事業	26,999	鉄道安全輸送設備（枕木交換、踏切保安設備更新等）、車両等の設備整備に対する支援を行った。また、北条鉄道の経常損失部分に対して、運営費補助を行った。 令和4年度に実施した利用者アンケート調査からも特に要望の多かったICカードの導入について、引き続き検討を行う。
	北条鉄道運営補助事業	21,381	
	合計	48,380	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	北条鉄道利用促進事業	171	通勤定期券の利用者増加を目指し、地域通貨「ねっぴ～Pay」を用いた通勤定期券購入特典キャンペーンを展開し、新規定期購入者の増加を促進した。 さらに、鉄道の安全輸送設備（信号保安設備や車両検査など）、車両の修繕などの設備維持に対して支援を行った。また、鉄道事業運営の経常損失部分については、運営費の補助を行った。
	北条鉄道設備等整備費補助事業	27,000	
	北条鉄道運営補助事業	20,959	
	合計	48,130	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	北条鉄道利用促進事業	467	R5年度に引き続き、通勤定期券の利用者増加を目指して、「ねっぴ～Pay」を用いた通勤定期購入キャンペーンを実施した。また、鉄道安全輸送設備（枕木交換、踏切保安設備更新等）、車両等の設備整備に対する既存設備への支援のほか、ICカードシステムの導入に対する支援を行ったほか、経常損失部分に対して運営費補助を実施した。
	北条鉄道設備等整備費補助事業	26,569	
	北条鉄道運営補助事業	32,163	
	ICOCAシステム導入補助事業	26,691	
	合計	85,890	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	北条鉄道設備等整備費補助事業	24,642	
	ICOCAシステム導入補助事業	31,858	
	北条鉄道運営資金貸付事業	20,000	
	合計	76,500	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
北条鉄道の輸送人員数		目標		300	320	340	360	380	千人	単年
		実績	334	339	380	388	392			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-02	達成度		113.0%	118.8%	114.1%	108.9%			
上記指標の設定理由	市内唯一の鉄軌道の維持確保のため、様々な利用促進施策を行うことで、乗車人数の増加を図ることを目的とするため目標とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
利用促進を目指して地域住民から要望の多かったICカードシステムの導入を進め、より幅広い層の利用者の確保に努めた。また、通勤・通学定期を利用する恒常的な利用者の増加を目指した。公共交通として安全安心を確保するために、線路・車両等の周辺設備の整備・維持管理を継続した。	ICカードシステムの導入完了以降はその機能の周知に努め、より利便性が高まったことをアピールして利用者の増加を目指す。通勤・通学利用者のほか、沿線部の行事とも連携し、観光利用を含めた幅広い利用者の獲得を目指す。

基本方針・政策・施策

基本方針	3　快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉙　公共交通の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	公共交通結節点整備事業	10,108	九会地区における４つの交通軸（市外連携軸・まちなか巡回軸・市内連携軸・地域内交通）が結節する地域拠点施設の整備を行った。日吉地区ふるさと創造会議が地域主体型交通「ひよタク」の運行をR4.3より開始した。宇仁郷まちづくり協議会「宇仁ふれあいバス」の運行に係る経常損益額に対し補助を行った。富田・賀茂地区にて地域主体型交通導入に向けた住民アンケート調査を実施した。
	地域主体型交通導入支援事業	11,271	
	合計	21,379	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	地域主体型交通導入支援事業	10,676	地域主体型交通が運行中の２地区（宇仁地区、日吉地区）への運営支援を行うほか、新たに導入を進める富田地区への支援を行った。 また、在田地区で地域主体型交通導入に向けた住民アンケート調査を実施し、九会地区ではふるさと創造会議を通じて公共交通に関する住民勉強会を開催した。
	合計	10,676	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	地域主体型交通導入・運営支援事業	12,895	地域主体型交通の運営主体である宇仁、日吉地区のまちづくり協議会に対し、運行の経常損失分の補助を行った。併せて、運営に関する相談や支援を実施した。さらに、富田地区の地域主体型交通運行開始に向けて、使用車両の購入、停留所の設置、運転手講習など、導入に関連する支援を実施した。結果、R5.7より市内3地区目の地域主体型交通「とみバス」が運行を開始した。 また、地域主体型交通導入に係る手引きの時点更新を行うとともに、継続的な運行を行うための手法をまとめた「運営の手引き」を新たに作成した。
	地域主体型交通導入支援事業（R4繰越）	3,531	
	合計	16,426	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	地域主体型交通運営補助事業	10,709	地域主体型交通を運行中の３地区（宇仁、日吉、富田）の運営主体に対し、運行の経常損失分の補助や運営相談などの支援を実施した。また、安全に運行してもらうために、運転手に対して認知機能チェック講座の開催や、従事してから３年が経過した者（６名）には安全運転研修の受講を、新規運転手（１名）には有償運送運転手講習の受講を支援した。引き続き、利用促進のための取組や結節点環境の整備を行い、運行を維持していく必要がある。
	地域主体型交通運転手育成支援事業	202	
	合計	10,911	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	地域主体型交通運営補助事業	13,575	
	地域主体型交通運転手育成支援事業	409	
	地域主体型交通車両更新事業	3,800	
	バス停整備・利用促進事業	150	
	合計	17,934	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
公共交通結節点整備箇所		目標		2	2	3	3	4	ヵ所	累計
		実績	1	2	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	66.7%	66.7%			
上記指標の設定理由	地域主体型交通の導入を支援していく中で、既存の路線バスやコミバスに乗り換えを行う結節点の整備が必要となるため目標設定した。									
地域主体型交通導入団体数		目標		1	2	2	3	3	団体	累計
		実績	0	2	2	3	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		200.0%	100.0%	150.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	現在、宇仁郷まちづくり協議会が運行している「宇仁ふれあいバス」のような地域住民が自ら運営し、自分たちの足を確保する地域主体型交通の取組みを、市内小学校区に広げていくため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R2時点で１団体のみ運行していた地域主体型交通が、R6時点では３団体まで増えた。いずれの団体も継続して運行できており、高齢者を中心とする移動困難者に対して地域の移動手段が提供できている。また、安全な運行を続けるために、運転手の健康状態チェックの徹底や運転手講習の定期的な実施を行っている。	地域主体型交通を継続実施できているが、導入時からの利用需要の変化への対応や、潜在需要を引き出せるよう利用促進を図っていく必要がある。また、利便性を高めるため、加西インター産業団地や新病院建設、学校統合の状況に応じて結節点整備を進めていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉚　協創のまちづくり

施策目標・担当部課

施策目標	ア　小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ふるさと創造会議地域づくり交付金	14,877	島根大学作野教授を座長とし、副市長や代表区長、社協等とともに計6回の策定員会を実施し「地域づくりのあり方指針」を作成した。共同研究は、コロナの影響もあり予定通りとはいかず、集落支援員についても1地区のみであった。地域づくり交付金やまちづくり計画書の策定等について指針に基づき、見直し・推進予定である。
	島根大学まちづくり共同研究	266	
	加西市地域づくりアドバイザー会議事業	938	
	集落支援員活動交付金（1地区）	247	
	合計	16,328	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	ふるさと創造会議地域づくり交付金	14,858	地域づくりのあり方指針に基づいて「加西市地域づくり戦略会議」を設置し、地域づくりに係る取組みの評価検証や今後に向けた市の推進方策等について、計５回の会議を行った。また、「地域づくり活動拠点に関する基本方針」を作成した。集落支援員については２地区に設置した。
	島根大学まちづくり共同研究	0	
	加西市地域づくり戦略会議	606	
	集落支援員活動交付金（2地区）	596	
	合計	16,060	自己評価　C…目標を下回っている
R5	ふるさと創造会議地域づくり交付金	16,548	令和４年度に設置した「加西市地域づくり戦略会議」において、ふるさと創造会議の現状と課題の検証や、新規人材の発掘・参画（特に女性）、今後に向けた市の推進方策等について、計２回の会議を行った。集落支援員については、昨年度に引き続き２地区に設置している。
	島根大学まちづくり共同研究	0	
	加西市地域づくり戦略会議	179	
	集落支援員活動交付金（2地区）	649	
	地域づくり活動拠点支援事業（日吉、下里）	0	
	合計	17,376	自己評価　C…目標を下回っている
R6	ふるさと創造会議地域づくり交付金	16,950	令和４年度に設置した「加西市地域づくり戦略会議」において、ふるさと創造会議の現状と課題の検証や、拠点整備とまちづくり計画への支援制度、今後に向けた市の推進方策等について、計２回の会議を行った。集落支援員については、昨年度に引き続き２地区に設置している。 まちづくり計画は新たに1地区が策定を完了している。
	加西市地域づくり戦略会議	146	
	集落支援員活動交付金（3地区）	656	
	地域づくり活動拠点支援事業	0	
	合計	17,752	自己評価　C…目標を下回っている
R7	ふるさと創造会議地域づくり交付金	16,000	
	加西市地域づくり戦略会議	120	
	集落支援員活動交付金（3地区）	1,500	
	ふるさと創造会議活動環境整備事業	3,741	
	合計	21,361	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
集落支援員の配置数		目標		4	5	7	8	10	名	累計
		実績	0	1	2	2	2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-04	達成度		25.0%	40.0%	28.6%	25.0%			
上記指標の設定理由	ふるさと創造会議が地域づくりを進めていくうえで事務局を専門的に担う事務局員（集落支援員）の配置が必要であり、地域づくり活動が進んでいるかどうかの一つの指標として適当なため。（R3年度より総務省の集落支援員制度を活用）									
まちづくり計画書の策定地区数		目標		5	5	6	6	7	地区	累計
		実績	4	5	5	5	6			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-05	達成度		100.0%	100.0%	83.3%	100.0%			
上記指標の設定理由	ふるさと創造会議が地域づくりを進めていくうえで必要な取組みであり、地域づくり活動が進んでいるかどうかの一つとの指標として適当なため。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
現在全地区でふるさと創造会議が設立され、積極な活動が継続されている。各地区特徴的な取り組みがあり、ふるさと創造会議連絡会等で活動報告を行い情報を共有している。 まちづくり計画は６地区が策定完了し、2地区が策定準備を進めている。	ふるさと創造会議も地域人材が抱える同様の高齢化、なり手不足が課題となっている。さらに、活動内容の拡充、各種団体の統合と活動規模が大きくなりすぎたきらいもあり、次期なり手不足に拍車をかけている。 創造会議の負担軽減、地区区長会との関係性の整理等を含め、包括的な地域活動団体の再編について検討を要する段階にきている。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉚　協創のまちづくり

施策目標・担当部課

施策目標	イ　市民参画によるまちづくりを進めるため、ＮＰＯ法人・地域活動家の育成を図ります。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	地域活動団体への支援	0	地域交流センターの登録団体に関するご相談は増加傾向にあるものの、実際の登録団体数は頭打ちの状況である。 その他、公益活動支援制度である「プロバイダ事業」など、支援メニューの周知が不十分であるため整理が必要である。	
	市民活動講座	100		
	合計	100	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	地域活動団体への支援	0	地域交流センターの登録団体数は増加傾向にある。4公民館における登録団体制度の兼ね合いを考慮しつつ、支援メニューの見直し等を検討する必要がある。	
	市民活動講座	0		
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	地域活動団体への支援	0	地域交流センターの登録団体数は微減となった。市民活動講座（起業支援セミナーを兼ねる）として「テーブルフォト講座」を開催し、10名の参加があった。地域活動団体への支援の強化及び周知方法について検討する必要がある。	
	市民活動講座	5		
	合計	5	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	地域活動団体への支援	0	地域交流センターの登録団体数は、令和3年度以降、横ばいの状態が続いている。現状を打開するためには、「プロバイダ事業」などの支援メニューの周知を一層強化すること、また地域の団体がより積極的に活動できる環境を整えることが必要である。	
	市民活動講座	30		
	合計	30	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	地域活動団体への支援	0		
	合計	0	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域交流センターの登録団体数		目標		60	62	64	66	68	団体	累計
		実績	57	58	61	58	59			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		96.7%	98.4%	90.6%	89.4%			
上記指標の設定理由	地域交流センターの登録団体数をあげることは、地域活動団体の活動支援に対する評価に適していると考えるため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
交流センターを活性化させるために活動する「ねひめホール運営会議」にて、9回のイベントを実施した。実施イベントの内容等を周知することで、登録団体の加入メリット(施設使用料の減免措置等)を認知いただき、地域活動団体の活動の場を広げる支援を実施した。	地域交流センターにおけるイベントの適正運営には、登録団体に主として活動いただく必要がある。登録団体に対する更新の案内時等において、支援メニューの周知やイベント実施に関す情報提供を行うことで、積極的な活動を促していく。併せて、男女共同参画センターの機能強化として、女性グループの活動支援、講座開催等の周知も行っていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉚　協創のまちづくり

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	関係人口創出事業	5,000	関係人口の増加を図ることを目的に、加西市で何かしたい都市部の人々と、それを応援する市内の各分野で活躍している人々をつなぐ中間支援組織として、R3年12月に「一般社団法人ユニテ」を設立した。 今後は、関係人口創出にかかる事業を自主的に実施していくと共に、移住定住に関する相談をワンストップで受ける窓口としても活用していく。
	合計	5,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	中間支援組織による関係人口創出事業	2,000	中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施した。 また、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会も実施した。R4年度は計23回開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。
	合計	2,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	中間支援組織による関係人口創出事業	2,000	中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施した。 また、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会も実施した。R5年度は計16回開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。
	ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業	4,000	
	合計	6,000	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	中間支援組織による関係人口創出事業	2,998	中間支援組織への相談をしやすい環境を作るため、移住希望者交流サイト「SMOUT」を経由した相談を開始（R6実績　230件） 加西の特徴を生かし、都市部住民と市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会を実施した。R6年度は計14回開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。 ふるさと納税クラウドファンディングで３事業を採択した。
	ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業	3,000	
	合計	5,998	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	中間支援組織による関係人口創出	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
中間支援組織の設立数		目標		1	1	1	1	1	件	累計
		実績	—	1	1	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-14	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	関係人口の増加を図るため、加西市で何かしたい都市部の人々と、それを応援する市内の各分野で活躍している人々をつなぐための中間支援組織を令和3年度に設立するものとして目標設定した。									
中間支援組織による各種相談件数		目標		—	170	180	190	200	件	単年
		実績	—		137	159	346			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			80.6%	88.3%	182.1%			
上記指標の設定理由	上記の理由により設置した中間支援組織の稼働状況を図る指標として、加西市で何かしたい人や移住希望者からの中間支援組織への相談件数を使用する。移住相談件数の実績（R1年度152件）から、R4年度の目標値を170件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標として値を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R4年度に設立された中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」による移住相談、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会等の実施により関係人口の増加を図った。R5年度から6年度にふるさと納税クラウドファンディングを実施し、R5年度には4件、R6年度は3件の事業を採択した。	関係人口創出事業の継続的な展開を行い、事業に参加された方への継続したアプローチで、関係性の深化を図る。

基本方針・政策・施策				
基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める			
政策	11　協創のまちづくりの推進			
施策	㉛　シティプロモーションの推進			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライド*の醸成を図り、シティプロモーションを推進します。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	シティプロモーション推進事業補助事業	600	ふるさと納税をＰＲするデザイントラック作成と、鶉野飛行場跡やその周辺施設のバーチャル体験プログラム作成の2件を、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。
	合計	600	自己評価　C…目標を下回っている
R4	シティプロモーション推進事業補助事業	597	市内外の参加者・出演者との交流を目的に開催した演劇イベントと、ふるさと納税寄附者への配布を目的とした12種類のデザインカード作成を、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。
	合計	597	自己評価　C…目標を下回っている
R5	シティプロモーション推進事業補助事業	600	市外・県外にPRする機会の多い、気球車に熱気球イベントが行われている様子の鳥観図のラッピングと、市内主要道路の県道371号線に面した運送会社に加西市の子育て支援策をデザインしたラッピングについて、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。
	地域ＤＸプログラム等によるデータ活用事業	14,900	
	合計	15,500	自己評価　C…目標を下回っている
R6	シティプロモーション推進事業補助事業	300	サイサイ祭りの花火をドローンで撮影することを題材とした、シティプロモーション動画の作成について、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 地域ＤＸプログラム等によるデータ活用により、加西市に興味のある人の類型（ペルソナ）を設定し、それを基にして、シティプロモーション冊子やふるさと納税を制作した。
	地域ＤＸプログラム等によるデータ活用事業	9,000	
	合計	9,300	自己評価　C…目標を下回っている
R7	シティプロモーション推進事業補助事業	600	
	合計	600	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
シティプロモーション推進事業補助件数		目標		3	3	4	4	5	件	単年
		実績	—	2	2	2	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-15	達成度		66.7%	66.7%	50.0%	25.0%			
上記指標の設定理由	シティプロモーション推進の指標として、市のシティプロモーション推進に寄与する事業を補助する本事業の補助件数を使用するもので、R3年度の目標値を3件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標として値を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
シティプロモーション推進事業補助は、例年２件程度で推移していたがR6年度には１件となった。	イーナカサイ計画を更新し、シティプロモーションの展開を進める。

基本方針・政策・施策	
基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉛　シティプロモーションの推進

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にＰＲしていきます。			
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	ふるさと納税推進事業	3,216,931	寄附の多くが楽天等のポータルサイトからであることを踏まえ、各ポータルサイトへの検索を増やすための取組や、鶉野飛行場跡の保存・活用を目的としたクラウドファンディングの実施、加西市の魅力が詰まったＰＲパンフレットの作成を行い、R3年度は約64億円（前年比121%増）の寄附につなげた。移住相談会もコロナの影響で一部中止となったが、オンラインも活用し、3回参加した。
	移住相談会の実施	0	
	合計	3,216,931	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	ふるさと納税推進事業	3,286,365	返礼品の充実に加え、楽天ポータルサイト内での特設ページ作成や、ファンミーティング開催、デジタル広告の掲載など、様々な取組を実施した結果、寄附金額を維持するとともに、寄附件数を1万件増やすことができ、関係人口の増加につなげた。 県主催による移住相談会に4回参加し、都市部住民に市の魅力をアピールした。また、移住相談者に大阪在住者が多いため、大阪シティバスの窓や、大阪周辺のＳＡ・ＰＡに広告シートを設置し、加西市のPRを実施した。
	移住相談会の実施	0	
	シティプロモーション広告事業	1,837	
	合計	3,288,202	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	ふるさと納税推進事業	3,078,935	地場産品基準の厳格化など制度改正により苦戦を強いられたが、返礼品ラインナップの増、ポータルサイトの画像改修、ライブコマース等を実施し、最小限の減に抑えた。県主催による移住相談会に参加し、都市部住民に市の魅力をアピールした。ガバメントクラウドファンディングを実施し、採択された４事業に対して補助を実施した。
	移住相談会の実施	0	
	シティプロモーション広告事業	1,262	
	ふるさと納税CFプロジェクト事業	7,734	
	合計	3,087,931	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	ふるさと納税推進事業	2,591,959	ふるさと納税受入は、安価なものや日用品の返礼品に人気が集中している。本市の主力返礼品は高額であるが、限定カラーや総務省告示に対応し、返礼品のラインナップを増やし寄付受入を確保した。県主催の移住相談会2回、移住ツアー１回参加し、都市部住民等に本市をアピールした。地域課題解決を目的に実施したクラウドファンディングでは３事業に補助を行った。広告ではシティープロモーション動画をYouTube配信し本市のイメージアップを図った。
	移住相談会の実施	0	
	シティプロモーション広告事業	1,240	
	ふるさと納税CFプロジェクト事業	5,998	
	合計	2,599,197	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	ふるさと納税推進事業	2,750,000	
	移住相談会の実施	0	
	シティプロモーション広告事業	1,050	
	合計	2,751,050	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ふるさと納税額		目標		2,500	2,000	2,000	5,500	5,000	百万円	単年
		実績	2,004	6,456	6,360	5,992	5,492			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		258.2%	318.0%	299.6%	99.9%			
上記指標の設定理由	当初の目標設定：今後のふるさと納税制度が不透明であることを考慮し、目標値を設定した。 目標変更(R7時)：行財政改革プラン10年収支見通しの見直しに基づきＲ６以降の目標値を変更（R7.3.31策定）									
出張相談会参加数		目標		5	5	5	5	5	回	単年
		実績	6	3	4	4	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-05	達成度		60.0%	80.0%	80.0%	60.0%			
上記指標の設定理由	加西市の魅力を積極的にＰＲしている状況の指標として、出張の移住合同相談会の参加数を使用するもので、過去の実績から目標値に設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
ふるさと納税は毎年のように大きな制度改正が行われている。近年では経費と地場産品の基準の厳格化がなされたところである。経費の厳格化に対応しつつ、受入の最大化を実現するため、より効果の高い広告の選択、プロポーザルの実施による委託料の減額と質の高い事業者の選定、返礼品率の見直しなどを行っている。地域課題解決のためのクラウドファンディングの実施や動画配信などを使いながら当市の魅力を発信した。	本市のふるさと納税の受入に関しては、R3年度をピークに徐々に減っている。今後はリピートされる人気返礼品を増やす。寄付受入が見込める新規返礼品を定期的に打ち出す。事業者と連携し、商品ラインナップの充実させる。 イーナカサイを更新し、出張相談会やその他PR機会にシティプロモーションを展開する。

基本方針・政策・施策				
基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める			
政策	11　協創のまちづくりの推進			
施策	㉛　シティプロモーションの推進			
施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、ＳＮＳに加えて、観光事業者への地域資源のＰＲ、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。			
担当部課	部名	地域部	課名	観光課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	「かさい喝采みやげ」の充実	2,000	＜喝采みやげ＞「加西喝采みやげ」をリニューアルし、登録品目が27から55品目に大幅増となった。＜情報発信＞webサイト「かさい観光ナビ」リニューアル、観光案内所運営、レンタサイクル事業、ガイド支援、看板補修、商品開発などの事業実施。＜まちあそび＞かさいまちあそび事業をまちラボに委託。10月開催のかさいまちあそび2021以外にも主催事業を展開。新たな体験型プログラムやプログラム主催者を獲得できた。
	観光情報の発信（観光協会）	13,200	
	「かさいまちあそび」の推進	2,000	
	合計	17,200	自己評価　C…目標を下回っている
R4	「かさい喝采みやげ」の充実	950	＜喝采みやげ＞登録品目は55から60品目に増やすことができた。また、パンフレットをリニューアルした。＜情報発信＞「かさい観光ナビ」をベースに、レンタサイクル事業、ふーど記、喝采みやげ等の情報発信をおこなった。また、既存の観光資源をストーリーで紡ぐ「劇場型周遊観光事業」を造成・PRした。＜まちあそび＞かさいまちあそび2022開催、スキルアップセミナー開催、通年事業としてカヌー体験や森の図書室事業等を実施した。
	観光情報発信、観光資源の発掘・ＰＲ	7,025	
	「かさいまちあそび」の推進	2,000	
	合計	9,975	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	食の開発（開発）	500	〈食の開発〉かしわ飯が開発され、愛菜館での販売やイベント出店が行われている。〈情報発信〉「かさい観光ナビ」での発信を中心に、イベント情報やふーど記、喝采みやげの情報発信を行った。また、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント募集を実施した。〈まちあそび〉「まちあそびの日」と題して夏と冬にそれぞれ1日ずつ実施。計31プログラム、670名参加。
	観光情報発信、観光資源の発掘・ＰＲ	6,500	
	「かさいまちあそび」の推進	1,092	
	合計	8,092	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	観光情報発信、観光資源の発掘・ＰＲ	4,650	〈情報発信〉「かさい観光ナビ」での発信を中心に、イベント情報やふーど記、喝采みやげの情報発信を行った。また、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント募集を実施した。
	合計	4,650	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	観光情報発信、観光資源の発掘・ＰＲ	5,550	
	合計	5,550	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
「かさい観光ナビ」アクセス数		目標		180	185	190	195	200	千ビュー	単年
		実績	178	140	449	375	363			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		77.8%	242.7%	197.4%	186.2%			
上記指標の設定理由	観光情報発信基地としての機能が果たせているかの効果測定に適しているため。									
観光協会SNSフォロワー数		目標		3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	人	累計
		実績	3,592	4,149	5,074	5,872	6,770			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-16	達成度		115.3%	137.1%	154.5%	173.6%			
上記指標の設定理由	観光のリアルタイム情報を受けてもらう環境がどれだけ整っているかを検証するのに適しているため。									
「かさいまちあそび」参加者数		目標		650	650	700	700	750	人	単年
		実績	573	467	433	670				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-02	達成度		71.8%	66.6%	95.7%				
上記指標の設定理由	事業参加者数を測定することで、当市の誘客状況を把握することが可能であるため									

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
かさい観光ナビやSNSでの情報発信を継続して実施した。観光協会のSNSのフォロワー数は毎年増加しており、一定の成果である。 市内外で特産品を様々なアプローチで宣伝し、認知度向上に努めた。	農産品を中心に、認知度は向上してはいるが、加西みやげとしてのブランディングはまだ道半ばである。 製造業のまちである特性を活かした魅力発信事業を実施し、産業ツーリズムの目的地としてのブランディングも図っていく。

基本方針・政策・施策				
基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める			
政策	11　協創のまちづくりの推進			
施策	㉜　広報・広聴の充実			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。			
担当部課	部名	総務部	課名	秘書課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	報道機関へのプレスリリースの実施	0	定例記者懇談会の開催：12回 プレスリリース件数：464件（うちコロナ関連84件） 市民アンケートをもとに5月号より広報誌リニューアルを実施。名前も「すっきゃかさい」とし、コンセプトは「市民にもっと加西を好きになってもらう」。毎号の特集記事や「キラリびと」と題した人物紹介記事も新設。令和３年度県広報コンクールで企画賞と１枚の写真の部で特選に入賞。
	広報かさいの作成	6,697	
	合計	6,697	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	報道機関へのプレスリリースの実施	0	定例記者懇談会の開催：11回　臨時開催：3回 プレスリリース件数：371件 令和4年度県広報コンクールの広報誌部門で入選を獲得した。
	広報かさいの作成	7,466	
	合計	7,466	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	報道機関へのプレスリリースの実施	0	定例記者懇談会の開催：12回 プレスリリース件数：350件 令和6年1月号から、より多くの市民に読んでいただけるよう、市内の行事や季節に合わせた写真を表紙に掲載し、地域に密着した伝統行事の魅力を伝える企画を新設するなど、広報紙のリニューアルを実施した。 令和5年度県広報コンクールの広報誌部門で企画賞を獲得した。
	広報かさいの作成	8,622	
	合計	8,622	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	報道機関へのプレスリリースの実施	0	定例記者懇談会の開催：12回 プレスリリース件数：363件 令和7年1月号から文字サイズを大きくし、あわせて読みやすいフォントに変更した。また、地域で活動している団体の魅力を伝える企画として、最終頁にはスポーツ少年団を連載し、地域活動を知っていただくとともに、団員の家族等、より多くの方々に読んでもらえるようにした。
	広報かさいの作成	7,565	
	合計	7,565	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	報道機関へのプレスリリースの実施	0	
	広報かさいの作成	8,000	
	合計	8,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
マスメディアの掲載件数		目標		190	192	194	197	200	回	単年
		実績	186	204	208	195	202			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		107.4%	108.3%	100.5%	102.5%			
上記指標の設定理由	これまでの実績をベースに、5年間で約5%のアップを目指すため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
定例記者懇談会は、毎月開催し、報道機関への情報提供を図った。広報誌については、R6から掲載内容を厳選したり文字サイズやフォントなど見やすく変更したりすることで、市民に伝わりやすい情報発信に努めた。	電子媒体などデジタル技術の進化により、広報の市民への伝達手段が多様化してきている。このような状況に対応していくため、現在実施しているデジタル広報誌「広報プラス」により、効果的な情報提供を目指す。さらに、市からの情報提供を積極的に報道機関に行い、引き続き情報発信の充実を図っていく。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉜　広報・広聴の充実

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　ホームページやＳＮＳなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。			
担当部課	部名	政策部	課名	情報課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題		
R3	CMSによるホームページの運用	2,520	件数的には目標とする数になっているが、質の向上は今後も必要である。CMSが警告しているにもかかわらずそのままにしている例もあるので、作成者および第一承認者のスキルアップは必要である。		
	合計	2,520	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R4	CMSによるホームページの運用	2,477	令和3年3月に新ホームページに移行し、令和3年度は移行直後の修正が多かったと考えられる。今年度ホームページ等の情報発信の研修を実施し、情報発信力の強化に努めたい。		
	合計	2,477	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R5	CMSによるホームページの運用	2,477	ホームページをリニューアルしてから2年が経過し、リンク切れ等が発生しているページが増えてきたため、各課に修正依頼をした。情報発信力の強化とともに、ホームページの品質向上に努めたい。 SNSの活用状況について、令和5年度末の加西市公式LINEの友だち登録数は21,427である。		
	合計	2,477	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R6	CMSによるホームページの運用	2,478	ホームページをリニューアルしてから3年が経過し、CMSの運用が定着してきた一方、リンク切れや古い情報が残っているページが出てきたため、各課に修正依頼をした。研修の実施等を通じて、ホームページの品質向上に努めたい。 SNSの活用状況について、令和6年度末の加西市公式LINEの友だち登録数は23,524である。発信頻度が高すぎて逆に見てもらえないといった問題も発生しており、発信方法を整理して有効な情報発信に努めたい。		
	合計	2,478	自己評価	B…ほぼ目標を達成	
R7	CMSによるホームページの運用	2,483			
	合計	2,483	自己評価		

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ホームページの延べ更新数		目標		4,600	4,700	4,800	4,900	5,000	ページ	単年
		実績	—	4,558	3,595	3,972	3,698			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		99.1%	76.5%	82.8%	75.5%			
上記指標の設定理由	情報の提供の提供数はホームページの延べ更新数（最終承認者の承認数）に比例すると考えられることから、指標になると判断した。									
LINE登録友達者数		目標					22,500	23,500	件	累計
		実績			20,264	21,427	23,524			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度					104.6%			
上記指標の設定理由	LINEの友だち登録者数は情報を提供できる範囲と直接関係するため、この拡大が情報発信を評価する指標となると判断した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
CMSによるホームページ運用が定着してきたことで、柔軟かつ効率的に情報を発信できる体制が整ってきた。全体としてデザインが統一され、情報の検索性や視認性も確保することができた。SNSについては公式LINEが新型コロナウィルスワクチンの接種予約に使用されたことから、広く市民に定着しており、有効な情報発信手段となっている。	CMSによって各所属で簡単にホームページを作れるようになったが、担当者によって情報発信に対する姿勢に差があり、広報には掲載されているがホームページには載っていないなど、運用が統一しきれていない。また、公式LINEでは情報の発信頻度が多すぎて逆に情報が届かない問題が発生した。これらの問題を解消するため、運用ルールを整理して研修等による周知を図っていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	11　協創のまちづくりの推進
施策	㉜　広報・広聴の充実

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。			
担当部課	部名	総務部	課名	秘書課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施	100	タウンミーティング（TM）については10/27～11/17で市内10カ所において実施し、予算編成前に地域の要望や課題を集約した。また、市内在住の外国人を対象としたTMも実施した。 要望書等については、要望書24件、要請4件、市民ふれあい提案74件。市民ふれあい提案はコロナ、ウクライナ関連が増加した。頂いた意見は関係部署へ共有するとともに、回答を作成した。
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	0	
	合計	100	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施	100	タウンミーティング（TM）については11/1～11/21で市内10カ所において実施し、予算編成前に地域の要望や課題を集約した。また、市内在住の外国人を対象としたTMも実施した。 要望書等については、要望書24件、要請5件、意見書1件、市民ふれあい提案58件。頂いた意見は関係部署へ共有するとともに、回答を作成し対応した。
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	0	
	合計	100	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施	100	7/19～8/9、11/2～11/28の2度にわたり、市内10カ所でタウンミーティングを開催し、地域の要望や課題を集約するほか、学校再編に関するアンケート調査の結果報告を行った。 要望書等については、要望書15件、要請書８件、市民ふれあい提案25件、市長への手紙105件。頂いた意見は関係部署と共有するとともに、回答を作成し対応した。
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	0	
	合計	100	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施	31	5月と11月に、市内各10カ所でタウンミーティングを開催し、当初予算に関する説明や地域の要望、課題を集約した。また、泉中学校区については、令和8年4月に小学校の統合を行うことから、関係4校区において、学校跡地利用等について意見交換を行った。 要望書等については、要望書14件、要請書12件、市長への手紙162件。頂いた意見は関係部署と共有するとともに、回答を作成し対応した。また、市長への手紙は、匿名以外の意見・提案に対して全て回答を行い、市ホームページにて公表した。
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	0	
	合計	31	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施	60	
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	0	
	合計	60	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績		目標		80	85	90	95	100	件	単年
		実績	77	93	88	122	126			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		116.3%	103.5%	135.6%	132.6%			
上記指標の設定理由	これまでの実績をベースに年間で約5%のアップを目指すため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
広聴業務において、市長への手紙では意見箱の増設やWEBでの受付を開始し、市民が市に対して意見・提案を容易に行えるよう環境整備を行った。また、タウンミーティングでは地域住民と意見交換を活発に行い、いただいた意見や提案を市政運営に反映した。	人口減少やデジタル技術の進化などにより、市民ニーズや地域課題が多様化してきている。このような状況を踏まえ、潜在する市民ニーズの掘り起こしを行えるよう、市広報等を通じて、市長への手紙の周知を図るとともに、タウンミーティングの実施を継続する。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め合える社会の実現
施策	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。			
担当部課	部名	地域部	課名	人権推進課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	人権文化をすすめる市民のつどい	852	人権文化をすすめる市民のつどいに、280人の参加。地区人権学習会、まちかどフォーラムに、524人の参加。自主参加型の学習機会として、加西市人権教育協議会と連携した太鼓づくり教室、人権映画会などに、196人の参加。自治会、事業所等が自主開催する研修会に講師派遣等を行い、250人の参加。公民館活動グループや市職員等を対象に人権研修会を実施し、610人の参加。
	地区人権学習会、まちかどフォーラム	659	
	加西市人権教育協議会や公民館と連携した講演会、フィールドワーク等	555	
	企業、団体等での人権学習会	11	
	自主参加型学習会や映画上映	110	
	合計	2,187	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	人権文化をすすめる市民のつどい	480	住民人権学習の方法を変更した初年度でもあり、参集型学習からコロナ化において、オンライン学習を取り入れたが、初年度という事もあり、周知がうまくできなかった為、まちかどオンラインの視聴者数が予想を下回った。令和５年度は小・中学校に協力を依頼し、子育て世代の参加を増やしていく。まちかどフォーラムを実施した町の中には、世帯数の８割以上の参加があった町もあり、人権意識の高揚が図れたと実感した為、自己評価をBとした。
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン	1,032	
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）	507	
	人権映画会	75	
	長島愛生園訪問事業	40	
	合計	2,134	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	人権文化をすすめる市民のつどい	494	人権文化をすすめる市民のつどいには、550名の参加があり、アンケートでは、95%の参加者が、「人権問題への関心や理解が深まった」または「ある程度深まった」と回答している。また、すべての参加者が「差別をしないようにしたい」「人権問題についてもっと知識を深めたい」「家族等に話したい」など、肯定的な感想を記入していた。人権学習会への参加者は、全体としては微増という結果ではあったが、このように人権意識を高めることができた。
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン	498	
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）	512	
	人権映画会	55	
	長島愛生園訪問事業	42	
	合計	1,601	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	人権文化をすすめる市民のつどい	552	人権文化をすすめる市民のつどいには、717名の参加があり、近年では最も多い参加者数となった。アンケートでは、95%の参加者が、「人権問題への関心や理解が深まった」または「ある程度深まった」と回答している。また「今後もこのような講演会を行うべきだと思いますか」という質問に対し、「行うべき」「時々行うべき」と回答したのは合わせて97.4%となり、人権啓発事業について前向きな姿勢がうかがえる。
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン	1,074	
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）	507	
	人権映画会	163	
	長島愛生園訪問事業	40	
	合計	2,336	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	人権文化をすすめる市民のつどい	1,230	
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン	1,074	
	加西市人権教育協議会や公民館と連携した講演会、フィールドワーク等	507	
	人権映画会	163	
	長島愛生園訪問事業	40	
	合計	3,014	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
人権学習会参加者数		目標		3,300	3,350	3,400	3,450	3,500	人	単年
		実績	3,398	2,074	2,272	2,298	3,106			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		62.8%	67.8%	67.6%	90.0%			
上記指標の設定理由	人権学習会に参加することが人権意識の高揚につながるという考えから、人権学習会参加者数を指標にすることが適している。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
コロナ禍による外出自粛の影響から、住民人権学習会への参加人数がR2時点で約1700人にまで減少してしまった。しかし、感染状況の落ち着きに伴い、徐々に参加者数が増え、R6時点では3000人を超えるところまで回復するなど、市民の人権意識の維持・向上への関心が強いことがうかがえる。	住民人権学習会への参加者の固定化や高齢化がみられる。オンラインでできる研修を拡張したり、身近な人権課題を選んだりするなど、子育て世代など多様な世代への働きかけを強化し、より広範な市民に人権の大切さを啓発していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め合える社会の実現
施策	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、ＤＶ*被害者への支援に取り組みます。			
担当部課	部名	福祉部	課名	子育て支援課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	DVセンター運営事業	3,605	DVセンターにおいては婦人相談員を１名確保したが、子ども家庭総合支援拠点の中心となる子ども家庭支援員は１名しか確保出来なかった。専門職の確保が最大の課題である。新型コロナウィルス感染症の影響を受け、資質向上のための研修にはほとんど参加出来ていない。
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	8,465	
	合計	12,070	自己評価　C…目標を下回っている
R4	DVセンター運営事業	3,506	DVセンターは婦人相談員を１名、子ども家庭総合支援拠点は子ども家庭支援員を3名確保した。これまで出来なかった定期訪問や相談が可能となり、早期発見予防が可能となった。今後は職員の資質向上を図る必要がある。
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	13,213	
	合計	16,719	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	DVセンター運営事業	3,667	DVセンターは婦人相談員を１名、子ども家庭総合支援拠点は子ども家庭支援員を3名確保したが、母子父子自立支援員が欠員中のため１名が兼務している。専門職が相談支援を行っているが、安定的な確保、育成が課題である。
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	11,896	
	合計	15,563	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	DVセンター運営事業	4,842	今年度よりこども家庭センターを創設。統括支援員を配置し、専門職を増員するなどこども家庭支援にかかる相談体制の強化を図った。DVセンターに女性相談支援員を配置し、被害者支援を行った。欠員中であった相談員も確保でき、相談体制の充実を図れた。
	こども家庭センター運営事業	22,773	
	合計	27,615	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	DVセンター運営事業	83	
	こども家庭センター運営事業	5,841	
	合計	5,924	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
婦人相談員数		目標		1	1	1	1	1	人	単年
		実績	1	1	1	1	1			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
上記指標の設定理由	ＤＶ被害者支援を達成するにあたり、安定してＤＶセンターを運営することが求められ、専門職である婦人相談員の確保及び資質の向上が最重要課題であるため、目標として設定した。									
子ども家庭支援員数		目標		2	2	2	2	2	人	単年
		実績	1	1	3	3	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		50.0%	150.0%	150.0%	150.0%			
上記指標の設定理由	児童虐待防止を達成するにあたり、安定して子ども家庭総合支援拠点を運営することが求められ、専門職である子ども家庭支援員の確保及び資質の向上が最重要課題であるため、目標として設定した。人口規模より法定では子ども家庭支援員２名配置が必要。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
増加する児童虐待に対応するため、法改正に合わせR6年度こども家庭センターを開設するにあたり、専門職を増員、必要な研修を積極的に受講するなど体制整備を行った。DVセンターに女性相談員を配置し、被害者支援を行った。	専門的な相談支援を会計年度任用職員に頼っている現状であり、安定的な人員配置と資質の確保に課題がある。専門職の相談員の確保と併せて、資格を持つ職員の計画的な人事ローテーションを行い、一定の業務経験を有する者が育成される体制を構築する必要がある。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め合える社会の実現
施策	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課
	部名	福祉部	課名	地域福祉課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	障害者（児）相談支援事業	27,298	障害者（児）相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに委託している。コロナ禍において、来所での相談を控える傾向がみられる。障害者の中核的な相談窓口として今後も継続して取り組んでいくべき事業である。	
	合計	27,298	自己評価	D…目標を大きく下回っている
R4	障害者（児）相談支援事業	27,298	障害者（児）相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに委託している。件数は減少傾向であるが、各事業所相談支援専門員のスキルアップが図られ個別ケース対応が担えてきている点、やすらぎでは困難ケースや支援者支援対応が増加傾向にある点はプラスに評価できる。障害者の中核的な相談窓口として今後も継続して取り組んでいくべき事業である。	
	合計	27,298	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	障害者（児）相談支援事業	29,032	障害者(児)相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに事業委託している。やすらぎでは、困難ケースの相談も多く、行政及び関係各所と連携した取組を行っている。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関・窓口として、今後も継続して取組んでいく必要がある。	
	合計	29,032	自己評価	C…目標を下回っている
R6	障害者（児）相談支援事業	32,984	障害者(児)相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに事業委託している。やすらぎでは、自立支援協議会の運営にも主体的に取り組むなど、行政及び関係各所と連携した取組を行いつつ、地域移行の支援など困難ケースの相談を多く担っている。令和６年度からは、新たに医療的ケア児コーディネーターの業務も委託し、地域における障がい者（児）の相談支援の中核的な役割を担う機関・窓口として、今後も継続して取組んでいく必要がある。	
	合計	32,984	自己評価	C…目標を下回っている
R7	障害者（児）相談支援事業	33,295		
	合計	33,295	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
障がい者（児）相談延べ件数		目標		15,400	15,500	15,600	15,700	15,800	件	単年
		実績	11,953	11,887	10,061	7,280	5,720			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		77.2%	64.9%	46.7%	36.4%			
上記指標の設定理由	利用者の増加傾向がみられ今後も増加が続くものと見込まれるため、適していると判断した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
目標に対して、実績値は下回っている状況が続いた。なお、令和５年度より相談件数の集計方法に変更があり、目標値との差がさらに開いているが、相談業務そのものが縮小したものではない。	令和３年より地域生活支援拠点の面的整備（①相談、②緊急時の受け入れ、③体験の機会の場、④専門人材の育成、⑤地域体制づくり）として、福祉サービスを提供する事業所を増やす取り組みを進めてきた。 障害のある人が安心して地域での生活ができる環境が整ってきた反面、事業所が長期的に安定して運営できるよう引き続き人材確保等の支援に取り組んでいく必要がある、

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め合える社会の実現
施策	㉝　自分らしく暮らせる地域づくりの推進

施策目標・担当部課

施策目標	ウ　孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。			
担当部課	部名	福祉部	課名	地域福祉課
	部名	福祉部	課名	地域福祉課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	権利擁護センター設置事業準備	0	Ｒ3年11月に権利擁護センターの広域設置に向けて事業担当者会議（加西市、西脇市、加東市、多可町）を開催し、各市町の取組状況やセンター設置の方向性などの意見交換を行った。今後も定期的に、各関係機関や近隣市の担当者と、権利擁護センター設置へ向けての課題（センターの設置場所や職員の確保等）解決に向けての話し合いを行っていく。	
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	権利擁護センター設置事業	0	令和４年11月から毎月、３市１町の事務担当者会議を開催するとともに、先進地視察を行い、令和６年度の北はりま成年後見支援センター（仮称）設立に向けた協議を積極的に行いました。今後は、三士会や家庭裁判所、各市町社協も含めた設立準備委員会の開催を予定している。	
	合計	0	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	権利擁護センター設置事業	569	2市1町の事務担当者と兵庫県、県社協に加え、三士会や家庭裁判所、各市町社協にも入っていただき、担当者会議をはじめ設立準備委員会や拡大担当者会議を開催しました。センター設立の時期や運営にかかる協議の結果、11月に各市町首長に提言書を提出し、令和6年度には2市1町での設立に向けて取り組んでいく。	
	合計	569	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	成年後見支援センター設置運営事業	2,684	令和6年10月より、加西市、加東市、多可町の２市１町により「北はりま成年後見支援センター」の運営委託を開始。加西市社協を受託者とし令和7年1月にセンター設立、専門職による巡回相談や制度の啓発等に取り組んだ。 今後は２市１町と連携し、後見制度の利用促進を図る。	
	合計	2,684	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	成年後見支援センター運営事業	4,549		
	合計	4,549	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
権利擁護に関する相談件数		目標		0	30	30	35	35	件	単年
		実績	0	0	0	0	12			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		–	0.0%	0.0%	34.3%			
上記指標の設定理由	権利擁護センターをについては現時点で未設置であるが、各関係機関と協議を行い成年後見制度利用促進に向けて自治体の役割が大きくなってきており、今後へ向けての目標を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
兵庫県、県社協に加え、三士会や家庭裁判所、各市町社協など、多くの関係機関との協議を重ね、中核機関及び成年後見支援センターの設立に繋げることができた。 社会福祉士など専門職が相談を受ける体制が整ったこと、２市１町での情報共有、連携により様々なケースに対するノウハウの蓄積が図った。	加西市社協を受託者とし、広域でのセンター運営につき、事務的な連携等については、様々な経験の蓄積が必要であり、また他市町の福祉サービス事業所との関係性づくりなどにも取組んでいく必要がある。

基本方針・政策・施策				
基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める			
政策	12　お互いを認め合える社会の実現			
施策	㉞　男女共同参画の推進			
施策目標・担当部課				
施策目標	ア　行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	女性リーダー育成事業	360	新事業である「女性リーダー養成講座」を予定通りに実施し、１年の集大成としてフォーラムを開催した。計画に関しても庁内WG及び策定委員会、パブコメを経て、策定出来た。女性コミュニティ活動女性に関しては申請がなかったので、女性リーダー受講生のアウトプットの手段としても推進していきたい。
	男女共同参画計画策定事業	2,156	
	女性のコミュニティ活動助成	100	
	合計	2,616	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	女性リーダー育成事業	409	昨年度策定した計画と条例に基づき、意思決定の場における女性登用に向けて施策を推進した。昨年度に引き続き、「女性リーダー養成講座」を実施し、集大成として「加西市女性議会」を開催した。年度途中に女性のコミュニティ活動助成金を廃止し、「地域女性活躍補助金」に拡充し、女性リーダー養成講座修了生で立ち上げた「ibee」が利用した。更なる周知を行い、他団体の利用も推進していきたい。
	女性のコミュニティ活動助成	100	
	地域女性活躍推進事業	149	
	合計	658	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	女性リーダー育成事業	752	３年目の女性リーダー養成「ウィメンズネット加西塾」では「スキルアップ講座」で意思表示、伝え方の向上のための講座を実施した。また、「加西未来フォーラム」と題し、市内で起業の女性たちによるパネルトークを開催した。地域女性活躍補助金も２件の申請があり地域活動への活性化に繋がった。自治会役員女性登用助成金事業では、11件の申請があり、情報交換、啓発などで更なる女性役員登用を進めていきたい。
	地域女性活躍推進事業	263	
	自治会役員女性登用助成金事業	2,100	
	合計	3,115	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	女性リーダー育成事業	831	女性リーダー塾「ウィメンズネット加西塾」では昨年に引き続き、コミュニケーションやデジタルなどのスキルアップ講座の実施と地域での活動のきっかけとして「防災」をテーマにゲームを作成し、住民参加の防災イベントを行った。 自治会役員女性登用助成金事業では、新たに８件の申請があり、19自治会（13.5%）で女性役員登用が進んだ。
	自治会役員女性登用助成金事業	3,100	
	合計	3,931	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	女性リーダー育成事業	600	
	自治会役員女性登用助成金事業	5,000	
	合計	5,600	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
女性管理職登用率		目標		16	17	18	19	20	%	単年
		実績	15.2	13.3	11.8	10.7	14.2			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		83.1%	69.4%	59.4%	74.7%			
上記指標の設定理由	市内企業を含む市役所・病院・認定こども園等の女性管理職率をあげることで、助成活躍の推進状況を図るひとつの指標となるため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
R3年から開始した女性リーダー育成事業では、個人のスキルアップの講座を中心に実施し、毎年年度末には、リーダー塾受講者が司会、進行を担当し学んだことを実践する場としてイベントを開催している。 R5年から開始した自治会役員女性登用助成金事業は、１９自治体で女性役員の登用が進み、一定の成果があった。	女性リーダー育成事業も５年の区切りを迎え、今後は実施内容を改めるなど新たな形で女性活躍推進を図る必要がある。 また、市役所を含む行政職や市内の企業の女性管理職の登用も推し進めるよう関係機関との連携を強化していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め合える社会の実現
施策	㉞　男女共同参画の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　女性の雇用促進のため、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。			
担当部課	部名	産業部	課名	産業課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	ふるさとハローワークの運営	12,230	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。 製造業、サービス業等における雇用の需給のアンバランスを解消するため、女性に選ばれる企業を増やす努力も必要と思われる。	
	女性活躍就職支援事業	200		
	合計	12,430	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	ふるさとハローワークの運営	11,863	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んでいる。 雇用促進に向けR4年度より雇用対策PTにて議論し、政策立案に向け取り組んでいる。	
	合計	11,863	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	ふるさとハローワークの運営	12,521	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナー（仕事と子育てセミナー）を開催し、就労促進に取り組んでいる。昨年度に比べ、全体的にセミナー参加者は減少傾向にあるが、受講者からはテーマや内容について好評である。	
	合計	12,521	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	ふるさとハローワークの運営	14,900	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就職支援セミナー（働く女性のためのマネープラン、働く上で知っておきたい基礎知識）を2回を開催したほか、子育て応援面接会（女性向け）を開催し、女性の就労促進に取り組んだ。	
	合計	14,900	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	ふるさとハローワークの運営	14,455		
	合計	14,455	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
女性活躍関連セミナー参加者数		目標		20	20	25	25	30	人	単年
		実績	19	35	25	17	28			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		175.0%	125.0%	68.0%	112.0%			
上記指標の設定理由	兵庫労働局との協定に基づき、女性のための就職支援セミナーを年1回開催することになっており、加西市ふるさとハローワークで毎月1回開催しているセミナーの1つとして開催している。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んだ。 仕事と子育てセミナーや働く女性のためのマネープラン、働く上で知っておきたい基礎知識等の女性向け就労セミナーを開催し、女性の就労促進を図った。	女性向けの就労セミナーを開催して就労促進に取り組んでおり、受講者からはテーマや内容について好評を得ており、継続して開催する。また、女性の雇用促進のため、市内企業への啓発活動にも努める。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め、尊重し合える社会の実現
施策	㉟　多文化共生と平和のまちの実現

施策目標・担当部課

施策目標	ア　在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、ＮＰＯ法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	外国人児童の学習サポート	55	ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修、国際理解講座やイベントの開催を行った。コロナ禍で予定していた事業が思うように実施出来なかった。また庁内職員研修として、やさしい日本語講座を開催した。今年度より加西病院での医療通訳支援もはじめたが、想定より利用者が少なかったので、更に周知していきたい。
	支援者育成	33	
	国際理解と情報発信	128	
	やさしい日本語教室	53	
	外国人への医療通訳支援業務	1,070	
	合計	1,339	自己評価　C…目標を下回っている
R4	外国人児童の学習サポート	19	国の間接補助事業を活用しながら、ねひめカレッジと連携し、日本語教室の拡充や日本語ボランティア研修、国際理解講座をはじめ、国際交流に関するイベントを開催した。また昨年に引き続き庁内職員研修として「やさしい日本語講座」を開催した。課題としては、加西病院での医療通訳支援の外国人利用者が依然として少ないので、外国人への利用周知カードの配布を進めるほか、病院総務課を通じて、医療従事者に対する周知も必要である。
	支援者育成	62	
	国際理解と情報発信	162	
	やさしい日本語教室	40	
	外国人への医療通訳支援業務	165	
	合計	448	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	外国人児童の学習サポート	39	ねひめカレッジと連携して、日本語教室、支援者育成、外国人児童の学習サポート、外国人のためのタウンミーティングの実施などの多文化共生事業や国際交流イベントなどを行った。また北条高校でやさしい日本語教室を実施した。来年度は職員研修の教室も開催したい。加西病院で導入済の医療通訳支援については、利用者が少ない状況だが、再度医事課と連携して周知を依頼したい。
	支援者育成	60	
	国際理解と情報発信	120	
	やさしい日本語教室	8	
	外国人への医療通訳支援業務	162	
	合計	389	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	外国人児童の学習サポート	36	国際交流協会に委託し国の補助事業も活用しながら、日本語教室、国際理解講座、日本語ボランティア研修などを安定的に実施した。やさしい日本語教室については、市内２カ所の小学校でを開催したほか、職員向けにも庁内研修を行った。 医療通訳システムの周知、チラシの翻訳などを行ったことで、活用が大きく進み、昨年度２件から今年度は176件の利用があった。
	支援者育成	67	
	国際理解と情報発信	140	
	やさしい日本語教室	8	
	外国人への医療通訳支援業務	449	
	合計	700	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	外国人児童の学習サポート	100	
	支援者育成	60	
	国際理解と情報発信	350	
	やさしい日本語教室	50	
	外国人への医療通訳支援業務	200	
	合計	760	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住民交流事業参加者数		目標		580	590	600	610	620	人	単年
		実績	563	275	539	585	626			
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		47.4%	91.4%	97.5%	102.6%			
上記指標の設定理由	住民交流事業参加者数を把握することで、多文化共生社会の推進状況を図るひとつの指標となるため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
Ｒ３年から導入した医療通訳は当初、数件の利用だったが今年度は176件の利用となり、一定のニーズがある。国際理解講座では、国籍を問わず多文化共生に興味を持つ市民の受講が多数あり、相互理解の醸成の場となっている。日本語教室実施には、支援者育成も不可欠であり、年２回支援者のための研修も実施している。	外国人住民は毎年増加しており、それに伴い、生活、教育、医療などすべての面で事業の継続が不可欠である。また、育成就労制度が開始されることから、市内で仕事をする外国人住民への情報提供、情報発信を強化していく必要がある。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め、尊重し合える社会の実現
施策	㉟　多文化共生と平和のまちの実現

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。			
担当部課	部名	地域部	課名	まちづくり課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3			
	合計	0	自己評価
R4	多文化共生の総合的な推進計画の策定	0	（R4は産業振興課所管）
	合計	0	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R5	相談業務	176	ねひめカレッジと連携し、毎月平均２４件程度の相談を受けている。相談内容は、役所や学校から送付された書類の翻訳、対応方法や医療機関への同行など多岐にわたっている。相談内容によっては、関係機関に繋いでいる。外国人児童生徒支援については、放課後に宿題をするなどのフォローアップを実施している。対応できるスタッフに限りがあり、今後外国人生徒の増加も懸念される。
	外国人児童生徒支援事業	39	
	合計	215	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R6	相談業務	187	相談窓口では、生活の些細な困りごとから、学校との面談通訳同行の依頼まで幅広く丁寧な対応をおこなっており、件数も月平均２５件程の利用がある。 多文化共生センター（加西市グローバルセンター）建設にあたり、タウンミーティングで聞き取った外国人住民からの要望を取り入れて設計をした。
	多文化共生センター設立準備	2,750	
	合計	2,937	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	多文化共生センター設立	12,202	
	合計	12,202	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内居住外国人数		目標		1,400	1,550	1,700	1,850	2,000	人	単年
		実績	1,184	1,164	1,384	1,576	1,675			
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-04	達成度		83.1%	89.3%	92.7%	90.5%			
上記指標の設定理由	多文化共生拠点施設の整備により、外国人の生活環境が向上し、市内に居住する外国人が増加することが予想されるため目標設定した。									
外国人相談人数		目標				300	330	360	人	単年
		実績				291	345			
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度				97.0%	104.5%			
上記指標の設定理由	外国人との多文化共生を目指すプラットフォームとしての機能を備えていることを評価する指標として設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
外国人住民にとって、病気の相談、学校での困りごとなど相談窓口は必要不可欠なものとなっており、加西市国際交流協会の職員が丁寧に対応している。外国人住民年々増加しており、仕事面、生活面、健康面など、総合的にサービスが提供できる場として多文化共生センター（加西市グローバルセンター）を設置することとした。	今まで提供してきた様々なサービスの提供を含め、外国人との多文化共生を目指すための拠点施設として、加西市グローバルセンターを開業させる。指定業者であるNPO法人加西市国際交流協会と密に連携をとり、誰もが住みやすく、選ばれる街となるように施設、制度共に準備していく。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12　お互いを認め、尊重し合える社会の実現
施策	㉟　多文化共生と平和のまちの実現

施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　鶉野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズム*を展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。			
担当部課	部名	地域部	課名	観光課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	映像展示コンテンツ等製作業務	107,978	地域活性化拠点施設「soraかさい」開館に向けて、鶉野飛行場に関連する史実を伝える歴史資料として、映像展示コンテンツ等の製作、九七式艦上攻撃機実物大模型の製作や、歴史資料の複製を行った。その他、備品購入・パンフレット作製を行い、施設を運営するための準備を行った。今後、指定管理の運営のもとで、soraかさいの来館者数や売上を伸ばせるかが課題である。
	資料収集、アーカイブ化事業	4,334	
	平和ツーリズム推進事業	3,014	
	九七式艦上攻撃機模型製作業務	19,322	
	その他（地域活性化拠点施設備品購入・パンフレット作成等）	7,293	
	合計	141,941	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	加西市地域活性化拠点施設指定管理	40,000	令和4年4月18日に加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」がオープンし、指定管理者による運営が開始された。soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムやグリーンスローモビリティ実証実験や体験談や防空壕等の記録保存を行った。また、soraかさいファンパスポートの導入・運用業務、道の駅基本計画策定を行った。
	平和ツーリズム推進事業、資料調査・アーカイブ化事業	13,646	
	soraかさいファンクラブシステム構築事業	11,000	
	グリーンスローモビリティ実証実験	3,366	
	道の駅基本計画及びPFI事業計画策定業務	15,994	
	合計	84,006	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	加西市地域活性化拠点施設指定管理	39,000	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」では、自主事業としてマルシェ(6回)、講演会(3回)、ナイトミュージアム等のイベントが実施された。また、soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムを実施し、鶉野でグリーンスローモビリティを導入するために、車両購入及び車庫設置を行った。その他、体験談の記録、LINE観光パスポートの運用業務を行った。
	平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業	13,400	
	グリーンスローモビリティ導入	12,434	
	デジタルによる関係人口創出事業	8,545	
	合計	73,379	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	加西市地域活性化拠点施設指定管理	29,000	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」では、自主事業としてマルシェ(13回)、ナイトミュージアム(2回)、大規模複合イベント「SORASIDO PARK」等のイベントが実施された。また、soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムを実施し、soraかさい利用客増進を図った。その他、平和学習誘客のための営業活動に鶉野フィールドミュージアムのデジタルコンテンツを利用した。
	平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業	13,190	
	合計	42,190	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	加西市地域活性化拠点施設指定管理	29,000	
	平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業	14,000	
	合計	43,000	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
修学旅行・校外学習で来訪する学校数		目標		40	45	50	55	60	校	単年
		実績	9	52	112	91	73			
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		130.0%	248.9%	182.0%	132.7%			
上記指標の設定理由	鶉野飛行場跡「平和について学び、考える場」として整備を進めていることから、平和学習を目的とした修学旅行等で来訪する学校数を指標とした。5月～7月、9月～11月の修学旅行シーズンにおいて、R7年度には月平均10校（週2～3校）の来訪を目指す。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和４年に開館したsoraかさいや鶉野フィールドミュージアムが、修学旅行や校外学習の訪問地として選ばれている。関西エリアで平和学習ができるスポットとして認知されており、一般団体旅行の受け入れも行っている。	修学旅行、校外学習の目的地として選ばれ続けるとともに、一般旅行者、リピーターを積極的に獲得していくことが重要である。 地域活性化拠点として、加西市全域の活性化につながる仕掛けを図る。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化

施策目標・担当部課				
施策目標	ア　行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組みます。			
担当部課	部名	総務部	課名	総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	603	広域研修受講者に138名が参加。経費は603千円であった。 今度の課題としては、幼保職場の研修参加増加に取り組んでいく必要があると考える。（R3　5名受講）	
	合計	603	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	613	広域研修受講者に155名が参加。経費は613千円であった。 今後の課題は、研修参加者の偏りをなくす	
	合計	613	自己評価	A…目標を上回って達成
R5	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	772	広域研修に111名が参加。 職員としての資質向上を図るため、今後は対面式の研修に加え、各職場の自席でいつでも受講することが可能なオンライン研修の参加促進に取り組むことで、受講機会を増やし研修の参加者増を目指す。	
	合計	772	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	678	広域研修に151名が参加。 積極的な研修参加を促し、職員の資質向上に取り組む。	
	合計	678	自己評価	A…目標を上回って達成
R7	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	891		
	合計	891	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
広域研修への参加人数		目標		95	100	105	110	115	人	単年
		実績	91	138	155	111	151			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		145.3%	155.0%	105.7%	137.3%			
上記指標の設定理由	外部で実施する研修へ参加することで見識を深め、職員の質が向上することで、市民サービスをさらに向上させることにつながるため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
職員が兵庫県自治研修所や播磨内陸広域行政協議会の広域研修に参加することで、市単独では実施が困難な専門性の高い政策立案や行政法、事業見直しなどの分野を学び能力の向上を図った。また、若手から管理職までの階層別研修では、知識の習得とともに市町県職員との情報交換を行った。	引き続き、研修参加者に偏りがでないよう職員の積極的な研修参加を促し、専門性の高い知識の習得や広域的な視野を持った職員の人材育成に努めていく。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化

施策目標・担当部課				
施策目標	イ　効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。			
担当部課	部名	総務部	課名	財政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	歳入確保、歳出抑制	0	市税収入・ふるさと納税等の増収や、地方交付税の追加交付等による十分な歳入確保と、建設事業の減や、コロナ対策の国庫補助等の充当による一般財源の歳出抑制の結果、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。上記の黒字収支見込による剰余額を財源として、一部の起債に置き換えることができ、新たな市債発行の抑制に繋げることができた。次年度以降、ふるさと納税や国の臨時交付金等の歳入減が見込まれるため、歳出抑制に努め、市債発行の抑制も引き続き努めていく。
	新たな市債の発行の抑制	0	
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	歳入確保、歳出抑制	0	市税収入・ふるさと納税等の増収や、地方交付税の追加交付等による十分な歳入確保と、５つの無料化といった歳出増はあったものの、建設事業の減や、ふるさと納税の充当・コロナ対策等国庫補助金の充当による歳出抑制により、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。また上記の黒字収支見込による剰余額を財源として、一部の起債に置き換えることができ、新たな市債発行の抑制に繋げることができた。次年度以降は、ふるさと納税や国の臨時交付金等の歳入減が見込まれ、いっぽうで歳出でも建設事業や子育て施策等による増加が見込まれるため、規律ある予算執行により歳出の抑制に努め、市債発行の抑制も引き続き努めていく。
	新たな市債の発行の抑制	0	
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	歳入確保、歳出抑制	0	住民要望に応えるための道路修繕、大型建設事業に備えた基金積立等の歳出があったが、安定した市税・地方交付税、年度途中に制度改正があった中でも約60億円を受入れたふるさと納税による歳入確保、建設事業の減による歳出抑制によりおおむね収支均衡する形となり、一定の基金残高を確保することができた。 次年度以降、大型建設事業が本格化するなかでも、規律ある予算執行により歳出の抑制に努め、持続可能な財政運営を行う。
	新たな市債の発行の抑制	0	
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	歳入確保、歳出抑制	0	人件費の上昇やふるさと納税の受入が前年度より5億円下回ったものの、計画的な予算執行や国県等補助金や起債・ふるさと納税を活用するなど、一般財源の歳出抑制にも努め、財源不足による財政調整基金の取崩しをすることなく、基金も一定額以上の確保ができた。 大型建設事業が本格化するなかでも、事業の見直しや規律ある予算執行により歳出の抑制に努め、持続可能な財政運営を行う。
	新たな市債の発行の抑制	0	
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	歳入確保、歳出抑制	0	
	新たな市債の発行の抑制	0	
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
実質公債費比率		目標		7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	%	単年減少指標
		実績	7.6	8.5	9.3	10.1	速報値 9.8			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-17	達成度		88.2%	77.6%	67.1%	69.3%			
上記指標の設定理由	行財政改革プランの収支見通し作成に用いた10年間の公債費、他会計繰出金等をもとに10年間の実質公債費比率を算出してR7の数値をゴールとし、R2実績値を超えずに段階的に下がるよう各年目標値を設定した。									
将来負担比率		目標		69.0	68.0	67.0	66.0	65.0	%	単年減少指標
		実績	69.4	4.5	-22.0	-32.0	速報値 -30.4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-17	達成度		193.5%	232.4%	247.8%	246.1%			
上記指標の設定理由	行財政改革プランの収支見通し作成に用いた10年間の各会計起債発行額等をもとに10年間の将来負担比率を算出してR7の数値をゴールとし、R2実績値を超えずに段階的に下がるよう各年目標値を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
歳入確保・歳出抑制に努めた結果、一定額の基金の確保・市債の減額を達成し、安定した財政運営を行うことができている。	今後、大型建設事業による多額の財政出動が見込まれるため、計画的な基金の積み立て等による財源の確保と起債の抑制に努めるとともに、実質公債費比率や将来負担比率などの指標を注視しながら、健全な財政運営を維持するよう予算編成を進めていく。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化

施策目標・担当部課				
施策目標	ウ　自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。			
担当部課	部名	市民部	課名	収納課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	市税等収納向上対策	4,285	コロナ禍で納税が難しくなった方がいるなかで、目標値を上回る収納率を達成した。過年度分については、特例により前年度に徴収猶予となったものの多くを収納できたため、実績値が高く出ている。徴収猶予がなくなったR4ではそこまでの実績は望めないが、納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。	
	合計	4,285	自己評価	A…目標を上回って達成
R4	市税等収納向上対策	4,398	コロナ禍から回復しつつある経済状況もあって、目標値を上回る収納率を達成した。現年分については新たな滞納者とならないように催告を行い、過年度分は悪質な滞納者には差押を実施することで目標値を上回ることができた。R5も引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。	
	合計	4,398	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	市税等収納向上対策	3,790	新型コロナウイルスが一段落したことから、中止していた臨戸訪問を現年分の滞納者を中心に再開するなどした結果、現年、過年分ともに目標値を達成した。悪質な滞納者への差押も昨年を上回る数を実施しており、今後も引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。	
	合計	3,790	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	市税等収納向上対策	2,874	物価を考慮した働き手1人あたりの「実質賃金」は前年比0.2%減で物価上昇に賃上げが追いついていない状況が3年連続となっている社会情勢の影響から、収納率は過年分が0.6ポイント減少した。現年分については0.1ポイント上昇し目標を達成した。今後も引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。	
	合計	2,874	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	市税等収納向上対策	4,295		
	合計	4,295	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
収納率（現年分）		目標		98.2	98.4	98.6	98.8	99.0	%	単年
		実績	99.0	99.4	99.3	99.4	99.5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		101.2%	100.9%	100.8%	100.7%			
上記指標の設定理由	新型コロナウイルスの影響も考えられることから、コロナ禍前の最高値を目標値として設定した。									
収納率（過年分）		目標		25.0	25.2	25.4	25.6	25.8	%	単年
		実績	31.6	37.0	27.9	27.5	26.9			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		148.0%	110.7%	108.3%	105.1%			
上記指標の設定理由	新型コロナウイルスの影響も考えられることから、上記の目標値を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
滞納者の生活状況・現状等を確認しながら執行停止・不納欠損を行いつつ、財産保有者については差押えなど積極的に滞納処分を行い収納率確保に努め目標を上回る収納率となった。	引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。

基本方針・政策・施策	
基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化

施策目標・担当部課				
施策目標	エ　公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。			
担当部課	部名	総務部	課名	管財課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	庁舎照明設備器具改修	18,585	本庁舎における省エネルギー化を推進し、電力使用量を削減するとともに、二酸化炭素排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献するため、庁舎内の照明器具のうち、LED化が未完了のものについてLED照明に更新した。
	固定資産台帳データ管理及び更新	660	
	事業者への立ち入り調査、指導	0	
	合計	19,245	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	旧庁舎解体工事	26,312	旧庁舎は、施設の老朽化がうかがえるとともに、耐震診断が未実施であることから施設を解体した。
	固定資産台帳データ管理及び更新	660	
	事業者への立ち入り調査、指導	0	
	合計	26,972	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R5	市民ホール空調設備改修	5,390	市役所１階市民ホールの空調機器が、経年劣化で故障し、市民サービスの低下に繋がっていることから、設備改修を行い市民サービス向上に努めた。
	固定資産台帳データ管理及び更新	660	
	事業者への立ち入り調査、指導	0	
	合計	6,050	自己評価　C…目標を下回っている
R6	議場特定天井改修	32,914	議場の特定天井を軽量天井に改修し防災機能を高めるとともに、照明器具をLEDに取り替え省エネ化を図った。また、傍聴席に転落防止手摺を設置し傍聴者の安全対策を講じた。 用途廃止した宇仁幼児園の園舎を解体し売却方法を検討した。 庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事の実施設計を行った。
	宇仁幼児園跡解体	21,045	
	固定資産台帳データ管理及び更新	660	
	事業者への立ち入り調査、指導	0	
	庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事実施設計（庁舎増築事業）	61,535	
	合計	116,154	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R7	固定資産台帳データ管理及び更新	660	
	事業者への立ち入り調査、指導	0	
	（仮称）庁舎付属棟（こども家庭センター）建設工事	464,000	
	（仮称）庁舎付属棟（こども家庭センター）建設工事監理委託	4,353	
	合計	469,013	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
入札案件の設計額に対する契約額の比率		目標		82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	%	単年
		実績	82.1	82.2	79.6	78.5	83.5			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		99.6%	95.9%	94.0%	99.4%			
上記指標の設定理由	低入札価格調査制度と最低制限価格制度の範囲を拡大し、公共工事の更なる品質確保や円滑な施工確保のため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
公共施設等総合管理計画に基づき、庁舎や議会棟の改修等を行い適正な維持管理に努め、更新にかかる経費の平準化、施設の長寿命化に取り組んでいる。 また、用途廃止を行った公共施設は建物を解体し売却を進めるなど、保有総量の削減を図っている。	今後、庁舎附属棟（こども家庭センター）建設工事や庁舎の長寿命化改修工事が予定されているが、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、財源確保に努めながら計画的に進めていく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊱　行財政運営の効率化

施策目標・担当部課

施策目標	オ　時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境を構築します。			
担当部課	部名	総務部	課名	総務課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	時差出勤の制度導入・活用	0	時差出勤利用（新型コロナによる分散勤務を除く）23名、テレワーク実績（R3年度）135件であった。モバイルルーターレンタル料は457千円となっている。 テレワーク兵庫の活用を推進するなど、引き続きワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築に取り組む。
	テレワークの推進	930	
	合計	930	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	時差出勤の制度導入・活用	0	時差出勤利用（新型コロナによる分散勤務を除く）40名、テレワーク実績114件であった。 引き続きワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築に取り組む。
	テレワークの推進	930	
	合計	930	自己評価　C…目標を下回っている
R5	時差出勤の制度導入・活用	0	時差出勤利用47名、テレワーク実績121件であった。 個人の事情（子育て中の人や介護者）等のある職員が、働き方を柔軟に選択できる時差出勤や、執務室外でできる業務を集中して行うテレワークの推進に継続して取り組むことで、多様な働き方を実現し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築及び業務の効率化を図る。
	テレワークの推進	904	
	合計	904	自己評価　C…目標を下回っている
R6	時差出勤の制度導入・活用	0	時差出勤利用34名、テレワーク実績113件であった。 引き続き、個人の事情（子育て中の人や介護者）等のある職員が、働き方を柔軟に選択できる時差出勤や、執務室外でできる業務を集中して行うテレワークの推進に継続して取り組むことで、多様な働き方を実現し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築及び業務の効率化を図る。
	テレワークの推進	869	
	合計	869	自己評価　D…目標を大きく下回っている
R7	時差出勤の制度導入・活用	0	
	テレワークの推進	806	
	合計	806	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
時差出勤の活用人数		目標		20	30	40	50	60	人	単年
		実績	0	23	40	47	34			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		115.0%	133.3%	117.5%	68.0%			
上記指標の設定理由	時差出勤を取り入れることで業務量、時間をマネジメントする能力をつくり、効率的で質の高い行政サービスを取り組むことにつながるため目標設定した。									
テレワークの実施件数		目標		160	240	320	400	480	件	単年
		実績	0	135	114	121	113			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		84.4%	47.5%	37.8%	28.3%			
上記指標の設定理由	テレワークは、業務の分析と細分化が必要である。執務室外で、できる業務を取出し集中して行うことで業務効率を上げ、行政サービスの向上につなげることになるため目標設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
来庁者対応や窓口業務など対面での業務が主体となる部署では、時差出勤及びテレワークの実施が困難なため、目標値は下回る結果となったが、職員に対して制度は浸透し、多様な働き方やワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築をすることができた。	職員の意向などを確認して見直しを行い、実情にあった働き方やワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境を構築していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊲　ＩＣＴの利活用の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　行政事務の効率化を実現するため、ＡＩやＲＰＡなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	情報課
	部名	総務部	課名	総務課（議会事務局）

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	RPAの利用	550	RPAについては複数課の会計伝票を作成したこととメール送信を自動化するシナリオの作成で動作回数だけを見れば想定より大きく増加しているがシナリオそのものはあまり増えていない。シナリオの開発に一定のコンピュータスキルが必要なことから、シナリオの開発が思うように進んでいない。また、RPAに適した業務も発見が困難（まとまった業務量の定型処理が見つからない）。シナリオ作成のハードルを下げる必要がある。	
	ビジネスチャットツール	1,760		
	合計	2,310	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	RPAの利用	1,815	RPAについては令和4年度に別のソフトに変更して、シナリオ作成は容易になったが、財務会計システムの仕様により自動処理できなくなり、前年度と比較して実行回数が減少した。令和5年度に財務会計システムが更新されてから再度シナリオを作成する。 ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和4年度に議会および病院でも使用することとなった。	
	ビジネスチャットツール	2,640		
	合計	4,455	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	RPAの利用	1,980	令和4年度から財務会計システムのRPA自動処理ができなくなり、令和5年度は2月下旬に財務会計システムを更新したため、RPAの実行回数が大幅に減少した。次回の更新タイミングでRPAソフトの継続調達を終了することにした。来年度以降は「AI議事録の活用状況」を新たにKPIに設定し計測していく。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和5年度は病院での本稼働が開始。	
	ビジネスチャットツール	3,168		
	AI議事録の利用	924		
	合計	6,072	自己評価	C…目標を下回っている
R6	RPAの利用	132	RPAソフトの継続調達を終了し、ほぼRPAは使用されなくなった。一方、AIについては性能向上と普及が進み、庁内でもすでに利用の進んでいるAI議事録に加えてビジネスチャットツールの追加機能としてAIチャットボットが活用され、業務の効率化に役立っている。	
	ビジネスチャットツール	2,772		
	AI議事録の利用	1,320		
	合計	4,224	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	RPAの利用	132		
	ビジネスチャットツール	2,772		
	AI議事録の利用	1,320		
	合計	4,224	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
RPAのシナリオ動作回数		目標		100	150	200	250	300	回	単年
		実績	0	421	287	38				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		421.0%	191.3%	19.0%				
上記指標の設定理由	ＲＰＡは行政事務を効率的に行うための道具であり、有効活用していれば動作回数に反映すると考えられることから指標に適していると判断した。									
AI議事録の利用回数		目標					280	300	回	単年
		実績				248	253			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度					90.4%			
上記指標の設定理由	AI議事録は議事録作成業務の効率化に貢献するため、その利用回数は目標達成の指標に適していると判断した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
RPAの活用により行政事務の効率化が図られていたが、システムや機器の環境が変わったときに運用を継続することが難しく、いったん利用を終了する判断をした。 AIについては世界的な社会現象となるほど性能向上と普及が進んでおり、庁内においてもビジネスチャットツールにAIチャットボットを実装するなど、活用を進めている。	AIの技術的な進歩は目ざましく、自治体での活用事例も次々と出てきている。一方で、リスクや適さない利用方法なども明らかになってきており、適切に活用して行政事務の効率化を推進していくことが求められる。

基本方針・政策・施策

基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊲　ＩＣＴの利活用の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　行政事務の効率化を実現するため、ＡＩやＲＰＡなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	情報課
	部名	総務部	課名	総務課（議会事務局）

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	行政事務文書の電子化	130	行政事務文書の電子化を図るため、令和３年度に公文書管理システムを導入した。業者選定、導入準備等が必要であったため、全庁向けには３月導入となった。よってシステム導入の実質的な効果が生じるのは令和４年度以降になると考える。	
	タブレット端末の導入	189		
	合計	319	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	行政事務文書の電子化	2,884	前年度に導入した公文書管理システムの全庁本格導入を実施した。財務会計伝票を除き、ほぼ100%の電子化率となった。今後は議会資料等の電子化について進めていく。タブレット端末については12月定例会より本格導入し、会議資料等のペーパーレスの推進に努めた。現在のところは紙資料と併用であるが、来年度以降は会議資料のペーパーレスを目指している。タブレット端末の活用は個人差があるため、各議員へのフォローを継続していく。	
	タブレット端末の導入	3,295		
	合計	6,179	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	行政事務文書の電子化	2,884	公文書管理システムの継続運用及び文書のデータ管理への移行を推進したことにより、コピー使用枚数は減少傾向にある。（総務課） 議会資料については、引き続きペーパーレス化を推進し、議員に対しては、原則データにより資料提供を行っているが、一部は紙資料と併用している。議員へのタブレット端末導入から１年が経過したが、習熟度に差があるため、引き続きフォローしていく。（議会事務局）	
	タブレット端末の導入	819		
	合計	3,703	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R6	行政事務文書の電子化	2,884	公文書管理システムの継続運用及び文書のデータ管理への移行を推進したことにより、コピー使用枚数は減少傾向にある。（総務課） 議会資料については、引き続きペーパーレス化を推進し、議員に対しては、原則データにより資料提供を行った。タブレット端末の操作研修を実施するなど、令和７年度からの議会資料の完全ペーパーレス化に向けて取り組んだ。（議会事務局）	
	タブレット端末の導入	715		
	合計	3,599	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R7	行政事務文書の電子化	2,884		
	タブレット端末の導入	1,018		
	合計	3,902	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
複写機等の印刷枚数		目標		6,240	6,200	6,160	6,120	6,080	千枚	単年 減少指標
		実績	6,280	6,269	5,884	5,411	4,950			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		99.5%	105.1%	112.2%	119.1%			
上記指標の設定理由	電子化を進め、業務の効率化と経費削減を行う。特に時短は職員のワークライフバランスにつながり、充実した私生活を過ごすことで、集中して業務に取り組める。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
令和３年度に公文書管理システムを導入し、現在は、文書の起案や収受については原則当該システムを利用することとしている。導入当初は、紙決裁や、紙ファイルによる管理がみられたが、電子による文書管理が浸透し、年々コピー使用枚数が減少している。また、議会についてはタブレット端末を導入し、議会資料等のペーパーレス化を推進し、原則データでの資料提供に至っている。	依然として一部で紙資料による文書管理がみられるため、引き続き公文書管理システムを中心とした、文書管理の電子化を推進していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	４　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊲　ＩＣＴの利活用の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。			
担当部課	部名	政策部	課名	情報課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題	
R3	ネット申請対応ツール導入	353	スマホから申請することができるようにフォームツールを導入し、イベントの申し込み等で利用を開始した。コンビニ交付はＲ４年度で導入する予定。	
	合計	353	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R4	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施	23,249	コンビニ交付は令和5年3月17日からサービスを開始した。 行政手続きオンライン化は、国が推進するぴったりサービスのメニューを増やし、子育て、介護など26手続きに対応した。	
	ネット申請対応ツール導入	647		
	行政手続きオンライン化に伴う環境整備及びシステム改修作業	16,765		
	合計	40,661	自己評価	B…ほぼ目標を達成
R5	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施	6,443	住民票等の発行について、徐々に自動交付機からコンビニ交付に変わっていっている。マイナンバーカードの普及が進むことで、コンビニ交付の利用が増えていくと考えられる。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、スマートフォンでマイナンバーカード認証を行えるようにし、住民票等のオンライン申請を可能とした。コンビニ交付とあわせ活用を推進していく。	
	ネット申請対応ツール導入	861		
	合計	7,304	自己評価	C…目標を下回っている
R6	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施	6,655	住民票等の発行について、R7年度の自動交付機撤去に向けてコンビニ交付に移行している。また、マイナンバーカード認証をスマートフォンでも行えるようにしたことで、住民票等のオンライン申請も可能となっており、コンビニ交付とあわせ活用を推進を図る。	
	ネット申請対応ツール導入	1,485		
	合計	8,140	自己評価	C…目標を下回っている
R7	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施	6,655		
	ネット申請対応ツール導入	1,096		
	合計	7,751	自己評価	

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住民票・印鑑証明のコンビニ交付等の発行枚数		目標		0	0	5,000	10,000	15,000	枚	単年
		実績	0	0	182	3,475	5,643			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	100.0%	69.5%	56.4%			
上記指標の設定理由	コンビニ交付やオンライン申請が定着することがマイナンバーカードの普及促進につながること,税証明を含め年間約17,000件が自動交付機から発行されているがＲ7年度で自動交付機の運用が終了見込みとした数値を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
マイナンバーカードを用いたコンビニ交付やオンライン申請を可能としたことで、来庁せずに住民票等の証明書を発行することができるようになり、市民の利便性を向上させることができた。 R7年度に自動交付機の運用が終了するが、そのことによって不便にはならない環境は整えられた。	発行枚数が目標を下回っており、自動交付機からの移行が想定通りには進んでいない。自動交付機運用終了後に戸惑う市民が出ないように、適切な情報発信や案内を行い、コンビニ交付やオンライン申請の利用を促進したい。スマートフォンでのマイナンバーカード認証がさらに普及すれば、より多くの手続きをオンライン化でき、より便利で効率的な行政運営が可能になるため、さらなる普及促進に努めたい。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊳　広域連携と公民連携の推進

施策目標・担当部課

施策目標	ア　市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	北播磨広域定住自立圏での取組の実施	703	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。その他、2月より「北播磨日本酒かんぱい券」を販売し、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げの落ち込んでいる日本酒を半額で購入できる商品券を発売して、圏域におけるお米の産地維持を支援した。
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	54	
	「北播磨日本酒かんぱい券」事業	2,505	
	合計	3,262	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	北播磨広域定住自立圏での取組の実施	123	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。また、令和６年度に実施する次期共生ビジョン策定にあたり、北播磨広域定住自立圏を構成する３市１町で先進的な取組を行う自治体の視察を行った。
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	0	
	合計	123	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	北播磨広域定住自立圏での取組の実施	123	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。また、次期共生ビジョン策定にあたり６つの新規事業を提案し、検討することとした。
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	0	
	合計	123	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	北播磨広域定住自立圏での取組の実施（改定含む）	148	北播磨広域定住自立圏において、例年どおりの取組として、「第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて第２次ビジョンの総括評価作業を行った。また、５事業を見直し、４事業を新規事業として追加した上で、第３次ビジョンを策定した。R7年度から５年間の計画に基づき、引き続き圏域での連携を行っていく。
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	0	
	合計	148	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	北播磨広域定住自立圏での取組の実施	310	
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	0	
	合計	310	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業のKPI平均達成率		目標		70	80	90	100	100	%	単年
		実績	—	124.7	115.8	168.5				
第2期地域創生戦略アクションプラン	–	達成度		178.1%	144.8%	187.2%				
上記指標の設定理由	前回のような連携協定による事業数では数だけの評価となって、内容の評価ができないため、より進捗状況が評価できるよう各KPIの平均達成率とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
第2次ビジョンに基づいて24事業の取組を推進し、前年実績の検証作業を行った。R3においてはビジョン内の取組だけでなく、圏域内で連携して新たな取組を行うことができた。これまでの評価やビジョン懇談会での意見聴取、先進地視察の内容を基に、ビジョンの改定を行い、第３次ビジョンを策定した。	新たに策定したビジョンに基づいて取組を行っていく必要があるが、目標達成を目指すだけでなく、連携することで圏域によい効果をもたらしているかを確認しながら取り組む必要がある。また、中心市である定住自立圏だけでなく、より広域な連携中枢都市圏においても自治体間で連携可能な取組を検討していく。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊳　広域連携と公民連携の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	連携大学・企業等との事業実施	0	5月に日ノ本学園と包括連携協定を締結し、市内の子どもを対象とした新体操体験教室を開催するとともに、リコージャパン㈱と女性活躍推進研修を開催するなど、連携による事業を実施した。今後は、コロナ禍が続く中、新たな事業の内容や実施手法等を検討する必要がある。また、民間活力による行政サービス向上を実現させるため、複数社との新たな包括連携協定に向け調整を行った。
	連携大学・企業等との新たな取組の検討	0	
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R4	企業・大学・団体等との連携・事業実施	0	4月にPPES、5月に平田運輸、6月にロゴスコーポレーション、2月に楽天グループ、3月にsteAmと包括連携協定を締結した。 また、加西市は、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。 今後、民間企業との更なる連携強化を図り、一体となったまちづくりにつなげる。
	SDGs推進検討委員会の運営	199	
	SDGsの普及促進（職員研修会実施・ファシリテーター養成）	235	
	合計	434	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	企業・大学・団体等との連携・事業実施	0	7月にスギ薬局と包括連携協定を締結し、「市民の心身の健康維持・増進に関すること」等計5項目での連携を図る。※累計目標を達成したため以下のとおり目標値を再設定する（R6:11→18、R7:12→19） SDGsの推進事業については、「SDGｓパートナー登録制度」により28事業者の登録を行い、SDGｓポータルサイトを通じてSDGｓの取り組み等の情報発信を行う。９月に「SDGｓフェス」を開催し約200名の方が参加。今後、民間企業との交流及び連携推進を図り、SDGsの取り組みを広げていく。
	SDGs推進協議会の運営	95	
	SDGsの普及促進（イベント実施・ファシリテーター養成）	2,519	
	SDGsの普及促進（サイト構築・運営）	8,910	
	合計	11,524	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	企業・大学・団体等との連携・事業実施	0	【包括連携協定】2月に北条高等学校と締結し、今後、地域で活躍する人材の育成に向けて連携強化を図る。3月に兵庫ヤクルト販売株式会社と締結し、特に福祉分野において両者のノウハウ・コンテンツを活用して「孤立・孤独予防の推進」等、地域の課題解決を図る。 【SDGs連携】「SDGｓパートナー登録制度」により累計50事業者の登録を行った。SDGｓポータルサイトを通じてSDGｓの取り組み等の情報発信を行うとともに、7月に開催した「SDGｓフェスタ」では、パートナー事業者が中心となって多様なSDGs体験ワークショップを設置した（会場動員数320名）。
	SDGs推進協議会の運営	109	
	SDGsの普及促進（イベント実施・グッズ作成等）	450	
	SDGsの普及促進（サイト運営）	1,782	
	SDGsの普及促進（SDGsポイント原資）	9	
	合計	2,350	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	企業・大学・団体等との連携・事業実施	0	
	SDGs推進協議会の運営	169	
	SDGsの普及促進（サイト運営）	1,782	
	SDGsの普及促進（SDGsポイント原資）	150	
	合計	2,101	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
包括連携協定数		目標		10	10	11	18	19	件	累計
		実績	9	11	16	17	19			
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-18	達成度		110.0%	160.0%	154.5%	105.6%			
上記指標の設定理由	包括連携の拡大を分かりやすく把握できるものとして、連携協定数とした。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
【包括連携協定】連携大学・企業等との包括連携協定についてR元年度からR6年度にかけて新たに10件の締結を行い、目標数を上回った。協定項目については各セクション横断的に設定し、地域課題の解決への取組を行ってきた。 【SDGs連携】R4年度に内閣府より「SDGs未来都市」の選定を受け、これまでにSDGsの普及啓発をはじめ、「パートナー登録制度」の構築により、官民一体となり地域の活性化や賑わいづくりに寄与してきた。	【包括連携協定】既存の連携協定の枠組みのなかで連携事業が終了し、形骸化してきている協定もあることから、協定先の企業・大学等と、現在の課題等の情報共有を行い、互いのノウハウや知見を活かし新たな課題解決に繋げていく。 【SDGs連携】SDGsパートナー事業が増えてきており、多様な主体における連携により、企業・団体、市民へのSDGs普及・推進を今後も継続的に行う。

基本方針・政策・施策

基本方針	4　ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13　効率的で持続可能な行財政の推進
施策	㊳　広域連携と公民連携の推進

施策目標・担当部課

施策目標	イ　大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。			
担当部課	部名	政策部	課名	政策課
	部名	産業部	課名	農政課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題
R3	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携	0	大学ではないが、県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結した。神戸大学食事現センターからも継続して学校給食の食材（柿、梨、はりまる、タマネギ、さつまいも）を購入した。県立農業大学校は、令和3年度にイオン加西北条店で北播磨ハボタンPRイベントに、花壇苗の提供と生徒が初めて参加した。
	合計	0	自己評価　B…ほぼ目標を達成
R4	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携	0	R3年度に県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結し、継続して学校給食で食材を使用した。神戸大学食資源センターからも学校給食の食材（柿、梨、はりまる、タマネギ、さつまいも）を購入した。学校給食に関しては、R3年度より教育総務課が対応している。同所が品種登録した「はりまる」の生産者募集等について共同で行った。 県立農業大学校の１年間の実践研修に参加している研修生が加西市で就農を目指す為に、就農相談を実施した。楽天農業と株式会社マイファームと連携協定を締結した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R5	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携	0	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校の農産物を学校給食に提供している。播磨農高の生徒から主体的な新規食材提案もあり事業の活性化が図られている。神戸大学とは柿の収穫体験(九会小3年)も継続実施。県立農林水産技術総合センターと連携し枝豆「ひかり姫」の生産拡大及び有機米実証生産の取り組みを開始した。株式会社マイファームと連携協定を結び就農希望者の見学ツアーの受入を行った。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R6	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携	0	神戸大学食資源センターや播磨農業高校の農産物を学校給食に提供している。神戸大学では柿の収穫体験(九会小3年)を行うとともに、市内小学生を募って大学主催の農業体験を行った。県立農林水産技術総合センターと連携し黒枝豆新ブランド「ひかり姫」の生産拡大実証及び有機米実証生産の取り組み（神戸大学にも協力要請）のほか、水稲新品種の種籾栽培に市内生産者が協力した。またJクレジット取扱企業と連携して事業の勉強会を開催した。
	合計	0	自己評価　A…目標を上回って達成
R7	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携	0	
	合計	0	自己評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校等との協力事業数		目標		3	3	4	4	5	事業	累計
		実績	2	3	5	6	8			
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-06	達成度		100.0%	166.7%	150.0%	200.0%			
上記指標の設定理由	市内学校だけでなく、農機具販売店や農薬メーカー等の企業との協力も含めて連携を図っていくことが地域農業の活性化に繋がる為、連携により実施している事業数を設定した。									
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

次期総合計画策定に向けた総括

現行計画の実施内容と成果	残された課題・新たな課題と次期計画の方向性
市内の研究学術機関との連携は永年の課題となっているが、近年においては特に県立農林水産技術総合センターとの連携が大きく進んだ。県開発品種の実証栽培や普及推進を連携して行い、R7からの国補助事業（中山間ルネッサンス推進事業）の活用にも繋がった。また温室効果ガス排出削減の取引事業であるJクレジットについて、取扱企業と連携して市内の普及推進を始めた。	加西の農業の維持発展と、各研究学術機関の存在目的とのベクトルを合わせるため、各機関との接点を保っていくことが求められる。またスマート農業を推進していくためには農業系企業との連携を進め、市内生産者や新規就農希望者への情報提供機会を増やしていく必要がある。